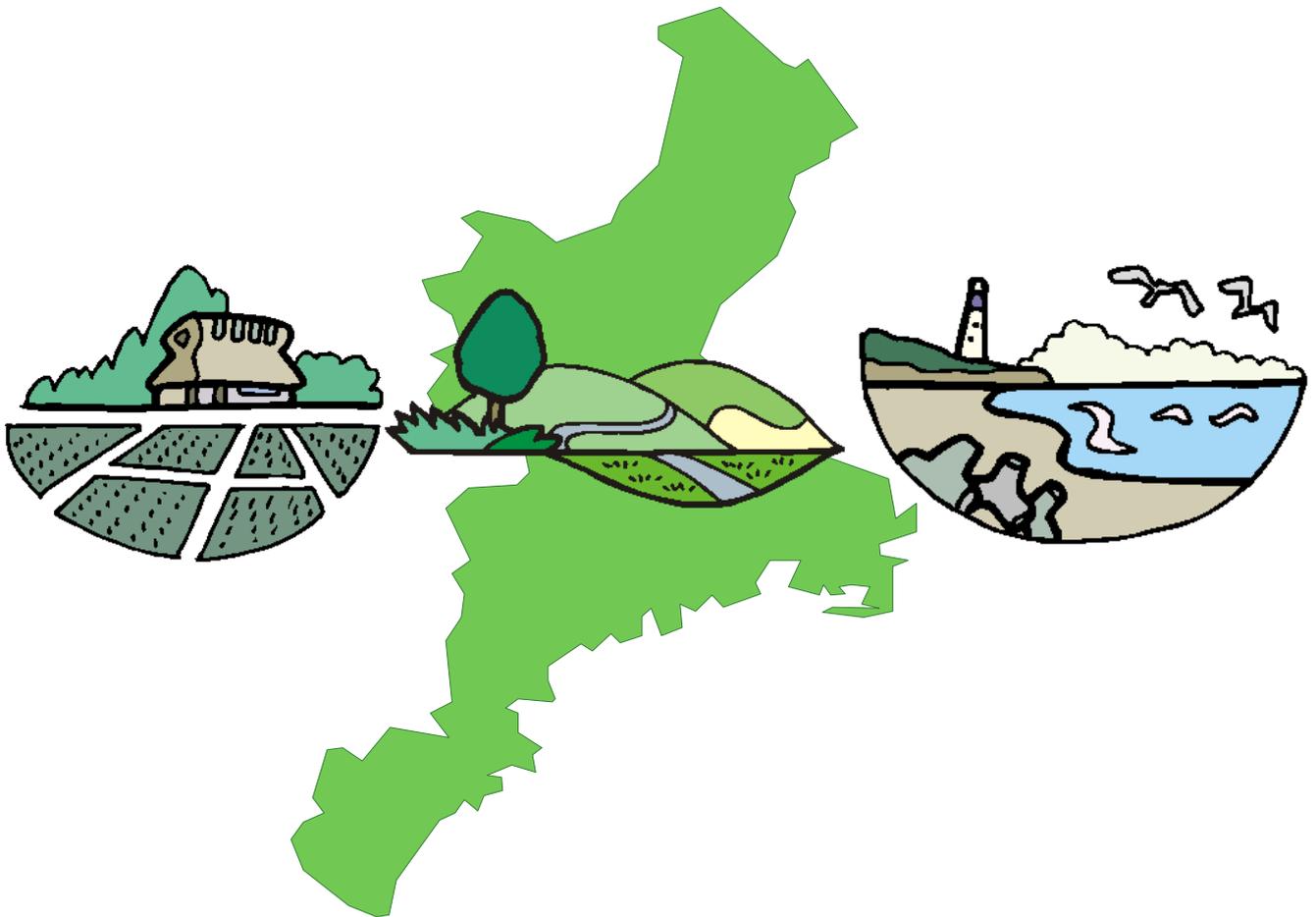


平成 30 年度

# 三重県農林漁業の動き

三重県農林漁業動向報告書



三重県農林水産部



# 平成30年度 「三重県農林漁業の動き」 目次

頁数

担当課

## I 三重県農林漁業の位置

1 県内における位置	
(1) 土地利用のなかで	1 農林水産総務課
(2) 産業のなかで	1 農林水産総務課
① 就業者数	1 農林水産総務課
② 県内総生産	2 農林水産総務課
2 全国的な位置	
(1) 農業	3 担い手支援課
(2) 林業	4 森林・林業経営課
(3) 漁業	5 水産資源・経営課

## II 三重県農業の現状

1 産出額	6 担い手支援課
2 農家数	7 担い手支援課
3 農業労働力	8 担い手支援課
4 担い手の育成	9 担い手支援課
5 農家経済	12 担い手支援課
6 農家経営規模	13 担い手支援課
7 農用地	
(1) 耕地	14 農地調整課
(2) 農用地の利用集積	16 担い手支援課
8 水田における作物作付け状況	17 農産園芸課
9 農業生産	
(1) 米	18 農産園芸課
(2) 米の生産調整（需給調整）	22 農産園芸課
(3) 小麦・大豆	23 農産園芸課
(4) 野菜	24 農産園芸課
(5) 果樹	27 農産園芸課
(6) 花き花木	29 農産園芸課
(7) 茶	31 農産園芸課
(8) 畜産	33 畜産課
10 病害虫防除	36 農産園芸課
11 生産基盤整備	38 農業基盤整備課、農山漁村づくり課
12 農産物の流通	40 農産物安全・流通課
13 農業団体	
(1) 農業団体の動き	41 農産物安全・流通課
(2) 農業協同組合の主要事業（総合農協）	42 農産物安全・流通課
(3) 農業共済事業の主な概要	43 農産物安全・流通課
14 農業制度資金	44 担い手支援課
15 先端技術の開発	45 担い手支援課（農業研究所、畜産研究所）
16 農村環境の整備	47 農業基盤整備課、農山漁村づくり課
17 中山間地域の活性化	48 農山漁村づくり課
18 獣害対策	50 獣害対策課
19 環境に配慮した農業の推進	52 フードイノベーション課、農産園芸課
20 地産地消運動の推進	54 フードイノベーション課
21 食の安全・安心の確保	
(1) 県の取組経緯	56 農産物安全・流通課
(2) 農畜水産物の安全・安心の確保	59 農産園芸課、畜産課
22 国際水準GAP認証取得等の推進	60 農産園芸課、畜産課
23 みえフードイノベーションの推進	62 フードイノベーション課
24 食のバリューチェーン構築	64 フードイノベーション課
25 みえジビエ登録制度	65 フードイノベーション課
26 「三重ブランド」の推進	66 フードイノベーション課
27 県産農林水産物の販路拡大に向けて	67 フードイノベーション課

## III 三重県林業の現状

1 持続的林業経営の推進	
(1) 森林資源の現状	69 森林・林業経営課
(2) 森林の公益的機能の増進	70 森林・林業経営課
(3) 林業生産の増進	
① 木材生産	
ア 林業産出額	71 森林・林業経営課
イ 木材生産量	71 森林・林業経営課
② 造林・間伐	72 森林・林業経営課
③ 造林用苗木	73 森林・林業経営課
④ 特用林産物	74 森林・林業経営課
(4) 林業経営体の育成	
① 林業経営体	75 森林・林業経営課
② 林業経営の収支	75 森林・林業経営課
③ 林業・木材産業の再生と入会林野等の整備	76 森林・林業経営課
④ 県行造林	77 治山林道課
⑤ 林業金融	78 森林・林業経営課
(5) 企業の森	79 みどり共生推進課

(6) 林業従事者の育成・確保	
① 認定林業事業者	80 森林・林業経営課
② 林業就業者	80 森林・林業経営課
③ 林業労働災害	81 森林・林業経営課
④ 林業従事者対策基金事業	82 森林・林業経営課
(7) 林道・作業道の整備	83 治山林道課
(8) 機械化の推進	84 森林・林業経営課
(9) 森林組合活動の推進	
① 主要事業の状況	85 森林・林業経営課
② 広域合併の推進	86 森林・林業経営課
2 県産材産地化体制の推進	
(1) 県産材の需要拡大	
① 木材需給	87 森林・林業経営課
② 木材の利用推進	88 森林・林業経営課
(2) 木材の加工・流通	89 森林・林業経営課
(3) 木質バイオマスの利用促進	90 森林・林業経営課
3 技術開発の推進	
(1) スギ中径材の強度及び含水率の推定方法の開発	91 森林・林業経営課 (林業研究所)
(2) スギ・ヒノキエリートツリーのコンテナ苗生産技術の開発	92 森林・林業経営課 (林業研究所)
4 県民に期待される森林づくりの推進	
(1) 森林の適正な保全～保安林	93 治山林道課
(2) 森林の総合利用	93 みどり共生推進課
5 緑化の推進	
(1) 緑化運動	95 みどり共生推進課
6 みえ森と緑の県民税	96 みどり共生推進課
7 国立公園満喫プロジェクトへの伊勢志摩国立公園の選定	98 みどり共生推進課
8 日本農業遺産の認定	99 森林・林業経営課

#### IV 三重県漁業の現状

1 三重県における漁業の現状	
(1) 三重県漁業の概要	100 水産資源・経営課
(2) 漁業経営体数	101 水産資源・経営課
(3) 使用漁船動向	102 水産資源・経営課
(4) 漁業生産	
① 漁業総生産	103 水産資源・経営課
② 海面漁業	
ア 漁業種類別漁獲量	104 水産資源・経営課
イ 魚種別漁獲量	105 水産資源・経営課
③ 海面養殖業	106 水産資源・経営課
④ 内水面漁業・養殖業	107 水産資源・経営課
2 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保	
(1) 資源管理型漁業の推進	108 漁業環境課
(2) 沿岸漁業を活性化する栽培漁業の推進	109 水産資源・経営課
(3) 海女漁業の振興	110 水産資源・経営課
(4) 沿岸漁業を活性化する持続的な養殖業の推進	111 水産資源・経営課
(5) 漁村地域活性化への取組	112 水産資源・経営課
(6) 内水面域の振興	113 漁業環境課
(7) 漁業と海洋性レクリエーションとの調整	114 漁業環境課
(8) 漁業取締業務の状況	115 漁業環境課
(9) 魚食普及の推進	116 水産資源・経営課
(10) 県産水産物の輸出の推進	117 水産資源・経営課
3 水産経営基盤の確保充実	
(1) 漁協組織の再編	118 漁業環境課
(2) 漁家経営の安定化	119 水産資源・経営課、漁業環境課
(3) 漁業の担い手確保育成	120 水産資源・経営課
4 水産生産基盤の整備	
(1) 漁港の整備	123 水産基盤整備課
(2) 漁場の整備・漁場の保全	124 水産基盤整備課
(3) 漁業関連施設等の整備	125 水産基盤整備課
(4) 海岸保全施設の整備	126 水産基盤整備課
(5) 漁村環境の整備	127 水産基盤整備課
5 水産業の多面的機能の発揮	128 水産資源・経営課、水産基盤整備課
6 水産業を支える技術開発の推進	
(1) 養殖漁業の振興に貢献する技術開発	129 水産資源・経営課 (水産研究所)
(2) 水産資源の管理・増殖に関する技術開発と操業の効率化に関する研究	129 水産資源・経営課 (水産研究所)
(3) 環境保全に向けた技術開発	130 水産資源・経営課 (水産研究所)
(4) 研究交流の推進	131 水産資源・経営課 (水産研究所)
7 日本農業遺産の認定	132 水産資源・経営課

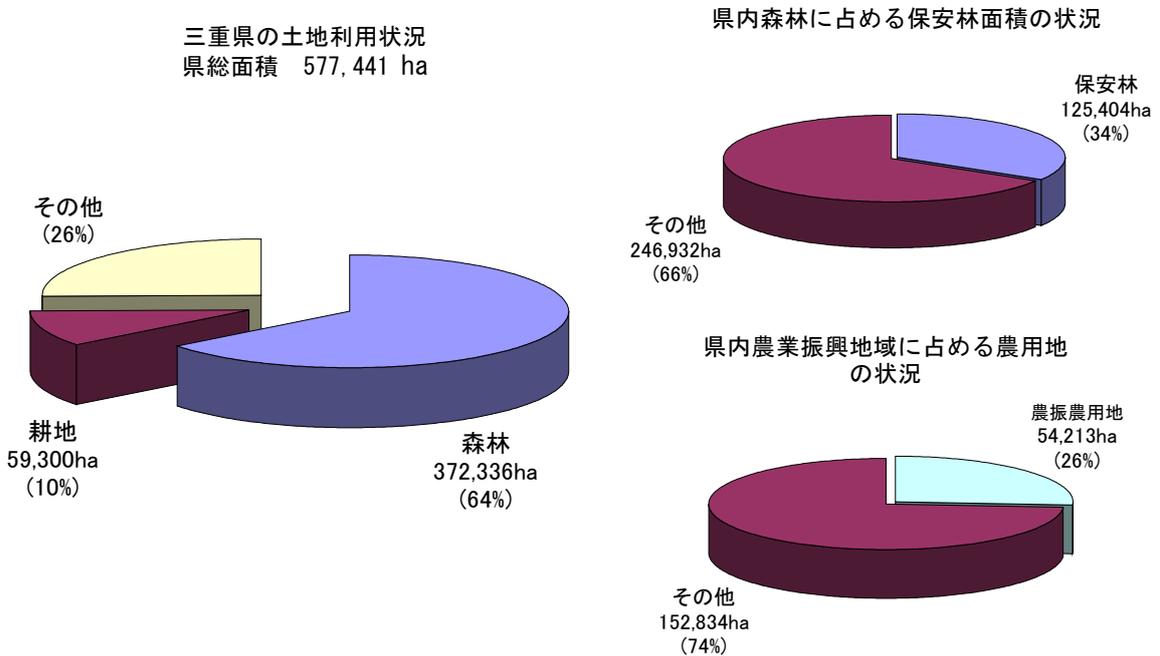
#### V 資料編

平成29年度農林水産関係表彰受賞者一覧(1)	134 農林水産総務課
平成29年度農林水産関係表彰受賞者一覧(2)	135 農林水産総務課
平成30年度農林水産関係表彰受賞者一覧(1)	136 農林水産総務課
平成30年度農林水産関係表彰受賞者一覧(2)	137 農林水産総務課
農林水産関係団体一覧(1)	138 農林水産総務課
農林水産関係団体一覧(2)	139 農林水産総務課
農林水産業関係現行計画・方針等一覧(1)	140 農林水産総務課
農林水産業関係現行計画・方針等一覧(2)	141 農林水産総務課

# I 三重県農林漁業の位置

## 1. 県内における位置

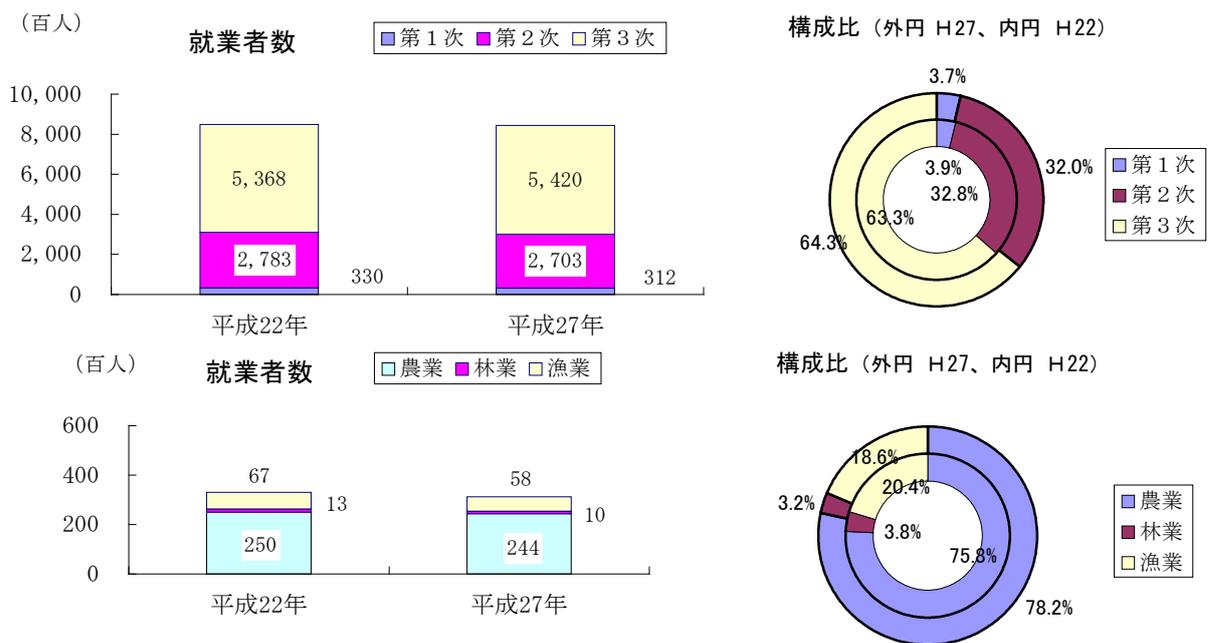
### (1) 土地利用のなかで



注) 県総面積：国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調(H29)  
 森林・保安林面積：森林・林業統計書(H29)  
 農振農用地面積：農業振興地域達成状況調査(H29)  
 耕地面積：農林水産省 耕地及び作付面積統計 (H29)

### (2) 産業のなかで

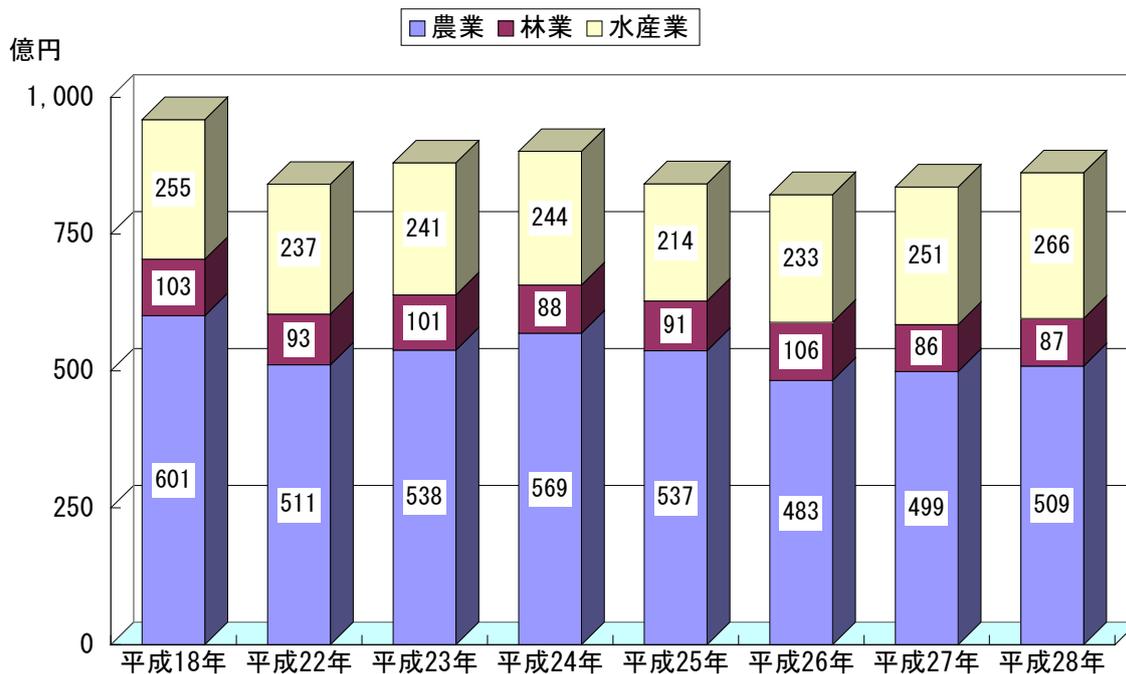
#### ① 就業者数



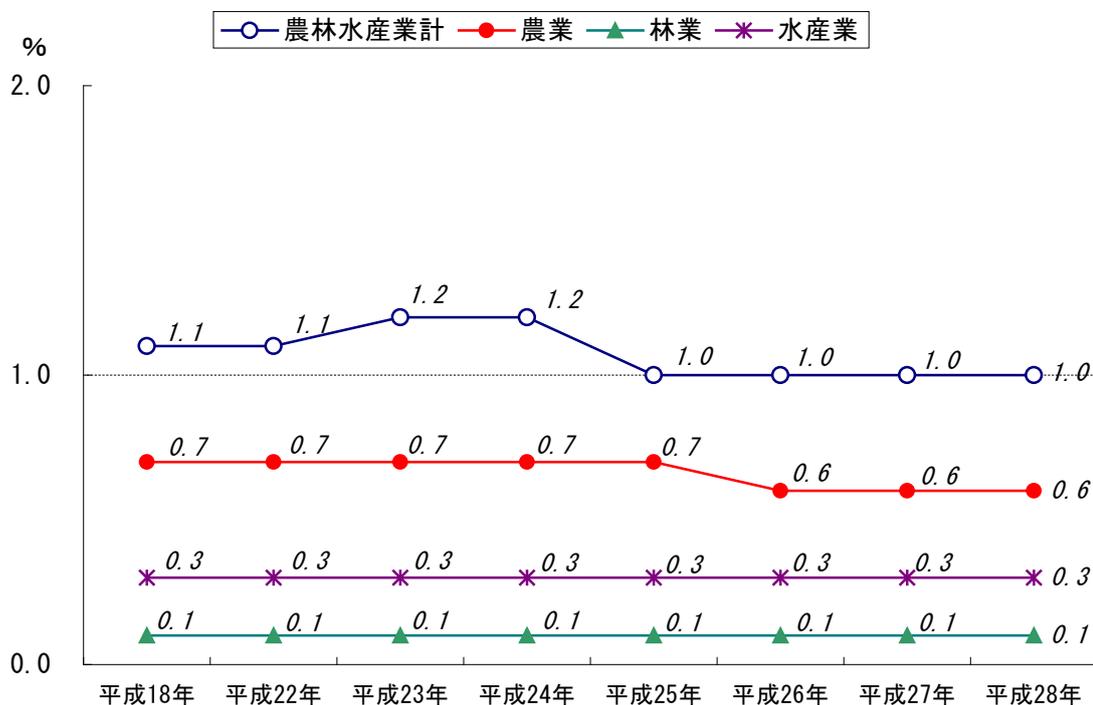
(資料：国勢調査)

② 県内総生産

県内総生産額の推移



県内総生産額構成比率の推移



(資料：三重県民経済計算結果)

## 2. 全国的な位置

### (1) 農業

区 分		三重県	全 国	全国 順位	全国 対 比	摘 要
農 家	総農家数	42,921 戸	2,155,082 戸	24	2.0%	2015 年農林業センサス
	うち販売農家数	25,696 戸	1,329,591 戸	24	1.9%	
	うち主業農家数	2,520 戸	293,928 戸	35	0.9%	
	販売農家における主業農家率	9.8%	22.1%	39		
農 業 就 業 者	農家人口（販売農家）	96,259 人	4,880,368 人	22	2.0%	2015 年農林業センサス
	農業従事者(a)	66,307 人	3,398,903 人	22	2.0%	
	基幹的農業従事者(b)	27,556 人	1,753,764 人	29	1.6%	
	同上の割合 (b)/(a)	41.6 %	51.6 %	38		
耕 地	耕地面積	58,900ha	4,420,000ha	23	1.3%	面積調査(H30) (耕地面積/農家数) 面積調査(H29)
	1戸当たり耕地面積	137a	205 a	24	66.9%	
	耕地利用率	90.6%	91.7 %	17		
販 売 金 額	1億円以上	129 億円	6,549 億円	19	2.2%	2015 年農林業センサス
	5,000万円以上1億円未満	90 億円	10,451 億円	36	0.9%	
	1,000万円以上5,000万円未満	791 億円	108,547 億円	35	0.8%	
	500万円以上1,000万円未満	746 億円	97,416 億円	33	0.7%	
	300万円以上500万円未満	740 億円	85,221 億円	28	0.9%	
	300万円未満	20,420 億円	937,048 億円	20	2.2%	
	販売なし	3,507 億円	132,034 億円	14	2.7%	
生 産 性	農業産出額	1,122 億円	93,787 億円	31	1.2%	生産農業所得統計(H29)
	生産農業所得	475 億円	38,799 億円	31	1.2%	
	農家1戸当たり生産農業所得	1,107 万円	1,800 万円	33	61.5%	
	耕地10a 当たり生産農業所得	81 万円	88 万円	34	91.9%	
生 産 量	米（水稻）	137,200 t	7,780,000 t	21	1.8%	作況調査(H30)
	小麦	19,000 t	768,100 t	8	2.5%	〃
	トマト	8,370 t	737,200 t	25	1.1%	野菜調査(H29)
	いちご	2,140 t	163,700 t	21	1.3%	〃
	はくさい	5,710 t	880,900 t	25	0.6%	〃
	キャベツ	9,010 t	1,428,000 t	26	0.6%	〃
	みかん	17,600 t	741,300 t	11	2.4%	果樹調査(H29)
	茶（荒茶生産量）	6,130 t	82,000 t	3	7.8%	茶生産量調査(H29)
	生乳	53,457 t	7,276,523 t	24	0.7%	牛乳製品統計調査(H29)
	鶏卵	93,444 t	2,601,173 t	11	3.6%	鶏卵流通統計調査(H29)
	肉用牛（和牛計）（と畜頭数）	8,973 頭	439,690 頭	14	2.0%	と畜場統計調査(H29)
	豚（と畜頭数）	157,131 頭	16,336,984 頭	26	1.0%	〃

## (2) 林業

区 分		三重県	全 国	全国 順位	全国 対 比	摘 要
経営 体	林業経営体数	1,350 経営体	87 千経営体	2 6	1.5%	2015 年農林業センサス
森 林	森林面積 うち民有林面積 民有林率	372,336ha 348,817ha 93.7%	25,048 千 ha 17,389 千 ha 69.2 %	2 4 2 0 1 1	1.5% 2.0% —	森林・林業経営課調(H29) 全国数値：林野庁計画課資料 (H29.3)
労 働 力	林業就業者数	1,016 人	63,663 人	2 5	1.6%	国勢調査(H27)
林 道	民有林林道延長(自動車道) 林道密度	1,683km 4.8m/ha	85,409km 4.9m/ha	— —	— —	治山林道課調 (29 年度末)
林 産 物 生 産 量	木 材 うち ヒノキ うち ス ギ 製材用木材 生しいたけ 乾しいたけ ひらたけ なめこ はたけしめじ たけのこ	245 千㎥ 106 千㎥ 126 千㎥ 202 千㎥ 733 t 16 t 125 t 828 t 53 t 227 t	21,279 千㎥ 2,762 千㎥ 12,147 千㎥ 12,632 千㎥ 69,639 t 2,544 t 3,828 t 23,504 t 631 t 23,582 t	2 5 9 2 4 1 8 2 8 1 8 5 7 3 1 5	1.2% 3.8% 1.0% 1.6% 1.1% 0.6% 3.3% 3.5% 8.4% 1.0%	木材関係データ： 農林水産省大臣官房統計部 資料(H29)  きのこ関係データ： 特用林産物生産統計調査 (H29)
木 材 産 業	製材工場数 製材品出荷量	211 工場 154 千㎥	4,814 工場 9,457 千㎥	2 1 5	4.4% 1.6%	農林水産省大臣官房統計部 資料(H29)
生 産 額	林業産出額	531 千円	44,048 千円	2 7	1.2%	農林水産省大臣官房統計部 資料(H28)

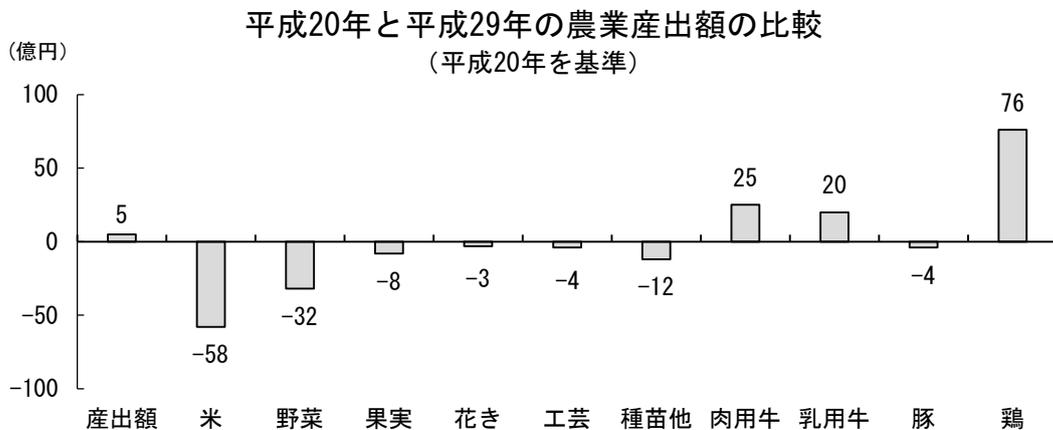
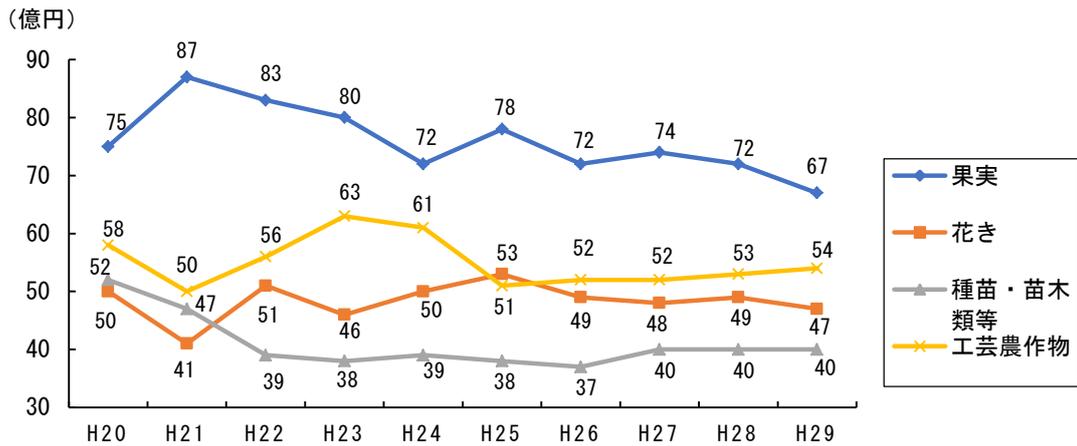
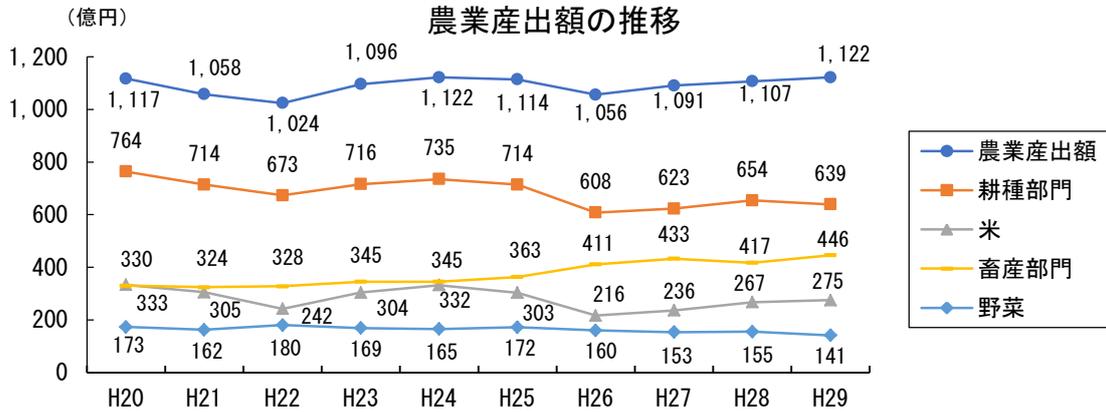
(3) 漁業

区 分		三重県	全 国	全国 順位	全 国 対 比	摘 要
漁業 経営 体	漁業経営体数	4,118 経営体	94,507 経営体	4	4.4%	2013年漁業センサス
	漁業就業者数	7,791 人	180,985 人	4	4.3%	
	漁船隻数	7,791 隻	152,998 隻	3	5.1%	
	無動力船	157 隻	3,779 隻	5	4.2%	
	船外機付船	3,974 隻	67,572 隻	4	5.9%	
	動力船(船外機付船を除く)	3,660 隻	81,647 隻	6	4.5%	
	動力船トン数	21,802 トン	612,270 トン	8	3.6%	
生 産 量	総生産量	180,615 t	4,244,076 t	7	4.3%	平成29年漁業・ 養殖業生産統計 年報
	海面漁業	154,672 t	3,258,020 t	6	4.8%	
	遠洋かつお一本釣り	7,148 t	47,860 t	2	14.9%	
	近海かつお一本釣り	3,857 t	28,530 t	3	13.5%	
	沿岸かつお一本釣り	1,106 t	12,774 t	2	8.7%	
	遠洋まぐろはえなわ	4,019 t	73,672 t	7	5.5%	
	近海まぐろはえなわ	1,185 t	42,757 t	6	2.8%	
	沿岸まぐろはえなわ	X t	5,403 t	-	-	
	大型定置網	9,877 t	194,236 t	6	5.1%	
	小型定置網	1,369 t	73,005 t	9	1.9%	
	船びき網	25,275 t	177,002 t	2	14.3%	
	採貝・採藻	2,331 t	97,001 t	7	2.4%	
	海面養殖業	25,943 t	986,056 t	12	2.6%	
	ぶり類養殖業	2,343 t	98,266 t	10	2.4%	
	まだい養殖業	3,621 t	62,850 t	4	5.8%	
	くろまぐろ養殖業	988 t	15,858 t	4	6.2%	
	のり類養殖業	13,681 t	304,308 t	7	4.5%	
かき養殖業	3,903 t	173,900 t	7	2.2%		
真珠養殖業	4,138 kg	20,124 kg	3	20.6%		
(参考) 内水面漁業	180 t	25,221 t	15	0.7%		
(参考) 内水面養殖業	333 t	36,860 t	18	0.9%		
産 出 額	総産出額	507 億円	14,716 億円	9	3.5%	平成28年漁業産 出額
	海面漁業	306 億円	9,619 億円	6	3.2%	
	海面養殖業	201 億円	5,098 億円	11	3.9%	

## II 三重県農業の現状

### 1 産出額

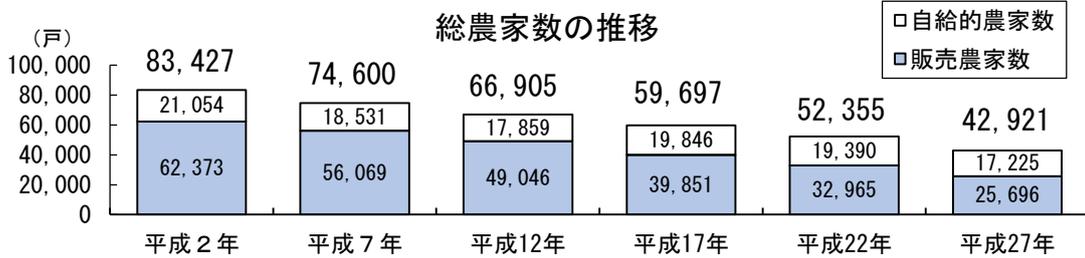
・平成29年の農業産出額は、主として畜産が増加したことにより、前年の1,107億円から約15億円（1.4%）増加し、1,122億円となった。  
 （数値はH30.12.25現在）



（資料：農林水産統計年報）

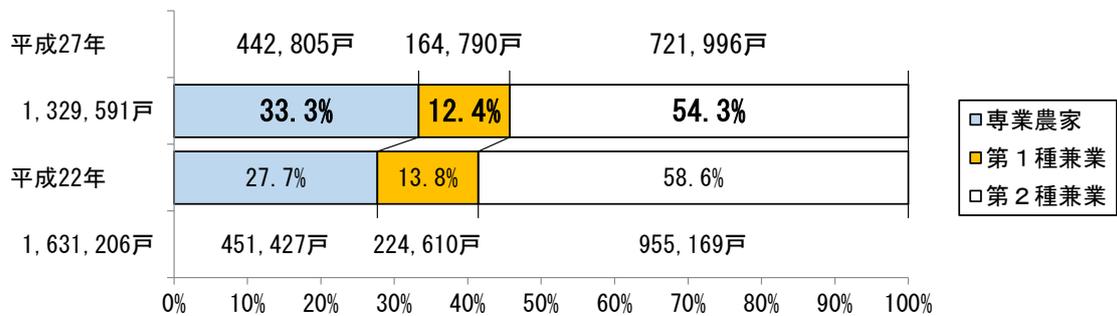
## 2 農 家 数

- ・平成27年2月1日現在の総農家数は、42,921戸で、5年間に9,434戸減少。
- ・専業農家の割合は増加傾向にあるものの、その構成比は全国より低い値となっている。
- ・主副業別では主業農家が2,520戸、準主業農家が4,763戸であり、主業農家の構成比が全国に比べ低くなっている。

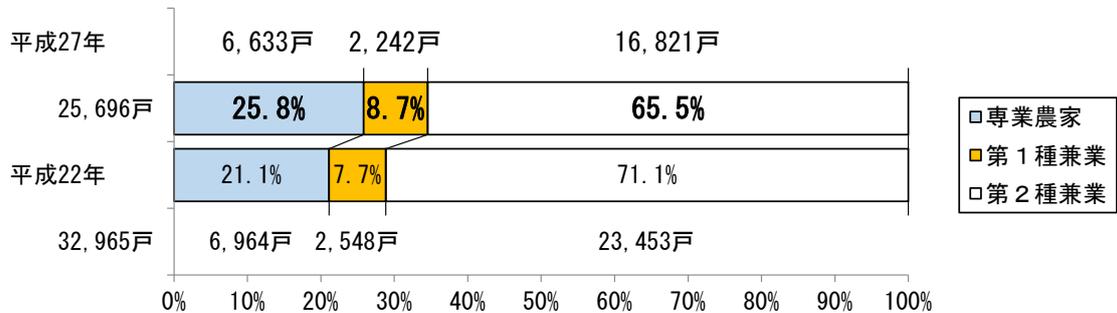


(資料：2015 農林業センサス)

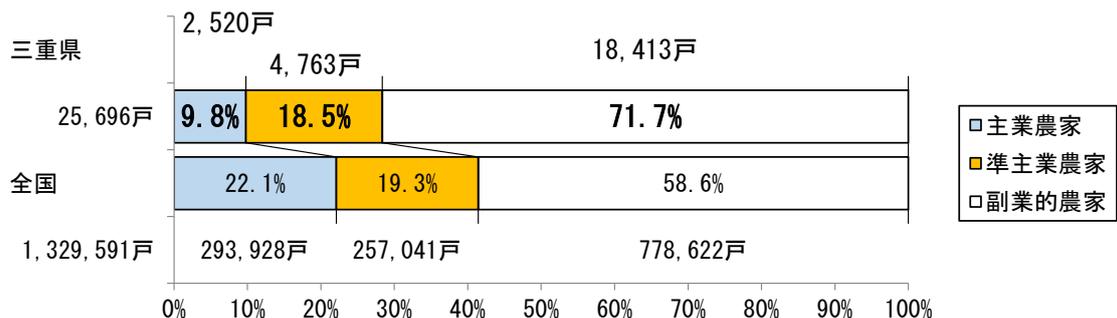
### 専兼業別農家数割合（販売農家）[全国]



### 専兼業別農家数割合（販売農家）[三重県]



### 主副業種別にみた農家数の構成（販売農家）

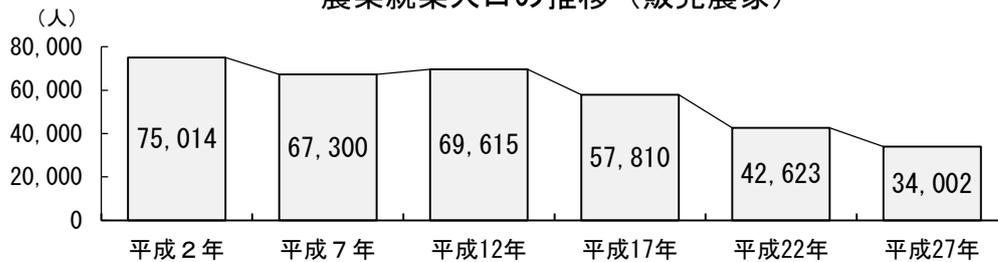


(資料：2015 農林業センサス、2010 農林業センサス)

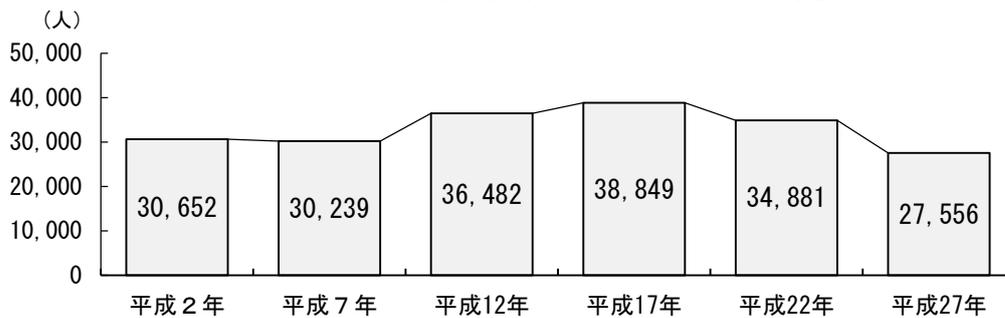
### 3 農業労働力

- ・2015年農林業センサスでは、販売農家における農業就業人口は34,002人、基幹的農業従事者は27,556人で、前回センサスと比較して就業人口は8,621人、基幹的農業従事者数は、7,325人減少した。
- ・また、2015年農林業センサスにおける販売農家における年齢別農業就業人口では、65歳以上の人口が25,532人(75.1%)で、前回センサス(5年前)の73.8%から1.3ポイント増加し、高齢化の進行がうかがえる。

農業就業人口の推移（販売農家）

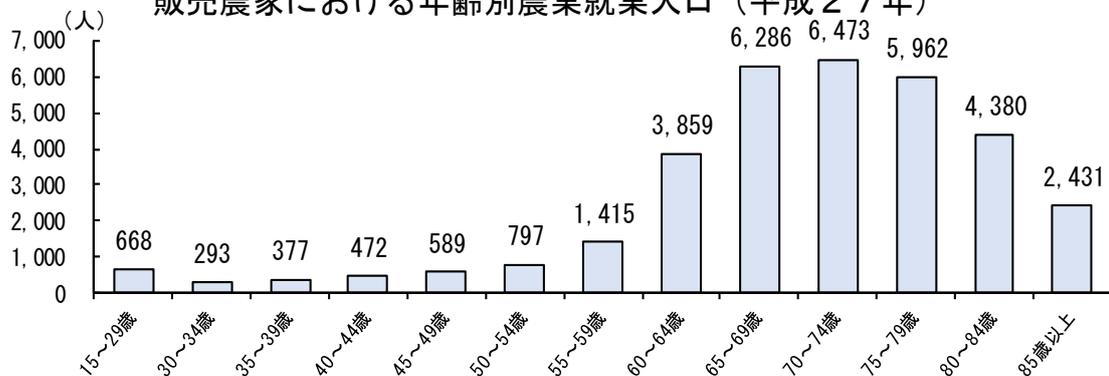


基幹的農業従事者の推移（販売農家）



(資料：2015 農林業センサス)

販売農家における年齢別農業就業人口（平成27年）



(資料：2015 農林業センサス)

#### 4 担い手の育成

・「三重県農業経営基盤の強化の促進に関する方針」に基づく認定農業者数は、新規認定者が65あったものの高齢等で再認定を受けなかった農業者なども75あったことから、平成30年3月末現在、28市町で2,155経営体となっている（前年3月末に比べ10減）。

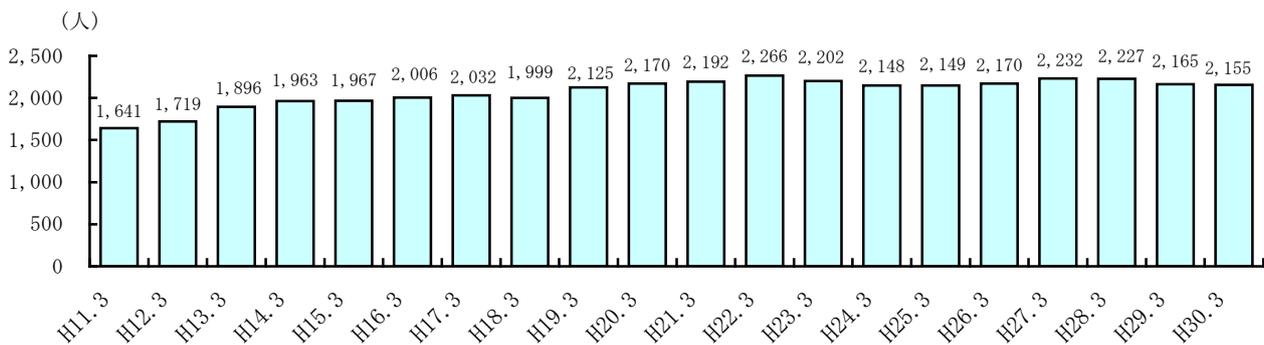
○目標認定農業者等数 3,000経営体（平成33（2021）年度目標）

・平成29年度の新規就農者数は145人で、各種雇用対策事業の活用もあり、法人就業が113人と約80%を占める。法人就業以外の32人を部門別にみると、野菜が23人、水稲が7人、果樹が1人、畜産が1人となっている。

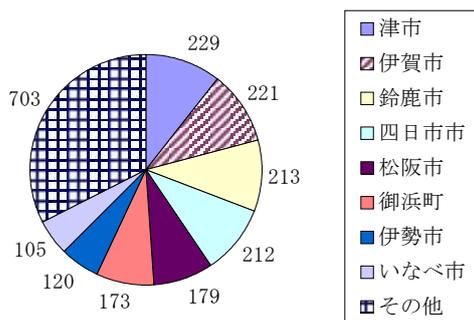
・平成24年度に「みえの就農サポートリーダー制度」を開始し、平成29年度末値で就農サポートリーダー登録者数が133名、就農サポートを受けた対象者数が累計65名、就農サポート終了後に県内で就農した就農者数が累計45名となった。この制度は、就農希望者等の栽培技術及び農地・住居の取得や地域における信頼関係の構築等の取組を、県が登録した農業者（就農サポートリーダー）が中心となってサポートするものである。

・新たな農業の担い手として企業や福祉事業所を位置づけ、農業参入の促進や支援に取り組んでおり、農業参入した企業は、37社（子会社を含む）、農業参入した福祉事業所は45社となっている。

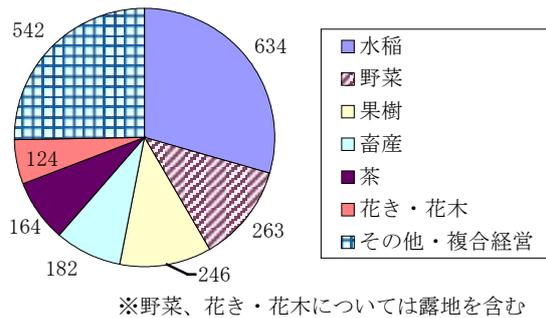
認定農業者数の推移



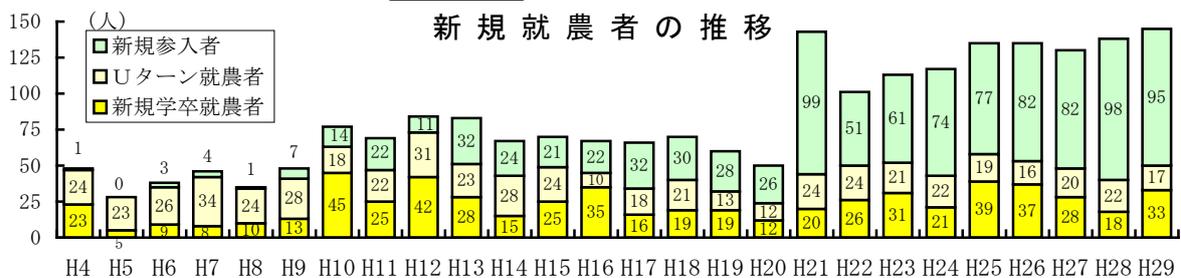
市町別認定農業者数（H30.3末）



営農類型別認定農業者数（H30.3末）

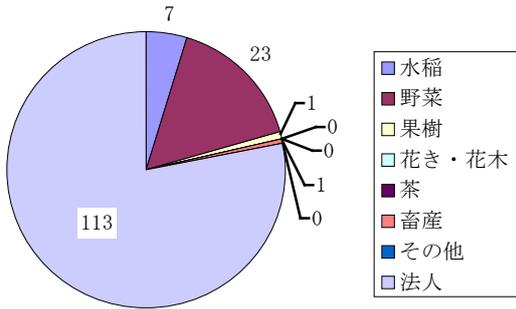


新規就農者の推移

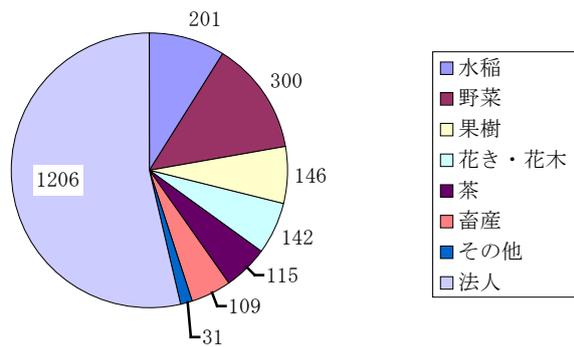


※H22以前は40歳未満の数、H23以降は45歳未満の数

部門別新規就農者数  
(平成29年度)

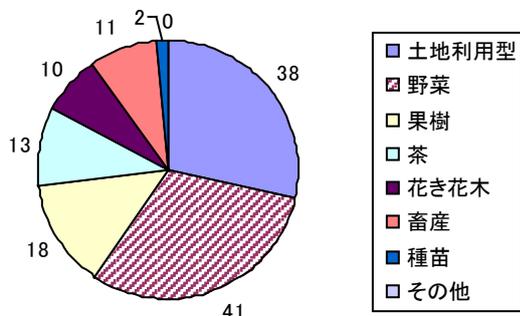


部門別新規就農者数  
(平成元～29年度累計)

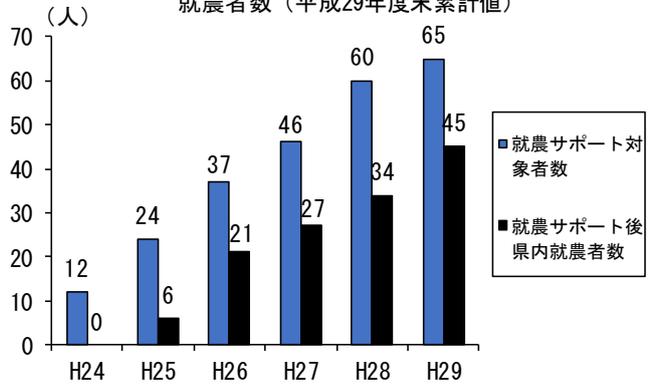


※H22以前は40歳未満の数、H23以降は45歳未満の数

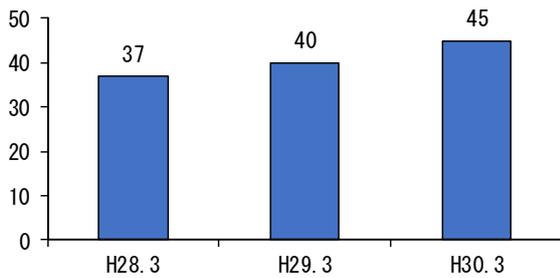
営農分類別就農サポートリーダー  
登録数 (平成29年度末)



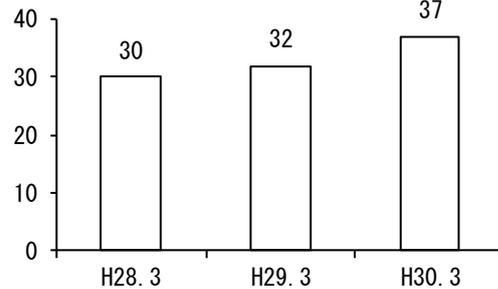
就農サポート対象者数と就農サポート後県内  
就農者数 (平成29年度末累計値)



農業参入した福祉事務所数の推移



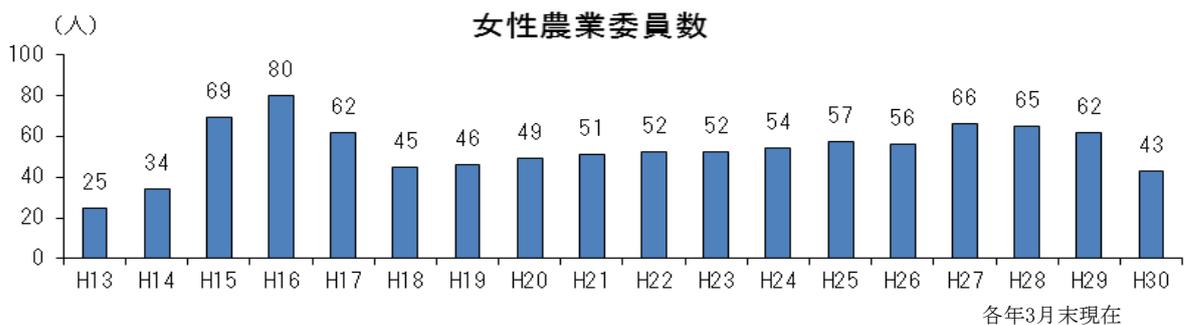
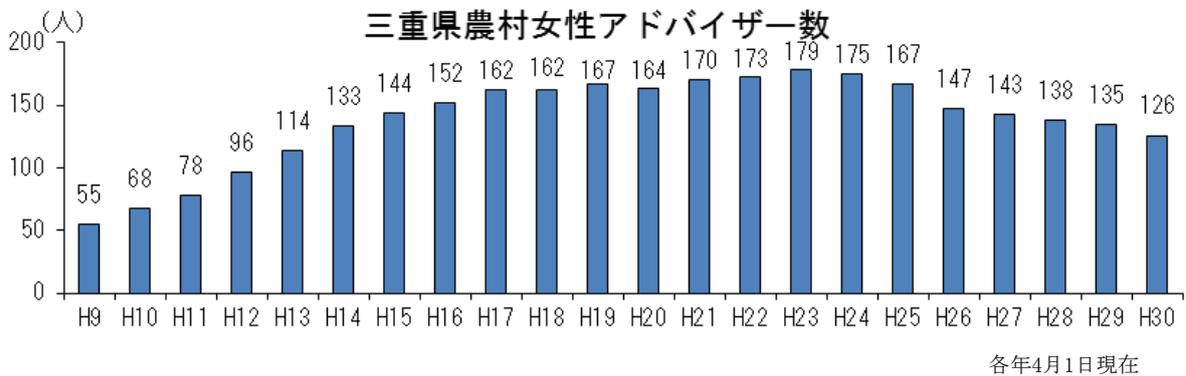
農業参入した企業数の推移



(資料：担い手支援課)

◎ 農業・農村における女性の経営・社会参画の推進

- ・県では、農山漁村女性の役割を適正に評価し、経営や地域における方針決定の場への参画を促進するための環境づくりを進めている。
- ・「農村女性アドバイザー」は、農業経営及び農村生活の向上に意欲的に取り組んでいる女性を、地域女性のリーダーとして知事が認定する制度で、平成29年度は新規認定が5人、退任等が14人あり、平成30年4月1日現在の認定者は、126人となった。
- ・女性の就業条件の整備を図るとともに、個別経営の改善や意思決定の場への女性の参画を進めるための「家族経営協定」については、平成30年3月末現在で384戸が締結し、前年同月末から9戸増加した。
- ・地域や農業の活性化に向けて女性の視点や発想を方針決定の場に反映させるため、市町農業委員会への女性の登用を推進しているが、農業委員会法の改正による委員定数の大幅な減少が影響し、平成30年3月末現在の「女性農業委員」は、前年同月末から19人減少し、43人となっている。

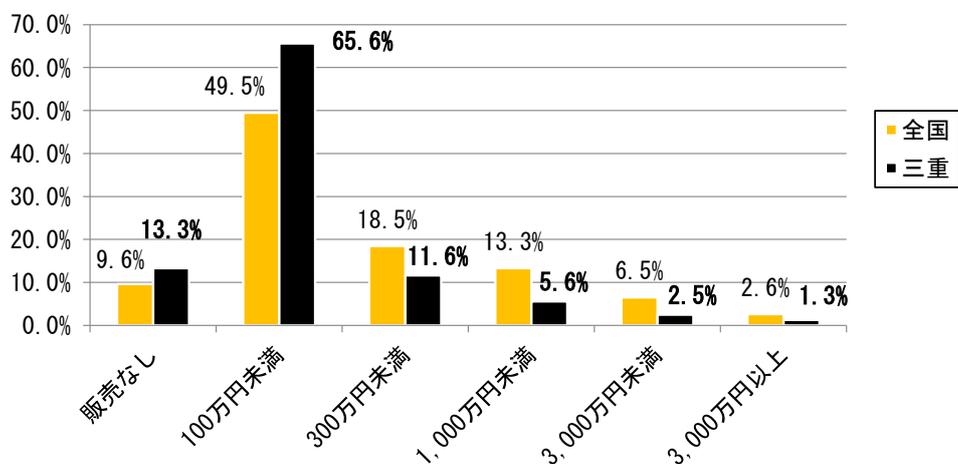


(資料：担い手支援課)

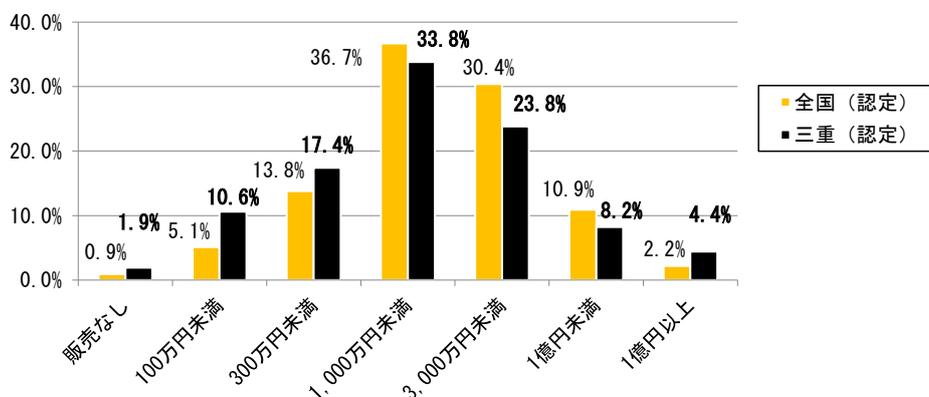
## 5 農家経済

- ・2015年農林業センサスでは、販売金額規模別経営体数の構成比は、全国と比べて、販売金額100万円未満で16.1ポイント高く、販売金額300万円以上で13ポイント低い値となっており、販売規模の小さい経営体が多いことがうかがえる。
- ・一方、認定農業者のいる農業経営体でみると、全国との差は小さくなり、販売金額1億円以上では全国より割合が高くなっている。
- ・認定農業者のいる農業経営体数（戸数）は、前回センサス（5年前）と比較して、11.5ポイント増加している。

### 農産物販売金額規模別経営体数 (農業経営体)



### 農産物販売金額規模別経営体数 (認定農業者のいる農業経営体)

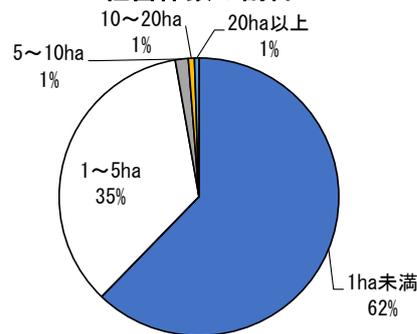


(資料：2015 農林業センサス)

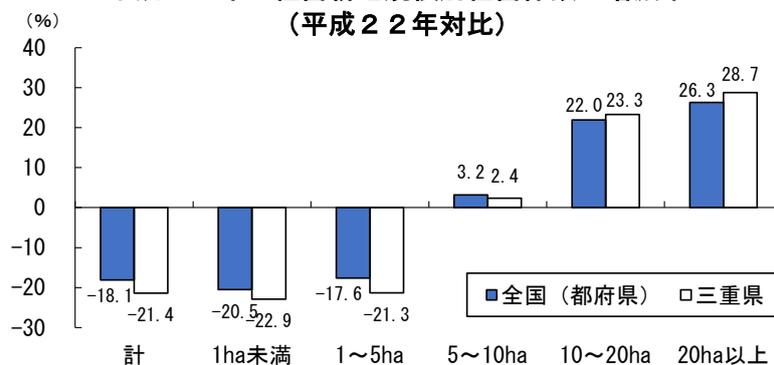
## 6 農家経営規模

- ・2015年農林業センサスでは、経営耕地規模別経営体数は、5年間で大規模階層の経営体数の増加率が高くなっており、特に10ha以上の農家で顕著となっている。また、5haを分岐点としてそれ以上の階層で増加し、それ未満の階層では減少している。
- ・農業経営組織別にみた経営体数では、稲作の単一経営が16,712戸で販売のあった経営体数全体(22,916戸)の72.9%を占めている。続いて、果樹類の単一経営が1,219戸で5.3%となっており、稲作の単一経営の構成比の高さが際立っている。

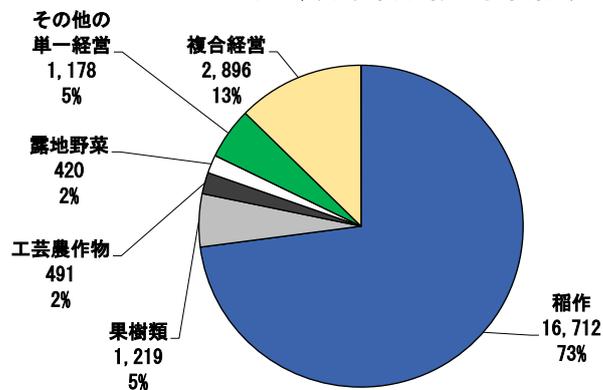
平成27年の経営耕地規模別  
経営体数の割合



平成27年の経営耕地規模別経営体数の増減率  
(平成22年対比)



平成27年の農業経営組織別経営体数



(資料：2015 農林業センサス、2010 農林業センサス)

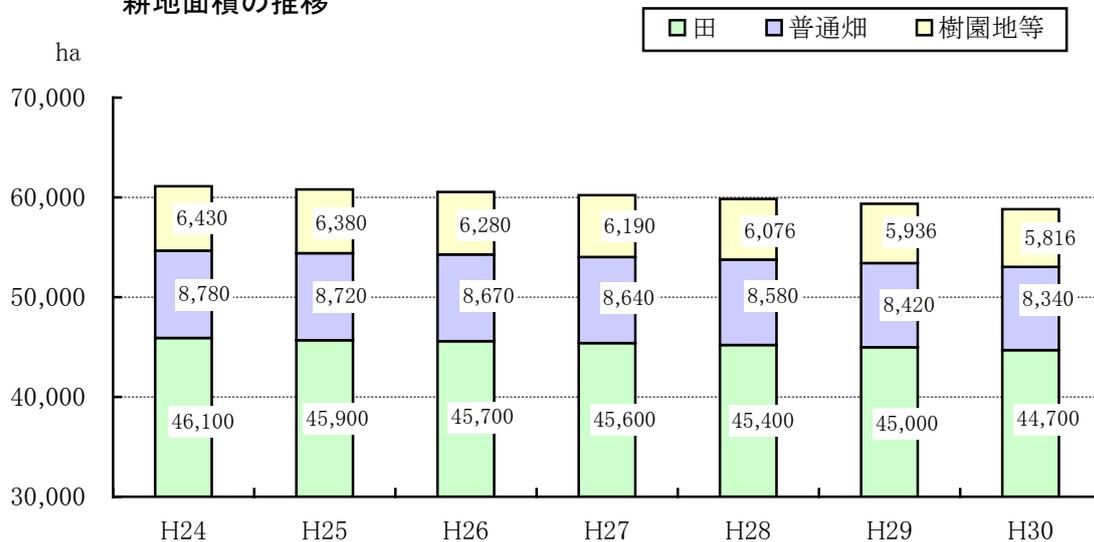
## 7 農用地

### (1) 耕地

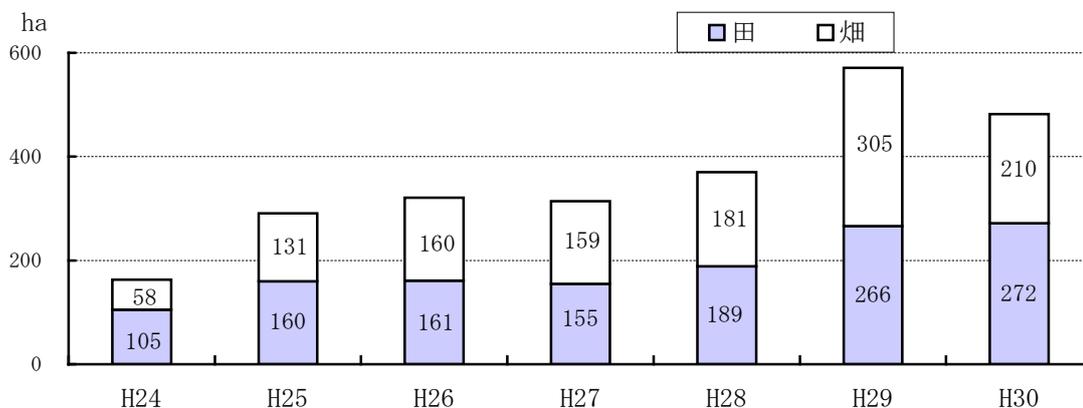
- 平成30年の耕地面積は、約58,900haで前年に比べ約400ha減少した。  
 田=約44,700ha  
 畑=約14,200ha  
 (普通畑8,340ha、樹園地5,790ha、牧草地26ha)
- 耕地の人為かい廃面積は472haで、前年より93ha減少した。
- 耕地利用率は、平成29年は前年より0.3ポイント増の90.6%となった。
- 平成29年の農振法に基づく農業振興地域は、207,048ha、農用地区域の面積は、54,213haとなっている。

注:端数処理の関係上、合計値と内訳の計は一致しません。

#### 耕地面積の推移

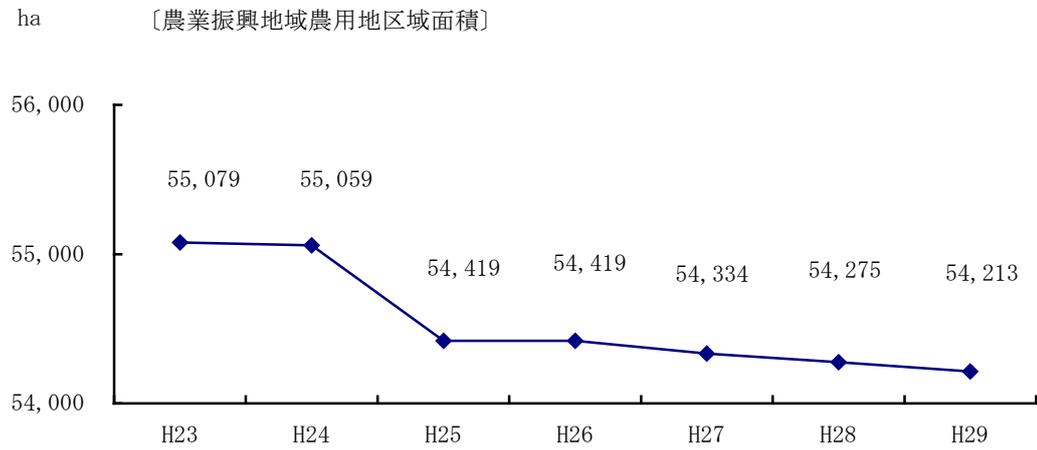
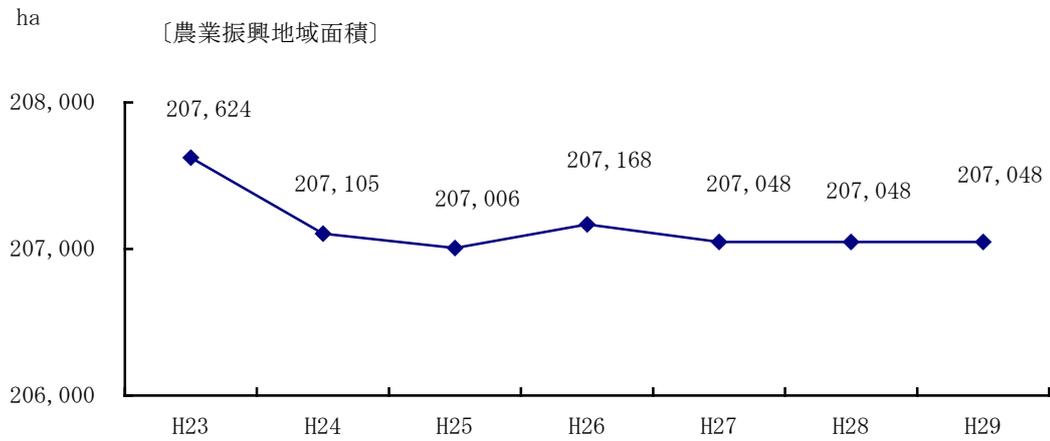


#### 人為かい廃面積の推移



(資料:農林水産統計年報)

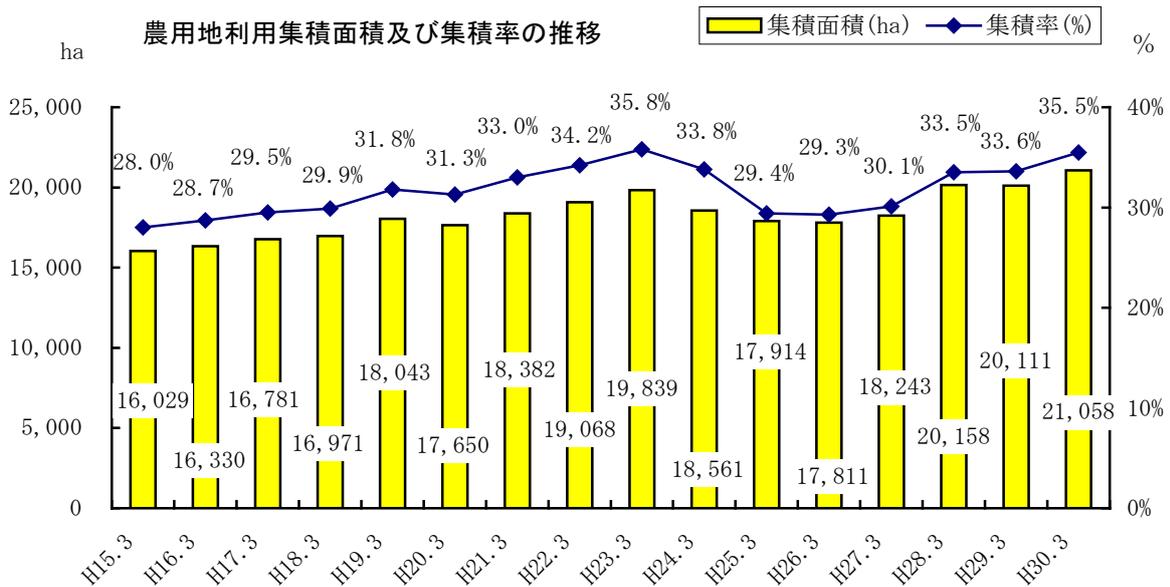
## 農業振興地域（農用地区域）面積の推移



(資料：農地調整課)

## (2) 農用地の利用集積

- ・育成すべき農業経営体（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織）への農用地の利用集積面積は、平成30年3月末現在で、21,058haとなっており、前年に比べ947ha増加した。
- ・農用地の利用集積率は、35.5%で、前年に比べ1.9ポイント増加した。
- ・集落営農組織数は着実に増加しており、平成30年度においては、集落営農組織の広域連携に係る研修会の開催や組織化・法人化に向けた支援等を実施した。



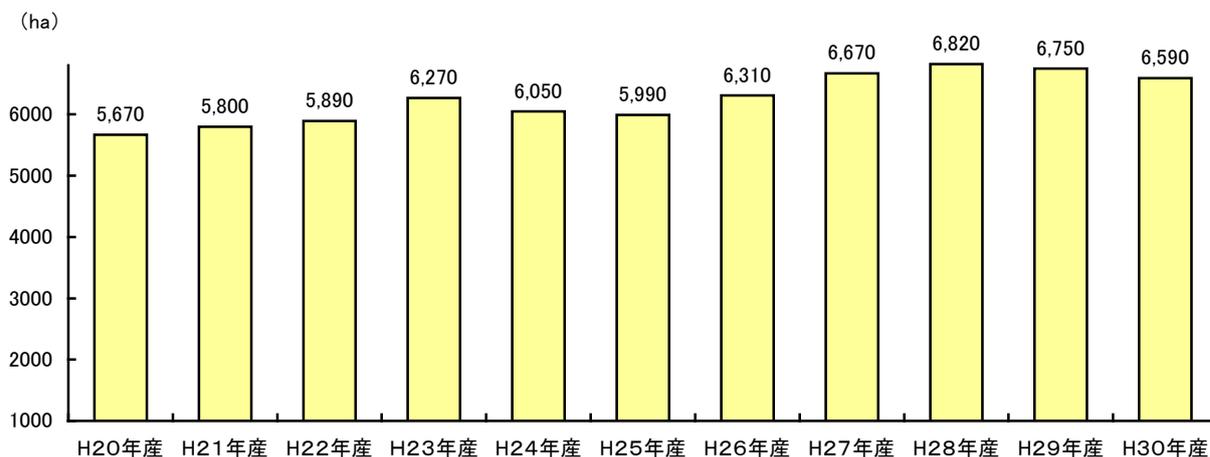
(平成25年から集積面積に基幹作業受託が含まれていない)

(資料：担い手支援課)

## 8 水田における作物作付け状況

・麦は、作付面積は徐々に拡大してきたが近年はやや減少傾向で、平成30年産は6,590ha（子実用）となっている。

### 麦作面積の推移



### 水田における作物作付面積（主食用米を除く）

（単位：ha）

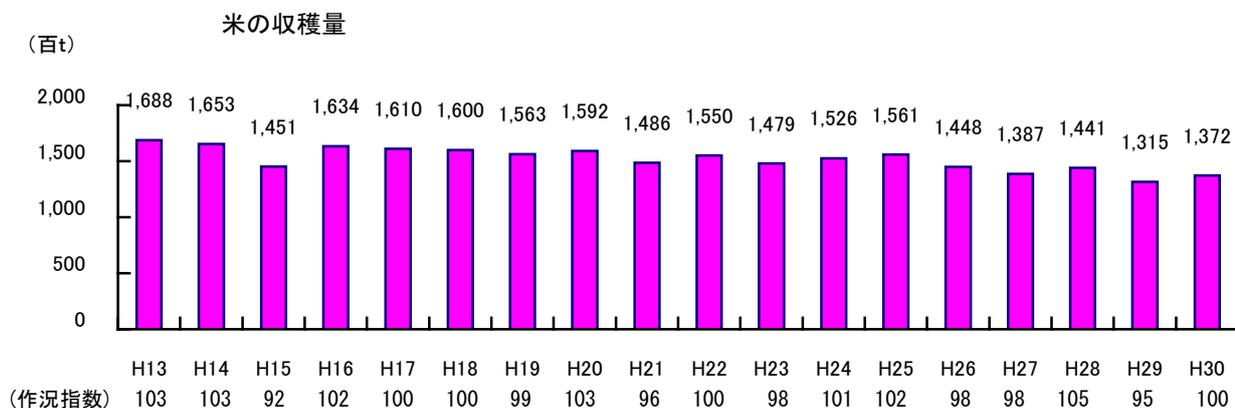
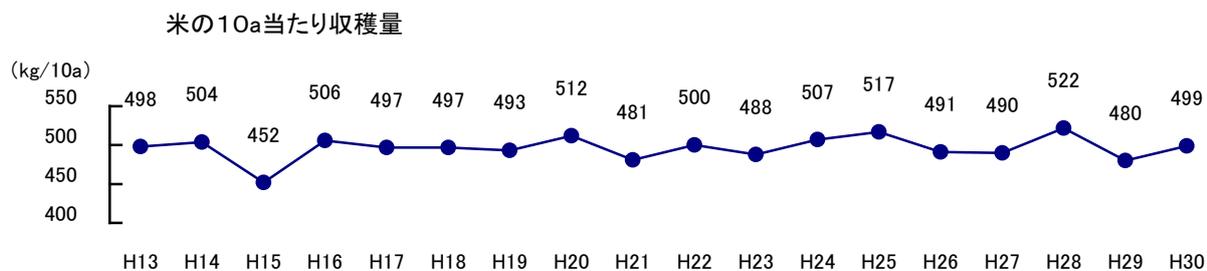
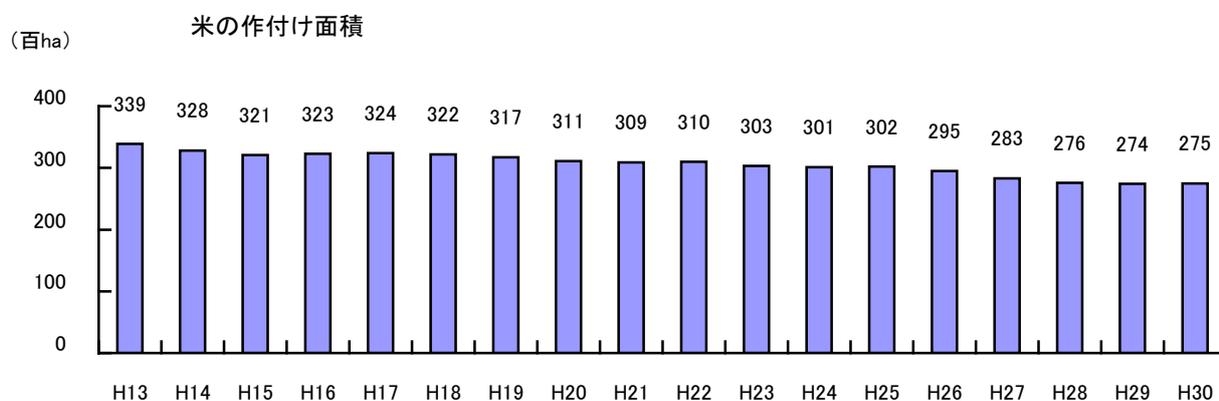
	麦類	大豆	そば	なたね	飼料作物	新規需要米	加工用米	野菜・果樹等	地力増進作物	景観形成作物
平成24年度	5,970	3,875	178	36	115	834	161	991		
平成25年度	5,958	4,059	126	38	107	675	432	991		
平成26年度	6,314	4,190	83	40	107	940	295	757		
平成27年度	6,670	4,490	122	31	102	1,992	249	726		
平成28年度	6,820	4,470	107	49	117	2,080	257	732		
平成29年度	6,750	4,420	119	63	122	2,196	372	763		

※ 平成16年度から、米の生産調整制度が大きく変わり、すべての面積が把握できなくなったため、経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度）の交付実績及び東海農政局提供データから作成  
（資料：農産園芸課）

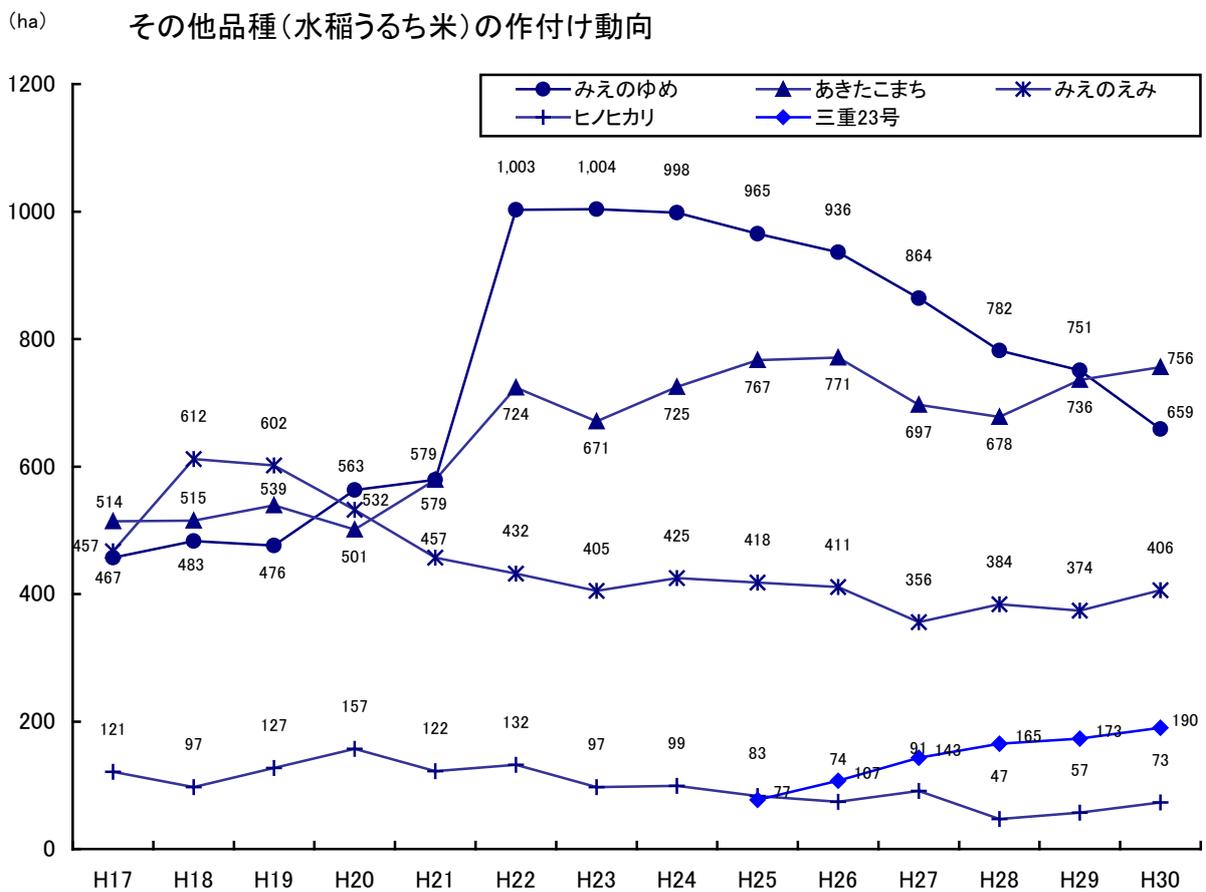
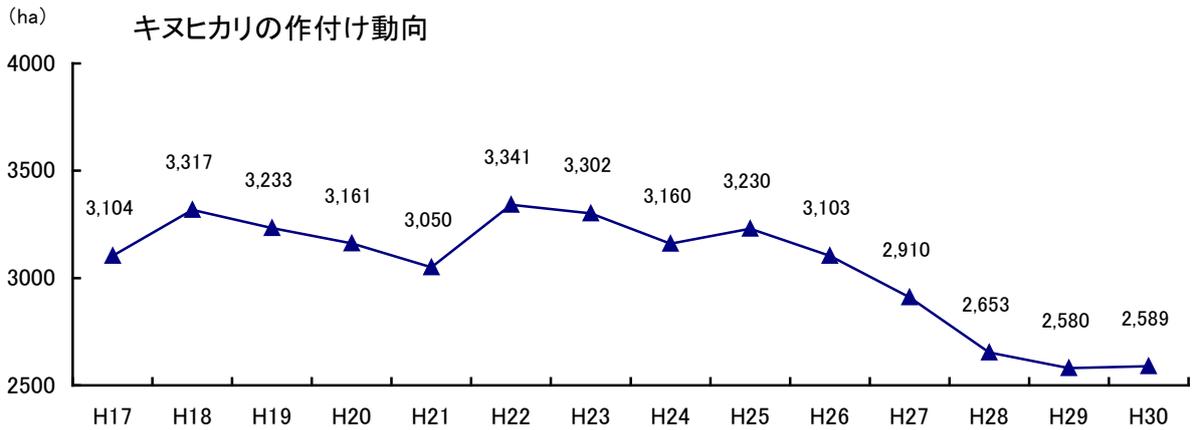
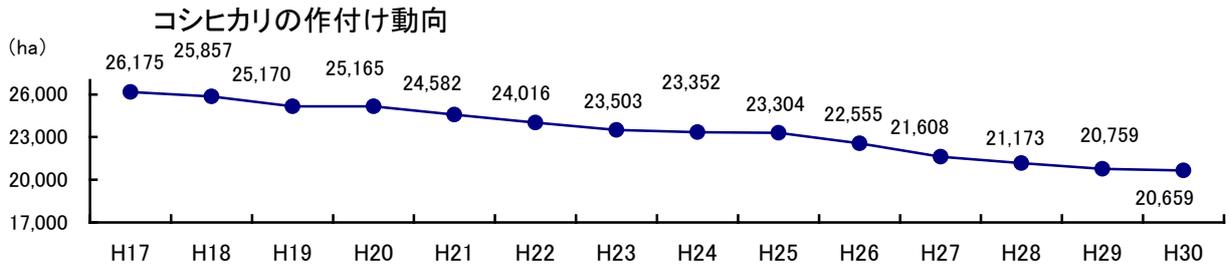
## 9 農業生産

### (1) 米

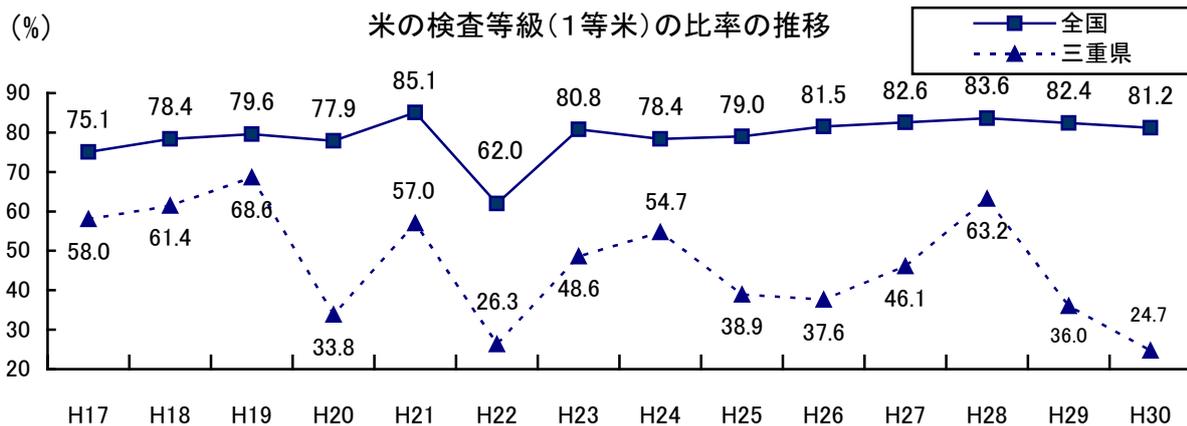
- ・平成30年産水稻の作付面積（子実用）は、27,500haで、前年より100ha増加した。
- ・10a当たりの収穫量は499kgで、作況指数は100の「平年並み」となった。
- ・収穫量（子実用）は、137,200tで、前年産に比べ5,700t増加した。
- ・うるち米の品種別作付では、コシヒカリが約8割を占め、集中している。
- ・1等米比率（農産物検査平成30年11月30日現在速報値）は24.7%となっている。
- ・平成24年度より高品質品種「三重23号」の作付が行われており、平成30年産は190haの作付が行われた。生産量は901tで、うち792tが品質基準を達成し「結びの神」となった。



(資料:農林水産統計 東海農政局)



※平成22年産より、品種別作付統計が廃止となったことから、需要（配布）種子実績により推計



(資料：農林水産省)

年産別相対取引価格(出荷業者)(速報値)の推移

(単位：円/60kg)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
H26 三重コシ(一般)	12,746	12,455	12,272	12,453	12,791	12,031	12,336	11,872	12,461		12,111	
H26 三重コシ(伊賀)	13,199	12,964	12,711	12,993		12,624	12,636	11,009				
H26 全銘柄平均	12,481	12,215	12,162	12,142	12,078	12,044	11,943	11,921	11,891	12,068	11,949	11,928
H27 三重コシ(一般)	13,589	13,574	13,429	13,599	13,569	13,657	13,670	13,868	13,660			
H27 三重コシ(伊賀)	14,000	13,990	13,652	14,011	14,104	14,058	14,247	14,413	14,316			
H27 全銘柄平均	13,178	13,116	13,223	13,245	13,238	13,265	13,252	13,208	13,329	13,265	13,209	13,263
H28 三重コシ(一般)	14,207	14,185	14,299	14,219	14,310	14,299	14,388	14,508	14,432	14,530		
H28 三重コシ(伊賀)	14,647	14,638	14,682	14,588	14,705	14,743	14,740	14,953	14,962	14,962		
H28 全銘柄平均	14,342	14,307	14,350	14,315	14,366	14,319	14,307	14,349	14,455	14,442	14,469	14,458
H29 三重コシ(一般)	14,906			15,226	15,100	14,939	14,900	15,078	15,060		15,503	
H29 三重コシ(伊賀)	15,315				15,738	15,224	15,391	15,523	15,503		15,808	15,934
H29 全銘柄平均	15,526	15,501	15,534	15,624	15,596	15,729	15,673	15,779	15,735	15,692	15,666	15,683
H30 三重コシ(一般)	15,456	15,469	15,358	15,426								
H30 三重コシ(伊賀)	15,960	15,772	15,786	15,778								
H30 全銘柄平均	15,763	15,707	15,711	15,696								

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- 注：1) 相対取引価格は、①全国出荷団体、②年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、③年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約(数量と価格が決定した時点を基準としている。)の1等米の数量及び価格(運賃、包装代、消費税相当額を含めた価格。)により加重平均したものである。その際、新潟、長野、静岡以東(東日本)の産地品種銘柄については受渡地を東日本としているものを、富山、岐阜、愛知以西(西日本)の産地品種銘柄については受渡地を西日本としているものを加重平均している。
- 2) また、相対取引価格は、個々の契約数量に応じて設定される大口割引等の割引などが適用された価格であり、実際の引取状況に応じて等級及び付加価値等(栽培方法等)の価格調整が行われることがある。
- 3) 産地品種銘柄は、20年産でコメ価格センターに上場があった産地品種銘柄で、かつ、月1,000トン以上の取引があったものである。
- 4) 全銘柄平均価格は、産地銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

○「結びの神（品種名：三重23号）」について

（1）水稻品種「三重23号」の特徴

- ・高温や日照不足による白未熟粒の発生が少なく外観品質が優れる。
- ・作付時期は4月下旬から5月上旬。
- ・稈長は短く、栽培性に優れる。
- ・外観につやがあり、食味は極良。一粒一粒に存在感があり、コシヒカリとはひと味違うおいしさがある。

（2）「結びの神」とは

「三重23号」の中で、一定の品質基準（農産物検査1等格付、玄米タンパク質含量6.4%以下（水分15%補正）当量6.8%以下（水分15%補正））に達したものを、商品名称「結びの神」として販売している。

（3）生産者要件（下記の要件を全て満たす方）

- ①「三重23号」を1ha以上（※）作付けできる、米を主業とする担い手農家・集落営農組織  
（※）ただし、作付面積は条件不利地域を対象とする地域振興立法の指定地域においては、別途協議
- ②「三重の新たな米協創振興会議」の趣旨に賛同し、実需者や関係機関と連携できる方
- ③「三重の新たな米協創振興会議」で設定した栽培基準に沿った栽培が可能な方

（4）生産方法と募集期間

- ①実需者の需要量に応じた生産（基幹流通、全国農業協同組合連合会三重県本部集荷販売）
- ②地域での生産（地域流通、生産者自身の販売）  
（※）①、②とも例年11月から12月に次年度の生産者の募集を行う。

（5）取組状況

項目 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 計画
生産者数(実件数)	49	57	67	73	75	77	80
栽培面積(ha)	76.8	106.6	143	165	173	190	228
総生産量(t)	410	567	609	786	817	901	1,000
※内「結びの神」出荷量(t)	387	422	531	780	720	792	
1等米比率(%)	94.5	92.7	91.3	99.2	99.7	90.6	
【参考】県産コシカリの1等比率	36.3	32.2	43	62.2	36.0	24.7	
うち地域流通(生産者数)		10	20	19	20	28	
うち地域流通(栽培面積)		8.4	16	12	14.05	22	

## (2) 米の生産調整（需給調整）

- ・平成25年12月に、国において「農林水産業・地域の活力創造プラン」がとりまとめられ、平成30年産から、行政による生産数量配分に頼らずとも、生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じた生産が行える状況になるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むとされた。
- ・水田活用作物の需要に応じた安定生産を戦略的に推進するため、三重県農業再生協議会に設置した農業再生改革研究会において平成30年産米の生産数量目安について検討が行なわれ、平成30年産以後、主食用米等の生産量の目安が三重県農業再生協議会により公表されている。
- ・平成27年度に市町単位で作成された「水田フル活用ビジョン」に沿って、地域農業再生協議会（市町単位）と連携して、麦・大豆・飼料用作物等の生産拡大に取り組んでいる。

### 米の生産調整の取組結果（県計）

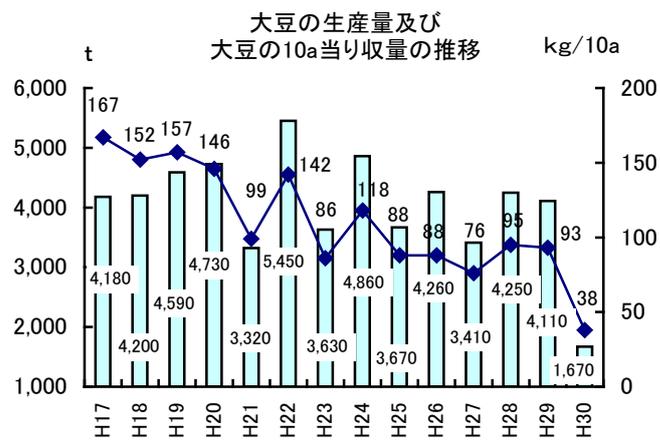
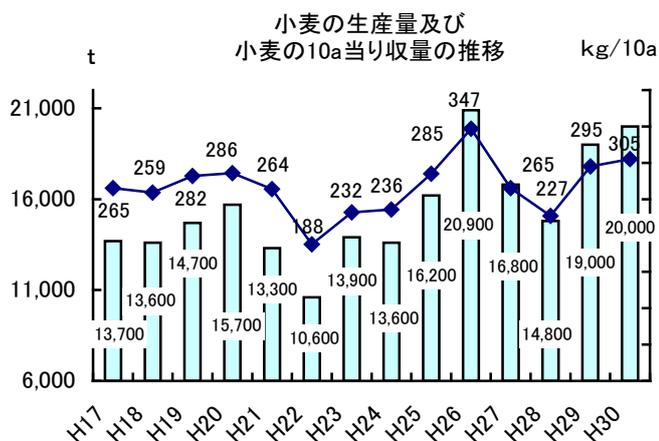
年度	生産目標数量（t）	農業者の作付確定面積（ha）	配分対象農業者数（人）
18	154,766	31,281	73,817
19	153,220	30,228	69,234
20	150,020	29,677	71,199
21	150,020	29,678	71,928
22	150,260	30,452	70,885
23	150,620	30,126	69,016
24	148,840	29,768	69,353
25	148,740	29,750	66,277
26	146,070	29,210	64,515
27	143,510	28,700	59,878
28	141,981	27,000	57,828
29	140,453	26,800	53,806

### （参考）三重県農業再生協議会公表 主食用米等の生産量の目安（県計）

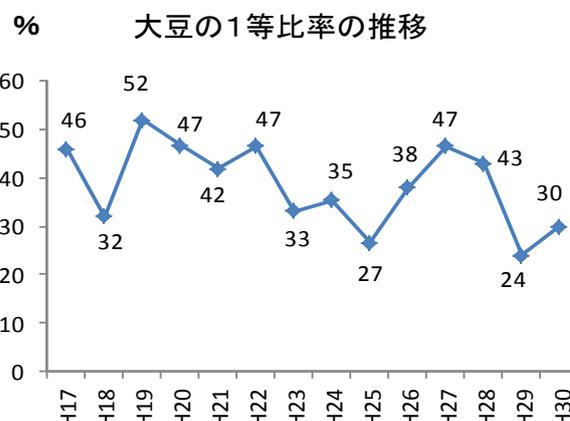
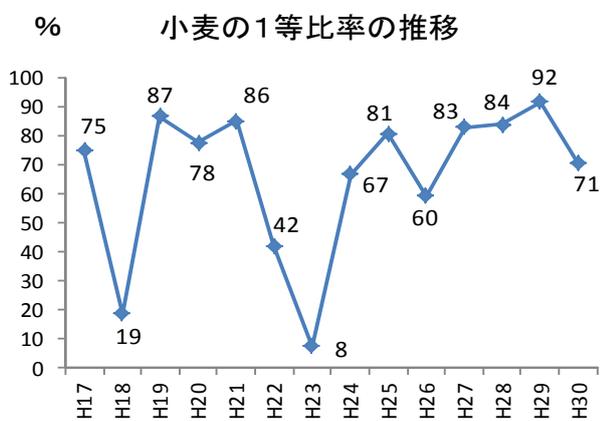
年度	主食用途米 生産量の目安（t）	食用米生産 種子用途（t）	計（t）
30	139,985	471	140,456

### (3) 小麦・大豆

- ・小麦については、平成30年産の作付面積は6,230ha（前年比-200ha）となった。
- ・作付品種については、「あやひかり」「タマイズミ」「ニシノカオリ」「さとのそら」の作付が行われている。
- ・生産から実需までにつながるサプライチェーンが形成され、「三重県モデル」として全国的にも注目されている。
- ・大豆については、平成30年産の作付面積は4,390ha（前年比-30ha）となっている。
- ・全国の作付面積も三重県と同様に減少した。



(資料：農林水産統計年報)



(資料：農林水産省)

#### (4) 野菜

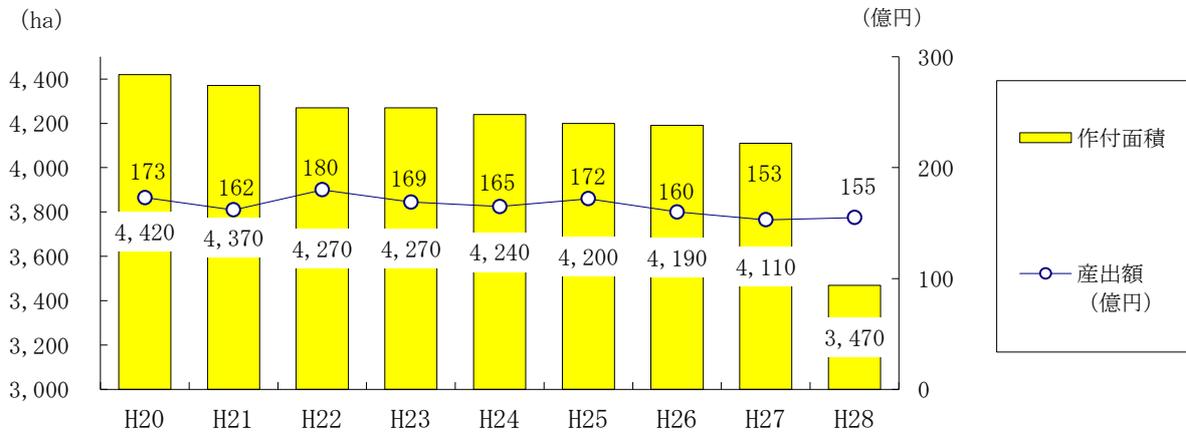
- 平成28年の作付面積は、生産者の高齢化や担い手不足が進むなか、前年に比べ640ha減少し、3,470haとなった。

主な野菜の作付面積\* ・キャベツ (390ha) ・ねぎ (240ha) ・トマト (154ha) ・なばな (81ha) ・いちご (72ha)

- 平成28年の産出(粗生産)額は、前年に比べ2億円増加し、155億円となった。

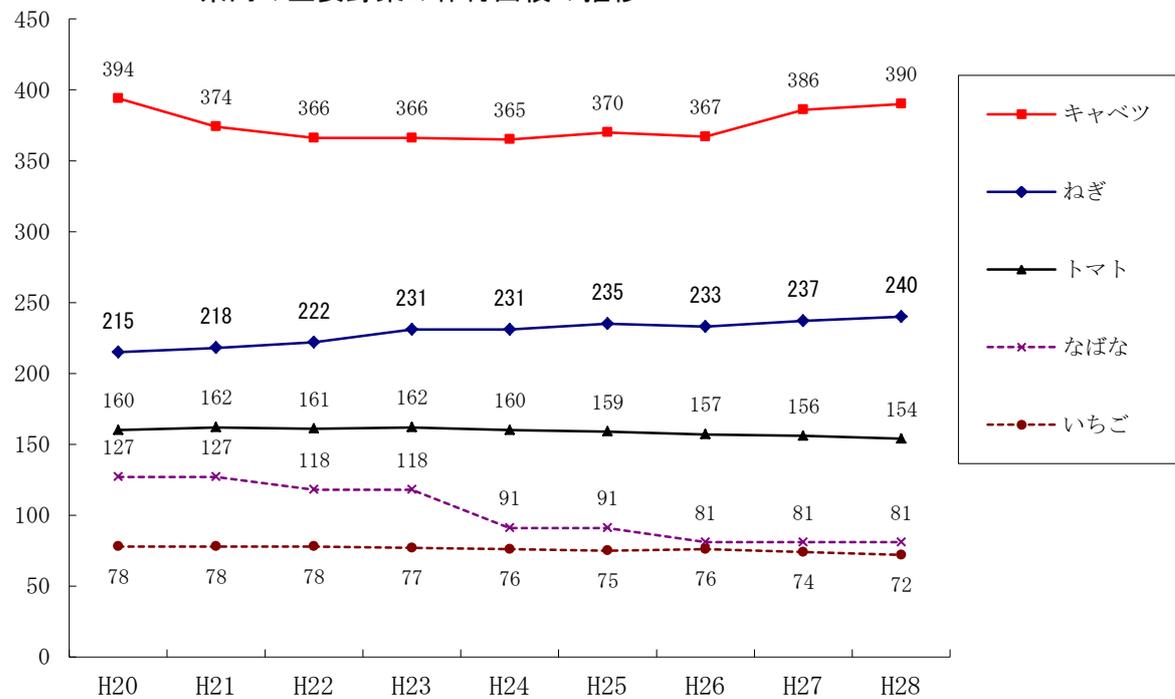
主な野菜の産出額\* ・トマト (23億円) ・いちご (18億円) ・ねぎ (16億円) ・キャベツ (7億円) ・なばな (4億円)

県内の野菜生産の動向

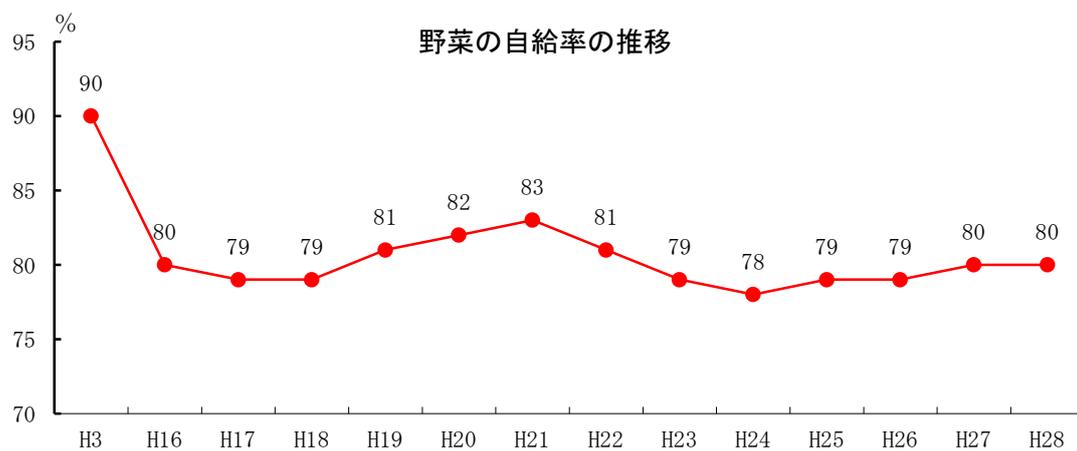


(資料：農林水産省 作物統計、生産農業所得統計)

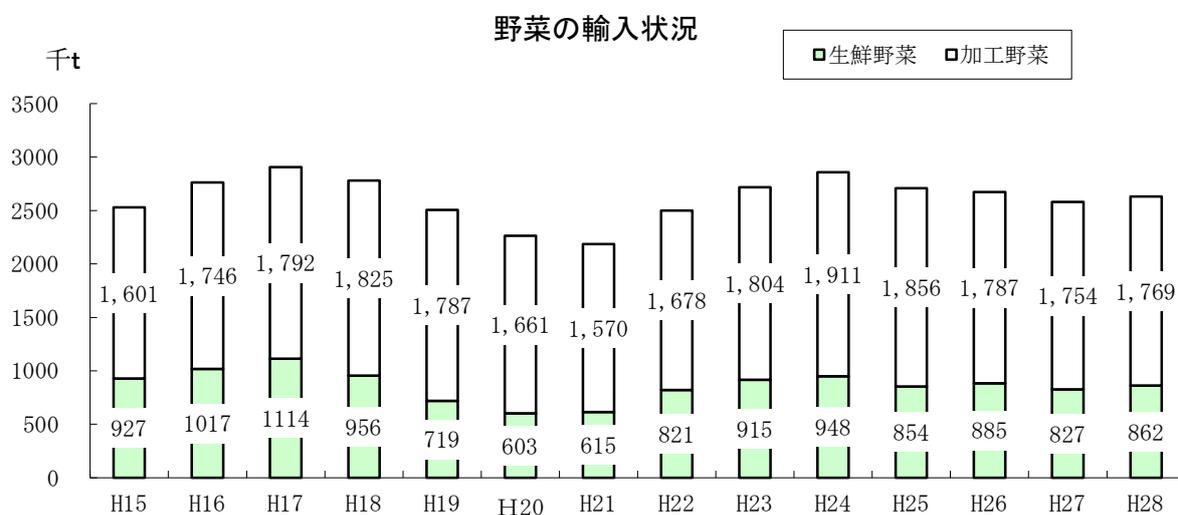
県内の主要野菜の作付面積の推移



(資料：農林水産省 野菜生産出荷統計)



(資料：農林水産省 食料需給表)



(資料：(独) 農畜産業振興機構 野菜輸入の動向 (原資料「財務省 貿易統計」))

## ◎平成30年度の主な取組

### ○指定産地の新規認定

県内には、野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）に基づき、野菜の計画的な生産と出荷に責任をもって取り組んでいる指定産地と呼ばれる産地が8産地、指定産地に準じる特定産地が19産地あり、それぞれ産地振興に取り組んでいる。

県内の野菜の作付面積は減少しているが、平成31年2月には、北勢地域の春キャベツ産地が新たに指定産地となった。四日市市、菰野町、いなべ市にまたがる春キャベツ産地として、今後の発展が期待される。

### ○施設園芸の高度化に向けた取組

県は、平成22年度に県農業研究所内に植物工場を整備し、トマト・いちごの高度環境制御技術、周年出荷体系、省力化技術についての実証研究を行うとともに農業者等に向けた研修に取り組んできた。

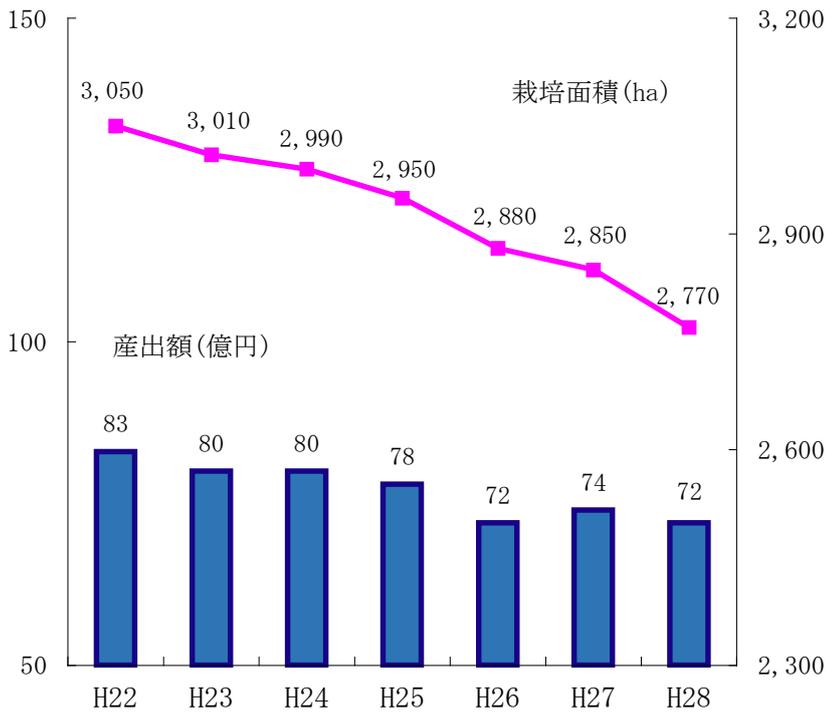
平成29年度からは「みえ次世代施設園芸コンソーシアム」に県も参画し、生産者や生産出荷団体、実需者、大学とともに、高度な環境制御や雇用労働力の活用による高い生産性を実現する次世代施設園芸の実証及び拡大に向けて取り組んでいる。

北勢地域では若手トマト生産者を中心に、国の補助事業を活用して、高軒高ハウスや環境制御装置等を整備し、生産性及び品質の向上、省力化に取り組んでいる。

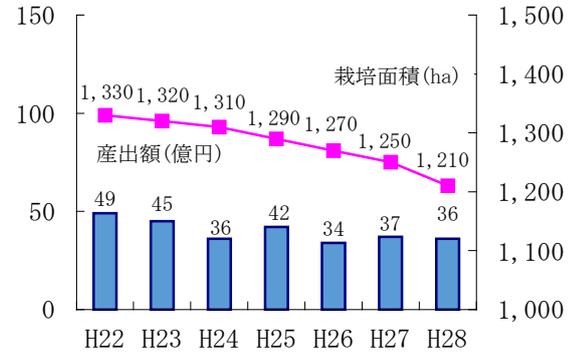
(5) 果 樹

- ・平成28年の果樹栽培面積は2,770haで、かんきつ類が5割以上を占めている。
- ・平成28年の果樹産出額は72億円となっている。
- ・かんきつ類の高品質果実生産に向けた栽培技術導入、うんしゅうみかんの県育成新品種や、中晩柑のカラ・不知火等の優良品種への転換が進んでいる。

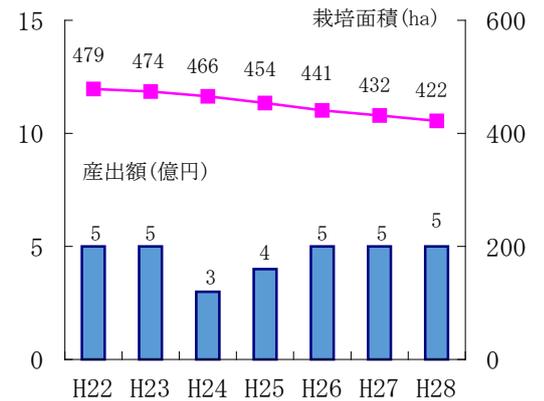
[県内果樹の生産状況]



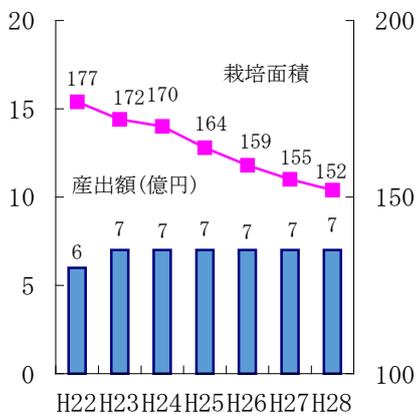
[みかん]



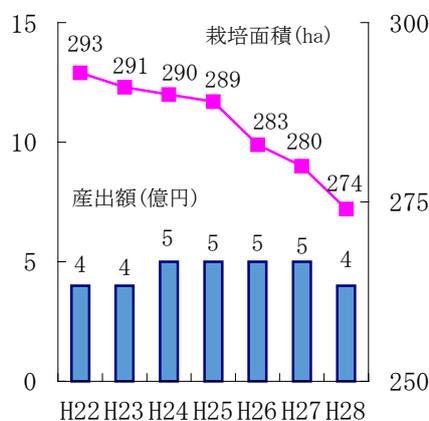
[かき]



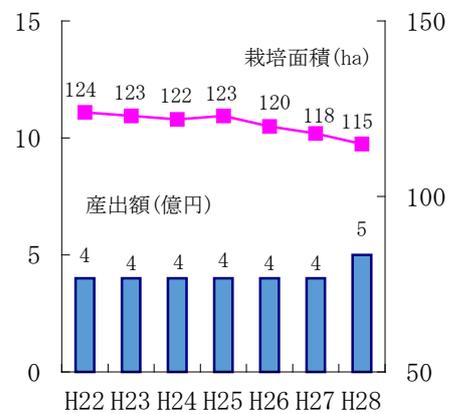
[なし]



[うめ]



[ぶどう]



(資料：農林水産統計)

## ◎平成30年度の主な取組

### 【果実需給安定対策事業】

うんしゅうみかんの価格安定を図るため、産地・生産者による需給調整対策を推進した。

#### ○需給調整対策について

- ・県・産地段階の生産出荷目標の策定
- ・生産出荷計画の作成（生産者・生産出荷組織）
- ・摘果等による生産量の調整

#### ○緊急需給調整対策について

- ・県内産地では、流通実態等を踏まえて基金造成は行わなかった。

○30年産適正生産量 17,980トン

○30年産適正出荷量 16,080トン

### 【果樹生産者の技術・経営の向上に向けた取組】

○三重県ナシ生産者研修会（平成30年11月1日 JA松阪本店）

○三重県カンキツ生産者研修会（平成31年2月26日 南伊勢町町民文化会館）

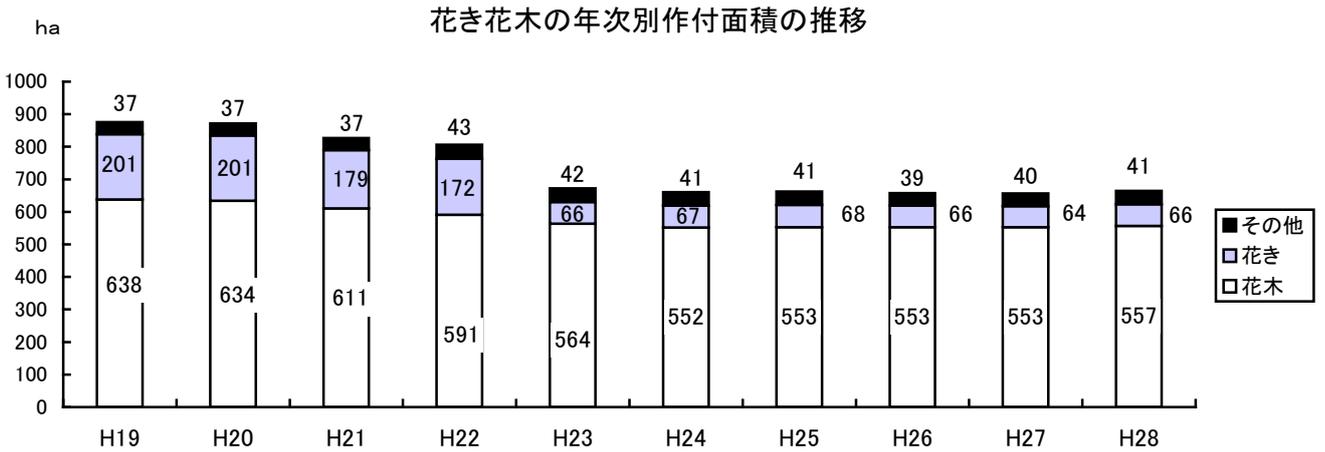
### 【輸出拡大への取組】

柑橘について、国と連携しながらタイの検疫条件緩和に向けた要望活動等を通じて輸出拡大を推進した。

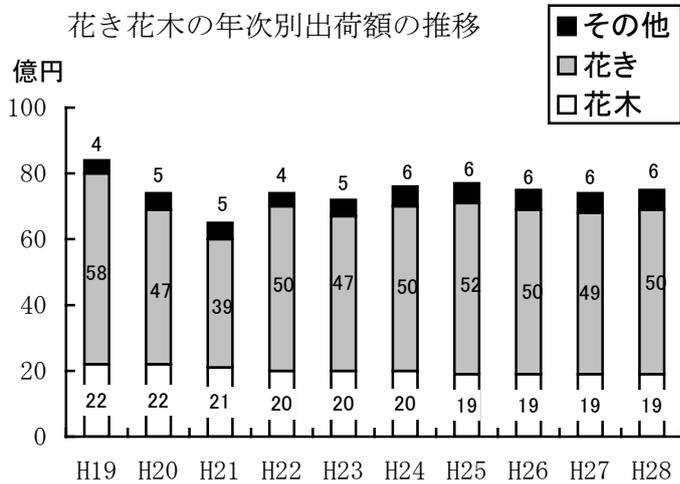
○30年度タイへの輸血量 温州みかん38トン 中晩柑5トン

(6) 花き花木

- ・平成28年産の花き花木類の作付面積は、664ha（全国13位）。
- ・平成28年産の花き花木類の出荷額は、前年に比べ1億円増加して75億円（全国17位）となった。
- ・近年、花き花木の作付面積および出荷額はほぼ横ばいである。
- ・切り花の年間支出金額は、平成21年に比べ減少したが、近年はほぼ横ばいである。
- ・園芸植物・園芸用品の年間支出金額は、平成21年に比べ減少したが、近年はほぼ横ばいである。

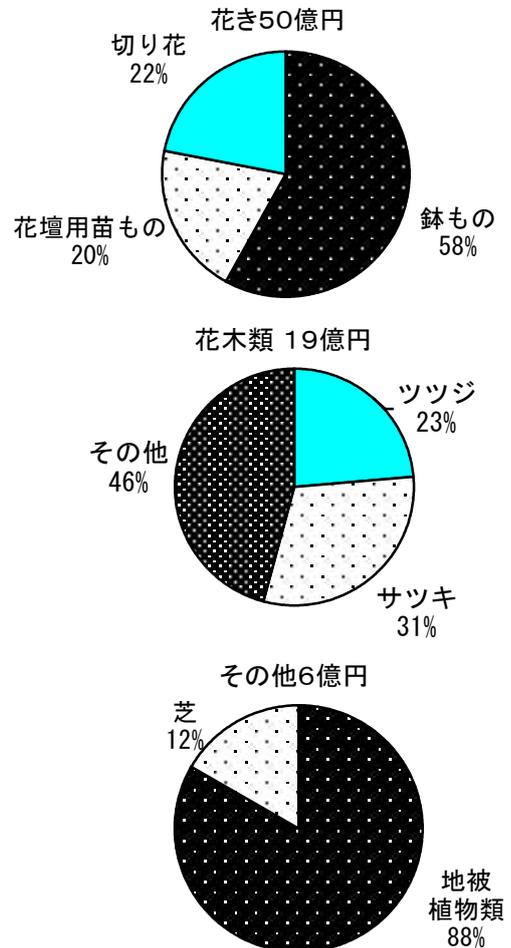


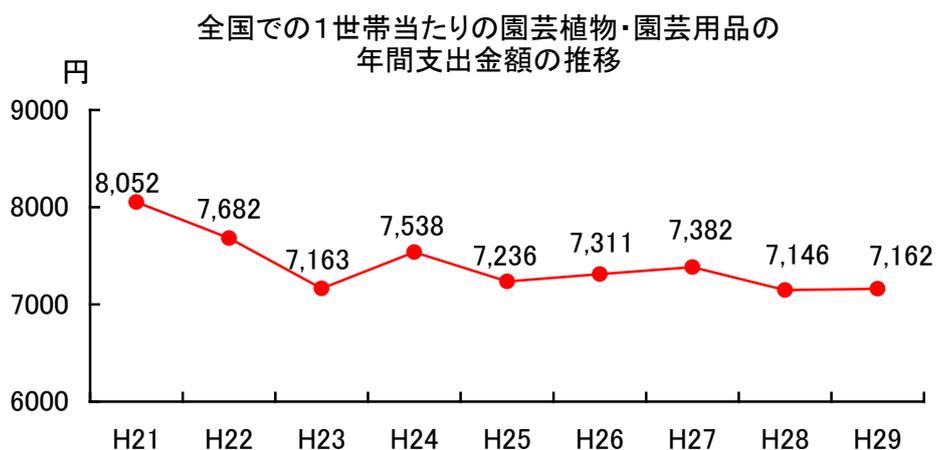
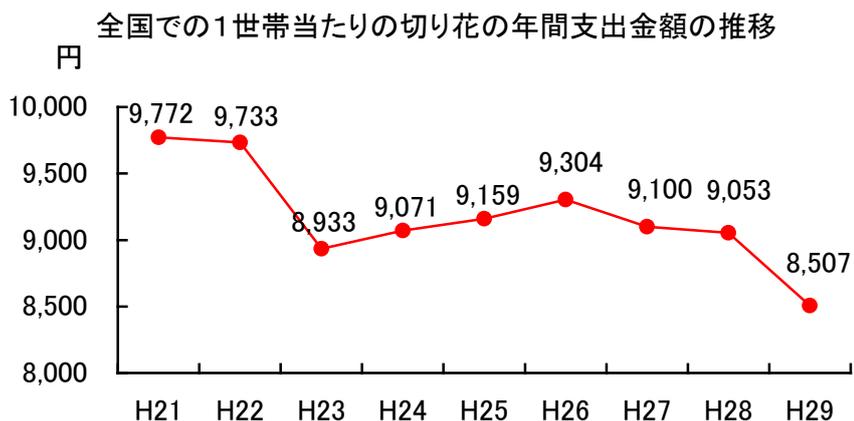
(※平成23年から花きの面積に切り花が含まれていない)



(資料：農林水産省 花木等生産状況調査)

平成28年度品目別出荷額





(資料：総務省統計局「家計調査」)

◎ 平成30年度の主な取組

○花のある生活の普及推進

- ・花きイベントの開催（三重県花き品評会：秋季12月7、8、9日、春季：3月26日）  
（みえ花フェスタ：12月2、3日）  
（三重県植木まつり：10月20、21日）

- ・FBC花壇コンクールの実施、花のまちづくりコンクールの実施、フラワーバレンタインPR活動、花育教室の実施

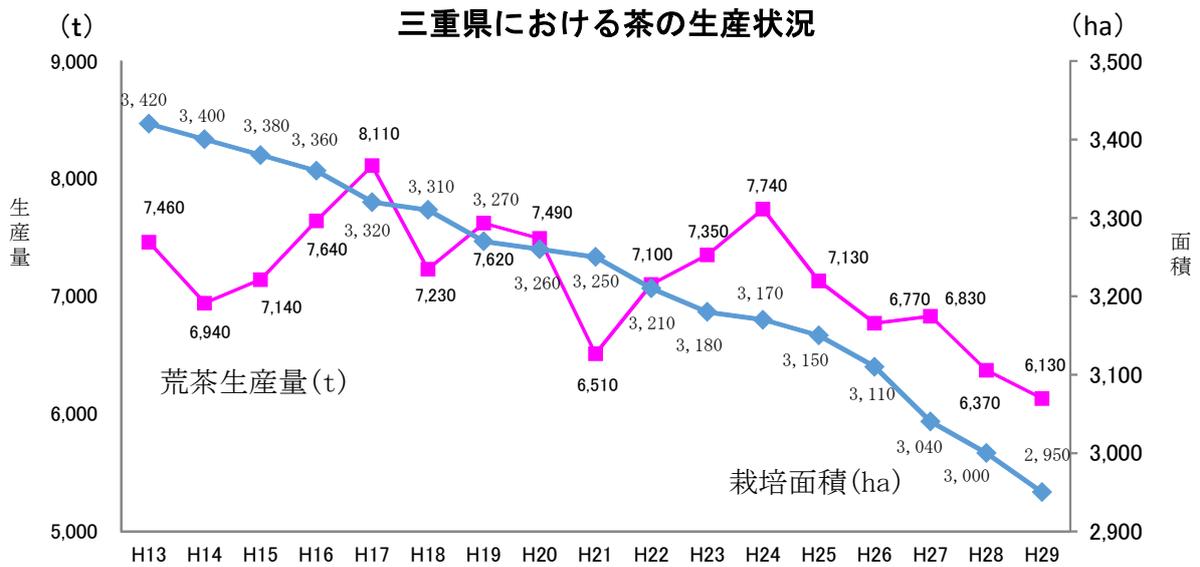
○三重の花き花木の全国への情報発信

- ・第68回関東東海花の展覧会への出展（2月1日～2月3日 東京都）

○花木PR冊子の製作

(7) 茶

- ・平成29年の茶の作付面積は、生産者の高齢化による廃園等により、前年に比べ50ha減少し、2,950haとなった。
- ・平成29年産の荒茶生産量は、6,130tで、前年比96%となった。リーフ茶需要が漸減する中、急激に伸びていたドリンク原料用の需要も頭打ちとなり、平成17年から減少に転じた。平成21年を底にやや回復傾向となったものの、平成24年以降は減少している。平成29年の一番茶価格は、春先の低温傾向による減産で前年比は121%となった。
- ・茶種別の荒茶生産量では、「おおい茶」は全国2位、食品原料が主な用途である「その他」の茶は全国第1位、「煎茶」は第4位の生産量となっている。
- ・平成28年の生葉・荒茶産出額は88億円となり、前年より1億円増加している。

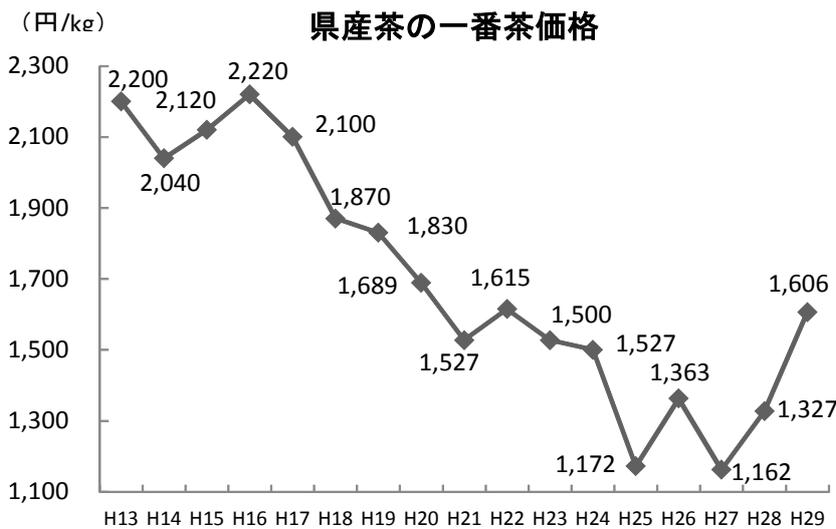


茶種別荒茶生産量の概要

煎茶 (平成28年)		
全国計	47,300t	比率
① 静岡	19,500t	41.2
② 鹿児島	15,800t	33.4
③ 宮崎	3,090t	6.5
④ 三重	2,740t	5.8

おおい茶 (平成28年)		
全国計	6,980t	比率
① 京都	1,780t	25.5
② 三重	1,530t	21.9
③ 静岡	680t	9.7

その他 (平成28年)		
全国計	2,320t	比率
① 三重	1,030t	44.4
② 静岡	624t	26.9
③ 鹿児島	231t	10.0



(資料：農林水産統計 ※データの種類によって公表される時期が異なります。)

栽培面積、荒茶生産量、生葉・荒茶算出額の全国概要

栽培面積 (平成29年)			荒茶生産量 (平成29年)			生葉・荒茶産出額 (平成28年)		
府県名	面積 (ha)	比率 (%)	府県名	生産量 (t)	比率 (%)	府県名	金額 (億円)	比率 (%)
全 国	42,400	100.0	全 国	82,000	100.0	全 国	960	100.0
① 静 岡	17,100	40.3	①静岡	30,800	38.4	①静岡	305	31.8
② 鹿児島	8,430	19.9	②鹿児島	26,600	33.2	②鹿児島	265	27.6
③ 三 重	2,950	7.0	③三重	6,130	7.6	③京 都	89	9.3
④ 京 都	1,570	3.7	④宮 崎	3,770	4.7	④三 重	88	9.2
⑤ 福 岡	1,550	3.7	⑤京 都	3,160	3.9	⑤福 岡	45	4.7

(資料：農林水産統計 ※データの種類によって公表される時期が異なります。)

◎平成30年度事業の主な取組

○伊勢茶の知名度向上・消費拡大とブランド化の推進

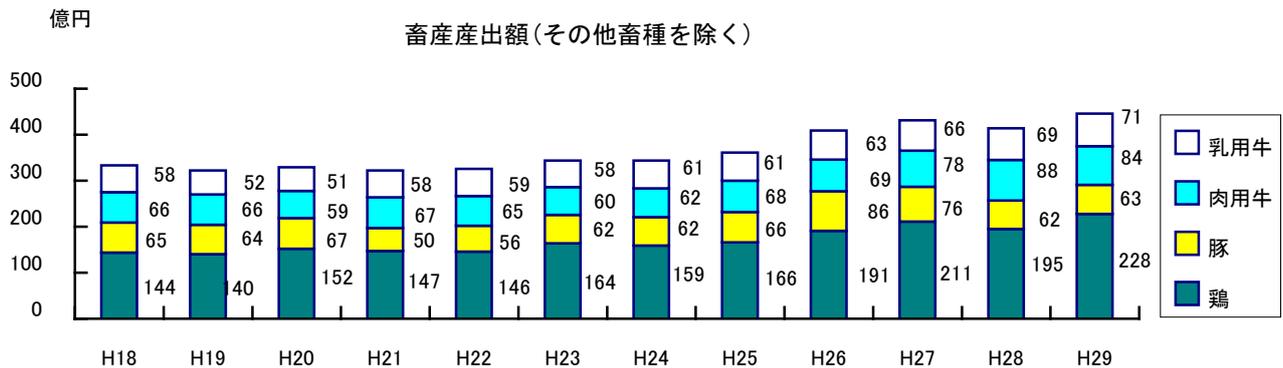
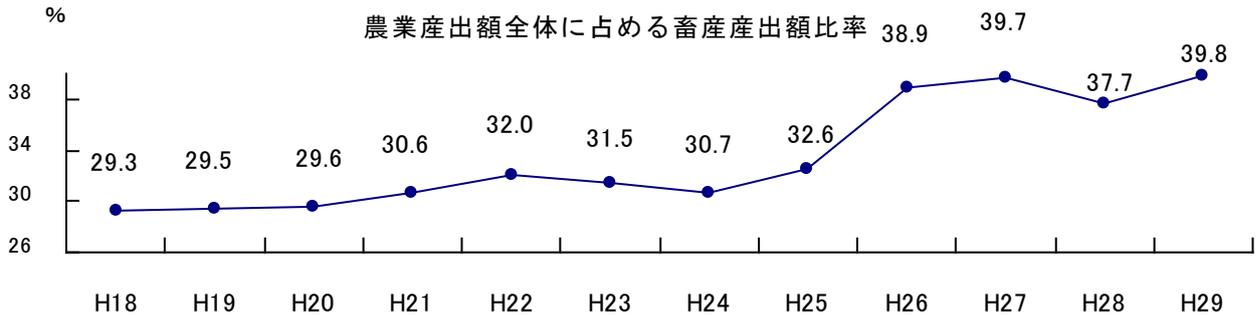
- ・茶の生産技術の向上や消費拡大を図るとともに、三重県の茶業の発展に資することを目的とした「第71回関西茶業振興大会三重県大会」の開催支援
- ・輸出拡大のための産地の取組支援（伊勢茶輸出プロジェクト等）
- ・伊勢茶の知名度向上・消費拡大につながる伊勢茶呈茶活動等の支援

○安全安心な伊勢茶への取り組み

- ・輸出対応防除技術開発のための支援
- ・JGAP認証取得へ向けた支援
- ・伊勢茶トレーサビリティシステムの活用推進

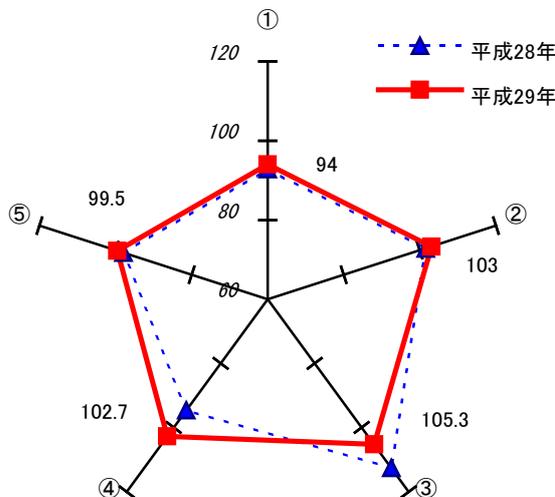
## (8) 畜産

- 平成29年の畜産産出額は前年に比べ、肉用牛において減少したものの、乳用牛、豚、鶏において増加したことにより、畜産全体では前年より多い446億円（農業産出額の39.8%）となった。
- 平成29年の畜産物生産者販売価格は、肉用牛については減少したものの、その他においては前年に比べ上昇し、特に肉豚の伸びが大きかった。
- 平成30年の一戸あたりの飼養頭羽数は、全畜種で前年に比べ増加した。また、飼養戸数は肉用牛、乳用牛、採卵鶏において減少した。



畜産物価格指数 (全国)

資料: 農林水産省 農林水産統計(農業産出額及び生産農業所得)



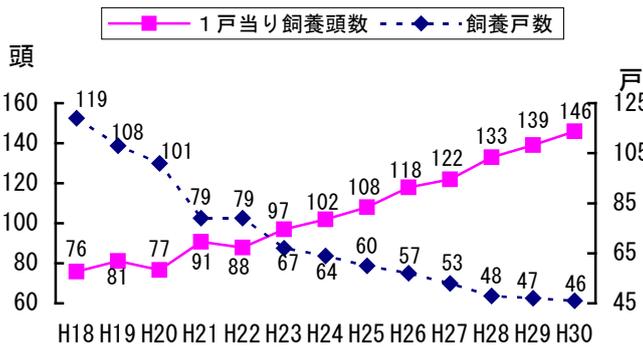
平成29年価格指数 (平成27年=100)

( )内は前年の数値

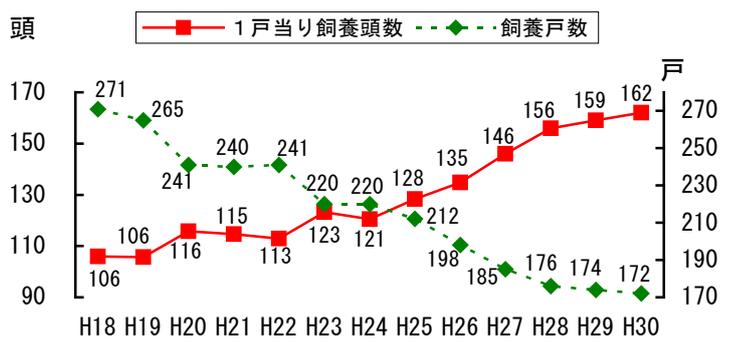
- ① 鶏卵 (M、1級) ———— 94.0(92.8)
- ② 生乳 (総合乳価) ———— 103.0(101.5)
- ③ 肉用牛 (雌肥育和牛) ———— 105.3(112.6)
- ④ 肉豚 (肥育豚) ———— 102.7(94.6)
- ⑤ 肉鶏 (ブロイラー) ———— 99.5(97.9)

資料: 農林水産省 農産物価統計 (農産物価目別価格指数)

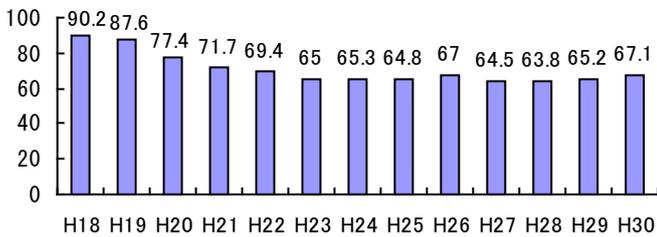
乳用牛の生産状況



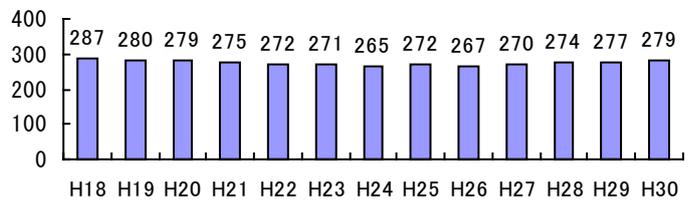
肉用牛の生産状況



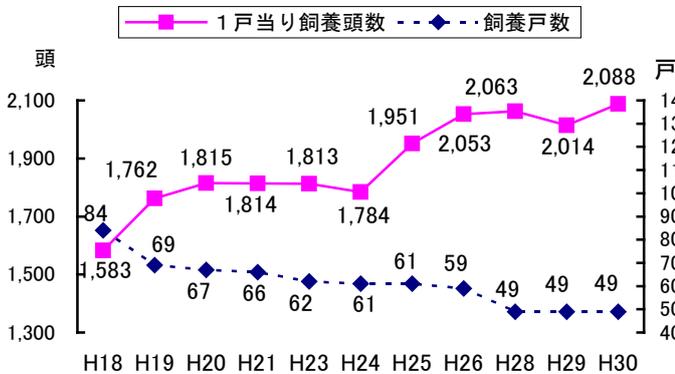
乳用牛飼養頭数



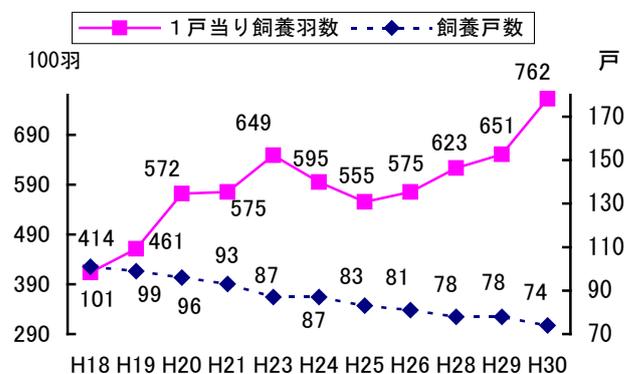
肉用牛飼養頭数



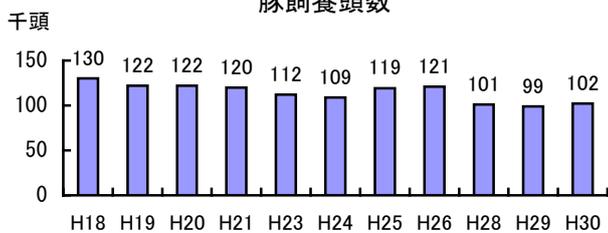
豚の生産状況



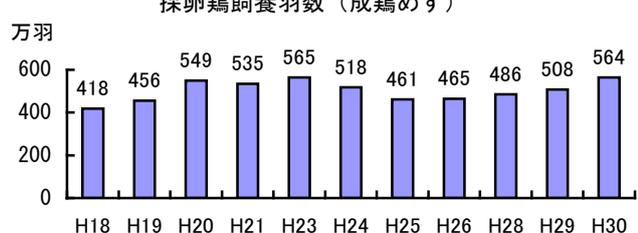
採卵鶏の生産状況



豚飼養頭数



採卵鶏飼養羽数(成鶏めす)



(資料：農林水産統計年報、畜産統計、畜産物流通統計、牛乳乳製品統計)

## ◎ 平成30年度の主な取組

### ○県産畜産物の海外販路拡大への取組推進

- ・県産ブランド牛肉の米国、香港向け輸出の拡大や現地での商談会開催など、海外販路の定着をめざす県内畜産事業者の主体的取組をサポートした。
- ・伊賀牛の台湾向け初輸出の実現をサポートするとともに、現地バイヤーを対象とする県産和牛プロモーションを開催した。

### ○高品質ブランド和牛生産供給体制の構築

- ・松阪牛、伊賀牛などの高品質ブランド和牛の生産供給体制を構築していくため、繁殖用雌牛の導入を支援するとともに、和牛受精卵移植技術の活用等により、県内での子牛の安定的な確保に取り組んだ。

### ○低コスト生産と飼料増産の推進等

- ・三重県飼料増産推進会議を開催し、関係機関との情報共有を図るとともに、飼料用稲の栽培技術の確立のための調査研究や、飼料用稲の利用促進を図るための研修会開催等の取組を行った。
- ・食品系廃棄物等の飼料化および給与技術の確立に向けた調査研究等を行い、エコフイードの利活用による特色ある畜産物の生産を促進した。

### ○畜産物価格安定制度の推進

- ・肉用子牛、肥育牛、肉豚等の各価格安定基金について、畜産関係団体等を通じた案内等により、県内生産者の制度への加入推進を図った。

### ○資源循環型畜産の推進

- ・畜産農家等を対象に、家畜ふん尿の適正処理や堆肥の利用拡大に向けた指導、助言を行うとともに、家畜排せつ物法に基づく立入検査等を実施した。

### ○安全、安心な畜産物の供給

- ・JGAP家畜・畜産物や農場HACCP認証制度等の普及拡大を図るため、研修会開催による情報提供等に取り組むとともに、生産者を支援する人材の育成や、認証取得に向け先駆的に取り組む生産者や農業高校への支援等を行った。

### ○高病原性鳥インフルエンザ等防疫対策

- ・防疫研修会（9月）を開催し、高病原性鳥インフルエンザ等の対策に関する情報共有を行うとともに、県関係機関が参加する図上訓練（11月）を実施し、発生時の初動防疫体制の構築を図った。
- ・国内で26年ぶりとなる豚コレラが9月に岐阜県で発生したことから、県内養豚農家への迅速な情報提供や徹底した防疫対策への注意喚起を行うとともに、県内での万一の発生に備え、豚コレラ対策対応マニュアルを改訂するなど、防疫体制の強化を図った。

### ○女性の活躍促進

- ・農業高校での出前授業の実施など、畜産現場への女性や若者の就業促進に取り組む畜産女性団体の活動を支援した。

## 10 病虫害防除

### 【主要病虫害発生状況及び防除状況等】

#### <作物>

- ・イネでは、いもち病の発生量が葉いもち、穂いもち、ともに少なかった。斑点米カメムシ類の発生量は平年並であった。いもち病（葉いもち）及び斑点米カメムシ類については、病虫害防除技術情報（以下技術情報）を発表し、適期防除とカメムシ類のすみかとなる畦畔除草の注意喚起を行った。
- ・コムギでは、赤かび病の発生量は平年並であった。適期防除のための技術情報を発表し注意喚起を行った。縞萎縮病は耐病性品種の作付けが進み、発生量は少なかった。
- ・ダイズでは、ハスモンヨトウの発生量はやや少なかった。吸実性カメムシ類は発生量と被害粒率とも平年並であった。

#### <果樹>

- ・カンキツでは、そうか病の発生量は平年並であった。発生時期は春葉で平年並、果実ではやや早かった。黒点病、かいよう病の発生量は平年並であった。ミカンハダニについては、発生量はやや少なかった。
- ・カキでは、炭そ病、うどんこ病、フジコナカイガラムシの発生量は平年並であった。
- ・ナシでは、黒星病の発生量は平年並であった。ただし、園地間の差が大きかった。
- ・ブドウでは、べと病、黒とう病及び晩腐病の発生量は平年並であった。
- ・果樹カメムシ類では、前年からの越冬量が多く注意報（5月）を発表した。その後、台風の影響で8月以降、特にチャバネアオカメムシの発生量が多かったため、技術情報（10月）で予防防除の注意喚起を行った。

#### <茶>

- ・炭疽病の発生量は少なく経過した。カンザワハダニの発生量は、一番茶の時期までは多かったが、その後は少なかった。ハマキムシ類の発生量は平年並～少であった。クワシロカイガラムシの発生量は平年並であった。技術情報で本年の防除適期を発表したところ適期に防除が行われた。

#### <野菜>

- ・野菜類のシロイチモジヨトウの発生量は多かった。技術情報（8月、10月）を発表し注意喚起を行った。ハスモンヨトウ、オオタバコカは、フェロモントラップの誘殺数が一時的に多かったが、ほ場での発生量や被害は少なかった。
- ・トマトでは、病虫害の発生量は平年並であった。
- ・キャベツ、ハクサイでは、病虫害の発生量は少なかった。
- ・ネギでは、特にシロイチモジヨトウの発生量が多かった。ネギアザミウマの発生量は平年より少なかった。
- ・イチゴでは、病虫害の発生量は少なかった。

## ◎平成30年度の主な取組

### 【「植物防疫技術研修会」の開催】

2月25日（月）に三重県農業大学校にて、「三重県病害虫防除所」の主催で、「平成30年度植物防疫技術研修会」を開催した。研修会には、県内の市町やJAの担当者、広域病害虫防除員、農業関係メーカーの担当者のほか、県関係組織など合わせて約80名が参加した。

本研修会は、病害虫を適切に防除し、農作物の安定生産を推進するため、農業研究所や農業改良普及センター、病害虫防除所などの機関で得られた試験や調査の結果等を発表する機会として開催している。

平成30年度の研修会は、以下の3つの内容で説明を行った。

- |                                     |                 |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1) 畑の健康診断「ヘソディム」によるアブラナ科野菜根こぶ病の防除対策 | 農業研究所農産物安全安心研究課 |
| 2) 本年度の病害虫の発生状況について                 | 病害虫防除所          |
| 3) 三重県農薬情報システムの概要について               | 病害虫防除所          |



植物防疫技術研修会

## 1.1 生産基盤整備

県民に安全で安心な食料を安定的に供給できる持続的な農業を実現するとともに、水源のかん養などの多面的機能を安定的に発揮させるためには、創意工夫を生かした多様な農業経営の確立、農地、農業用水などの資源の確保が必要なことから、農業農村整備事業を計画的に推進する。

### ・高度な水利機能の確保

高度水利機能確保基盤整備事業、県営かんがい排水事業などの実施により、要パイプライン化面積21,500haに対して、平成30年度末までに6,750haの整備（整備率：31.4%）が完了する見込み。また、ほ場整備については、要整備面積43,000haに対して、平成30年度末までに36,150ha（整備率：84.1%）が完了する見込み。

### ・農業用施設の長寿命化

食料生産に不可欠な基本的なインフラである基幹水利施設については、頭首工、農業用排水路及び用排水機場などの整備を実施してきた。これらの施設については、半数近くが耐用年数を経過しており、老朽化により用排水系統の円滑な運用の支障となっていることから、機能診断に基づく補修、補強及び更新による施設の長寿命化を進めている。

### ・安全・安心な農村づくり

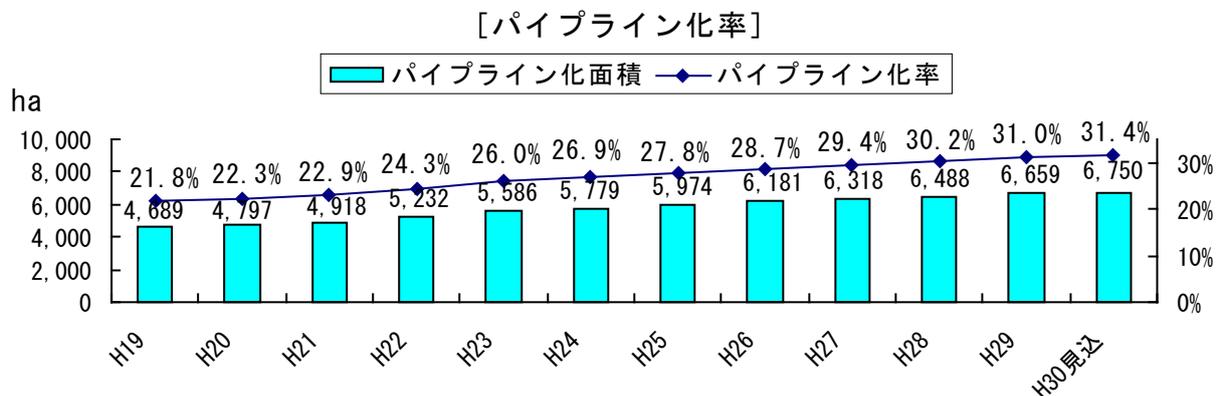
南海トラフ地震や集中豪雨などの自然災害に備えて、農地・農業用施設はもとより人命や財産を守るため、排水機場の機能診断調査・耐震診断調査を順次行い、適切な運転が行えるよう、老朽化した施設の更新やポンプのオーバーホールなどの排水機能の向上を順次実施する。

農業用ため池の改修については、堤体の老朽度等を踏まえつつ、下流域の住宅や公用施設等の有無などの状況も考慮し、総合的な判断の上で計画的に改修を実施する。

### ・維持管理の適正化と多面的機能の維持・発揮（多面的機能支払）

農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能を有しており、農業生産活動と共に地域の共同活動により支えられてきた。このような多面的機能の維持・発揮を図るため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持・保全活動や地域環境の保全活動等の取組を支援する「多面的機能支払」は、これまで実施されてきた「農地・水・環境保全向上対策」を拡充して、平成26年度に創設され、平成27年度からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく安定的な制度となった。

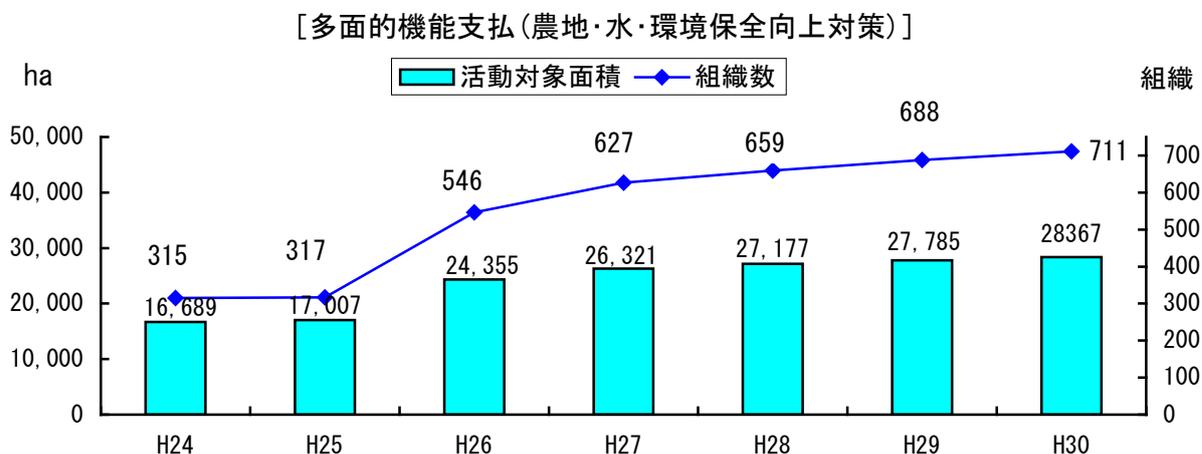
多面的機能支払の取組拡大に向けた啓発普及に取り組んできたところ、平成31年1月末時点の取組状況は、昨年度より取組組織は23組織増加し711組織、取組面積は582ha増加し28,367haとなった。引き続き取組拡大および取組内容の質的向上を図る。



◎ 平成30年度事業種別実施状況（地区数）

	事業種類	新規	継続	完了	計
高度機能水の利確保	高度水利機能確保基盤整備事業	0	12	0	12
	県営かんがい排水事業	0	5	0	5
	計	0	17	0	17
農業用施設寿命の命化	基幹農業水利施設ストックマネジメント	2	7	1	10
	地域農業水利施設ストックマネジメント	0	0	1	1
	計	2	7	2	11
安全・安心な農村づくり	湛水防除	0	4	1	5
	県営ため池等整備	3	6	1	10
	団体営ため池等整備	0	1	0	1
	地すべり対策	0	1	0	1
	海岸保全	0	2	1	3
	農業施設アスベスト対策	0	2	0	2
	計	3	16	3	22

◎ 多面的機能支払（H24及びH25は農地・水・環境保全向上対策）取組状況（H31.1月末時点）  
活動組織数 711組織

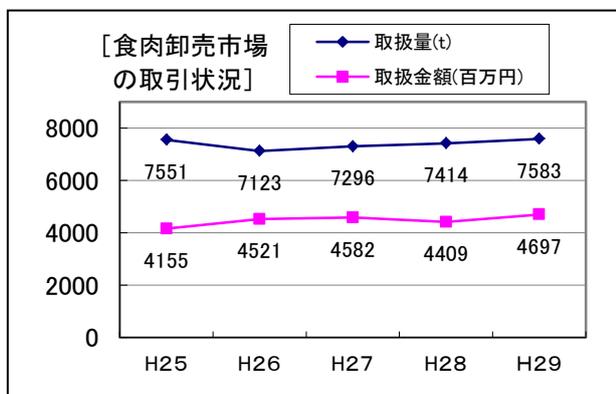
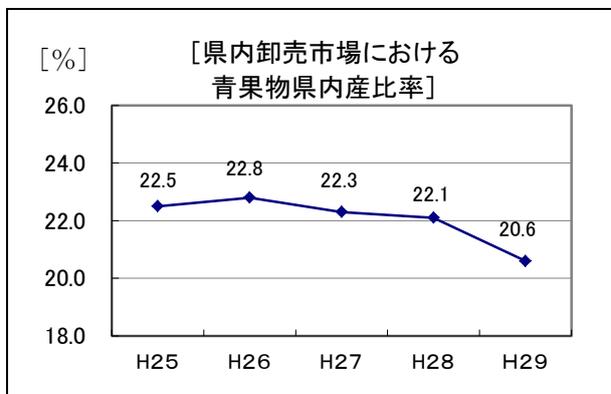
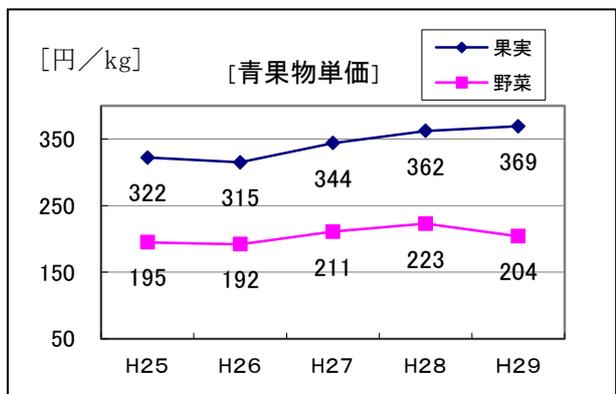
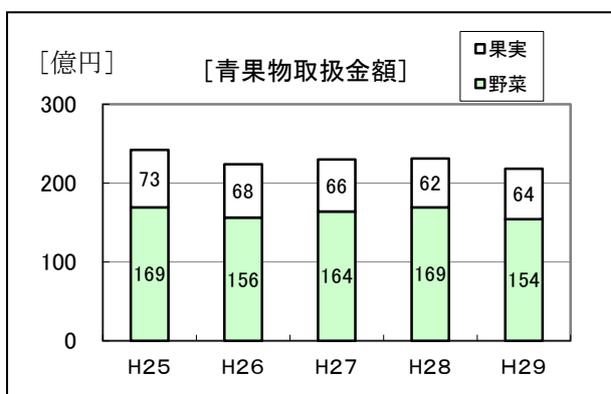
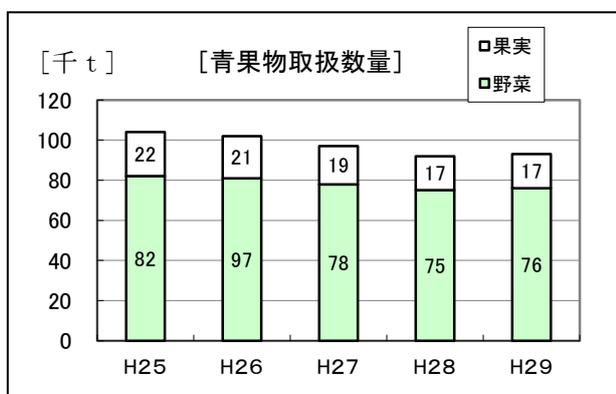


## 1 2 農産物の流通

- ・ 県内地方卸売市場の青果物の平成29年取扱実績は、取扱数量で9万3千トン（前年比0.9%増）、取扱金額で219億円（前年比5.4%減）となった。
- ・ 主な青果物における取扱量の多いものは、以下のとおりとなっている。  
 野菜：①キャベツ ②だいこん ③はくさい ④たまねぎ ⑤レタス  
 果実：①みかん ②バナナ ③りんご ④すいか ⑤かき  
 「主要青果物における県内産比率」  
 野菜：①トマト（66%）②ねぎ（42%）③はくさい（27%）④キャベツ（26%）  
 果実：①いちご（92%）②みかん（59%）③かき（57%）④なし（53%）
- ・ 県内における平成29年度の食肉地方卸売市場取引実績は、前年度より取扱量が2.3%、取扱金額は6.5%の増加となった。

※ 上記については、実数を使用しているため、下記グラフの値とは異なります。

県内地方卸売市場における青果物・畜産物取扱状況の推移



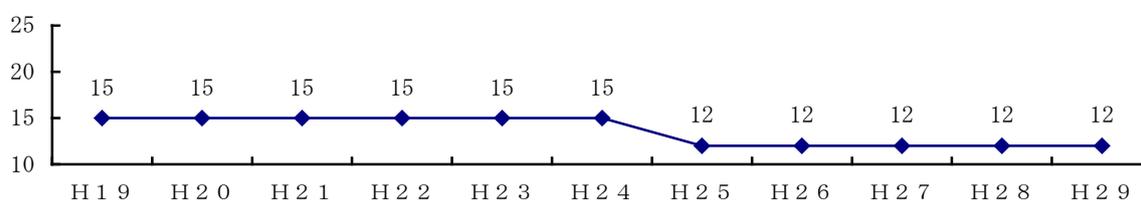
(資料：農産物安全・流通課)

### 13 農業団体

#### (1) 農業団体の動き

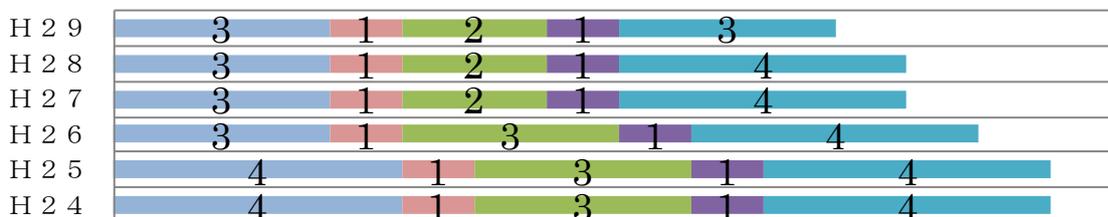
- ・県内の総合農協は、昭和60年11月の「広域農協合併構想」、平成21年11月のさらなる広域農協に向けた合併の推進継続に係る農協大会での決議により広域合併が進展した結果、平成29年度末現在12組合となり、構想樹立当時（昭和60年、109組合）の約1/9の農協数となっている。
- ・専門農協は、平成21年度中に休眠農協等の整理を行い、平成29年度末現在10組合となっている。
- ・農事組合法人は、集落営農組織の法人化の進展に伴い、平成29年度末現在179法人となっている。
- ・農業共済事業を行う組合は、平成29年4月の組織整備により、県内1組合となった。

総合農協数の推移

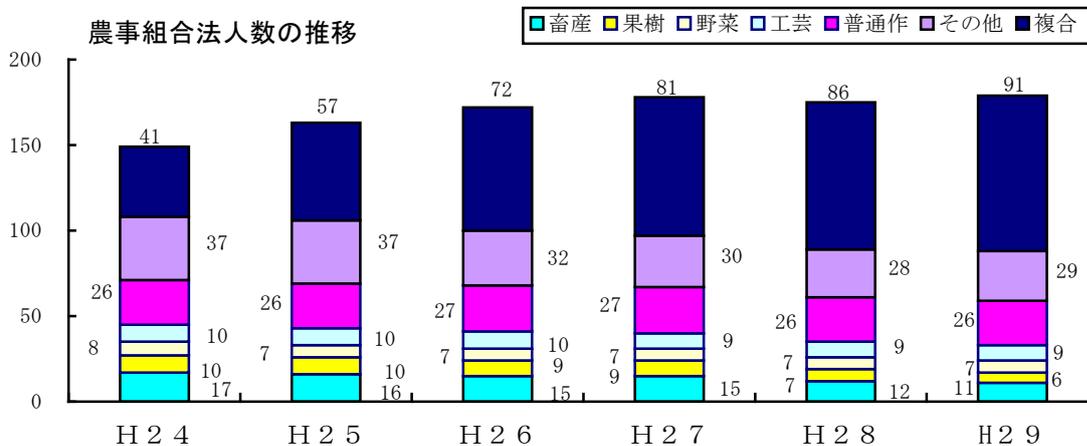


#### 専門農協の推移（出資・非出資）

■酪農（出） ■養鶏（出） ■園芸（出） ■開拓（出） ■一般（非）



農事組合法人数の推移

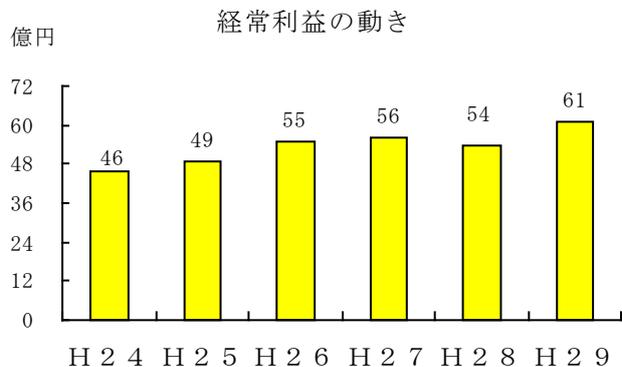
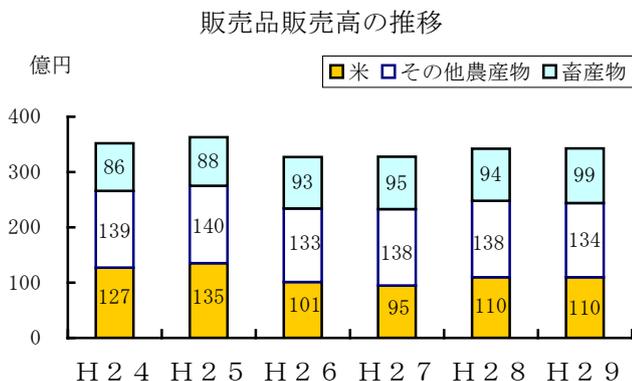
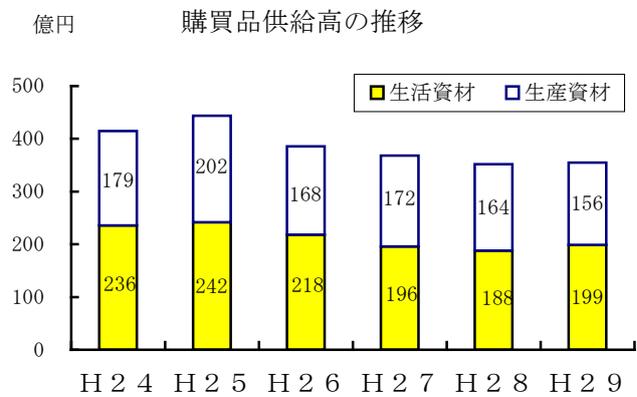
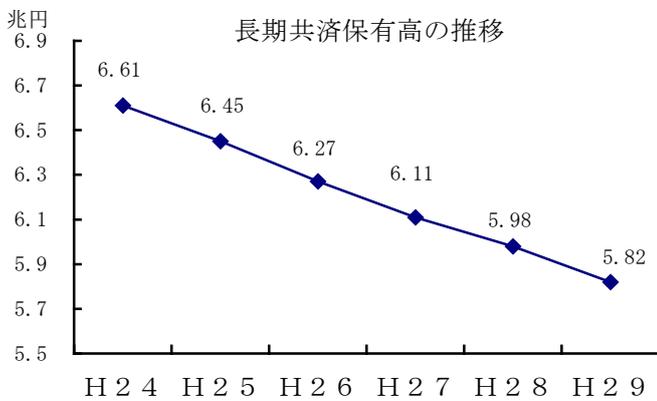
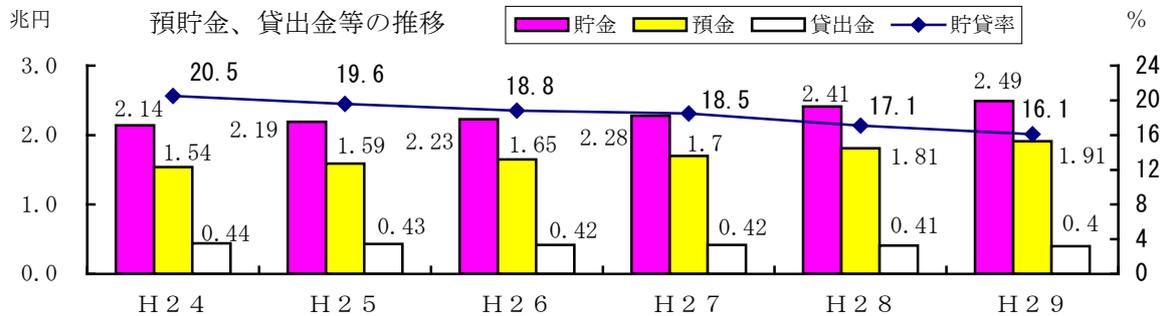


(資料：農産物安全・流通課)

(2) 農業協同組合の主要事業（総合農協）

- ・信用事業：貯金残高は横ばいで推移していたが、平成15年度以降漸増傾向にある。  
貸出金残高は平成15年度以降漸増傾向にあったが、平成23年度以降は漸減傾向にある。
- ・共済事業：長期共済保有高は、平成10年度以降一貫して減少しており、平成29年度は、対前年比97.3%の5兆8,183億円となった。
- ・購買事業：購買品供給高は横ばい傾向で推移しており、平成29年度は対前年比100.9%の355億円となった。
- ・販売事業：販売品販売高は横ばい傾向で推移しており、平成29年度は対前年比100.3%の343億円となった。
- ・当期利益等：平成29年度は、経常利益は前年に対して約6億6千万円増の61億円、  
税引前当期利益は前年に対して約15億1千万円減の33億円、当期剰余金は前年に対して約12億円減の23億円となった。

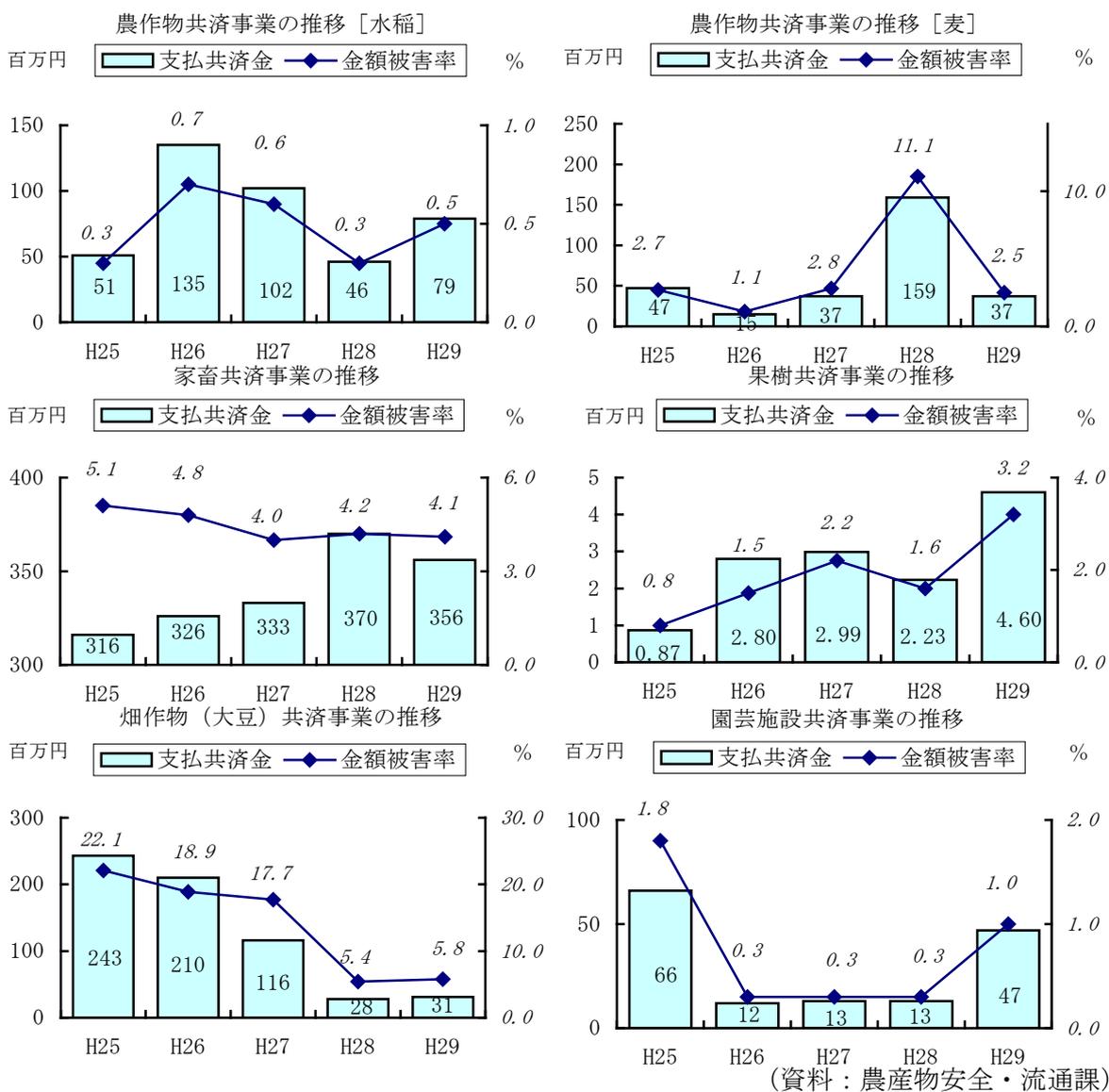
※ 上記については、実数を使用しているため、下記グラフの値とは異なります。



(資料：農産物安全・流通課)

### (3) 農業共済事業の主な概要

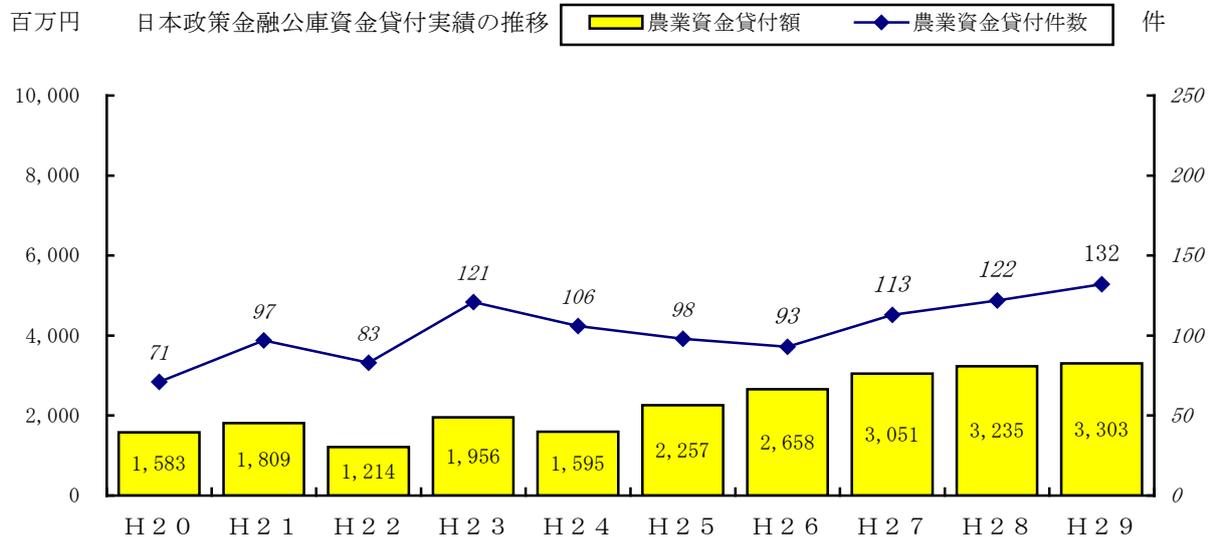
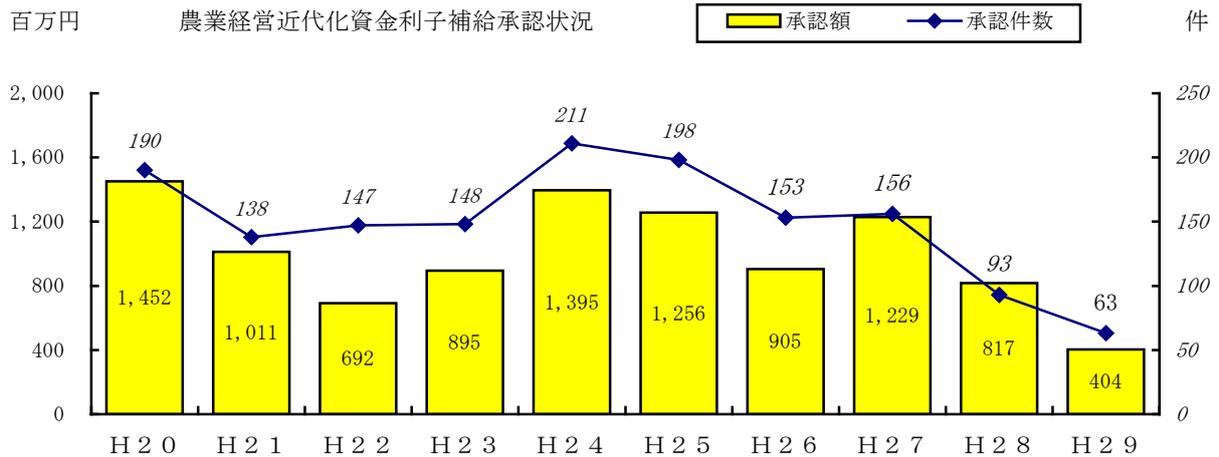
- ・近年、水稻、麦、果樹、大豆において、獣害による被害が山間部を中心に多発している。
- ・平成29年度の農業共済制度（水稻、麦、家畜、果樹、大豆、園芸施設）の支払共済金は、全事業合わせて5億5,470万円で、前年度比6,392万円の減少となった。
- ・農作物：平成29年8月以降の台風による倒伏等で、水稻の支払共済金は、7,902万円（金額被害率0.5%）となった。また、平成28年12月中下旬の降雨や平成29年1月の大雪による土壌湿潤害等で、麦の支払共済金は、3,717万円（金額被害率2.5%）となった。
- ・家畜：家畜共済全体の支払共済金は、3億5,596万円（金額被害率4.1%）となった。内訳は、乳用牛の支払共済金1億9,371万円（金額被害率14.1%）、肉用牛の支払共済金1億6,225万円（金額被害率2.2%）、豚については被害なし、となっている。
- ・果樹：平成29年8月中旬からの高温少雨による干害、9月以降の台風による風水害等で、支払共済金は、460万円（金額被害率3.2%）となった。
- ・畑作物：平成29年9月以降の台風による風水害等で、大豆の支払共済金は、3,067万円（金額被害率5.8%）となった。
- ・園芸施設：平成29年9月以降の台風や平成30年3月の低気圧の通過による風害等により、本体、被覆材及び施設内農作物等に被害が発生し、支払共済金は、4,728万円（金額被害率1.0%）となった。



(資料：農産物安全・流通課)

## 1.4 農業制度資金

- 平成29年度の農業経営近代化資金は63件、その利子補給承認額は4億426万円で、金額ベースで前年比約51%減少した。このうち中核農業者育成資金（認定農業者特例）は、4億426万円で、金額ベースで前年比約38%減少した。
- 日本政策金融公庫資金のうち、農業資金の平成29年度の貸付実績は、132件、約33億300万円で、金額ベースで前年比約2%増加した。また、このうち農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）は、62件、約28億6,500万円で、金額ベースで前年比約11%増加した。



(資料：担い手支援課)

## 15 先端技術の開発

### ○ 収穫期間が1ヶ月長いナバナ晩生系統が誕生

「三重なばな」は、日本一の生産量を誇る三重県の伝統野菜で、冬場の青物野菜として市場でも安定した人気を誇っている。これまで、2月下旬から3月上旬まで収穫できる早生系統、中生系統が栽培されていたが、このたび、4月上旬まで収穫できる晩生新系統を三重なばなブランド化推進協議会と共同で選抜した。

この晩生系統は、気温の高い3月に何度も収穫ができるため3月の収量が多くなり、早生や中生系統に比べると、総収量は4割以上増加する。また、高温期においても、収穫後の傷みや腐敗が非常に少なく、貯蔵性に優れている。

これらの早生、中生、晩生系統をバランスよく作付することで、これまでよりも長い期間、「三重なばな」を市場出荷することが可能となった。



選抜したナバナ晩生系統

＜「ナバナ晩生系統」の特徴＞

- (1) 収穫可能期間が2月下旬から4月上旬までと長いため、早生や中生系統に比べると、総収量が4割以上多い。
- (2) 高温期においても、収穫後に傷みにくく、貯蔵性に優れる。

### ○ 「みえ紀南1号」のマルドリ方式栽培による機能性成分増加技術を開発

マルドリ方式栽培は、土壌マルチシートで雨水を排除するとともに、シート下にかん水チューブを配置して適切な土壌水分管理を行うウンシュウミカンの高品質果実栽培技術である。一方、ウンシュウミカンに含まれる機能性成分β-クリプトキサンチンは骨粗鬆症予防等の効果があり、その含有量は果実の糖度が高くなるにつれ、増加することが明らかとなっている。

今回、県が育成した超極早生ウンシュウ「みえ紀南1号」においても、果実糖度とβ-クリプトキサンチン含有量との間に他のウンシュウミカンと同様の関係があることを確認した。また、現地農園2カ所において、マルドリ方式栽培を行うことにより、露地栽培と比較して高糖度で、β-クリプトキサンチン含有量も高い高品質な果実生産が可能であることを実証した。

今後、選果機に搭載されたセンサーより測定された糖度を活用し、果実のβ-クリプトキサンチン含有量を保証する「機能性表示食品」の商品化が期待される。



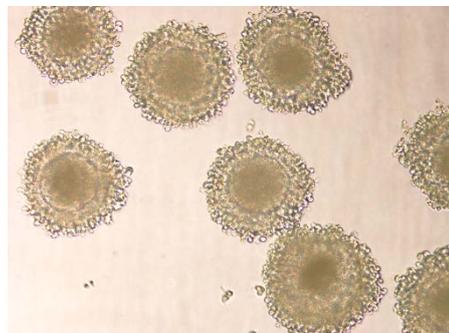
「みえ紀南1号」のマルドリ方式栽培園地

＜「みえ紀南1号」のマルドリ方式栽培による機能性成分増加技術の特徴＞

- (1) マルドリ方式栽培によって「みえ紀南1号」の果実糖度を高めると同時に、β-クリプトキサンチン含有量を増加させることができる。
- (2) マルドリ方式栽培による水分制御は、水分ストレスの過不足が無いように、樹体の水分不足度を把握しながら、適度な水分管理を行うことが必要である。

## ○ 新たな「ウシ卵子の凍結保存技術」の開発

凍結保存技術の発展により、多くの哺乳動物の卵子が凍結保存できるようになり、遺伝資源の保存や育種改良に活用されている。一方で、ウシ卵子は低温傷害を受けやすく、凍結卵から受精卵や子牛を生産することは困難であった。そこで、畜産研究所は、卵子周囲に付着する卵丘細胞層を調整し、卵子を凍結することで、解凍後の体外受精の成功率を大幅に高め、受精卵の生産効率を向上させる手法を開発した。



**卵丘細胞層を調整した凍結前のウシ卵**

本技術は従来法と異なり、極めて少数の凍結卵からでも子牛を生産できる。なお、畜産研究所は、十数個の極めて少数のウシ凍結卵からでも子牛を生産できることを世界で初めて報告した (Ishii et al. J Report Dev,2018)。

また応用として、A5等級の肉質など優れた遺伝子を持つ雌牛の卵のみを選び受精卵を作製できる。これにより、この技術がウシの遺伝資源の保存のみならず、和牛等の肉牛の育種改良の効率化にもつながることが期待される。

本技術は、特許（特許第 6328565 号：平成 30 年 4 月 27 日登録）を取得している。

## 16 農村環境の整備

- ・農村は食料供給や生活の場であるとともに、農業生産を通じた国土や自然環境の保全等の重要な機能を担っているが、兼業化、高齢化等が進行する中、生産、生活環境整備の立ち遅れが問題となっている。
- ・このため、農業の近代化の推進とともに生活関連道路、集落排水施設等の生活環境の整備を図り、快適な農村づくりに努めている。
- ・主な事業は以下のとおり。

### 「農道整備事業」

農村における農道網を整備し、農村住民や農村を訪れる都市住民の利便性を高めるとともに、地震等災害時の避難路の確保を図り農村での安全対策を強化する。

### 「農業集落排水事業」

農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持または農村生活環境の改善を図ることを目的とし、併せて公共用水域の水質保全に寄与するよう、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水及び雨水の処理施設等の整備を図る。

### 「農村振興総合整備事業」

農村の総合的な振興を図るため、地域が自ら設定する個性ある農村振興の目標の達成が図られるよう地域住民参加のもと、地域の多様なニーズに応じた生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施する。

### 「水環境整備事業」

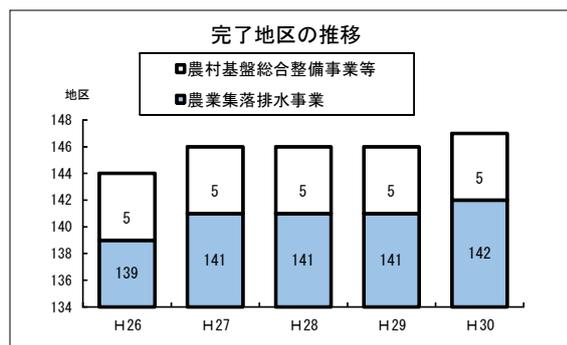
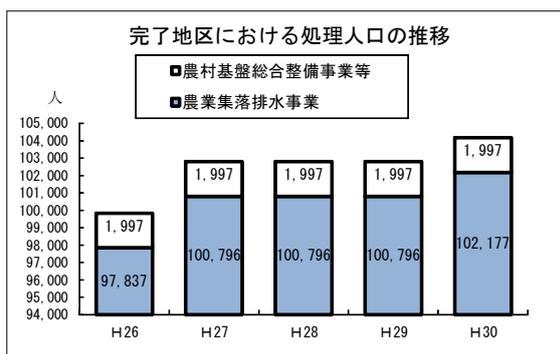
農村地域にある水路、ため池等の農業水利施設を活用した親水施設の整備を実施する。

### ◎事業種別実施地区数

(平成30年度末見込み)

事業種別	新規	継続	完了	計
農道整備事業	0	4	0	4
農業集落排水事業	0	1	1	2
農村振興総合整備事業	1	1	0	2
水環境整備事業	0	1	1	2
計	1	7	2	10

### ◎集落排水の実施状況



(資料：農業基盤整備課・農山漁村づくり課)

## 1.7 中山間地域の活性化

- ・本県の中山間地域（農林水産統計の農業地域類型区分の中間及び山間農業地域である市町）は、総面積で71%、経営耕地面積で26%を占めているが、基幹産業である農林業の低迷や魅力ある就業機会の不足、生活環境整備の立ち遅れ等により、過疎・高齢化が進行している。
- ・このような状況をふまえ、地域の特性に応じた生産基盤及び生活環境を総合的に整備するため中山間地域総合整備事業を実施するとともに、中山間地域の農地が有する多面的機能の確保や、営農の継続をとおした耕作放棄地の発生を未然に防止するための「中山間地域等直接支払事業」、地域の農地等の資源保全や環境創造を進めるための「ふるさと水と土保全対策事業」に取り組んでいる。
- ・また、農山漁村地域での就業機会の創出や収入の安定確保のため、地域資源を活用した新しいビジネスの拡大や農泊を推進するなど、地域の自立・発展を支援する「地域資源活用型ビジネス展開事業」に取り組むとともに、三重県が誇る豊かな自然を体験という形で活用し、国内外から多くの人々を呼び込み、交流することで地域の活性化をめざす「三重まるごと自然体験促進事業」に取り組んでいる。

### ○中山間地域総合整備事業

地区名		平成29年度の主な事業	平成30年度の主な事業
県 営	紀北(H20～30)	農業用排水1式	農道整備1式
	熊野南部(H21～30)	農業用排水1式、農道整備1式 集落道路1式	農業用排水1式、農道整備1式
	熊野北部(H22～29)	農業用排水1式 農地保全1式	—
	御浜西部(H22～31)	農道整備1式、農地防災1式 集落道路1式、集落排水施設1式	農道整備1式、農地防災1式 集落道路1式
	志摩中南部(H28～32)	農地防災1式	農業用排水1式、集落道路1式
	紀宝中部2期(H29～33)	測量設計1式	測量設計1式
	多気・大台(H30～36)	—	測量設計1式

### ○中山間地域等直接支払事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (H31.1月末時点)
協定締結面積	1,673ha	1,706ha	1,728ha
協定参加集落数	216集落	219集落	219集落

※ 協定とは、中山間地域等直接支払交付金に係る集落協定のこと。

### ○平成30年度地域資源活用型ビジネス展開事業

#### 〈人材育成事業〉

交流アドバイザー派遣、農山漁村起業家養成講座開催、地域資源活用型ビジネスネットワーク研修開催

	平成29年度	平成30年度
※農泊採択地域	4地域	5地域

※「農泊」とは、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ農山漁村滞在型旅行のことを言い、国では平成32年度までに500地域を創出することとしています。

#### 〈情報発信事業〉

三重の里いなか旅のススメ2018配布、WEB版三重の里いなか旅のススメの管理、三重の里ファン倶楽部メールマガジン発信、イベント等でのPR出展等

## ○農林漁業体験民宿の開業促進

農山漁村に宿泊し、農林漁業を体験できる農林漁業体験民宿は、田舎暮らしに関心の高い層や教育旅行の受入のほか、近年、訪日外国人旅行者の利用もあり、心と心の交流による高齢者の生きがい発揮に加え、受け入れる農山漁村地域全体の経済効果が期待される。さらに、平成28年度からは農林漁業者以外の者も個人に限り開業が認められる規制緩和が行われたことから、より注目が高まっている。

そこで、農林漁業体験民宿の開業を促進するための開業の手引き（第6版）を作成し、ホームページにて公開したほか、開業を考えている方や興味のある方を対象に、松阪市飯高町で開業促進のためのセミナーを開催した。

### 体験民宿の許可件数

許可年度	H26	H27	H28	H29	H30 (H31.1月末時点)
許可件数	6件	4件	10件	11件	10件

## ○自然体験活動の促進

農山漁村地域の豊かな資源を活用した「農林水産業体験」に、「アウトドア・スポーツ系自然体験」や「教育系自然体験」を合わせて、様々な“自然体験”をまるごと促進する「三重まるごと自然体験促進事業」に取り組んでいる。この事業を通じて、中山間地域に国内外から多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るとともに、地域の自然体験活動団体等における新たな雇用の創出をめざしている。

自然体験実践者、市町、団体、企業等で構成する「三重まるごと自然体験ネットワーク」の交流会を開催し、関係機関の交流・連携を進めたほか、環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」の開催や、自然を体感しながら旅をする「ジャパンエコトラック」の登録等を通じて三重の自然体験の魅力をPRしている。

## 18 獣害対策

- ・平成29年度の本県の野生鳥獣による農林水産業の被害金額は約4億6千3百万円と、前年度より2百万円増加したが、平成23年度のピーク時に対して被害金額は6割まで減少し、被害は改善傾向にある。
- ・県としては、被害の減少に向けて、市町等と連携し、獣害につよい集落づくりなどを進める「体制づくり」、侵入防止柵の整備や野生鳥獣の捕獲力の強化などを進める「被害防止」、野生鳥獣との適正な共生を進める「生息数管理」、未利用資源としての活用を進める「獣肉等の利活用」を4本の柱として総合的に取り組んだ。
- ・「鳥獣被害防止特別措置法」(平成20年2月施行)に基づき、平成30年度には25市町で「被害防止計画」が策定されており、「鳥獣被害防止総合対策事業」(国交付金)や県補助金を活用した侵入防止柵の整備、集落ぐるみでの追い払い活動、有害鳥獣の捕獲などの取組が実施されている。

◎平成29年度農林水産業被害金額

単位：千円

獣種	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	その他鳥獣類	合計
被害金額	126,107	220,433	53,935	62,411	462,886

◎平成29年度捕獲頭数

単位：頭

獣種	イノシシ			ニホンジカ			ニホンザル
	狩猟	有害	計	狩猟	有害	計	有害
捕獲数	5,170	9,487	14,657	7,170	14,520	21,690	1,191

◎鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町被害防止計画の策定状況 (H31.1.末時点)

桑名市	いなべ市	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町
津市	松阪市	多気町	明和町	大台町	伊勢市
鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町
伊賀市	名張市	尾鷲市	紀北町	熊野市	御浜町
紀宝町					

◎獣害につよい集落づくり事例 (平成30年度獣害につよい集落等優良活動表彰1団体)  
 〈伊勢寺地域環境保全向上活動をする会 (松阪市)〉

当該地区は、旧松阪市の西部に位置し、田が約106ha、畑が約25haあり、稲作中心で転作作物として小麦、大豆、野菜ではモロヘイヤ、ナバナが栽培されている。平成18年度までにイノシシ被害が増加し、近年ではシカ被害が顕著である。

対策として、平成19年に伊勢寺自治会の下部組織として「伊勢寺地域環境保全向上活動をする会」(以下 保全会)を設立し、電気柵を導入し、地区内を6つの班に分けた見回り点検、保守管理を実施し、電気柵の耐用年数が経過した後は、ワイヤーメッシュ柵に切り替えてメンテナンスの負担を軽減した。これらの取組を10年近く続け、イノシシ被害を防いできたが、近年は狩猟者の減少とシカ被害の増加が問題となってきたため、捕獲にも力を入れ、先進地視察し、保全会の下部組織として伊勢寺地域獣害対策協議会を平成29年に

立上げ、わなの購入、猟友会員と日々の見回りやエサ交換等を実施している。効率よく捕獲ができるように、夜間パトロールを行い、獣の出没個所を把握した上で箱わなの設置場所を決め、箱わなの見回り点検日誌を作成し、エサを食べた痕跡の有無などを記録している。

保全会では、農業者だけでなく、非農業者の会員も 1/3 を占めており、地域の草刈や、学校教育との連携、景観植物の植栽、農道や水路の補修等の獣害対策以外の多岐にわたる活動を実施し、またその活動内容について会報を作成し、地域内外へ広報している。

これまでの捕獲実績や柵の導入により農作物被害が減少し、継続した農業生産を行うことができている。また転作作物の栽培にも取り組むことができ、菜の花、ヒマワリ、コスモスなどを栽培し、農村景観の向上を図っている。

今後は女性運営役員を登用し、女性視点の考え方を活動に取り入れ、豊かな農村景観を蘇らせて次世代に引き継いでいくことを活動の目標として取り組んでいく。

## 19 環境に配慮した農業の推進

県では、平成21年3月に「みえの安全・安心農業生産推進方針」（以下「推進方針」）を策定し、平成26年度からは第2期として、環境に配慮した農業、環境保全型農業を推進している。

推進方針では、農業生産現場での生産工程管理の導入、土づくりや肥料・農薬の効率利用に向けた技術の開発・現場への普及、消費者への理解向上の活動に取り組んでいる。

### ◎平成30年度の主な取組

#### (1) 人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度の推進

環境に気を配り、かつ安全・安心が確認された方法で生産された生産物に認定マークを表示する「みえの安心食材表示制度」の普及啓発に向け、県内5地域で研修会を開催するとともに、プレゼントキャンペーンの実施とあわせ、スーパーの店頭等において試食PR等を14回実施した。

PRの成果として、今回のキャンペーンの応募総数は、1,230件となり過去3回の平均応募件数750件を大きく上回った。また、応募者に対するアンケートでは、当制度を以前から知っているという回答した方の割合は83%（対前年度4%増）となり、認知度は年々高まっている。

当制度の登録件数は83品目・1,128件、そのうち、表示票の使用認定件数は71品目・605件となった。（平成31年3月末見込み）

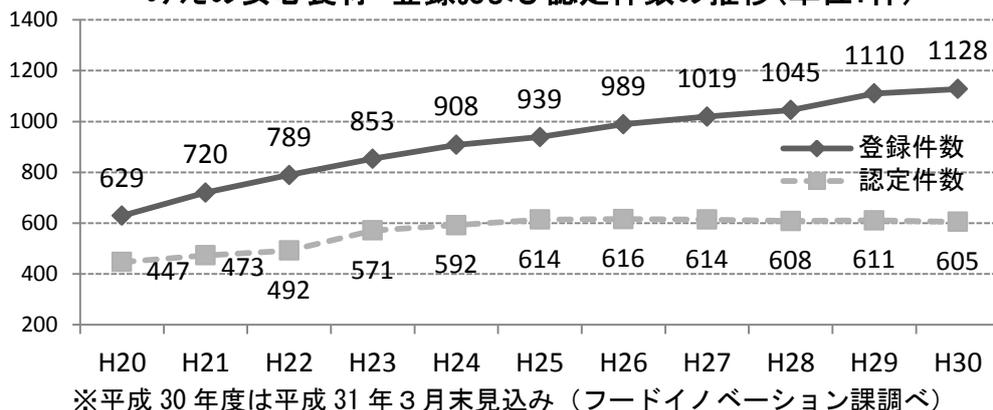
また、当制度の目的である「生産者と消費者のいい関係をつくる」一環として、公式ウェブサイトにおいて、生産者のメッセージや顔写真とともに、環境に配慮した生産技術や化学農薬の使用回数などの情報を公開している。



スーパーの店頭でのPR

生産者や小売業者との連携によるプレゼントキャンペーンの実施

### みえの安心食材 登録および認定件数の推移(単位:件)



### (2) 環境保全型農業の推進

国の「環境保全型農業直接支払交付金事業」を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動(環境保全型農業)を普及・推進している。

現在、水稲・大豆・ナシ・茶・野菜等の作目(平成30年度 取組面積約266ha、10市町)において、土壌浸食の防止や有機物の供給などを目的としたカバークロープ(緑肥)の作付けや、化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業、農薬だけに頼らずさまざまな防除手段を講じる総合的病害虫・雑草管理(IPM)等に取り組まれている。

また、有機農産物は消費者ニーズが高く、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の農産物調達基準でも推奨されることが示されたことから、有機JAS認証取得等に向けた支援(研修会の開催2回)を行った。



有機JAS認証取得に向けた研修会



環境保全型農業に取り組む農業者向けGAP研修会

### ＜環境保全型農業直接支払の実施状況の推移(平成31年1月末現在)＞

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (申請)
実施件数	71	81	68	63	94	89	91	87
団体数(件)					21	18	18	17
実施面積(ha)	263	313	265	248	272	207	222	266
うちカバークロープ(ha)	8	29	18	22	18	22	22	19
うち有機農業(ha)	255	273	239	217	246	177	191	238
うち地域特認(ha)	0	11	8	8	8	8	9	9

## 20 地産地消運動の推進

県では、地域で生産された農林水産物や農林水産業に由来するサービスを地域で消費・享受することを通じて、地域の住民が自らの生活や地域のあり方等について見つめ直そうとする運動を「地産地消運動」として展開している。

平成12年7月に地産地消の取組を開始して以来、県の関係部局の相互連携と、民間団体等との協働により、地域における実践活動を支援してきた。

また、平成14年からは県民に農林水産物をわかりやすく表示する取組として、県独自の「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」による認定を行い、平成15年からは小売・外食事業者の主体的な取組をとおして県内産品の普及を図る「みえ地物一番の日」キャンペーンを展開し、取組の拡大を図っている。

食生活を取り巻く問題が顕在化する中、県では「食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することにより、国民の心身と健康の増進と豊かな人間形成に資すること」（食育基本法第2条）を旨とする、「第3次三重県食育推進計画」を平成28年7月に策定し、「赤ちゃんからお年寄りまで みえの地物でみんなで食育！」をキャッチフレーズに掲げ、食に関わる多様な関係者との連携・協力を図りながら、地産地消運動と連動した効果的な食育の推進に取り組んでいる。

### ◎平成30年度の主な取組

#### (1) 食育・地産地消の推進



①「みえ地物一番の日」キャンペーンを通じて、民間事業者と連携し、県産農林水産物の旬のおいしさや調理法、生産現場の情報などを広く県民へ発信し、地産地消運動を推進した。

(平成31年2月末現在の協賛事業者数：927事業者、店舗数1,529店舗)



企業との連携による「みえ地物一番の日」キャンペーン

②「赤ちゃんからお年寄りまで みえの地物でみんなで食育！」をキャッチフレーズに掲げ、食に関わる多様な関係者との連携・協力を図り、地産地消運動と連動した効果的な食育の推進に取り組むため、「食育の手帖」を用いた研修会や、食育情報雑誌への掲載を行い、広く県民に周知しました。



(啓発冊子「食育の手帖」)

## (2) 学校給食への地場産物の活用

県教育委員会事務局と連携し、毎月第3日曜をはさむ前後1週間で「みえ地物一番給食の日」を設定し、各学校で地場産物を使用した給食や食育の実践を呼びかけた。

また、学校給食への地域食材の導入をさらに進めるため、(公財)三重県学校給食会と協働で、学校給食用の加工商品の開発を行うとともに、農林水産業への理解を深めるための教材資料を作成した。

### トマト(大玉)

アンデス高地原産のナス科ナス属の野菜科野菜です。旬は夏の秋頃ですが、暖房では栽培施設内にハウス栽培、水耕栽培などにより、1年を通して収穫されています。

主な産地である【グルタシン産】【アスパラシン産】が多く含まれており、西洋には「トマトの産地には下手な料理はない」ということわざがあるくらいです。

**利用と特徴**

世界では約500種を超える品種があるとされ、日本では100種を超える品種が栽培されていると推定されています。2000年以降は、これら栽培施設の中でほとんどが、暖房です。

色による分類では、ピンク系と赤系と緑系に分けられます。ピンク系のトマトは皮が厚く、酸味が強い、生食用として人気があります。赤系は皮が薄く、酸味が強いので加工用に向いています。緑系は皮が厚く、酸味が強い、サラダなどの盛り合わせに注目がされています。

大きさによる分類は主な生食用トマトの品種

150g以上	大玉トマト	桃太郎、ファースト、露伴など
40~150g	中玉トマト(ビニートマト)	フルディカ、レッドオーシャンなど
40g以下	ミニトマト(プチトマト)	キャンベル、アイコなど

フルートトマト(果実が平たい)は、大きさや形状は特異なく、糖度が特別に高くなるように選ばれた品種が殆どです。

種別	生産地(トマト)	加工用(トマト)
種別	ハウスで栽培している。ある程度熟した状態で収穫し、野菜売り場の冷蔵で販売が一般的。果実が厚く、甘みや酸味などの風味を重視している。	露地で栽培している。収穫した果実を収穫してカットアップやジュース等の加工品の原料となる。果実が厚く、酸味が強い品種を多く栽培を重視している。
主な産地	熊本県 豊後県(佐賀) 北海道 秋田県(東北)	長野県 茨城県
出荷時期	10~6月(産期) 7月~11月(産期)	7~8月

### ハウス栽培トマトができるまで 本館研究所の藤原さんの栽培方法



**エゴロ** 栽培終了後に腐敗防止や土壌病とみなすを予防した土壌還元消毒を行います。

**ポタロ** 購入した苗の根を切り根を土に馴染ませて2本仕立てにし、剪定します。

**芝** 朝日(朝)の曇りか晴れした日を選んで植えます。定植後2週間ほどは生育を促すため、10g当たり1000mg程度の肥料を散布します。

**養生** 日中20~25℃、夜間は10~15℃になるよう温度管理が必要です。風通りをよくし、湿度を調整し、葉が乾かき、腐敗、腐敗防止から管理します。

**採** 7~8月(産期) 7~8月(産期)

教材資料



教材資料作成に係る現地調査実施

## 2 1 食の安全・安心の確保

### (1) 県の取組経緯

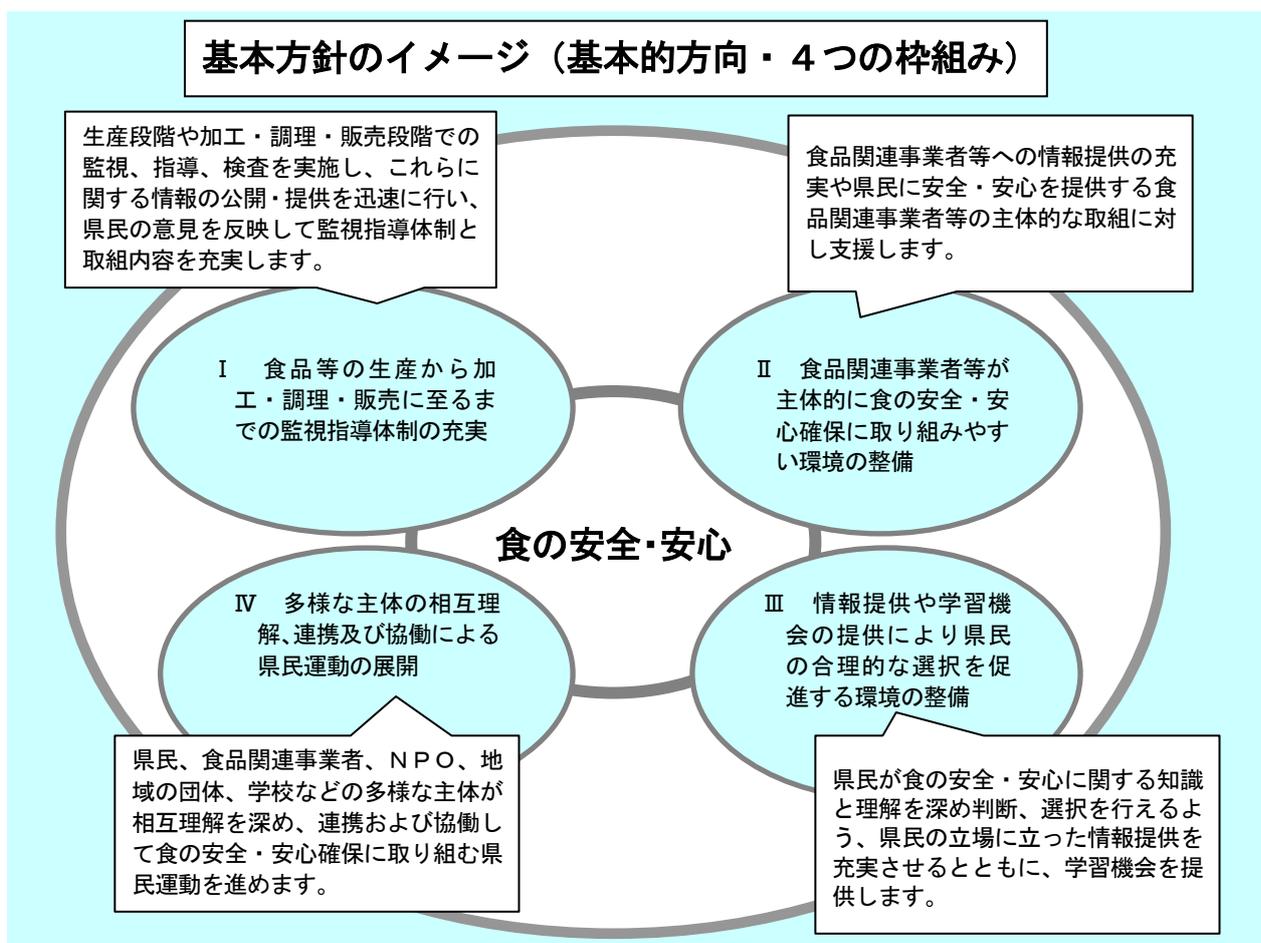
県では、平成15年1月に「三重県食の安全・安心確保基本方針」（以下「基本方針」）を、平成20年6月に「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」（以下「条例」）を制定し、関係機関等と連携して、食の安全・安心の確保に向けて総合的な取組を進めている。

県の施策を調査審議するため、平成20年度から知事の附属機関として、消費者、食品関連事業者、学識経験者からなる「三重県食の安全・安心確保のための検討会議」を設置し、毎年、施策について審議いただき、その内容については翌年度の計画に反映させている。

平成24年度に、県の推進体制を見直し、危機管理統括監を委員長とする「三重県食の安全・安心確保推進会議」を設置し、危機管理体制の強化を図った。

平成25年度に発生した米の産地偽装および食材の不適正表示を受けて、平成26年3月に、「食品関連事業者の責務と法令遵守意識の向上」、「食品関連事業者団体の役割」、「食品関連事業者の危害情報等の申出」等の努力規定を明記した条例改正を行った。

この条例改正に対応して、基本方針の改正も行い、食品関連事業者にコンプライアンス意識の向上を求めるとともに、国等との連携強化、食品関連事業者からの情報提供を容易にする環境整備、食品関連事業者団体の食の安全・安心の確保に向けた取組を支援することなどを新たに追記した。



## ◎平成30年度の主な取組

### 1. 条例に基づく取組

#### (1) 規制条項に関する指導等

条例第24条「自主回収の報告」に関しては、平成30年度中に8件の報告（平成31年2月末現在）があり、保健所が指導を行った。

第23条「出荷の禁止」については、該当事例はなかった（平成31年2月末現在）。

#### (2) 年次報告書による報告と公表

平成30年9月に、条例に基づき、「食の安全・安心の確保に関して実施した施策に関する年次報告書（平成29年度版）」を作成し、県議会へ報告して公表した。

### 2. 基本方針に基づく取組

#### (1) 食品等の生産から加工・調理・販売に至るまでの監視指導体制の充実

- ① 「平成30年度全国高等学校総合体育大会」や観光地の食中毒予防対策の強化を重点項目と定めるとともに、食品関連事業者団体と連携して計画的に監視指導を行い、食品関連事業者の衛生管理や表示の自主点検の取組を促進した。
- ② 豚コレラなどの家畜伝染病の発生予防やまん延防止のため、飼養衛生管理基準に基づいて監視指導を徹底した。
- ③ 飼料・動物用医薬品の販売者、畜産農家への立入検査等を行った。
- ④ 養殖業者が水産用医薬品・ワクチン等を適正かつ効果的に使用するよう、薬品の使用状況調査を行うとともに巡回指導を行った。
- ⑤ 各種ガイドラインに基づき、農薬、肥料等の適正使用について指導を行った。
- ⑥ と畜検査、食鳥検査を実施するとともに、残留物質モニタリングや食肉、食鳥肉の微生物検査等を実施した。
- ⑦ 米穀取扱事業者に対し、トレーサビリティの確保と産地情報の伝達が適正に行われるよう、立入調査および指導を行った。さらに、監視指導の補完的検査として、米の科学的な検査（DNA検査等）も抽出で行った。
- ⑧ 有毒の可能性がある魚が県内で流通する事例が発生したことから、水産卸売市場者等に対して注意喚起を行った。

#### (2) 食品関連事業者等が主体的に食の安全・安心確保に取り組みやすい環境の整備

- ① 「みえの安心食材」の認定を受けた生産者自らも主体となり、ホームページや生産物等を活用して制度のPRや普及を行っていけるよう、プレゼントキャンペーンや店頭販売によるPRを行って支援した。
- ② 「みえのカキ安心システム」に取り組む食品関連事業者の品質管理手法や海域情報について、「みえのカキ安心情報」として定期的に情報発信した。
- ③ 「三重の新たな米協創振興会議」を通じて、三重県育成の水稻品種「三重23号」生産者の

みえの安心食材認定取得を推進した。

- ④ 県内において、有毒なキノコを採取・喫食したことが原因の食中毒事例が発生したため、直売所や食品等事業者等に対し、注意喚起を行った。
- ⑤ 「みえジビエ品質・衛生管理マニュアル」および「みえジビエ登録制度」をステップアップさせた「みえジビエフードシステム衛生・品質管理マニュアル」、「みえジビエフードシステム登録制度」を事業者等へ情報提供した。
- ⑥ 米穀取扱事業者をはじめ、食品関連事業者のコンプライアンス意識の向上や関係法令に関する理解の促進等を目的に、コンプライアンス研修会を開催した。

### (3) 情報提供や学習機会の提供により県民の合理的な選択を促進する環境の整備

- ① 県民が食の安全・安心に関する情報を容易に入手できるように、ホームページ「三重県食の安全・安心ひろば」により総合的な情報発信を行うとともに、出前トーク、関係団体と連携したイベント、出張講座などにより、食の安全・安心確保のための取組について情報提供し、理解の促進を図った。
- ② 県内の高等教育機関と連携し、食の安全・安心に関する研修会を開催した。
- ③ 学校給食に地域食材を使用することは、子供たちに食育を進めるうえで大きな教育的意義があるため、「みえ地物一番給食の日」の取組の充実を図った。
- ④ 各ライフステージにおいて、県民が自ら健康的な食生活に取り組めるよう、様々な主体と連携して、減塩や野菜摂取の推進をはじめ、食事バランスについての普及啓発に取り組んだ。
- ⑤ 県民が豚コレラ等を含む食の安全・安心に関する知識・理解を深め、適切に食品を選択できるよう、関連情報を県ホームページへ掲載するとともに啓発ポスター等を食品等事業者等へ配布した。

### (4) 多様な主体の相互理解、連携および協働による県民運動の展開

- ① 三重県農薬管理指導士の育成確保や食品関連事業者へ専門的な知識等の浸透および学校給食関係者に対する衛生管理、アレルギー対応等に関する講習会を開催し、食の安全・安心確保のための人材育成を図った。
- ② 国際水準GAPの認証取得を推進するための指導者を育成し、認証取得をめざす生産者を掘り起こして指導・助言を行った。
- ③ e-モニターアンケートや出前トーク等の機会を利用し、県民意識の把握と行政の取組の理解促進を図った。
- ④ 食品関連事業者や関係団体等の協力のもと、情報誌や広告等に食の安全・安心に関する情報を掲載し、消費者へ正しい知識の普及を図った。
- ⑤ 食品関連事業者団体等が開催するイベントに参加し、パネル展示や資料配布をとおして、協働で消費者啓発を行った。
- ⑥ 食の安全・安心に取り組む団体等の情報をホームページに掲載し、自主的な取組を支援した。

## (2) 農畜水産物の安全・安心の確保

### ◎平成29年度の主な取組

#### 【農薬・肥料対策について】

- ・農薬の適正な流通および使用を推進するため、農薬販売者や農薬使用者への監視指導を実施するとともに研修会の開催や広報等による啓発を実施した。

(農薬販売者監視指導：103件、農薬使用者監視指導：509件)

- ・肥料の適正な生産・販売を監視するための立入検査および肥料の品質等の検査を実施した。

(肥料生産・販売業者立入検査 105件、品質等検査 6件)

#### 【流通飼料・動物用医薬品の適正使用】

飼料及び動物用医薬品の適正使用を図るため、販売業者の立入検査による帳簿等の検査、畜産農家における飼料・医薬品使用記録の記帳を推進した。

項 目		H28年度	H29年度	備 考
流通飼料	販売業者立入検査数	40	40	
	収去・検査飼料数	0	0	
	畜産農家の立入検査数	110	111	
動物用 医薬品	販売業者立入検査数	62	61	
	畜産農家の立入検査数	110	111	

(資料：畜産課)

#### 【家畜防疫衛生の推進】

家畜伝染病は、県内では社会的影響を伴うような重大疾病の発生はなく推移。監視伝染病においては、7疾病の発生があったものの、適切な早期診断と衛生指導により、まん延を防止することができた。

家畜伝染病予防事業としては、疾病の予察およびまん延防止のため、農家巡回指導を行ったほか、法に基づく各種検査を実施した。特に高病原性鳥インフルエンザ対策として、養鶏農場に対して県内の15農場における毎月1回の定点調査および県内30農場における強化調査(10～12月)、鶏100羽以上を飼育する全ての農場への立入検査を実施し、早期発見に努めた。

高病原性鳥インフルエンザの発生に備えて、本庁並びに県内8地区で防疫演習を延べ46回開催するとともに、高病原性鳥インフルエンザ対策対応マニュアルを円滑に機能させるための会議や研修、講演会を開催した。さらに、万一の発生に備えて、養鶏農家からの防疫情報を収集し農場カルテを最新情報に更新し精度向上を図った。

BSE対策としては、平成15年4月1日から24ヶ月齢以上、平成27年4月1日から48ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施しており、平成29年度までの累計検査頭数は8,603頭になるが、全頭陰性であった。

項 目	H28年度	H29年度	備 考
牛の臨床検査数	42,598頭	40,388頭	
豚の臨床検査数	125,716頭	106,118頭	
鶏の臨床検査数	821,971羽	728,158羽	
死亡牛のBSE検査頭数	265頭	252頭	全頭陰性

(資料：畜産課)

## 2.2 国際水準GAP認証取得等の推進

県では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の食材採用をめざすとともに、その後においても国内取引や海外輸出の拡大が有利に進められるよう、国際水準GAP認証の取得を推進するための今後3年間の目標や具体的な活動・推進方法等を示した「三重県における農産物のGAP推進方針」および「三重県における畜産物のGAP推進方針」を平成29年7月に策定した。

当方針に基づき、GAP取得を推進・支援する指導員の育成や「地域GAP推進チーム」による農業経営体や産地へのきめ細やかな指導・支援などに取り組んでいる。

また、農業大学校における国際水準GAP認証の取得とカリキュラム化により、学生が早い時期からGAPを学び、実践できる環境の整備に取り組んでいる。

目標項目		2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2018(H30) 年度(見込)	2019(H31) 年度目標
農産物	GAP指導員数	51名	84名	110名	150名
	GAPリーダー指導員数	2名	34名	54名	40名
	GAP取得数	23件	29件	63件	70件
	農大におけるGAP取得数	—	初回審査	1件	2件
畜産物	GAP指導員数	—	11名	40名	40名
	GAPリーダー指導員数	—	—	5名	10名
	GAP家畜・畜産物取得数	—	—	2農場	6農場

### ◎平成30年度の主な取組

#### (1) 指導人材の育成

農業経営体や産地からの国際水準GAP認証の取得に向けた支援要請等に対応するため、普及指導員や営農指導員がGAPの実践や認証取得を指導・支援できるノウハウを取得する研修等を開催し、GAP指導員110名とGAPリーダー指導員54名を確保した(見込)。

JGAP家畜・畜産物は、指導員基礎研修等を開催し、GAP指導員40名を確保した。また、指導員5名を内部監査員研修に派遣し、リーダー指導員として育成した。

#### (2) 国際水準GAP認証取得等に向けた推進・支援

##### ① GAP関係研修会の開催

生産者等を対象とした研修会など(33回、参加者約573名(平成30年12月末時点))を開催し、GAP認証の必要性や重要性を共有した。

##### ② 「地域GAP推進チーム」等による指導・助言

農業経営体や産地、農福連携に取り組む事業者などターゲットを明確にし、それぞれの取組状況に応じたきめ細やかな指導・助言等を行った。このことにより、平成30年度に国際水準GAP等の認証を、34農場(農業経営体等)が取得した(見込)。



GAP現地指導研修

③ 三重県と福島県の農業大学校の交流

三重県と福島県の農業大学校が、GAP審査や農産物の交換販売などを通じた交流・連携を進めていくこととしており、10月には本県の学生が福島県を訪問し、意見交換等を行った。また、12月には福島県の学生が本県を訪問して意見交換等を行うとともに、「農大マルシェ」にて、福島県農大産のリンゴを販売した。



農大マルシェ（県庁）

(3) JGAP家畜・畜産物認証取得に向けた推進・支援

① JGAP関係研修会の開催

生産者や指導者を対象とした研修会など（6回、参加者約200名（見込））を開催し、JGAP認証の必要性や重要性を共有した。

② 「地域JGAP推進チーム」等による指導・助言

JGAP認証取得を目指す農場（2農場及び2農業高校）を中心に、指導・助言を実施した。

(4) GAPの認知度の向上

県民におけるGAPの認知度は、9%（平成30年度e-モニターアンケート結果）とまだまだ低いことから、首都圏のレストラン等と連携し、県産のGAP農林畜産物を使用したGAPフェアの開催などを通じて、GAPの情報発信に取り組んだ。

9月 三重テラスで「三重県GAP&AEL食材フェア」開催

10月 「極上の饗宴・三重県レセプション in 帝国ホテル東京」でGAPの取組紹介

2～3月 首都圏の飲食店（5店舗）と連携した県産GAP・農福連携野菜等のPR

3月 首都圏のレストラン（オテル・ドゥ・ミクニ）で「三重県フェア」開催



三重県GAP&AEL食材フェア（三重テラス）



三重県レセプションで明野高校生がASIAGAP取得の紅茶をPR

## 23 みえフードイノベーションの推進

県では、県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、金融機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みを県内全域で形成できる取組として、平成24年度から「みえフードイノベーション」を推進している。

### ◎平成30年度の主な取組

#### (1) みえフードイノベーション・ネットワークの運営

##### ① 「みえフードイノベーションシンポジウム」の開催

日時：平成30年11月19日（木）

場所：三重県勤労者福祉会館

内容：第1部 取組事例発表

第2部 講演「千疋屋のこだわりとブランディング」

株式会社千疋屋総本店 常務取締役 大島 有志生 氏



シンポジウムの様子

##### ② ネットワーク会員数：639事業者（平成31年2月末現在）

#### (2) みえフードイノベーション・プロジェクトの推進

開発された商品やサービス等：12件

- ・農林水産直売所との連携：①カレーメニュー「鹿肉コロケカレー」
- ・県立高校、カゴメ(株)、スーパーサンシ(株)との連携：②ヘルシーガパオ
- ③7種の野菜ロールカツ
- ・JALとの連携：④国際線機内食
- ・(株)老番屋との連携：⑤みえジビエ「シカしゃぶカレー」
- ・みえジビエ新商品開発：⑥みえジビエ「鹿肉ハンバーグ」
- ⑦みえジビエ「鹿肉の味付け焼肉」
- ⑧みえジビエ「鹿肉の味付けミンチ」
- ⑨みえジビエ「鹿肉のつみれ」
- ・企業と連携した伊勢海老商品開発：⑩「サッポロー番 和ラー 三重 伊勢海老汁風」
- ⑪「サッポロー番 みそラーメン 50周年記念豪華版 三重県産伊勢海老使用 タテビッグ」
- ⑫チキンマックナゲット「あけおめ！伊勢海老マヨソース」



(3) みえフードイノベーション・6次産業化支援

・総合化事業計画新規認定件数：9件

＜総合化事業計画認定件数の推移（平成31年2月末現在）＞

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
認定件数(全体)	19	37	47	50	52	59	65	73
農産物	15	26	32	33	35	41	46	48
畜産物	2	3	3	4	5	7	7	8
林産物	2	6	7	7	6	6	6	7
水産物	0	2	5	6	6	5	6	10

・食料産業・6次産業化交付金（ハード事業）交付実績

1件（加工機械の整備） 計 3,027千円

・食料産業・6次産業化交付金（ソフト事業）交付実績

1件（支援体制整備事業） 計 213千円

・人材育成研修会の開催（主な実績）

① 6次産業化実践研修会（商談研修）（サポートセンター主催）

開催日：平成30年8月30日（木） 場所：三重県勤労者福祉会館研修室

内容：6次産業化プランナーによる商談の心構え等についての講義、事業者によるFCPシートを活用したプレゼン、商談の事例紹介を実施（参加者19名）。

② マーケットイン型商品開発実践講座

（農業大学校、中央農業改良普及センター主催）

開催日：平成31年1月31日（木）（プレゼングランプリ）

場所：フレンテみえ生活工房

内容：商品開発について4回の講座を実施し、最終回の「プレゼングランプリ」では、開発した商品の魅力やこだわりをバイヤー等の審査員にプレゼンし、グランプリを決定した（参加者28名）。



商談研修

③ みえ農林水産ひと結び塾

＜公開講座＞

開催日：平成30年7月5日（木）

場所：JA三重ビル大会議室

内容：マーケティングの基礎について専門家の講義、百貨店・アンテナショップバイヤーとの座談会を実施（参加者82名）。



プレゼングランプリ

＜連続講座＞

開催日：平成30年8月から平成30年11月にかけて計5回

場所：三重県総合文化センター他

内容：生産者、加工業者、流通販売業者等が参加し、商品化の検討のためのグループワークや、関西圏のスーパー、飲食店、百貨店の現地視察など通じて、商品開発や販売促進にかかる参加者それぞれの課題解決に取り組んだ。また今後の新商品・サービス創出の機運を高めるため、異業種間のネットワーク構築を図った（参加者14名）。

## 24 食のバリューチェーン構築

みえフードイノベーション・ネットワークにおけるイノベーションの創出や農林水産物の高付加価値化をさらに推し進めるため、農林水産業におけるICTの活用及び県産農林水産物の機能性に着目した食のバリューチェーン構築に取り組んでいる。

### ○平成30年度の主な取組

#### (1) 事業環境整備によるバリューチェーンの構築推進

##### 農業版簡易労働管理システムの実証

県内2地域〔四日市・鈴鹿地域：トマト（4戸）、伊勢地域：イチゴ（6戸）〕で、ハウス内環境を見える化するするとともに、生産者と作業内容等の簡易入力方法の確立とそのデータを比較することで、生産管理技術の向上につなげるための実証を行った。

#### (2) 研究・現地実証プロジェクトの実施

各研究所、普及センターが主体となり、県産農林水産物の機能性を活用した一次加工品、加工食品の開発、「機能性表示食品」制度届け出の支援や農林水産業におけるICTの活用をテーマとした研究・現地実証プロジェクトとして9課題に取り組んだ。

- ① 機能性食品素材開発プロジェクト 3件
- ② 機能性表示支援プロジェクト 2件
- ③ ICT活用高度生産技術実証プロジェクト 4件

	テーマ	プロジェクト名
①	機能性食品素材開発プロジェクト	機能性を高めたハナビラタケ優良系統の選抜と安定生産技術の開発
		EPAを強化した養殖マダイの生産
		ミル類の機能性成分を利用した商品の開発
②	機能性表示支援プロジェクト	高付加価値機能性鶏肉の確立 ～みえ特産鶏における機能性成分移行の検討～
		土づくりを重視した機能性を高めた野菜生産
③	ICT活用高度生産技術実証プロジェクト	自動操舵補助システムを活用した高速高精度な播種作業体系の確立
		ハウス内環境と栽培管理データの分析
		ICT活用によるいちご栽培のスキル向上
		ICTを用いた施設中晩柑の栽培管理の高度化と高品質化技術の実証

### ○プロジェクトテーマの県産農林水産物



熊野地鶏



ハナビラタケ



ミル

## 25 みえジビエ登録制度

県では、平成24年3月に「みえジビエ品質・衛生管理マニュアル」を策定、平成25年12月には「みえジビエ登録制度」を創設し、同マニュアルの解体処理施設等への導入を促進するとともに、販路拡大等に向け、企業等との連携により、みえジビエを使用した商品やメニューの提供を進めている。

登録制度においては、平成26年5月に第1号の事業者を登録し、平成31年2月末現在の登録状況は、46事業者、111施設となっている。

また平成30年度は、現行のマニュアル及び登録制度の内容を見直し、新たに「みえジビエフードシステム衛生・品質管理マニュアル」及び「みえジビエフードシステム登録制度」の運用を平成31年3月16日から開始することとしており、今後はみえジビエのより高水準な衛生管理や品質管理に取り組んでいく。

みえジビエ登録施設数（平成31年2月末現在）

	解体処理施設	飲食店	販売店	加工品製造施設	計
施設数	8	66	33	4	111

### ○平成30年度の主な取組

- (1) みえジビエの安定供給に向け、NPO法人「みえジビエ推進協議会」と連携し、大口取引にも対応できる精肉の保管・集約機能を持つストックヤードを整備するとともに、消費拡大を図るため、各種メディア（ラジオ、地域情報誌）を通じたPR活動に取り組んだ。
- (2) みえジビエのブランド力の向上と消費拡大等に取り組むため、平成30年11月1日から平成31年1月31日までの期間に、「みえジビエフェア SeasonIV」を実施した。
- (3) みえフードイノベーション・ネットワークを活用した取組として、カレーハウス CoCo壱番屋とのコラボメニュー第7弾「シカしゃぶカレー」を商品化、販売した。



シカしゃぶカレー

## 26 「三重ブランド」の推進

県では全国に通用する高い商品力のある県産品とその事業者を「三重ブランド」として認定し、全国に情報発信を行う「三重ブランド」認定制度を平成14年3月に創設した。

三重ブランドの情報発信を通じ、三重県のイメージアップや県産品全体の評価の向上、観光誘客の促進につなげていくため、認定品とともにものづくりに対する事業者の取組を広く国内外に紹介している。

### 《三重ブランドシンボルマーク》



ブランドコアコンセプト＝「自然を生かす技術」  
「自然や伝統を守り育む意志や自然との共生、共存を図りながら自然の力を引き出す知恵」を意味している。  
(全国の消費者に向けて行ったマーケティング調査により、三重県および県産品を評価するポイントとして明らかになった。)

### ○平成30年度の主な取組

#### (1) 「三重ブランド」の認定

隔年度に、事業者からの申請を受け、マーケティング、食文化、流通、消費者代表等の有識者で構成される認定委員会の審査を経て知事が認定を行う。審査は「コンセプト」「独自性・主体性」「信頼性」「市場性」「将来性」の5つの項目について行われる。三重県のイメージアップを目的とする制度であり、認定基準のハードルを高く設定し、ブランドを確立した成功事例（県産品とその事業者）を認定することとしている。

平成30年度は新規認定の募集を行わない年度であり、10月に開催した認定委員会では、認定事業者の取組事例の調査や、4品目（7事業者）の認定更新に関する審議を行った。

平成31年3月末現在で、「真珠」、「松阪牛」、「伊勢えび」、「的矢かき」、「あわび」、「伊勢茶」、「ひじき」、「ひのき」、「南紀みかん」、「あおりふぐ」、「伊賀焼」、「伊賀牛」、「熊野地鶏」、「四日市萬古焼」、「岩がき」、「桑名のはまぐり」、「伊勢たくあん」、「青さのり」の18品目38事業者を認定している。

#### (2) 三重ブランドの情報発信

三重県のイメージアップや県産品全体の評価向上につなげていくため、認定品の品質だけではなく、自然を生かす技術や取組の歴史など、認定品に込められたストーリーを国内外に発信している。

平成30年度は、10月18日に三重県立美術館において三重ブランドサミットを開催し、認定品の魅力を発信するとともに、県民ホールでのデジタル広告への情報掲載や、県公式サイトへのビジュアル掲載などにより、情報発信力の強化を図った。

また、首都圏等プロモーションの機会を捉え、効果的に情報発信を行うため、平成29年度に新規認定した「青さのり」および「四日市萬古焼」のPRツールの製作や、概要版パンフレット（日本語・英語版）の更新に取り組んだ。



三重ブランド  
概要版パンフレット2018

## 2.7 県産農林水産物の販路拡大に向けて

県では東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）を契機とする県産農林水産物の販路拡大を図るため、平成29年5月24日に官民一体となった「東京オリパラ三重県農林水産協議会」を設立し、東京2020大会における食材調達基準となる国際水準GAP認証の取得拡大や首都圏での三重県フェア等を通じた販売力強化など、農林水産各分野が進める取組について、情報共有や相互連携を促進させ、東京2020大会への県産品供給を優位に進めていくこととしている。

### ○平成30年度の主な取組

#### (1) 三重県農林水産品販売拡大戦略の策定

東京2020大会組織委員会が策定した「東京2020大会飲食提供に係る基本戦略」をふまえ、東京2020大会のさまざまな需要に対応できる供給体制の構築や首都圏での販路拡大を図り、それをレガシーとして将来へつなげるため、2020年度まで東京オリパラ三重県農林水産協議会が推進する基本的な考え方と取組内容等で構成する戦略を策定した。

#### (2) 極上の饗宴・三重県レセプションin帝国ホテル東京の開催

平成30年10月9日に、帝国ホテル東京において、首都圏でのプロモーションの取組の一環として、「極上の饗宴・三重県レセプション in 帝国ホテル東京」を開催し、首都圏のケータリング事業者、ホテル関係者、東京2020大会スポンサー等178名、県内の生産者等47名の合計225名の参加があった。



レセプション参加者による挨拶



レセプションで振舞われた料理

#### (3) 東京2020大会スポンサーとの連携

##### ① JAL

平成27年12月12日に締結した「食」と「観光」に関する協定に基づく取組の一環として、平成28年3月以降、セントレア発バンコク行のビジネスクラスで洋食メニューを提供し、松阪牛や伊勢まだいなど、のべ82品目が使用された。



提供された機内食

##### ② 味の素

平成30年7月19日に締結した「食」と「スポーツ」に関する協定に基づく取組の一環として、県内量販店と連携して「みえ・勝ち飯プロジェクト」を展開し、これまで結びの神やマハタなど、のべ27品目の県産食材が使用された。



「みえ・勝ち飯」トークショー

③キッコーマン

平成30年12月10日から26日の17日間、キッコーマンがプロデュースするライブレストラン（東京・有楽町）で、「キッコーマンライブキッチン 東京 フィーチャリング 三重」を開催し、松阪牛や伊勢えびなど10品目を使用した料理が提供された。



ライブキッチンの模様

(4) 「三重県フェア」の開催

情報発信力の強い首都圏ラグジュアリーホテル等での三重県フェアの開催を通じて、三重県産食材の情報を発信し、魅力や評価を高める取組を推進し、松阪牛や伊勢えびなどのべ141品目が使用された。

特にグランドニッコー東京台場において、首都圏ホテルとしては、過去最大規模の食材を使用した三重県フェアを開催し、他自治体フェア対比で6倍の集客数を達成するなど、県産食材の認知度や評価が格段に向上した。



開催期間	開催ホテル等	圏域	使用された主な県産農林水産品
7/17～9/14	ホテルインターコンチネンタル東京ベイ	首都圏	青さのり、びん長まぐろなど 5 品目
9/1～10/31	ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋	中京圏	結びの神、はまぐりなど 49 品目
9/15～17、9/27	新宿高野	首都圏	みえの一番星など 2 品目
10/1～11/7	東京ベイ舞浜ホテル	首都圏	松阪牛、南紀みかんなど 10 品目
10/1～11/30	グランドニッコー東京 台場	首都圏	三重なばな、熊野地鶏など 61 品目
10/1～11/30	リーガロイヤルホテル大阪	関西圏	伊勢えび、伊勢茶など 13 品目
1/21	新宿高野	首都圏	伊勢茶

平成31年1月末現在

### Ⅲ 三重県林業の現状

#### 1 持続的林業経営の推進

##### (1) 森林資源の現状

- ・森林面積は、37万2千haで県土の64%を占める。
- ・森林資源(民有林蓄積)は、約145万m<sup>3</sup>増加した。
- ・人工林資源は、全国的にも高い水準である。

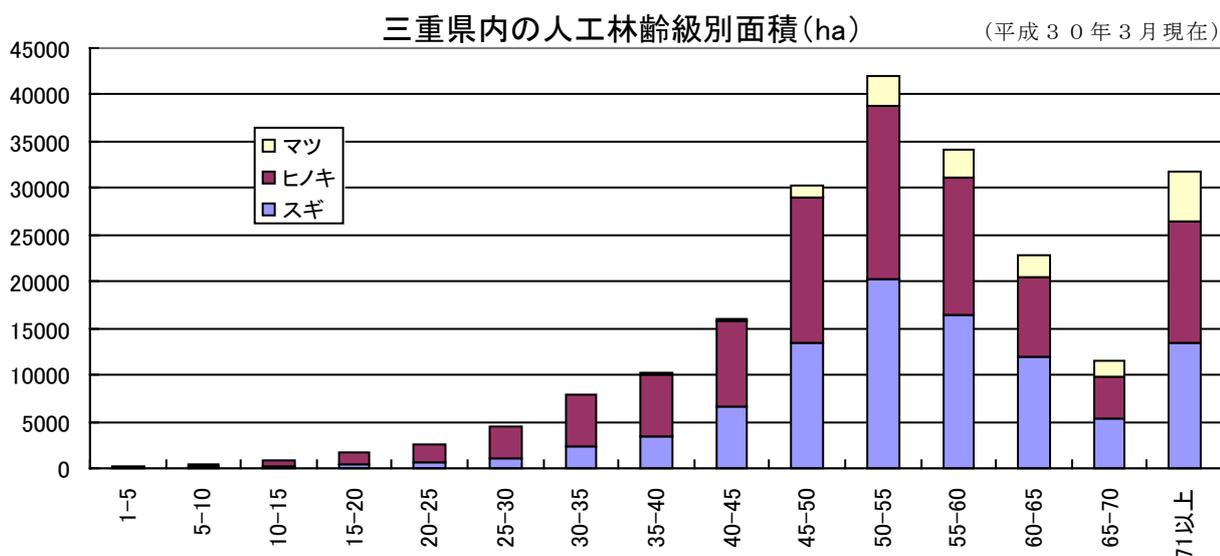
- 平成30年3月現在、本県の森林面積は37万2千ha、民有林蓄積は7,467万m<sup>3</sup>となっている。
- 民有林蓄積は一年間に約145万m<sup>3</sup>増加しており、森林資源は着実に充実してきている。
- 民有林人工林は、面積21万8千ha、蓄積6,117万m<sup>3</sup>、ha当たり蓄積が281m<sup>3</sup>となっている。
- 民有林資源内容と全国順位※(平成30年3月現在)

区 分	三 重 県	全 国	全国順位
人 工 林 面 積	21万8千ha	790万3千ha	第12位
人 工 林 率	62.5%	45.4%	第5位
ヒノキ面積(人工林)	10万4千ha	220万7千ha	第7位
8 齢 級 以 上 の 人 工 林 (利 用 可 能)	20万2千ha	662万8千ha	第9位

※ 全国及び全国順位については、林野庁計画課資料(H29.3)による

- 森林資源(平成30年3月現在)

区 分	面 積(ha)	蓄 積(千m <sup>3</sup> )
総 数	372,336	79,410
国 有 林	23,519	4,746
民 有 林	348,817	74,676
うち 人 工 林	218,020	61,168
うち 天 然 林	123,194	13,508



(資料：森林・林業経営課)

## (2) 森林の公益的機能の増進

### ①環境林

・環境林整備計画樹立面積は13,115haで、県内20市町村で実施（H29年度末）

- 適切に管理されなくなった森林の公益的機能を高度発揮させるため、環境林整備を実施しており、整備計画樹立面積は年々増加している。平成26年度以降は既存の計画の整備を優先して進めており、平成29年度の環境林整備計画の樹立面積は28haとなった。

### 環境林整備計画樹立面積の推移

単位：ha

	H13～ H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
実施 市町村	20	20	20	20	20	20	20	20
整備計画 樹立面積	11,581	171	421	182	542	189	28	13,115

※ 市町数は現在の市町数

※ 計欄の値は、小数点以下の集計による差がある

(資料：森林・林業経営課)

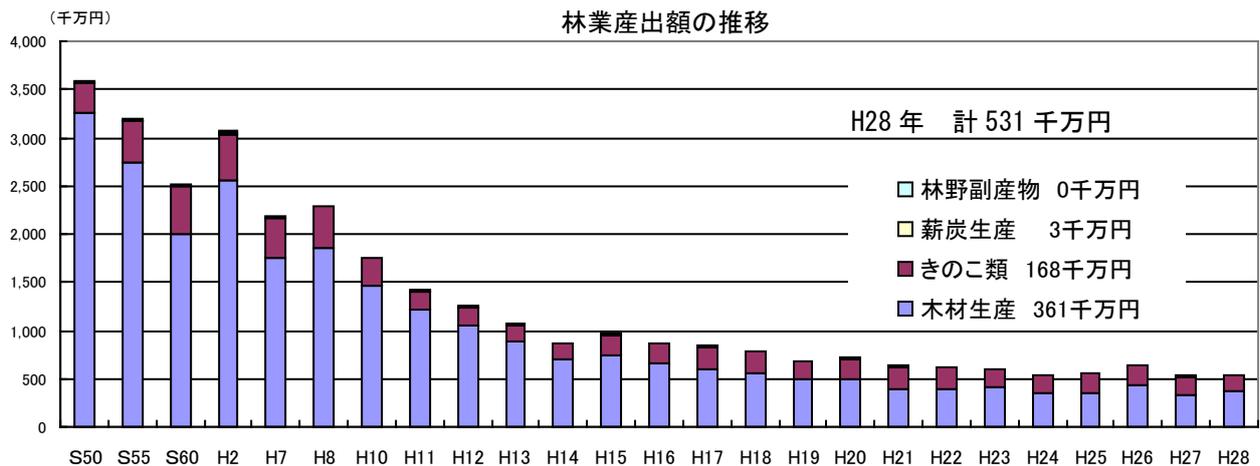
### (3) 林業生産の増進

#### ① 木材生産

##### ア 林業産出額

・林業産出額は53億1千万円（前年比0.8%増、全国第27位）、木材生産が全体の68.0%を占める（平成28年）。

- 林業産出額は、昭和50年以降減少傾向にあり、平成28年は前年より約0.4億円の微増となった。
- 林業産出額のうち木材生産が36億1千万円、きのこ類生産が16億8千万円となっており、木材生産額は対前年比6.8%増加している。



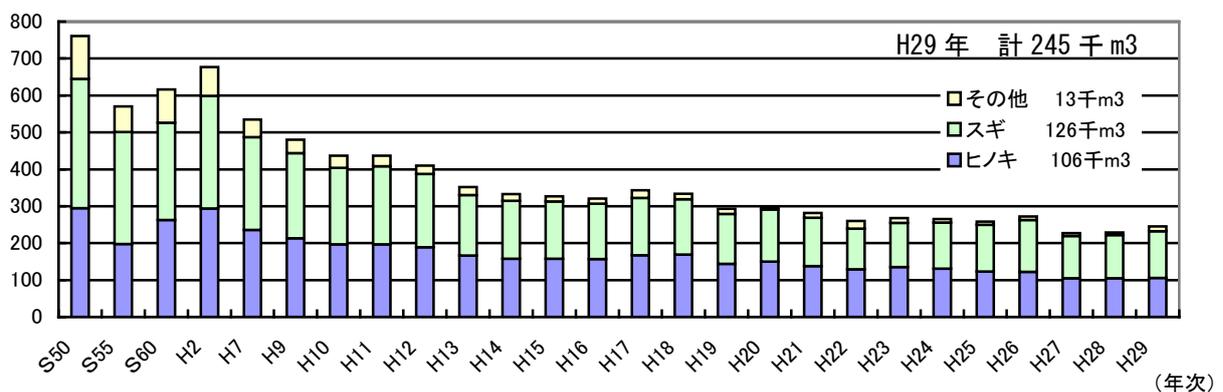
##### イ 木材生産量

・平成29年の木材生産量は245千m<sup>3</sup>で前年に比べ7.0%の増。  
このうち、ヒノキは106千m<sup>3</sup>、スギは126千m<sup>3</sup>を占める。

- 木材生産量は、昭和63年以降減少し、近年は横ばい又は微減傾向を示してきたが、平成29年は前年比7.0%（16千m<sup>3</sup>）増の245千m<sup>3</sup>と平成28年に続き微増傾向に転じている。
- 木材生産量245千m<sup>3</sup>は全国第25位に位置し、樹種別の生産量では、ヒノキ106千m<sup>3</sup>（全国第9位）、スギ126千m<sup>3</sup>（全国第24位）である。  
また、全木材生産量に対するスギ、ヒノキの占める割合は、全国平均が70.1%であるのに対し、三重県は94.7%と極めて高いのが特徴である。

(千m<sup>3</sup>)

##### 木材生産量の推移

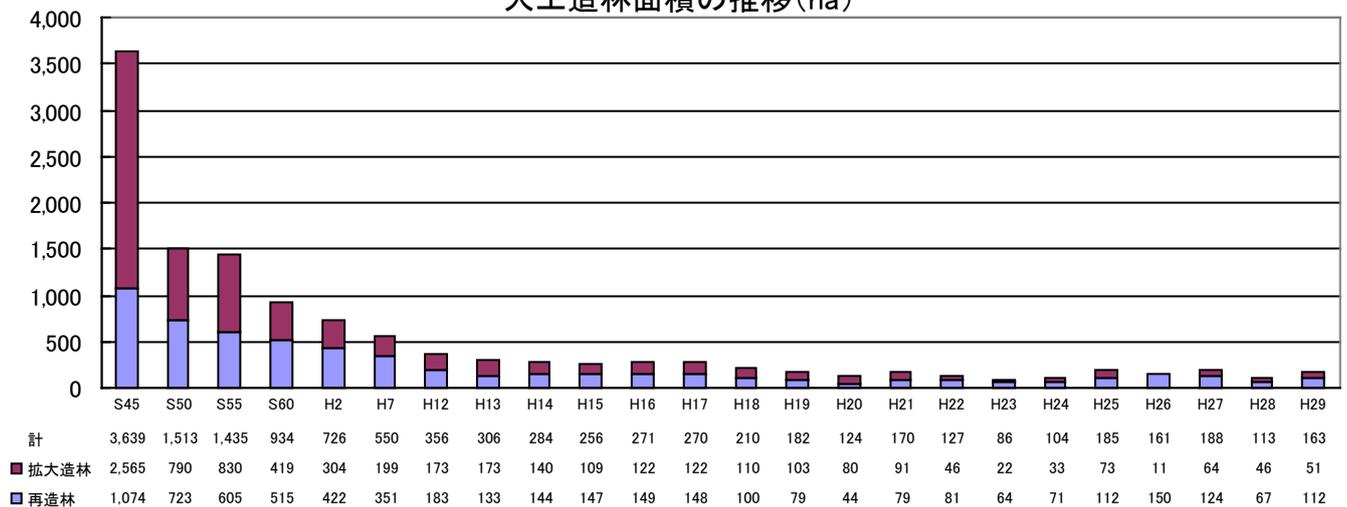


## ② 造林・間伐

- ・人工造林面積は、163ha（前年比144%）
- ・間伐面積は、3,669ha（前年比89%）

- 人工造林面積は、昭和29年度（10,313ha）をピークに減少を続けていたが、平成25年度以降、森林の成熟化に伴う主伐・再造林の活発化により下げ止まり傾向にあり、平成29年度は前年度より増加し、163haとなった。
- 間伐面積は昭和63年度の8,366haをピークに減少傾向で推移してきていたが、三重の森林づくり条例の制定や森林吸収源対策の実施などにより、平成19年度には9,074haと大きく面積が増加し、以降平成23年度までは9,000haを上回る面積で推移してきた。しかしながら、国の間伐に対する補助事業が、原則集約化による搬出を伴うものに限られたことにより、伐捨間伐から搬出間伐への転換は進んだものの、平成24年度以降、間伐面積は6,000ha前後まで減少した。平成29年度は前年度より減少し、3,669haと依然低い水準で推移している。

人工造林面積の推移 (ha)



間伐面積の推移 (ha)

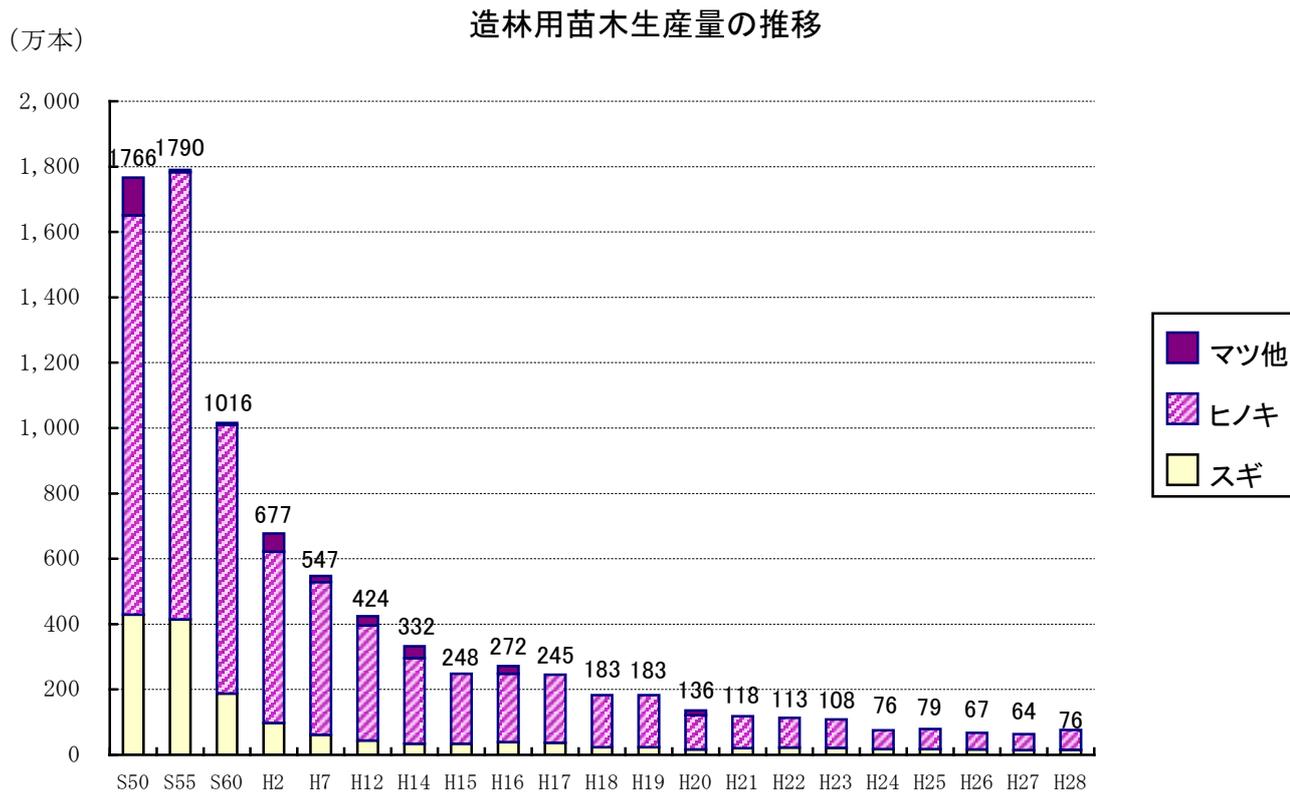


(資料：農林水産部森林・林業経営課)

### ③ 造林用苗木

・造林用苗木生産量は約 76 万本

- 造林用苗木生産量は、造林面積の減少等に伴い減少を続け、平成 28 年度は約 76 万本となった。樹種別では、ヒノキが約 61 万本で全体の約 80%を占めている。



注) H28実績は、平成28年秋から平成29年春にかけての山行き苗木の生産量 (H29調査結果)

(資料：森林・林業経営課)

#### ④ 特用林産物

・特用林産物のうち、主にきのこ類の生産量が増加

- きのこ類の総生産量は、平成元年以降減少傾向であるが、平成29年については2,682t（前年比5%増）となった。
- 平成29年のきのこ類の生産量を品目別にみると、生椎茸733t（前年比8%増）、乾椎茸16t（前年比16%減）、ヒラタケ125t（前年比84%増）、ナメコ828t（前年比1%増）、ハタケシメジ53t（前年比140%増）、エリンギ358t（前年比6%減）であった。
- その他の作目については、木炭55t（前年比49%増）、しきみ12t（前年比30%減）であった。

主な特用林産物の生産量の推移

年次	生椎茸 t	乾椎茸 t	ヒラタケ t	ナメコ t	ハタケシメジ t	エリンギ t	木炭 t	しきみ 千本
H 2	3,792	179	2,274	572	—	—	428	4,060
H 8	1,860	109	1,459	789	—	—	195	4,060
H 1 1	1,322	46	671	519	76	68	210	2,133
H 1 2	1,155	34	561	814	32	101	195	1,567
H 1 3	940	32	404	818	53	101	218	1,316
H 1 4	886	28	336	870	2	69	243	1,166
H 1 5	1,133	29	330	879	54	168	225	1,207
H 1 6	954	26	319	841	85	501	217	775
H 1 7	1,139	32	269	858	109	640	227	582
H 1 8	967	21	215	893	90	690	182	625
H 1 9	905	13	156	883	50	661	96	366
H 2 0	875	14	122	852	42	598	68	286
H 2 1	938	13	108	863	39	647	80	297
H 2 2	971	10	152	859	51	563	110	11t
H 2 3	843	10	121	804	43	536	91	26t
H 2 4	895	22	105	816	29	487	82	21t
H 2 5	910	22	69	800	35	423	75	18t
H 2 6	867	21	58	802	33	445	70	17t
H 2 7	710	20	46	847	24	454	34	13t
H 2 8	676	19	68	823	22	380	37	17t
H 2 9	733	16	125	828	53	358	55	12t

（資料：森林・林業経営課、しきみの単位はH22からt表示）

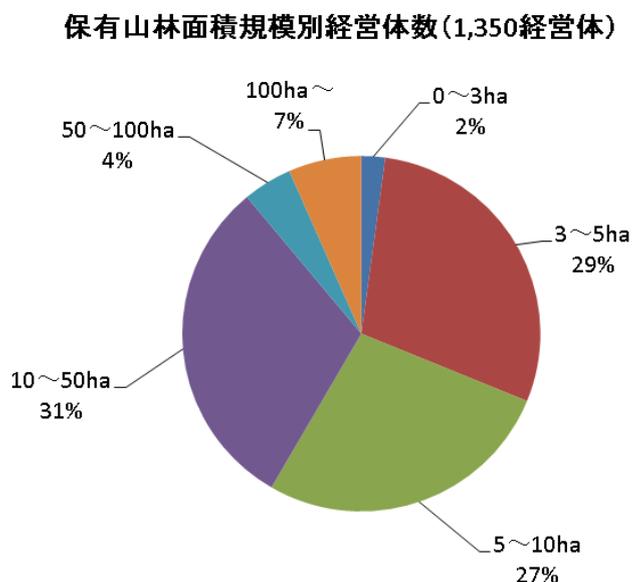
#### (4) 林業経営体の育成

##### ① 林業経営体

- ・林業経営体※は1,350経営体（平成27年）
- ・保有山林面積10ha未満が58%を占める。

○林業経営体数は、1,350経営体であり、その形態は個人（林家）や会社経営、共同、地方公共団体等多岐にわたっている。

○1,350経営体のうち、保有山林面積規模10ha未満が58%を占め、100ha以上を保有する経営体は7%にすぎず、零細な所有形態となっている。



※林業経営体：・権原に基づいて育林又は伐採（立竹木のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林の面積が3ha以上の経営体（「森林経営計画」若しくは「森林施業計画」を策定している者又は、5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。）

・委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業を行う経営体（素材生産については、1年間に200m<sup>3</sup>以上の素材を生産した者に限る。）

（資料：2015年農林業センサス）

##### ② 林業経営の収支

- ・林業所得は49万9千円

○平成25年度の1戸当たりの林業所得（林業粗収益から林業経営費を控除した額）は49万9千円（東海地域）となっている。（資料：平成25年度農林水産省「林業経営統計調査報告」）

③ 林業・木材産業の再生と入会林野等の整備

- ・地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築に向けた総合的な取組を進めている。
- ・県内82地区8,495haの入会林野の整備が完了（平成29年度末）したが、今なお10,967haの未整備入会林野が存在する。

- 地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立に向け、木造公共施設等整備、林内路網整備、高性能林業機械等の導入、木質バイオマス利用施設等整備等に対して支援した。

平成29年度における森林整備加速化・林業再生基金事業の実績

事業区分	事業量
林内路網整備	1,405 m
高性能林業機械等の導入	4 台
木材加工流通施設等整備	1 施設
木質バイオマス利用施設等整備	1 施設

※平成29年度実績には、平成28年度繰越事業を含む。

- 入会林野近代化法に基づく権利関係の近代化と整備後の土地における農林業上の利用を促進している。

入会林野等整備事業による整備実績（単位：ha）

区分 年度別	整備手続中		整備完了	
	箇所数	面積	地区数	面積
S43～H29	57	4,809	82	8,495

（資料：森林・林業経営課）

#### ④ 県行造林

- ・経営面積は3,409haで、県内14市町、33箇所に設置（平成29年度末）
- ・第11次県行造林経営計画（平成30～34年度）において「木材生産と環境保全の調和した森林の形成」を基本理念として経営を行っている。
- ・木材価格の長期低迷から立木の販売による収入が見込めず、経営を大きく圧迫している。

- 県行造林地は、県内の14市町に33箇所設置しており、その経営面積は、平成29年度末時点で3,409haとなっており、うち、スギとヒノキの人工林の面積は、75%の2,541haである。
- スギとヒノキの人工林の森林の資源構成は、間伐や除伐など保育を必要とする林分が5%を占め、また、主伐が可能な林分は37%を占めている。
- 木材価格の長期低迷等から、立木の販売による収入は見込めない状況となっている。
- 平成24年度に、「フォレストック認定」を取得し、県行造林が吸収する温室効果ガスの吸収量を企業等に販売することで、水源涵養などの公益的機能や生物の多様性保全に努めてきた。
- 現在は、平成30年度から平成34年度までを計画期間とする、第11次三重県県行造林経営計画により維持管理を行っている。

県行造林地の設置状況 (平成29年度末)

県行造林の種類	契約件数	面積(ha)	契約期間	分収率	備考
模範林	12	1,015	M39～H75	県：土地 9：1 5：5 6：4	初代木 二代木 三代木
大札記念林	5	482	S5～H72	5：5 6：4	初代木 二代木
紀元2600年記念林	10	623	S25～H85	5：5	
講和記念林	8	426	S28～H58	5：5	
皇太子殿下御成婚記念林	5	180	S37～H58	6：4	
県庁舎落成記念林	7	340	S41～H67	6：4	
県政100年記念林	3	343	S52～H72	6：4	
計	50	3,409			

(資料：治山林道課)

県行造林事業の実績【面積(ha)】

区分	主伐	単層林				複層林		
		造林	下刈	除間伐	枝打	造成	樹下植栽	下刈
第5次経営実績 (S63～H4)	84.37	12.08	369.95	1,553.07	482.37	8.54	5.04	3.04
第6次経営実績 (H5～H9)	38.36	—	83.05	1,679.55	261.20	—	3.00	34.20
第7次経営実績 (H10～H14)	—	—	7.54	915.75	158.99	—	—	—
第8次実施実績 (H15～H19)	—	—	—	517.02	59.56	—	—	—
第9次実施実績 (H20～H24)	—	—	—	1,106.98	—	—	—	—
第10次実施実績 (H25～H29)	—	—	—	60.89	—	—	—	—

(資料：治山林道課)

## ⑤ 林業金融

- ・日本政策金融公庫資金の貸付実績は前年より増加。
- ・林業・木材産業改善資金の貸付実績は前年より増加。
- ・木材産業等高度化推進資金の貸付実績は前年より減少。

- 平成29年度の日本政策金融公庫の貸付金額は、前年と比較すると増加し、11,600千円であった。(貸付主体・・・日本政策金融公庫)
- 平成29年度の林業・木材産業改善資金の貸付実績は2,198万円で、年度末現在の貸付残高は3,905万円となった。(貸付主体・・・三重県)  
 なお、当資金は、林業者を対象に県が無利子で貸し付け、中・短期の資金として利用されてきたが、平成15年度秋に制度改正がなされ、木材業者も対象となったことから、林業・木材産業改善資金に改め、木材業者にも利用されている。
- 平成29年度の木材産業等高度化推進資金の貸付枠は6億5,020万円で、これに対する年度末現在の貸付実績は6億2,285万円であった。当資金の貸付は全て短期資金で、木材の生産事業者及び流通事業者の運転資金に利用されている。  
 (貸付主体・・・民間金融機関(三重県との協調融資))

### 林業関係資金貸付実績の推移

- (1) 日本政策金融公庫資金 単位：件、百万円

年度	23	24	25	26	27	28	29
件数	4	1	3	3	4	2	2
金額	31	1	42	805	52	4	12

- (2) 林業・木材産業改善資金 単位：件、百万円

年度	23	24	25	26	27	28	29
件数	1	1	0	0	0	0	1
金額	3	12	0	0	0	0	22

- (3) 木材産業等高度化推進資金 単位：件、百万円

年度	23	24	25	26	27	28	29
件数	31	25	25	26	25	24	21
金額	1,190	690	698	655	615	649	623

(資料：森林・林業経営課)

## (5) 企業の森

・県がマッチングを行った企業の森は、47件、面積は215.45ha

- 県では、企業やボランティア等さまざまな主体による森林整備を進めており、これまでに県内47箇所です「企業の森」活動を実施している。

### 【企業の森一覧】

平成30年3月末

区分	企業名(活動地)	面積(ha)
平成18年度	シャープ(株)三重工場(多気町)、(株)百五銀行(津市)、トヨタ車体(株)(いなべ市)、プリマハム(株)(伊賀市)	12.22
平成19年度	全労済三重県本部(津市)、損害保険ジャパン日本興亜(株)(津市) ネットヨタ三重(株)(松阪市)、シャープ(株)亀山工場ほか(亀山市)、(株)LIXIL(伊賀市)	12.93
平成20年度	(株)百五銀行(津市)、三重中央開発(株)(伊賀市)、北越紀州製紙(株)紀州工場(熊野市) 四日市西ライオンズクラブ(菰野町)、エレコム(株)(尾鷲市)	31.41
平成21年度	三菱重工業(株)(紀北町)、住宅情報館(株)(松阪市)、JAバンク三重(津市、名張市)	21.81
平成22年度	中部電力&NPO中部リサイクル運動市民の会(菰野町)、住友理工(株)(松阪市) 清水建設(株)(松阪市)、NTN(株)桑名製作所(桑名市)、津商工会議所(津市) (株)百五銀行(津市)、横浜ゴム(株)三重工場(大紀町)、NTT西日本(株)三重支店(津市)	51.59
平成23年度	(株)第三銀行(松阪市)、エレコム(株)(志摩市)	13.31
平成24年度	(株)東芝(四日市市)、テイ・エス・テック(株)鈴鹿工場(桑名市)、トヨタ車体(株)(いなべ市) (株)百五銀行(伊勢市)、生活協同組合コープみえ(津市)	20.53
平成25年度	JAバンク三重(津市)	0.50
平成26年度	味の素AGF(株)(亀山市)、東洋ゴム工業(株)桑名工場(東員町)、 (一財)セブン-イレブン記念財団(津市)、(株)エイテワン(亀山市) 北越紀州製紙(株)紀州工場(紀宝町)	22.02
平成27年度	楽天(株)(菰野町)、JAバンク三重(大台町)	3.30
平成28年度	東邦ガス(株)(大台町)、本田技研工業(株)(亀山市)	3.23
平成29年度	トヨタ車体(株)(いなべ市)、(株)コメダ(菰野町)、JAバンク三重(菰野町)、井村屋グループ(株)(津市)	22.60
計	47箇所	215.45

(資料：みどり共生推進課)

## (6) 林業従事者の育成・確保

### ① 認定林業事業者

・認定林業事業者は47事業者（平成29年度末）

- 林業就業者を雇用する事業者のなかでも、平成8年の「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づいた事業者改善計画を設けて、雇用方法の改善、労働環境の改善、高性能林業機械等による作業の効率化を進めている事業者を認定林業事業者として位置づけている。
- 平成29年度に16事業者が認定（うち更新13、新規3）され、2事業者が計画期間を終了したことから、平成29年度末には47事業者となっている。

### ② 林業就業者

・平成29年度の新規就業者は36人、うち若年層<sup>※1</sup>は26人  
・林業新規就業者の3年後定着率<sup>※2</sup>は63%（平成27年度就業者）  
・平成27年の林業就業者数は1,016人（平成27年国勢調査）

※1）若年層とは、40歳未満の就業者数

※2）3年後定着率とは、平成27年度就業者のうち平成30年4月1日現在定着している者の割合

- 国勢調査によれば、三重県の林業就業者数は昭和55年には3,912人であったが、平成2年に2,718人、平成12年に1,672人、平成17年は1,047人と年々減少し、平成22年の調査で1,255人と増加に転じたが、平成27年の調査では、1,016人と再び減少した。
- 林業新規就業者は増加傾向にあり、新規就業者の3年後定着率については、近年は70%前後で推移している。
- 昭和57年度から地域林業の中核的な就業者を養成するため、林業事業者の若年層の林業就業者に対して研修を実施している。  
平成29年度は、主伐・搬出ができる人材の育成を目的として、林業架線作業主任者免許試験受験準備講習会を開催した。この講習会を受講した15名全員が免許試験を受験し、うち11名が試験に合格した。
- 新たな視点や多様な経営感覚を持った林業人材の育成のため、「みえ森林・林業アカデミー」を平成31年4月に本格開講する。
- 林業分野における福祉事業所との連携を進め、障がい者就労などを促進することで、新たな担い手の確保や障がい者の活躍の場の創出に取り組んでいる。

林業新規就業者の年次別推移

(人)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新規学卒就業	2	2	6	5	3	12	6	4	5	4	4	6	7
Uターン就業	10	2	1	4	8	11	0	5	1	8	1	6	9
新規参入	11	25	26	27	21	34	35	33	35	28	36	37	20
合計	23	29	33	36	32	57	41	42	41	40	41	49	36

③ 林業労働災害

- ・平成29年の林業労働による死亡災害は1人、休業4日以上災害は36人。
- ・平成29年度は330人が特殊健康診断を受診した。そのうち区分C判定は無かった。
- ・林業作業現場延べ72箇所の巡回指導を実施した。

- 林業労働災害の発生件数は減少傾向であったが、平成29年においては、休業4日以上災害36人と平成28年に比べ18人減少し、死亡災害は1人発生した。
- チェーンソー等の振動機器の使用による振動障害予防のため特殊健康診断の受診促進に努めており、受診結果としては、C判定（療養の必要あり）は無く、B判定（要経過観察）は検診受診者の約1%を占めていた。
- 平成29年度における特殊健康診断の受診者数は330人となっており、林業就業者数1,016人（平成27年国勢調査）の32.4%にあたる。
- 平成29年度には、安全衛生指導員の新規養成研修を実施するとともに、造林14、素材生産33、製材25の作業現場延べ72箇所の巡回指導を行い、作業の安全指導を行った。

労働災害発生件数（三重労働局資料）

(人)

林業労働災害発生状況	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
休業4日以上災害	84	73	82	102	106	74	70	47	44	36	54	36
死亡災害	2	1	3	1	1	0	2	2	0	0	3	1

特殊健康診断の受診者数と受診結果の推移

(人)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
特殊健康診断受診者数	288	297	287	301	315	332	311	317	317	300	316	330
内、A判定	277	289	282	293	309	330	304	292	305	287	308	326
内、B判定	11	8	5	8	6	2	7	25	12	13	8	4
内、C判定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注意) A判定：異常なし B判定：要経過観察 C判定：療養必要  
調査対象は、一般労働者が対象。ただし、一人親方を除く。

(資料：森林・林業経営課)

#### ④ 林業従事者対策基金事業

- ・林業従事者の確保・育成を図ることを目的に、平成6年3月に創設された。
- ・基金造成額は約15億5千万円（平成30年3月末現在）

- 林業従事者の就業条件を整備し、若年林業従事者の安定的な確保育成を図ることにより、森林の有する公益的機能の維持・増進を推進し、林業の発展に資することを目的として（財）三重県林業従事者対策基金が平成6年3月に設立された。その後の組織統合により、平成13年4月から（公財）三重県農林水産支援センターで業務を実施している。
- 平成29年度には、新規参入者への定着奨励金の支給、林業従事者の就労条件整備・充実のための経費助成、安全衛生用具等の購入助成、高性能林業機械等の導入・リース・レンタル助成などを行っている。

#### 林業従事者対策基金事業の実績

(千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
森林・林業普及啓発事業	66	127	145	142	122	25	95	1,000	1,109	1,114
雇用安定確保事業	12,004	14,096	11,912	8,173	6,316	5,722	5,835	4,514	3,372	3,207
福利厚生充実事業	12,506	12,184	9,925	11,040	11,389	9,440	9,500	10,020	10,500	11,340
労働安全衛生確保事業	10,139	18,322	22,233	13,609	35,700	28,771	29,965	23,288	22,311	26,909
林業就業者育成研修事業	1,444	1,593	1,281	424	108	96	328	192	124	272
合 計	36,159	46,322	45,496	33,388	53,635	44,054	45,723	39,014	37,416	42,842

(資料：森林・林業経営課)

## (7) 林道・作業道の整備

- ・林道整備水準は開設目標の49.0%

- 林道開設は、平成29年度は2.0kmとなり、総延長は、1,683km（平成29年度末）、林道密度4.8m/haとなった。
- 林道舗装は、平成29年度は4.6km実施され、総延長841.1km、舗装率50.0%となった。
- 作業道開設については、平成29年度は68.1km実施し、軽車道および作業道の延長は、1,432.5km、密度は4.1m/haとなった。

林道の整備目標に対する整備実績

区 分	整 備 目 標 (平成46年度)	平 成 2 9 年 度 末	
		実 績	達 成 率
林 道 延 長	3,435 km	1,683 km	49.0%
林 道 密 度	9.8 m/ha	4.8 m/ha	

- ※ 平成29年度末林道延長実績は、平成30年3月31日時点で「林道台帳」に登載されている林道の延長数を表している。  
(林道の中には、市町村道に昇格する路線もあり、この場合、林道台帳から削除しているため、過去の実績値から減少することもある。)
- ※ 平成29年度実施舗装延長は、林道開設時における同時舗装の施工延長も含んでいる。

(資料：治山林道課)

## (8) 機械化の推進

・タワーヤーダ、スイングヤーダ、フォワーダ、プロセッサなど高性能林業機械は県内に113台導入されている。

- 素材生産における高い生産性と低廉な生産費を実現するため、スイングヤーダやフォワーダ、プロセッサなどの高性能林業機械の普及・定着を促進している。
- 高性能林業機械の活用により高い生産性の実現をめざして、県内では、タワーヤーダ9台、スイングヤーダ21台、スキッダ6台、ハーベスタ8台、プロセッサ18台、フォワーダ43台、その他ザウルスロボなど5台が稼動している。
- 高性能林業機械は増加傾向、高性能林業機械を除くチェーンソーなどの林業機械は減少傾向にある。

林業機械の保有台数の推移 (単位：台)

機械名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
チェーンソー	5,523	5,365	5,367	5,325	5,332	5,236	5,182	5,157
刈払機	4,787	4,621	4,623	4,626	4,611	4,590	4,579	4,573
集材機	409	408	404	402	385	369	350	347
動力枝打機	249	250	250	245	236	237	228	228
モノケーブル	115	113	113	112	105	104	102	102
クレーン	127	124	125	125	118	114	110	109
小型運材車	183	182	185	184	194	191	139	142
タワーヤーダ	8	8	8	10	12	11	10	10
スイングヤーダ	15	18	18	18	20	19	21	22
スキッダ	5	6	6	6	7	6	6	6
ハーベスタ	5	5	7	7	8	8	7	9
プロセッサ	10	13	12	14	17	18	17	18
フォワーダ	20	19	25	30	32	37	39	43
その他の高性能林業機械	1	1	2	2	2	3	3	5

(資料：森林・林業経営課)

## (9) 森林組合活動の推進

### ① 主要事業の状況

- ・ 県内森林組合（10組合）の剰余金は20億9千万円、前年度比5.7%の増加となっている。

(平成29年度)

- 平成29年度末の森林組合数は10組合（うち、中核森林組合9組合）で、役員数は1組合平均15人である。
- 1組合平均の払込済出資金は、83,457千円（全国平均87,346千円、平成28年度末）となっている。
- 組合員所有森林面積は民有林総面積の47%を占めている。
- 新植事業は119ha、保育事業は、2,495haを実施しており、生産販売及び受託生産量は68,511m<sup>3</sup>となっている。

### 森林組合の概要

(平成29年度末)

区分	設立組合数	組合員数 (人)	役員数 (人)	払込済出資金 (千円)	組合員所有森林面積 (ha)	剰余金 (千円)	木材取扱数量 (m <sup>3</sup> )	雇用労働者数 (人)
県全体	10	20,043	147	834,569	163,815	2,086,875	24,600	284
1組合当たり	—	2,004	15	83,457	16,382	208,688	2,460	28

(資料：森林・林業経営課)

### 森林組合の事業

区分			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
販売事業	販売金額		千円	261,323	300,318	284,477	249,942	298,260
	木材・立木取扱量		m <sup>3</sup>	17,342	18,907	24,263	22,851	24,600
林産事業	生産・受託金額		千円	347,059	450,148	504,664	433,866	807,051
	販売・受託生産量		m <sup>3</sup>	29,386	35,580	41,250	56,485	68,511
加工事業	加工・受託金額		千円	1,062,434	1,078,979	908,126	866,315	915,336
	製材品取扱量		m <sup>3</sup>	14,503	16,975	15,074	6,626	8,109
購買事業	販売金額		千円	182,682	142,857	129,016	120,423	127,480
	販売	山行苗木	千本	169	112	94	91	83
		肥料	kg	2,625	1,815	3,206	2,690	3,640
森林造成事業	取扱高		千円	2,336,249	2,434,151	1,993,193	2,254,581	2,015,454
	面積	新植	ha	94	115	136	50	119
		保育	ha	4,174	3,274	3,270	2,869	2,495
利用・福利厚生事業			千円	325,831	344,677	371,045	365,288	418,127
金融事業	期末貸付残高		千円	179,257	174,963	129,035	134,287	119,837
	資金	中金資金	千円	0	0	0	0	0
		公庫資金	千円	171,570	153,682	122,014	100,861	90,764

(資料：森林・林業経営課)

## ② 広域合併の推進

・平成2年度以降、市町村の区域を超える広域合併を推進し、平成29年度末において県内に6の広域森林組合が設立されている（中核森林組合は9組合）。未合併の地域は、北勢第一地域であり、引き続き合併を推進していく。

### 森 林 組 合 数 の 推 移

年 度	H 21	H 22	H23	H 24	H 25	H 26	H 27	H28	H29
森林組合数	11	11	11	11	10	10	10	10	10
うち広域組合	9	9	9	7	7	6	6	6	6

### 広 域 森 林 組 合 の 推 進 状 況 (平成30年3月現在)

区分名称	森林組合名	被合併森林組合名	広域合併年月日	包 括 市 町
北勢第1	石 樽	—	—	いなべ市（一部） 1
北勢第2	◎◆鈴 鹿	関町、亀山	H4. 2. 1	亀山市、鈴鹿市 2
中 勢	◆中 勢	美里村、一志町 白山町、嬉野町 美杉村、榊原	S47. 6. 30	津市 1
櫛田川	◆松阪飯南	松阪市、みえ中央	H13. 4. 2	松阪市 1
宮川第1	◎◆宮 川	宮川村、大台町 勢和村	H4. 4. 1	大台町、多気町、明和町 3
宮川第2	◆大 紀	大宮町、紀勢町 大内山村	H3. 3. 29	大紀町 1
伊勢志摩	◎◆いせしま	わたらい 磯部町、南島町 南勢町	H6. 4. 1	伊勢市、鳥羽市、志摩市、 南伊勢町、度会町、玉城町 6
伊 賀	◎◆伊 賀	上野市、名張市 伊賀町、青山町 大山田村、島ヶ原村	H8. 4. 1	伊賀市、名張市 2
尾 鷲	◎◆おわせ	尾鷲、南尾鷲 紀北、海山町	H8. 4. 1	尾鷲市、紀北町 2
熊 野	◎◆三重くまの	御浜町、紀宝 紀和町	H24. 4. 2	熊野市、御浜町、紀宝町 3
計	10組合			22市町

注) ◎印：広域森林組合（複数の市町を区域とする組合）

◆印：中核組合

（資料：森林・林業経営課）

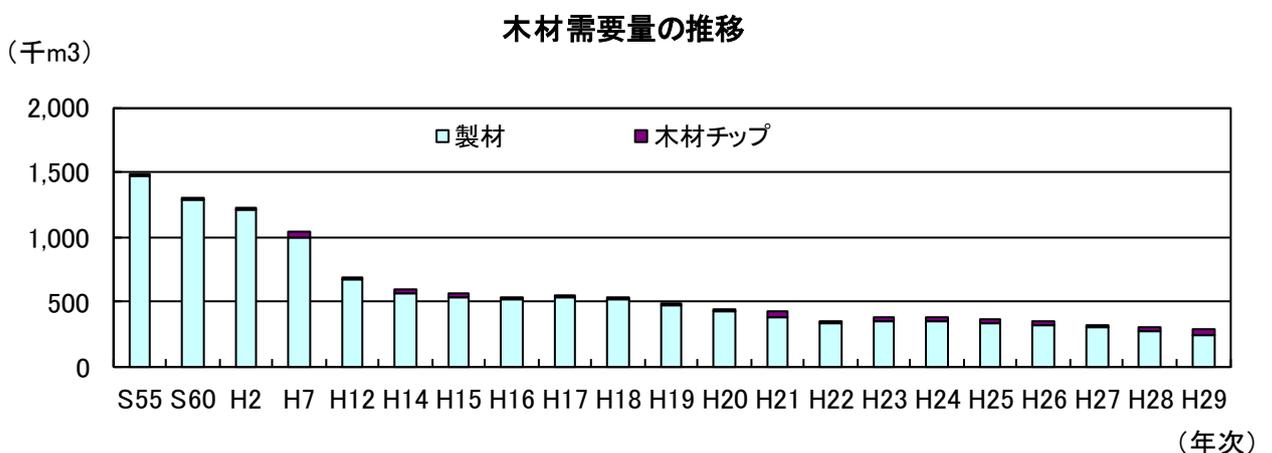
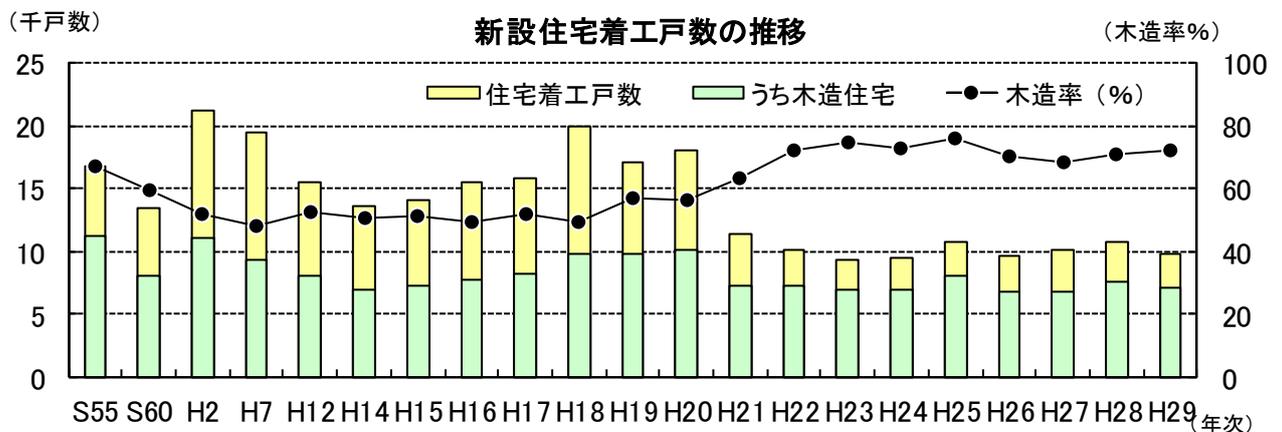
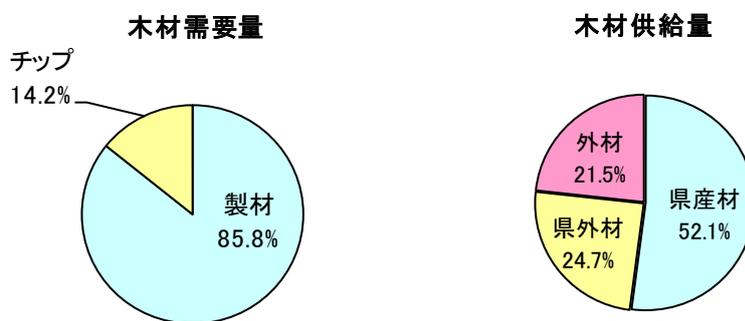
## 2 県産材産地化体制の推進

### (1) 県産材の需要拡大

#### ① 木材需給

- ・外材を含む木材の需要量は288千m<sup>3</sup>。
- ・木材の供給量に占める県産材の割合（自給率）は52.1%。
- ・新設住宅着工戸数は9,894戸、うち木造住宅は7,145戸（木造率72.2%）。

- 新設住宅着工戸数の減少等により木材の需要量は減少傾向にあり、平成29年は前年比3.4%減の288千m<sup>3</sup>となった。
- 木材供給量（288千m<sup>3</sup>）の内訳は、県産材150千m<sup>3</sup>、県外材71千m<sup>3</sup>、外材67千m<sup>3</sup>であり、自給率は52.1%であった。
- 新設住宅着工戸数は、平成21年以降大きく減少し、1万戸前後で推移している。平成29年は前年比8.5%減の9,894戸となり、このうち木造住宅着工戸数は前年比6.9%減の、7,145戸であった。



(資料：農林水産省「木材需給報告書」、国土交通省「住宅着工統計」)

## ② 木材の利用推進

県では、品質や性能の明確な製材品の生産拡大、大消費地等での販路開拓や公共建築物等への利用拡大により県産材の需要拡大に取り組んでいる。

平成17年度からは品質や規格の明確な「三重の木」認証材の普及、利用拡大に取り組んでおり、平成29年度の「三重の木」認証材等の出荷量は17,148m<sup>3</sup>となった。

### ◎ 平成30年度の主な取組

#### (1) 「三重の木」等の利用拡大

##### ① 「三重の木」等のPR活動

「三重の木」認証事業者等と連携して、住宅見学会や大型商業施設において「三重の木」等を利用した住宅の展示会を開催し、県産材の良さをPRした(12回)。認証事業者間の連携が促進されることで効果的なPR活動が実施され、「三重の木」等に対する消費者の認知度向上が図られた。

##### ② 「三重の木」住宅ネットワークづくりの取組

県産材の良さを生かした「顔が見える木材での家づくり」などが一層広がるよう、森林組合や製材業者、建築士、工務店などの川上から川下に至る事業者によるネットワークづくりに取り組んだ。(ネットワーク交流会1回開催)

#### (2) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした販売力強化

##### ① 首都圏における販路開拓

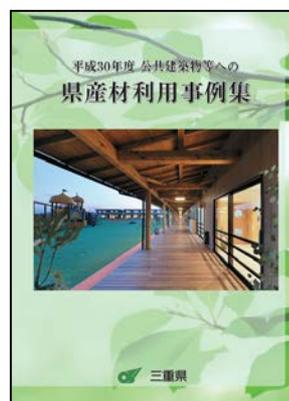
品質や規格の明確な県産材の大消費地での販路開拓を図るため、東京オリンピック・パラリンピック施設建築の関係事業者への訪問や首都圏で開催される建築・建材関係の展示会に三重県ブースを出展し、県産材のPRを行った。

##### ② 県産材のブランド化

伊勢志摩サミットに採用され、日本農業遺産にも認定された「尾鷲ヒノキ」について、その美しい木目や色艶等を生かした、オンリーワンブランドとしていくための販売戦略の策定やブランドの基準づくり、地域の生産者等が統一したストーリーの元でPRしていくためのマニュアル策定などに取り組み、「尾鷲ヒノキ」のブランド力の向上と販売力の強化を図った。

#### (3) 公共建築物等への利用拡大

三重県県産材利用推進本部会議を開催し、県有施設の木造・木質化を推進するとともに、研修会の開催や、「平成30年度公共建築物等への県産材利用事例集」の作成・配布、保育園等に対する木造・木質化の働きかけを行うなどの取組により、公共建築物等への利用促進を図った。



公共建築物等への県産材利用事例集

## (2) 木材の加工・流通

- ・製材工場数は211工場で全国第2位
- ・製材品の出荷量は前年比5.5%減の154千m<sup>3</sup>

- 製材工場数は年々減少しており、平成29年は前年比3.2%減の211工場となった。そのうち出力階層が75kw未満の小規模な工場は147工場と、全工場の70%を占める。
- 平成29年の製材用素材の入荷量は、247千m<sup>3</sup>で前年に比べ7.8%減少し、製材品出荷量は、154千m<sup>3</sup>で前年に比べ5.5%減少した。  
入荷量の内訳は、国産材180千m<sup>3</sup>（72.9%）、外材67千m<sup>3</sup>（27.1%）で、製材品出荷量の90.3%にあたる139千m<sup>3</sup>が建築用材となっている。
- 全国でも有数の国産材集散地である松阪地域において、木材流通・加工の総合的な拠点として松阪木材コンビナートの充実を図っている。  
現在、松阪木材コンビナートでは、市場、流通検査センター、総合管理、大型並材製材工場、内装材加工工場、プレカット加工工場、需要拡大施設、チップ工場、天然乾燥施設の各施設が稼働している。

### (3) 木質バイオマスの利用促進

・「再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度」(FIT制度)による木質バイオマス発電所は、県内で5箇所稼働

#### ① 木質バイオマス発電所の動き

平成26年11月に、県内初となる木質バイオマス発電所が稼働し、以降、平成28年に2箇所、平成30年に1箇所、さらに平成31年2月に1箇所が稼働し、現在5箇所の木質バイオマス発電所が稼働している。

また、県内では新たな2,000kW未満の小規模発電事業計画も進められており、木質バイオマス発電事業への取組が拡大している。

#### ② 木質バイオマスの安定供給に向けて

県内における木質バイオマスの需要は急激に高まっていることから、安定供給が課題となっており、生産現場では今まで以上に効率的な伐採・搬出体制の構築が求められている。

県は、森林・林業団体や原木市場、発電事業者等27団体で構成される「三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会(平成25年2月発足)」にオブザーバーとして参画し、木質バイオマスの安定供給、品質規格の統一、固定価格買取制度に基づく証明手続きを推進している。

また、木質チップ原料を供給する事業者に対して、枝葉の現地チップ化に対して支援を行った。



木質チップ原料

#### 県内の木質バイオマス発電所

事業者	市町	発電出力	主要燃料	計画量(t/年)	備考
三重エネウッド株式会社	松阪市	5,800kW (H26.11.1)	間伐材等 一般木材 PKS	} 91,860	
株式会社 中部プラントサービス	多気町	6,700kW (H28.6.27)	間伐材等 一般木材		
株式会社 グリーンエナジー津	津市	20,100kW (H28.7.1)	間伐材等 一般木材 PKS	} 145,000	
バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社	松阪市	1,990kW (H30.1.1)	間伐材等 一般木材 建築廃材		
トライジェンパワー1合同会社	松阪市	180kW (H31.2.1)	間伐材等 輸入チップ	} 1,500	
合計			間伐材等 一般木材 建築廃材 PKS		} 246,960

(資料：森林・林業経営課)

### 3 技術開発の推進

#### (1) スギ中径材の強度及び含水率の推定方法の開発

県内のスギ林は成熟期を迎えるとともに、中・大径材の生産量が増加し、梁桁等の大断面材も供給可能な状況にある。このような中、スギ中径材から製材される平角材の梁桁用途への利用を促進するため、梁桁用途に適した平角材（高ヤング率かつ低初期含水率）を平角に製材する前の丸太の時点で選別する方法の開発及びその選別基準について調査した。

#### ○供試材と調査方法

供試丸太のスギ中径材（末口径 24～30 cm，材長 4 m 強）は、伐倒直後の 2 番玉と元玉を各 12 本ずつ、県内の 2 地域（津市、度会郡大紀町）から調達した。供試丸太は全て、材長  $L$  (m)、密度  $\rho$  ( $\text{kg/m}^3$ ) 及び縦振動法による共振周波数  $f$  (Hz) を測定し、 $(2 \times L \times f)^2 \times \rho / 10^9$  式より縦振動ヤング率 (GPa) を求めた。その後、丸太から粗挽き平角材（断面 135×195 mm 角）を採材し、含水率 20%以下を目標に乾燥を行った。

乾燥後の粗挽き平角材は、スパン 3750 mm、ロードスパン 1250 mm の 3 等分点 4 点荷重方式による曲げ強度試験を行い、曲げヤング率 (GPa) を求めた。含水率は、両材端部及び材長を 8 等分する位置で採取した約 2 cm 厚の角盤（計 9 枚）を用いて、それぞれ全乾法により算出した各含水率の平均値として求めた。また、この含水率から逆算により求めた全乾重量と乾燥前に測定した生材重量から、粗挽き平角材の初期含水率を求めた。

#### ○平角材の曲げヤング率及び初期含水率に対応する丸太の選別基準

丸太の縦振動ヤング率と粗挽き平角材及び修正挽き平角材（断面 120×180 mm 角）の曲げヤング率の関係を、図-1に示す（曲げヤング率は含水率 18%時に補正）。その結果、両ヤング率の間には高い相関が見られ、平角材の曲げヤング率は、粗挽き、修正挽きともに、丸太の縦振動ヤング率からほぼ 1:1で推定できることが分かった。また、この回帰式における 95% 予測区間の下限ラインを丸太の選別基準とした場合、曲げヤング率の指定値より約 1GPa 以上高い縦振動ヤング率の丸太から平角材を採材することで、指定値以上の平角材を高確率で収集できることが明らかとなった。

次に、生材密度と推定容積密度数から求めた丸太の推定含水率と、粗挽き平角材の初期含水率の関係を調べた結果、両者の間には正の相関 ( $r = 0.65$ ) が見られた。また、乾燥が比較的容易な初期含水率 100%以下の粗挽き平角材を効率良く収集するには、推定含水率 140%以下の丸太を選別し製材することで、8 割以上の高比率で収集できることが分かった。

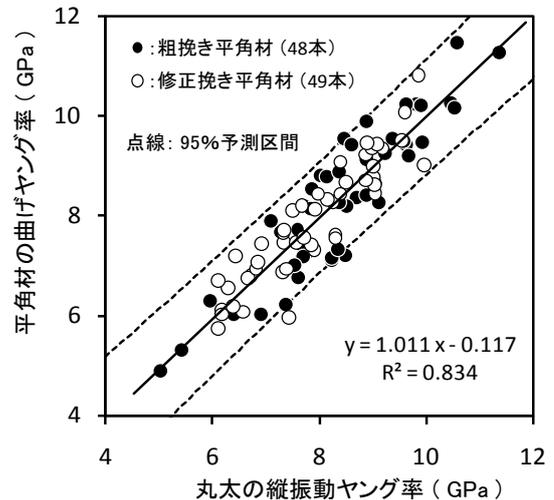


図-1. 丸太と平角材の各ヤング率の関係

## (2)スギ・ヒノキエリートツリーのコンテナ苗生産技術の開発

コンテナ苗は低コスト造林に活用できるとして注目されていますが、従来の裸苗と比べ価格が高いことが導入の妨げとなっている。そのため、コンテナ苗を効率的かつ経済的に生産する方法の開発が必要となってきている。現在主流となっているコンテナ苗の生産方法は、数ヶ月～1年程度育苗した稚苗をマルチキャビティコンテナ（以下、コンテナ）に移植する方法であり、出荷まで1年半～2年を要する。そこで、効率的かつ経済的に生産する方法と考えられる、コンテナへの直接播種による1年生コンテナ苗の育苗方法を開発した。

### ○ コンテナへの直接播種による育苗

3月に、スギ、ヒノキともにエリートツリーの種子を用い、ガラス室において3粒/キャビティをコンテナへ播種した。コンテナはJFA150、種子は合成洗剤0.03%水溶液により選別されたものを使用した。また、発芽に適した環境を作るため、キャビティ表層に鹿沼土細粒を厚さ1cm程度敷いた。その結果、スギでは91%(728/800)のキャビティで、また、ヒノキでは86%(724/840)のキャビティで発芽が確認された。このことから、選別等によって得られた高い発芽率を持つ種子を使用すること、発芽に適した播種床を用意すること、ガラス室等の管理された環境で発芽させることにより、直接播種でも十分な発芽が見込めると考えられる。

### ○ 1年生コンテナ苗の生産

3月に、ガラス室内で播種したコンテナについて、5月までガラス室にて育苗し、その後野外へ移動させた。また、9月に約半数のコンテナをガラス室に戻した。

培地はココピート70～80%、バーク堆肥10～15%、パーライト10～15%、及び緩効性肥料(N16-P5-K10)5g/Lを混合したものを使用した。また、一部のコンテナにおいては、7月から12月まで、毎週液肥(N12-P5-K6:1000倍希釈)を追肥した。

出荷可能な苗の基準を苗長30cm以上、根元径3.5mm以上として各苗の可否を判定したところ、播種から約1年後の2月時点において、スギの9月以降野外のうち追肥なしで52.0%、追肥ありで72.5%の個体が出荷基準を満たした(表-1)。一方、ヒノキでは同じ時点で基準を満たした個体は僅かであった。なお、スギ、ヒノキともに、9月以降、ガラス室へ戻したことによる影響は小さかったと考えられる。

これらのことから、スギにおいては、ガラス室等を活用した早期播種と追肥により、1成長期(春に播種し、翌年の春まで)の育苗で高い得苗率が得られると考えられる。しかし、ヒノキでは、より成長を早める方法の検討が必要である。

表-1. 3月に播種したコンテナ苗の翌年2月時点の得苗率

	9月15日以降 の育苗場所	追肥	キャビティ数	優良 個体数	不良 個体数	H29.11月		H30.2月	
						合格数	得苗率	合格数	得苗率
スギ	ガラス室	なし	200	196	4	90	45.0%	108	54.0%
		あり	40	40	0	34	85.0%	34	85.0%
	野外	なし	200	197	3	104	52.0%	104	52.0%
		あり	40	40	0	29	72.5%	29	72.5%
ヒノキ	ガラス室	なし	200	197	3	1	0.5%	5	2.5%
		あり	80	79	1	3	3.8%	8	10.0%
	野外	なし	200	196	4	0	0.0%	1	0.5%
		あり	80	80	0	4	5.0%	10	12.5%

#### 4 県民に期待される森林づくりの推進

##### (1) 森林の適正な保全 ～ 保安林

・保安林指定面積は、125,404haで県内森林の33.7%を占める。

- 森林の中で公益的機能を十分に発揮させる森林として、保安林の指定を行っており、保安林指定面積は年々増加している。
- 保安林の指定面積は、平成29年度末現在125,404haとなっている。

保 安 林 の 推 進 (単位：ha)

区 分	昭 和 5 0 年 度	平 成 7 年 度	平 成 2 9 年 度
総 数	66,780	98,266	125,404
水 源 かん 養	45,786	60,748	80,288
土 砂 流 出 防 備	19,733	34,816	42,581
土 砂 崩 壊 防 備	108	138	170
防 風	188	177	173
水 害 防 備	3	—	—
潮 害 防 備	8	8	6
干 害 防 備	20	20	20
落 石 防 止	12	25	25
防 火	13	13	13
魚 つ き	640	637	637
航 行 目 標	6	6	6
保 健	(84) —	(9,696) 1,599	(10,526) 1,406
風 致	263	79	79

( ) 書きは兼種保安林で外数

(資料：治山林道課)

##### (2) 森林の総合利用

・平成20年度から「三重県民の森」及び「三重県上野森林公園」の管理運営について指定管理者制度を導入している。

- 「三重県民の森」は県民が広く気軽に利用できる施設として定着しており、平成29年度の利用者は約16万8千人であった。
- 「三重県上野森林公園」は平成11年度に全面開園し、平成29年度の利用者は約10万6千人であった。

「三重県民の森」利用状況

(単位：人)

年次	S55～H25	H26	H27	H28	H29	累計
利用者数	3,862,305	137,989	145,657	137,671	167,974	4,451,596

「三重上野森林公園」利用状況

(単位：人)

年次	H10～H25	H26	H27	H28	H29	累計
利用者数	897,387	78,179	84,278	96,204	105,906	1,261,954

(資料：みどり共生推進課)

主な森林総合利用施設の設置状況

施設名	市町村	施設の内容・特徴	導入事業等
三重県民の森	菰野町	展望台広場、遊歩道、生産の森等	県単、治山(生環林)
三重県上野森林公園	伊賀市	自然学習展示施設、散策路、芝生広場等	県単
観音山公園	亀山市	自然林造成、改良、遊歩道	治山(生環林)
思惟の森	松阪市	郷土の森、野鳥の森、体験の森、遊歩道	造林
つつじの里・荒滝	松阪市	遊歩道、自然林改良、溪間工	治山(生環林)
三郷山生活環境保全林	伊勢市	学校の森、野鳥の森、いこいの広場、遊歩道	治山(生環林)
創造の森 横山	志摩市	四季の森、ショウブ園、花の広場、遊歩道	造林、治山(生環林)
東山生活環境保全林	名張市	自然林造成等、芝生広場、遊歩道	治山(生環林)
八鬼山健康とゆりの森	尾鷲市	さくらの森、郷土の森、ドングリの森、展望の丘、遊歩道	造林
湯の口生活環境保全林	熊野市	自然林造成、自然林改良、遊歩道	治山(生環林)
矢淵生活環境保全林	紀宝町	自然林造成、自然林改良、遊歩道	治山(生環林)
赤木城跡森林公園	熊野市	森林公園	林道(林地総)
奥伊勢フォレストピア	大台町	林間広場、遊歩道	林道(林地総)
キャンプinn 海山	紀北町	バンガロー	林道(林地総、林構)
石山多目的保安林	津市	自然林造成、改良	治山(多目的)
三多気多目的保安林	津市	自然林造成、改良	治山(多目的)
音無山多目的保安林	伊勢市	自然林造成、改良、作業車道	治山(多目的)
北打山生活環境保全林	伊賀市	森林造成、林相改良、遊歩道	治山(生環林)
大峯生活環境保全林	熊野市	自然林改良、遊歩道、管理車道	治山(生環林)
浅里生活環境保全林	紀宝町	自然林改良、林相改良、遊歩道、管理車道	治山(生環林)

注) 導入事業名

生環林：生活環境保全林事業、 林地総：林業地域総合整備事業  
 多目的：多目的保安林総合整備事業 林構：林業構造改善事業

(資料：治山林道課、みどり共生推進課)

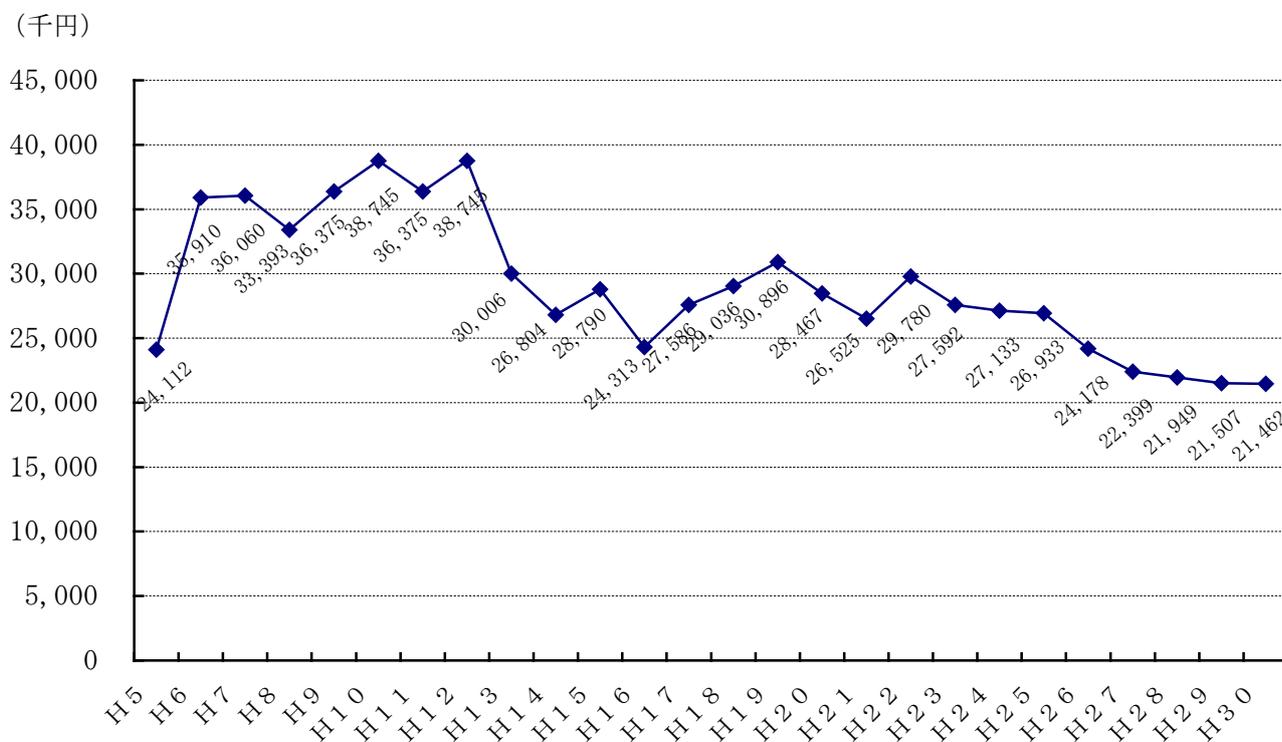
## 5 緑化の推進

### (1) 緑化運動

・緑の募金は、21,462千円（平成30年）（対前年比99.8%）

- 緑化に対する県民意識は、年々高まってきており、県民の積極的な参加による「緑を守り、増やし、育てる運動」が県内各地で展開されている。
- 一方で、緑の募金は、平成30年（平成30年1月～平成30年12月）で21,462千円の募金があり、前年とほぼ同額でした。

### 「緑の募金」の推移



(資料：三重県における「緑の募金」実績 (公社)三重県緑化推進協会)

## 6 みえ森と緑の県民税

「災害に強い森林づくり」と併せて「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、平成26年4月からみえ森と緑の県民税を導入し、県と市町がこの税を活用した新たな森林づくりに取り組んでいる。「土砂や流木を出さない森林づくり」に取り組むとともに、県内全ての市町で「暮らしに身近な森林づくり」、「森を育む人づくり」、「木の薫る空間づくり」、「地域の身近な水や緑の環境づくり」に取り組んでいる。

### ◎平成29年度の主な取組

#### (1) 県の取組

##### ① 森を育む人づくりサポート体制整備事業 (27,340千円)

- ・森林環境教育や木育、森づくり活動にかかる総合窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、森林環境教育・木育指導者や森づくり技術者の育成など、広域的・総合的なサポートを行った。
- ・森林環境教育・木育指導者や森づくり活動者を育成するため、レベルに応じた研修を15回開催し、延べ119名が受講した。
- ・森林環境教育・木育や森づくり活動にかかる各種相談対応や事業構築に係る説明等を学校や市町、指導者等を対象に行った。また、小学校等15校において、森林環境教育・木育の出前授業をコーディネートした。
- ・森林環境教育・木育の展開、木に触れる体験等の場となる「みえ子ども森の学びサミット」を開催した。
- ・学校での森林環境教育を促進するため、小学校5年生社会科教科書に対応した森林・林業の副読本の作成・配布を行った。
- ・三重県産の木材で作られている木製遊具・玩具を「ミエトイ」と位置づけ、各種イベントで体験できる「ミエトイ・キャラバン」を県内各地で開催した(12市町、延べ22回)。

##### ② 災害に強い森林づくり推進事業

〈 災害緩衝林整備事業 (281,195千円)、土砂・流木緊急除去事業 (87,660千円) 〉

- ・流木となる恐れのある危険木の除去を行うとともに、土砂や流木の流出を防止するために緩衝効果のある森林の整備を行った。(災害緩衝林整備事業12市町20箇所)
- ・治山施設や溪流内に異常堆積した土砂や流木の除去を行った。(土砂・流木緊急除去事業5市町5箇所)

##### ③ みえ森と緑の県民税制度運営事業 (4,665千円)

- ・平成28年度事業の成果を掲載したリーフレットの作成や、平成28年度事業成果発表会の開催などにより、県民の皆さんに積極的に周知するほか、第三者から構成される評価委員会の運営等を行った。

#### (2) 市町の取組(みえ森と緑の県民税市町交付金事業)

市町交付金を活用し、地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりなどに取り組み、平成29年度は、29市町で135事業、交付金額約7億2千6百万円で実施した。

使途としては、公共建築物等の木造・木質化、木製品類の導入など「木の薫る空間づくり」

が交付金額では一番多く、「森を育む人づくり」での取組とあわせると57%となった。

区分	内容	市町数	事業数	交付金（千円）	交付金割合
土砂や流木を出さない森林づくり	・溪流内の倒木や流木の除去	3	3	3,321	1%
暮らしに身近な森林づくり	・里山や竹林の整備 ・人家裏や道路沿いの危険木の除去 ・病虫被害木の伐倒駆除や防除 など	21	31	160,883	22%
森を育む人づくり	・小中学生対象の森林環境教育 ・市町民対象の木工等の体験 ・小学校への木製机・椅子の導入 ・子ども対象の木製遊具等の配布や導入 ・市町民対象の啓発イベントの開催 など	19	32	111,896	15%
木の薫る空間づくり	・公共建築物等の木造・木質化 ・公共施設内への木製備品類の導入 ・地域材を活用した住宅建設の支援 など	24	46	306,308	42%
地域の身近な水や緑の環境づくり	・保育園の園庭や公園等の芝生化 ・身近な公園等の森林整備を行う住民活動支援 など	10	14	41,367	6%
基金積立事業		8	9	101,859	14%
合 計		-	135	725,634	100%

※千円未満の四捨五入により、合計が一致しない場合がある。

### (3) 事業の評価

#### ① 評価の視点および方法

平成30年7月24日、8月24日に開催した評価委員会において、事業ごとに有効性、効率性、公益性の3つの視点から、以下の4段階で評価をしていただいた。

また、「総合評価」として総括的な意見をいただいた。

A：取組が優れている

B：継続が妥当である

C：継続は妥当であるが、さらに工夫が必要である

D：現状の取組に改善が必要である

#### ② 評価結果

平成29年度に実施した事業の総合評価は、全て「B」評価であった。

## 7 国立公園満喫プロジェクトへの伊勢志摩国立公園の選定

平成28年7月、伊勢志摩国立公園が、国が進める「国立公園満喫プロジェクト」の先導的モデルの実施箇所として選定され、目標に向けてさまざまな取り組みを進めています。

### ○経緯

伊勢志摩国立公園では、環境省が進める「国立公園満喫プロジェクト」の先導的モデルとして選定されたことを受け、自然環境の保全や利用、インバウンドをはじめとする誘客に向けた取組をまとめた「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020」を平成28年12月に策定した。

### ○ステップアッププログラムの推進

プログラムでは、伊勢志摩国立公園を訪れる外国人旅行者数を、2020年までに10万人に押し上げることを目標としており、平成30年度は、以下の5項目について重点的に取り組んだ。

#### ①ナショナルパーク化に向けた機運醸成と人材育成

地域の方々が伊勢志摩国立公園の自然や文化を再認識していただけるよう、地元大学生と連携した体験型イベントを開催するとともに、一般財団法人伊勢志摩国立公園協会と連携して、同国立公園の保全や活用に継続的に取り組まれている方を表彰する「石原円吉賞」を創設し、受賞者の表彰式等を行った。

#### ②海外へのプロモーション

環境省等と連携して、海外の観光客を呼び込むためのファムトリップ等に取り組むとともに、首都圏で開催された旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」に出展した。

#### ③エコツーリズムの推進

自然体験事業者や観光関係団体、農林漁業者等を構成員とする、伊勢志摩国立公園全体をフィールドとしたエコツーリズム推進協議会と連携して、地元の資源を活用したエコツアーのブラッシュアップ等の検討を進めた。

#### ④優れた景観の保全

伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会等と連携して、自然やまちなみ等の景観保全に関する地域住民に対する講演会等を開催した。また、太陽光発電施設の設置については、「太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」に基づき適切な指導を行った。

#### ⑤快適な利用環境の整備

ビューポイントとして選定した、神島（鳥羽市）や登茂山園地、安乗埼灯台（志摩市）等において、多言語化案内板の設置や展望デッキ、園内歩道などの整備を進めた。



「石原円吉賞」授賞式



ツーリズムEXPOジャパン

### ○今後の対応

今後も官民が一体となって、ステップアッププログラムに基づき、優れた景観や自然の魅力を確実に保全するとともに、国内外からの集客・交流の拡大を図り、伊勢志摩国立公園が世界水準のナショナルパークとなるよう取り組んでいくこととしている。

## 8 日本農業遺産の認定

- ・平成29年3月、国が創設した「日本農業遺産」に、尾鷲市・紀北町を対象地域とする「急峻な地形と日本有数の多雨が生み出す尾鷲ヒノキ林業」の取組が認定された。
- ・日本農業遺産を保全するために策定した計画に基づいて、認定地域の関係団体が連携してシステムの保全のための取組やPR活動を進めている。

### ○認定された取組の概要

名称：急峻な地形と日本有数の多雨が生み出す尾鷲ヒノキ林業
地域名：尾鷲・紀北地域
主体名：尾鷲林政推進協議会
組織構成：尾鷲市、紀北町、三重県、森林組合おわせ、尾鷲木材協同組合、海山木材協同組合、尾鷲ひのきプレカット協同組合、尾鷲ヒノキ内装材加工協同組合
取組概要：急傾斜地かつ多雨という地理的条件の中で、ヒノキの密植と適切な密度管理により、強度が高く木目が美しい高品質なヒノキを持続的に生産する独自の伝統技術が発達。

### ○平成30年度取組内容

伊勢志摩サミットに採用され、日本農業遺産にも認定された「尾鷲ヒノキ」について、その美しい木目や色艶等を生かした、オンリーワンブランドとしていくための販売戦略の策定やブランドの基準づくり、地域の生産者等が統一したストーリーの元でPRしていくためのマニュアル策定などに取り組み、「尾鷲ヒノキ」のブランド力の向上と販売力の強化に取り組んだ。

また、日本農業遺産「尾鷲ヒノキ林業」の保全・継承に向け、生物多様性の評価を進める必要があることから、新たに紀北町有林が国際的な森林認証制度であるFSC認証を取得し、既に認証を取得している尾鷲市有林とともにFSCグループ認証化に取り組んだ。

#### イベント等の実績

開催日	内容
H30.12. 1～28	農林水産省正面玄関付近「和の空間」において、尾鷲ヒノキ林業の展示PR
H30.12.10～14	農林水産省消費者の部屋 特別展示「世界農業遺産・日本農業遺産」にて展示PR
H31. 1.29～30 H31. 3. 5～ 8	東京ビッグサイトで開催された「WOODコレクション モクコレ2019」(1月)及び「建築・建材展」(3月)で日本農業遺産をPR
H31. 2.14	尾鷲市須賀利地区で開催された農泊推進魅力発信セミナーにおいて、日本農業遺産に認定された尾鷲ヒノキ林業について情報発信



農林水産省「和の空間」展示(東京都)



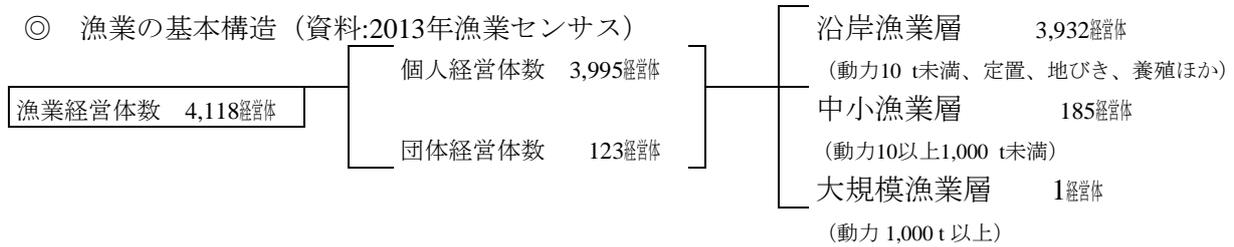
FSCグループ認証 現地審査(紀北町)

## IV 三重県漁業の現状

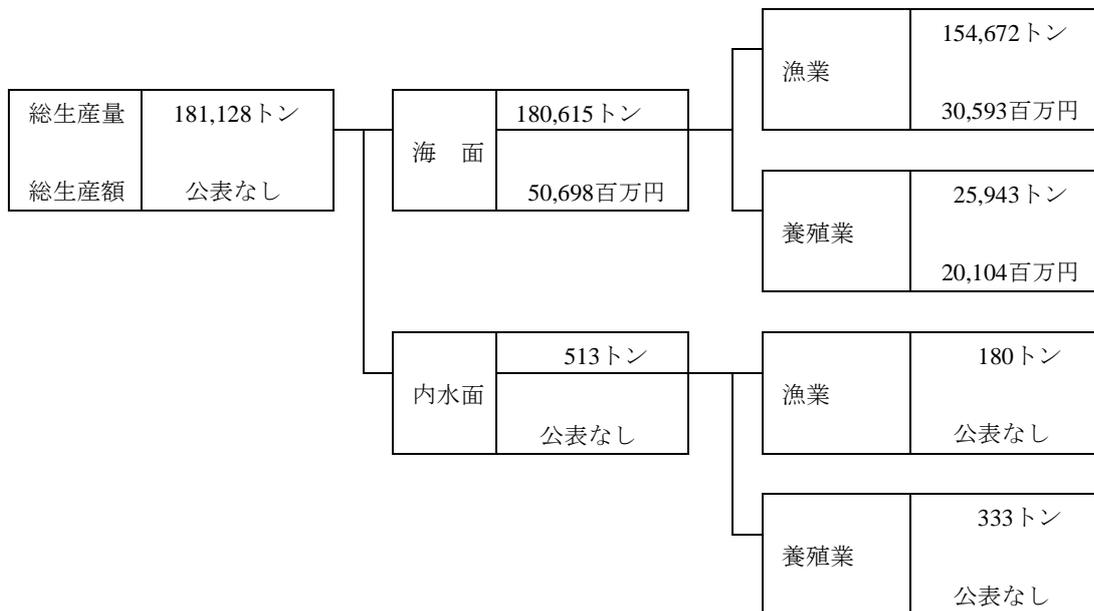
### 1 三重県における漁業の現状

#### (1) 三重県漁業の概要

◎ 漁業の基本構造 (資料:2013年漁業センサス)

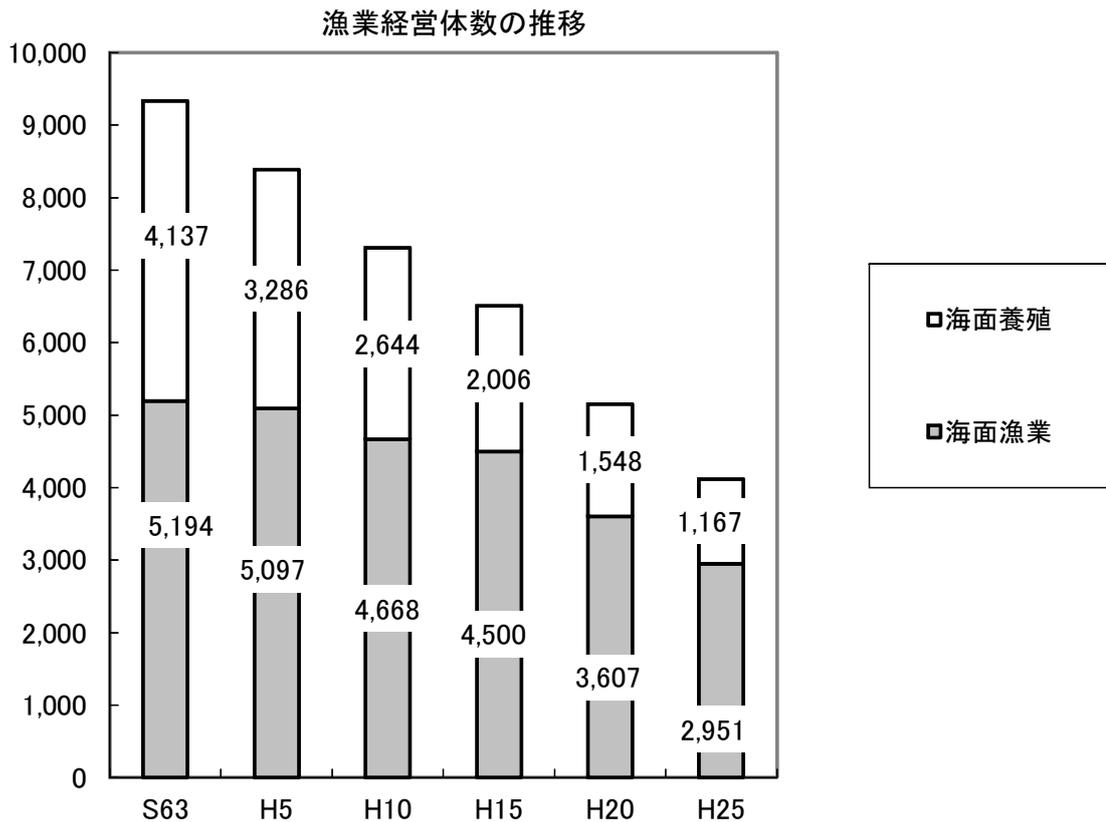


◎ 漁業総生産の概要 (資料:平成 29 年漁業・養殖業生産統計年報、平成 28 年漁業産出額)



## (2) 漁業経営体数

- ・2013年漁業センサスによると、三重県の漁業経営体数は4,118経営体で、前回（平成20年）調査に比べて、1,037経営体（20.1%）減少した。
- ・このうち、海面漁業の経営体数は2,951経営体で、前回調査に比べて656経営体（18.2%）、海面養殖業の経営体数は1,167経営体で、前回調査に比べて381経営体（24.6%）減少した。
- ・漁業経営体数の減少率の動向をみると、昭和58年、昭和63年は比較的緩やかな減少傾向であったが、平成5年以降は10%台、平成20年以降は20%台の減少となっている。



漁業経営体数の減少率の動向(%)

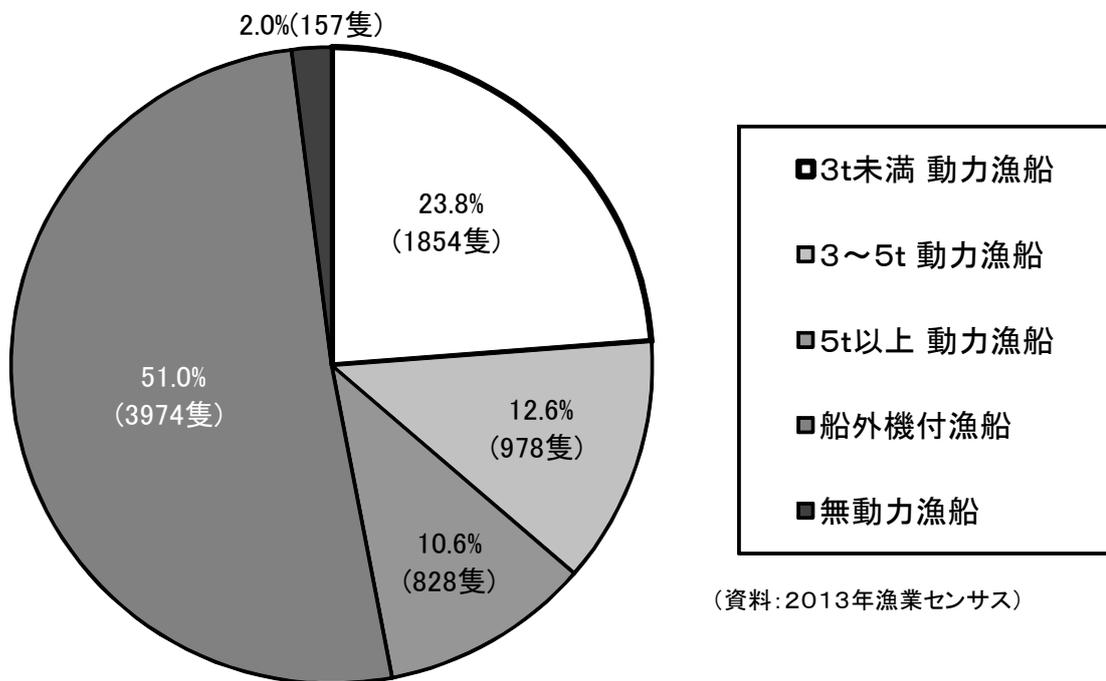
年	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25
減少率	△ 4.2	△ 6.8	△ 10.2	△ 12.8	△ 11.0	△ 20.8	△ 20.1

(資料：2013年漁業センサス)

### (3) 使用漁船動向

- ・2013年漁業センサスによると、三重県における使用漁船隻数は7,791隻で、前回(平成20年)調査に比べて、2,484隻(24.2%)減少した。
- ・種類別にみると、無動力漁船隻数は157隻、船外機付き漁船隻数は3,974隻、動力漁船隻数3,660隻で、前回調査に比べて、それぞれ、20隻(11.3%)、1,094隻(21.5%)、1,373隻(27.3%)減少した。
- ・動力船漁船の1隻あたり平均トン数は、6.0トンで、前回調査に比べて、0.3トン減少した。

階層別使用漁船の割合

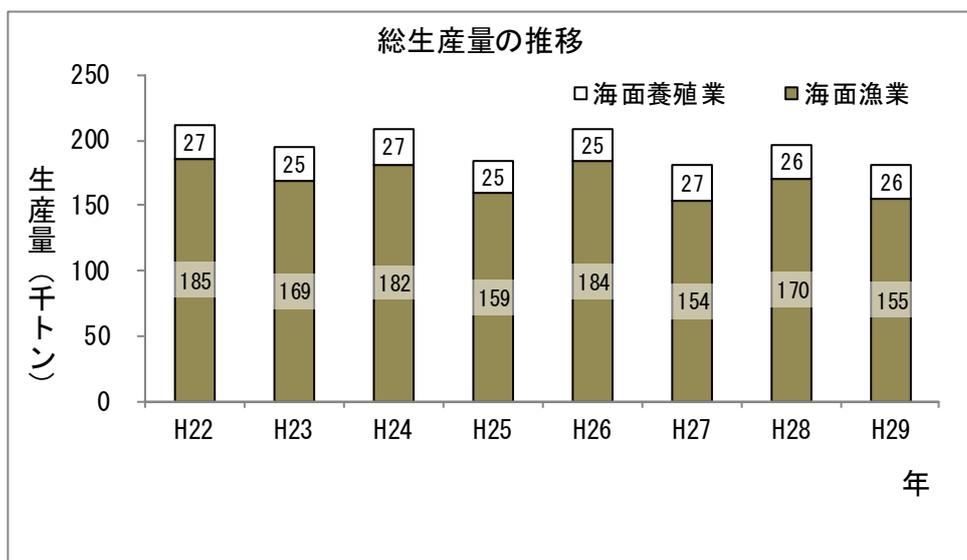


(資料:2013年漁業センサス)

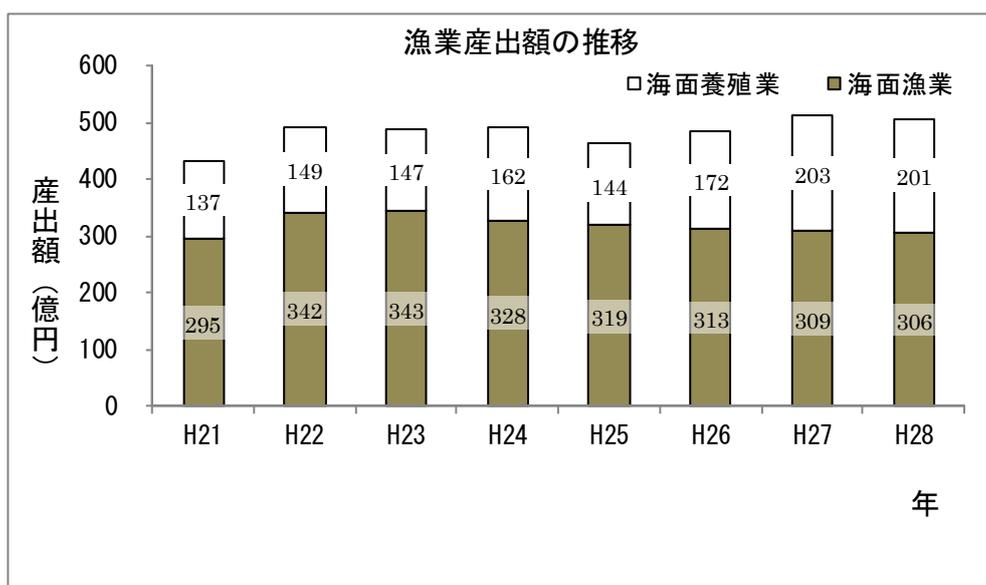
#### (4) 漁業生産

##### ① 漁業総生産

- ・平成29年の海面漁業・養殖業総生産量は180,615トンで、前年に比べて16,131トン(8.2%)減少した。このうち、海面漁業は154,672トンで、前年に比べて15,754トン(9.2%)減少、海面養殖業は25,943トンで、前年に比べて377トン(1.4%)減少した。
- ・平成28年の漁業産出額は506億9,800万円で、前年に比べて5億2,000万円(1.0%)減少した。このうち、海面漁業は305億9,300万円で、前年に比べて3億4,600万円(1.1%)減少、海面養殖業は201億400万円で、前年に比べて1億7,500万円(0.9%)減少した。
- ・全国総生産量(海面漁業・養殖業)に占める本県の割合は4.3%で全国第7位(平成29年)、全国総産出額に占める本県の割合は3.5%で全国第9位(平成28年)となっている。



(資料：漁業・養殖業生産統計年報)

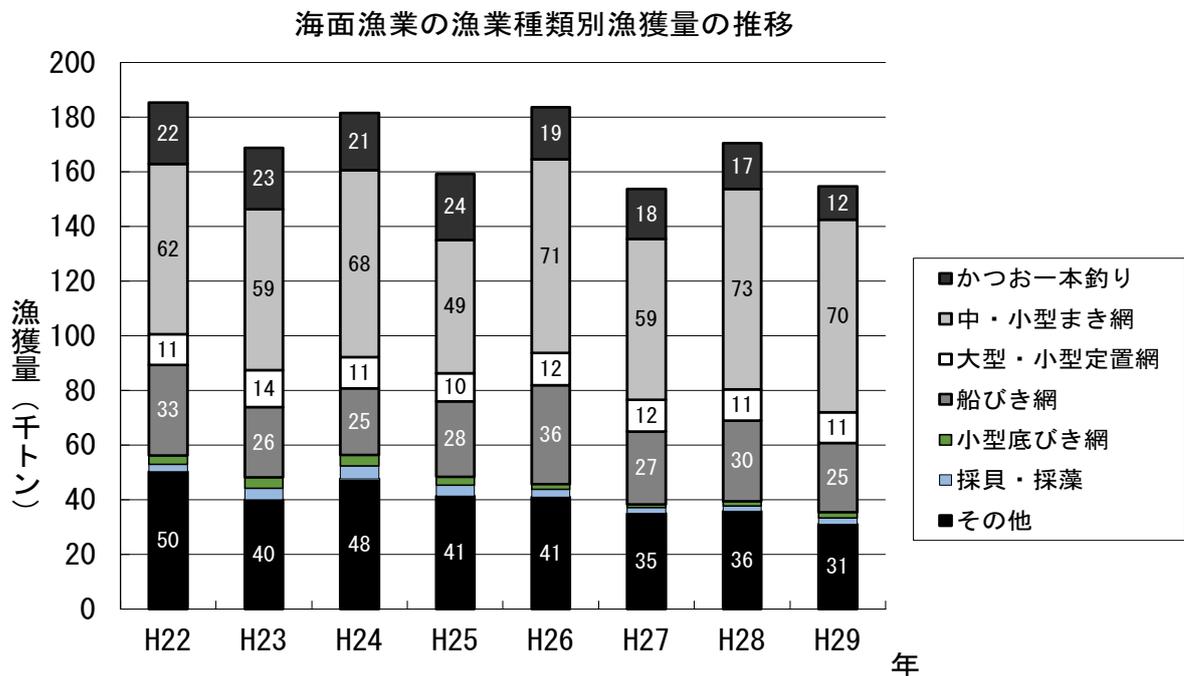


(資料：漁業産出額)

## ② 海面漁業

### ア) 漁業種類別漁獲量

- ・平成29年の海面漁業漁獲量について、主な漁業種類別漁獲量で見ると、小型底びき網は2,140トンで、前年に比べて453トン（26.9%）増加、採貝・採藻は2,331トンで、前年に比べて363トン（18.5%）増加した。
- ・一方、遠洋・近海・沿岸かつお一本釣りは12,111トンで、前年に比べて4,616トン（27.6%）減少、中・小型まき網は70,473トンで、前年に比べて2,777トン（3.8%）減少、大型・小型定置網は11,246トンで、前年に比べて156トン（1.4%）減少、船びき網は25,275トンで、前年に比べて4,339トン（14.7%）減少した。

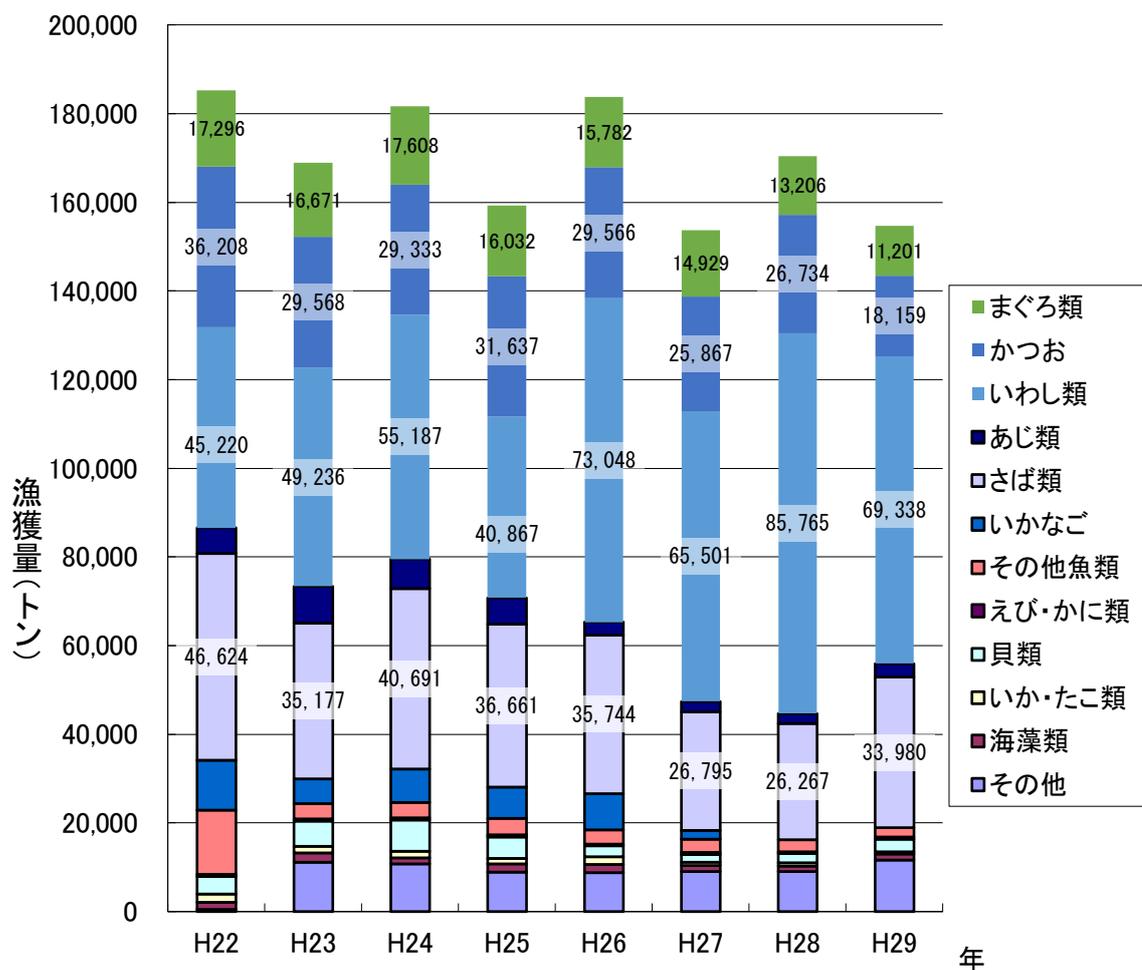


（資料：漁業・養殖業生産統計年報）

## イ) 魚種別漁獲量

- ・平成29年の海面漁業漁獲量について、主な魚種別漁獲量でみると、いわし類が69,338トン、さば類が33,980トン、かつおが18,159トン、まぐろ類が11,201トン、貝類が2,822トン、いか・たこ類が533トンとなっている。
- ・前年に比べて、いわし類が16,427トン(19.2%)減少、さば類が7,713トン(29.4%)増加、かつおが8,575トン(32.1%)減少、まぐろ類が2,005トン(15.2%)減少、貝類が623トン(28.3%)増加、いか・たこ類が211トン(28.4%)減少した。
- ・なお、いかなごについては、いかなご漁の解禁を見合わせたため、漁獲は無かった。

### 海面漁業の魚種別漁獲量の推移

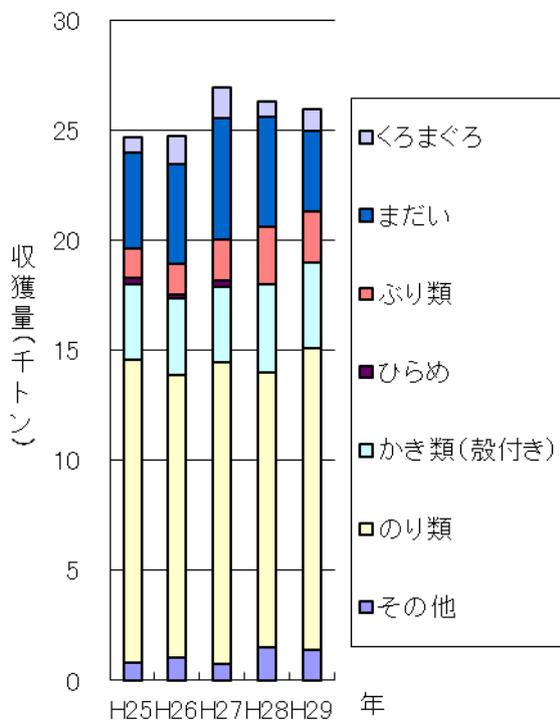


(資料：漁業・養殖業生産統計年報)

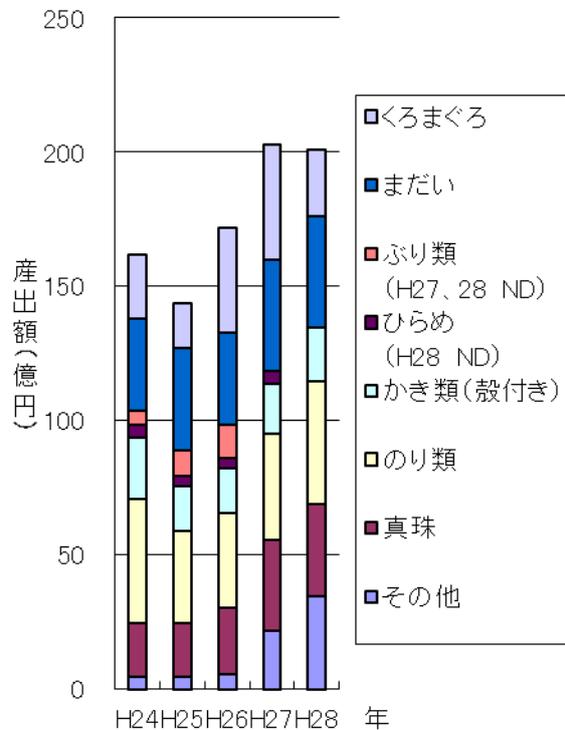
### ③ 海面養殖業

- ・平成29年の海面養殖業収穫量について、主な養殖種類別にみると、まだい養殖が3,621トン、ぶり養殖が2,343トン、くろまぐろ養殖が988トン、かき養殖が3,903トン、のり養殖が13,681トン、真珠養殖が4,138kgであった。
- ・前年に比べて、まだい養殖が1,334トン(26.9%)減少、ぶり養殖が283トン(10.8%)減少、くろまぐろ養殖が254トン(34.6%)増加、かき養殖が135トン(3.3%)減少、のり養殖が1,198トン(9.6%)増加、真珠養殖が136kg(3.2%)減少した。
- ・平成28年の海面養殖業産出額について、主な養殖種類別にみると、まだい養殖が41億5,200万円、くろまぐろ養殖が24億8,400万円、かき養殖が19億8,200万円、のり養殖が45億7,600万円、真珠養殖が34億4,700万円となっており、前年に比べて、まだい養殖が0.2%増加、くろまぐろ養殖が41.9%減少、かき養殖が9.0%増加、のり養殖が14.5%増加、真珠養殖が2.3%増加した。

海面養殖業の収穫量の推移



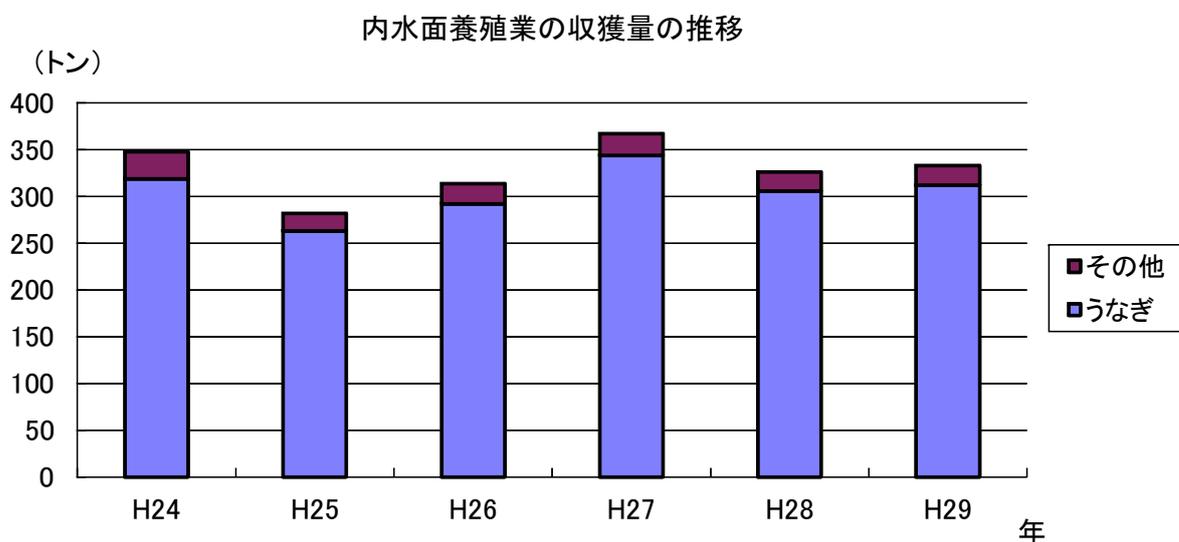
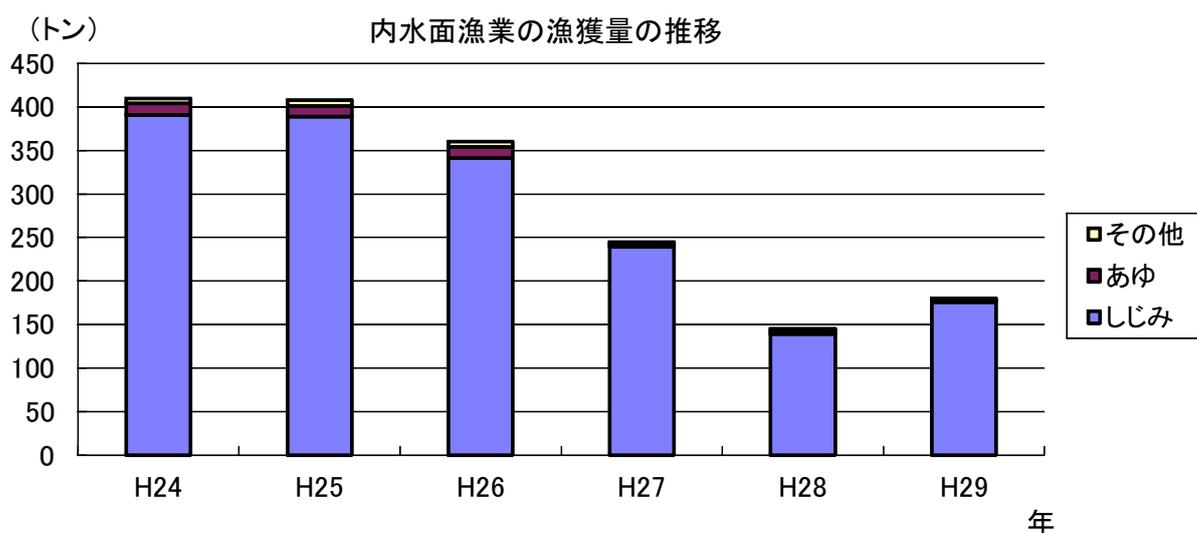
海面養殖業の産出額の推移



(資料：漁業・養殖業生産統計年報、漁業産出額)

#### ④ 内水面漁業・養殖業

- ・平成29年の内水面漁業の漁獲量は180トンで、前年に比べて35トン（24.1％）増加した。主な魚種別にみると、しじみが176トンで、前年に比べて37トン（26.6％）増加、あゆが2トンで、前年に比べて2トン（50％）減少した。
- ・平成29年の内水面養殖業の収穫量は333トンで、前年に比べて7トン（2.1％）増加した。養殖生産量の大部分を占めるうなぎは312トンで、前年に比べて6トン（2.0％）増加した。
- ・なお、平成26年6月に「内水面漁業の振興に関する法律」が成立したことから、同年11月からうなぎ養殖業が届出養殖業となり、平成27年6月からは指定養殖業となった。



（資料：漁業・養殖業生産統計年報）

## 2 水産資源の持続的利用と安全・安心の確保

### (1) 資源管理型漁業の推進

- ・水産資源を持続的に利用するため、資源を適切な状態に維持・管理することが重要となっている。
- ・漁業を安定・継続するため、国から配分されたまいわし等の漁獲可能量（TAC）の適切な管理を行っている。
- ・平成23年3月、今後の資源管理のあり方の基本方針として、三重県資源管理指針を策定した（平成27年8月及び11月に変更）。
- ・意欲ある漁業者が休漁等を含む漁獲努力量の削減などの資源管理計画を策定し、資源管理に取り組んでいる。平成23年度からは、国の『資源管理・漁業所得補償対策』（現「資源管理・収入安定対策」）に基づき、資源管理計画に取り組む漁業者が安定した収入を得られるよう支援している。

### ○ 資源管理計画の取組状況

将来にわたり、水産物を安定して供給して持続的に漁業を営めるよう、これまでの地域重要資源管理や資源回復計画の取組をもとに、漁業者自らが漁業実態等をふまえた適切な資源管理措置を講じる資源管理計画を策定している。

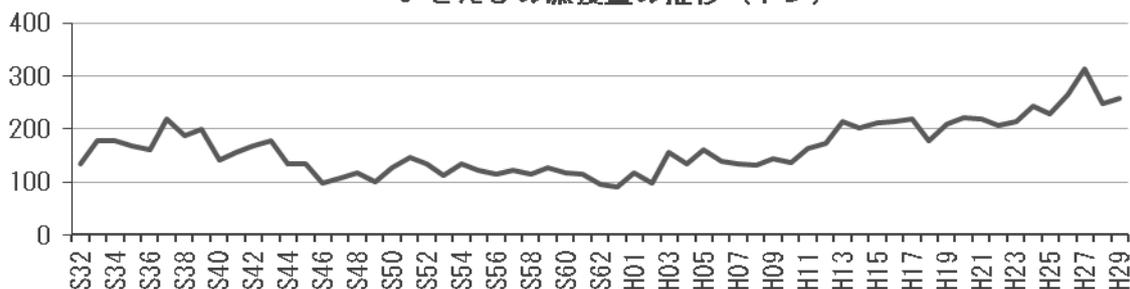
（平成31年1月末現在）

対象魚種・漁法	計画数	参加漁業者数	資源管理措置
機船船びき網漁業（いかなご）	1	271	操業規制
刺し網漁業（いせえび）	6	545	定期休漁・漁獲物規制（体重の制限）
海女漁業（あわび）	2	441	定期休漁
一本釣漁業	1	17	定期休漁
定置網漁業	19	45	定期休漁
まき網漁業	1	9	定期休漁
さんま棒受網漁業	2	19	定期休漁
小型底びき網漁業（まめ板漁業）	2	22	定期休漁・操業規制
小型底びき網漁業（貝桁網漁業等）	4	495	定期休漁・操業規制

### ○ 資源管理型漁業への取組成果

「いせえび」は、定期休漁や稚エビ放流などの資源管理型漁業に取り組んだことにより、近年の漁獲量は増加傾向にある。（資料：漁業・養殖業生産統計年報）

いせえびの漁獲量の推移（トン）



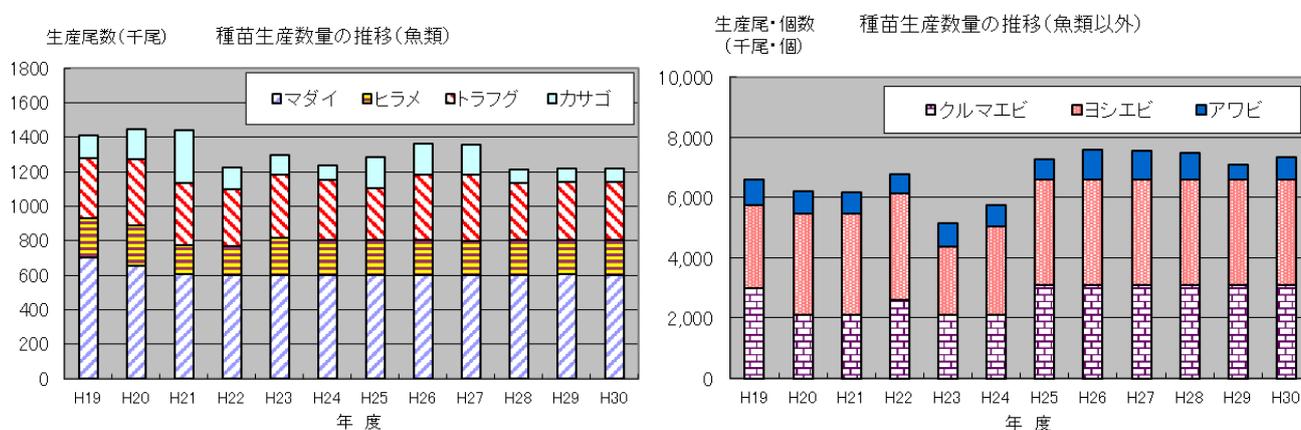
## (2) 沿岸漁業を活性化する栽培漁業の推進

- ・県は、沿岸漁場整備開発法第7条の2の規定に基づき、7年ごとに「三重県栽培漁業基本計画」を策定し、生産数、放流数、技術開発段階の目標等を定め、水産動植物の増殖に必要な魚種の種苗生産事業を継続的に毎年度、着実に推進していくことで資源の増大を図っている。
- ・三重県栽培漁業基本計画に基づき、種苗の大量生産・放流を通じて、県民への水産物の安定供給と、沿岸漁業者の経営安定による水産業の健全な発展を図る。

### ○ 栽培漁業関連事業

事業名	実施期間	事業内容
種苗生産推進事業	平成8年度～	三重県栽培漁業センターにおいて、放流用種苗の安定生産供給を行う

### ○ 栽培漁業センター（浜島・尾鷲）における種苗生産数量の推移



(資料：水産資源・経営課)

### ○ 沿岸漁業を活性化する栽培漁業を推進する取組

昭和56年度から志摩市にある三重県栽培漁業センター（浜島）においてアワビ、クルマエビなどの種苗生産を開始した。その後、栽培漁業センターの施設の増強を行い、昭和62年度からヒラメ、トラフグなどの魚種の種苗生産を開始している。

さらに、平成8年度からは尾鷲市に整備した三重県尾鷲栽培漁業センターにおいてマダイ、トラフグ、カサゴなどの種苗生産を開始している。平成24年度から、漁業者の要望が高いナマコの種苗生産を新たに三重県栽培漁業センターにおいて開始した。

トラフグについては、より効率的な資源の造成を図るため、関係県である神奈川県、静岡県、愛知県と連携した放流、調査等に取り組んでいる。

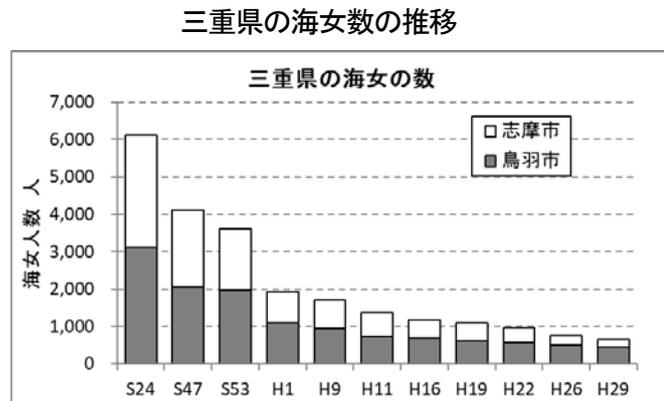
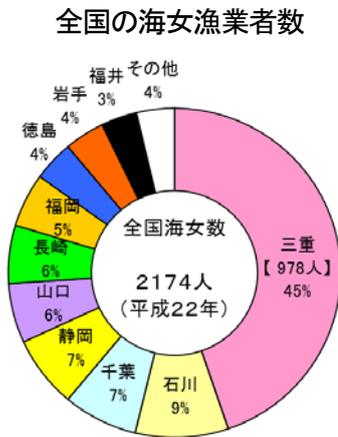
平成30年度には、栽培漁業基本計画に基づき、マダイ60万尾、ヒラメ20万尾、トラフグ34万尾、カサゴ8万尾、アワビ74万個、クルマエビ310万尾、ヨシエビ350万尾、ナマコ4万個の生産を行っている。

### (3) 海女漁業の振興

- ・海女は、本県を代表する水産物であるアワビ、サザエ等の中心的な採捕者であり、地域ごとに定められた厳しい資源管理ルールを守った操業や効果的な種苗放流、藻場保全の取組など、資源や漁場を大切にしながら漁業を営んでいる。
- ・しかしながら、高齢化や後継者不足により従事者が減少するとともに、代表的な漁獲物であるアワビの漁獲量も減少し、海女漁業の存続が困難な状況になりつつある。

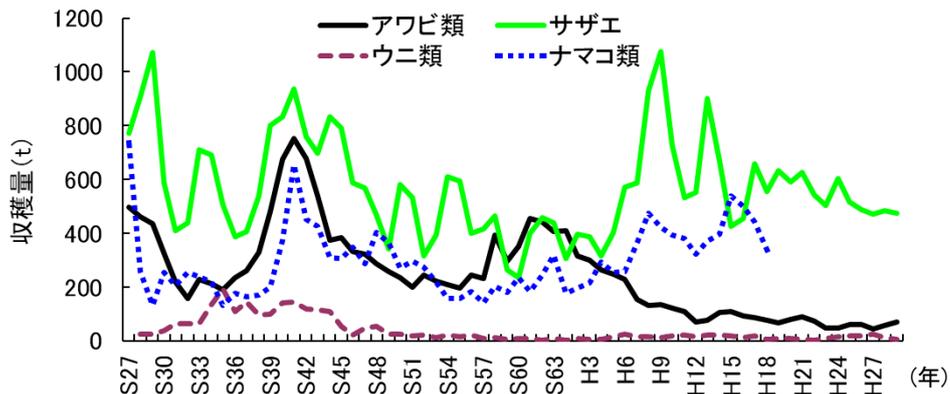
#### ○ 海女漁業の就業者数

全国には海女が、18県に2,174人おり、その45%にあたる978人が三重県鳥羽市及び志摩市で操業している（平成22年）。三重県の海女の人数は、平成元年の1,973人から660人（平成29年）にまで減少している。



(資料：H29 海の博物館、三重県)

#### ○ 海女漁業の対象資源の動向



(資料：漁業・養殖業生産統計年報)

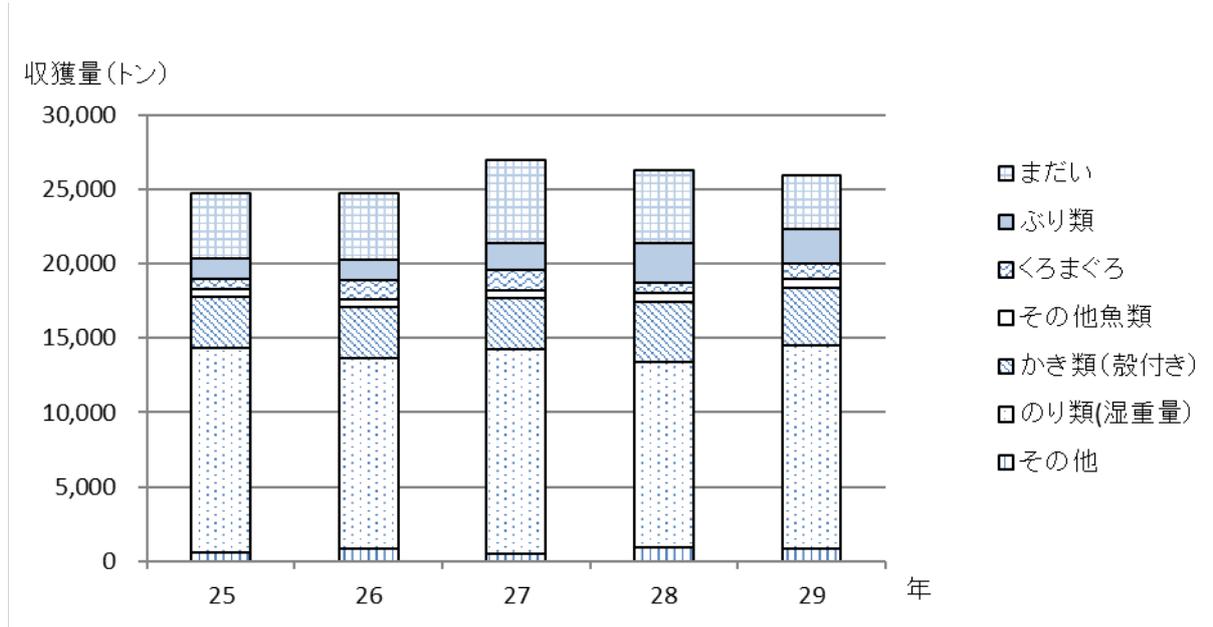
#### ○ 平成30年度の取組内容

平成24年度に発足した「海女振興協議会」において、海女や海の博物館、三重大学、鳥羽市、志摩市とともに海女漁業、海女文化および観光の振興等に取り組んでいる。

平成30年度は「海女もん」の品質向上に関連する研修実施の支援、首都圏等で開催された関連イベントでの海女と海女漁獲物のPR等を行った。

#### (4) 沿岸漁業を活性化する持続的な養殖業の推進

- ・養殖業は漁場環境の悪化、飼料価格の上昇や販売価格の低迷により、収益性が低下している。
- ・水産物の安定供給に加え、高鮮度で安全・安心な養殖魚を求める消費者ニーズの高まりに応える生産体制の構築が必要である。
- ・このため、漁場の適正な利用・管理による持続的な養殖生産の確保に加え、適正な養殖管理や生産履歴の記録等による、安全で安心な養殖魚の供給体制の構築を進めるとともに、新しい養殖対象種の開発、複合養殖の促進等、養殖経営体の経営基盤の強化・育成を図っている。



海面養殖業の収穫量の推移

(資料：漁業・養殖業生産統計年報)

#### ○ 沿岸漁業等を活性化する持続的な養殖等の推進に向けた主な取組

事業名	区分	事業内容
消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業	継続	安全で安心な養殖生産物を消費者に安定的に供給するため、県内生産者に対し、魚病診断や養殖衛生管理指導を実施するとともに、水産医薬品等の残留検査を実施することで、生産者の衛生管理意識の向上を促し、消費者ニーズに対応した安全な水産物の安定的供給体制の構築を図る。
持続的な水産物供給体制構築事業	継続	持続的な水産物供給体制を構築するため、真珠、マガキなど養殖水産物の生産性及び品質の向上並びに養殖業者の経営安定化のための技術開発に取り組み、養殖業者への普及を図る。
養殖経営強化支援事業	継続	地域の重要な産業でありながら、厳しい環境に置かれている三重県南部地域の養殖業において、既存の枠組みにとらわれず、生産性の向上や経営改善等に係る取組を共同で行う生産者に対して支援することで、地域の主要産業である養殖業を活性化させる。
三重ノリ生産・販売体制構築事業	継続	地域の基幹産業として、重要な役割を果たしている黒のり養殖業について、差別化された商品づくり及び販売戦略構築に係る取組を支援するほか、新品種の作出に取り組み、黒のり養殖業の継続・発展を図る。また、イトノリ養殖技術の開発に取り組み。

(5) 漁村地域活性化への取組

- ・ 漁業所得の向上を通じた漁村地域の活性化をめざす「浜の活力再生プラン（浜プラン）」が26地域、浜プランに取り組む広域な漁村地域が連携して浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進する「浜の活力再生広域プラン（広域浜プラン）」が6広域で策定されている。なお、浜プランについては、平成31年3月末で現行（第1期）浜プランが終期を迎える地域があることから、第2期浜プランの更新に向けた取組が行われている。
- ・ 「浜プラン」や「広域浜プラン」の策定について、国の補助事業が優先的に採択される等のメリットがあることから、引き続き、浜プラン等の策定を積極的に支援し、地域の活性化を図っていく必要がある。

「浜の活力再生プラン」・「浜の活力再生広域プラン」の策定状況

(平成31年2月末現在)



## (6) 内水面域の振興

- ・近年、河川における生息環境の変化等による水産資源の減少などにより、内水面域が有する多面的機能の発揮および資源の持続的な利用の確保が課題となっている。
- ・アユ資源を維持・増大させるため、各河川で実施されている稚アユの放流を支援するとともに、カワウや外来魚による漁業被害対策に努めている。
- ・内水面漁業の振興に関する施策を総合的に推進するため、平成26年6月に「内水面漁業の振興に関する法律」が成立した。

### ○ 内水面漁業振興のための取組状況

項 目	概 要
内水面域振興活動推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アユ資源を維持・増大させるため、県内各河川において漁協等が行う稚アユの放流事業に対して助成を行う。</li> <li>・カワウ等による漁業被害の防止および軽減を図るため、漁協等が行う防除および捕獲等の対策事業に対して助成を行うとともに、効果的な対策等に関する情報提供や指導を行う。</li> </ul>
アユの減少要因の解明に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アユの生息に悪影響を及ぼす諸要因とその実態を把握し、アユ資源を維持・増大させるための方策を検討する。</li> </ul>
多面的機能発揮対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内5市町の5活動組織が行う、ヨシ帯の保全、生態系の維持・保全・改善にかかる外来生物の駆除などの活動に対し、支援を行う。</li> </ul>

### ○ 種苗放流実施状況

単位：キログラム

魚 種	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
あゆ	25,575	28,410	26,707	24,425	26,905	25,652	24,562	21,452
あまご	3,545	3,123	3,926	3,792	4,476	3,614	3,266	3,354
にじます	818	1,000	890	866	920	890	840	810
おいかわ	6か所	5か所	6か所	6か所	7か所	7か所	7か所	7か所
こい	0	0	0	0	0	0	0	0

※おいかわの「か所」については、産卵場造成又は保全の数。

(資料：三重県内水面漁場管理委員会)

※「こい」については、三重県内水面漁場管理委員会指示により放流等を制限。

## (7) 漁業と海洋性レクリエーションとの調整

- ・近年、遊漁をはじめとした海洋性レクリエーション空間としての海への関心が高まっており、漁業との海面の利用に関する調整を図っていくことが課題となっている。
- ・海面における漁業と海洋性レクリエーションとの紛争の予防および調整、解決を促進し、海面の円滑な利用を図るため、海面利用協議会を設置している。
- ・遊漁船利用者の安全の確保および利益の保護並びに漁場の安定的な利用関係を確保するため、「遊漁船業の適正化に関する法律」に基づき、遊漁船業者の登録に関する事務を行うとともに、安全で適正な運営に関する指導および啓発を行っている。

### ○ 漁業と海洋性レクリエーションとの共存および調和ある発展に向けて

本県では、県内全域を対象とした三重県海面利用協議会と、英虞湾海域を対象とした英虞湾地区海面利用協議会を設置し、適正かつ秩序ある海面利用を図るためのルールを整備および周知方法等について検討を行っている。

#### 海面利用協議会の概要

協議会名	構成員	検討内容
三重県海面利用協議会 (設置：平成6年度)	学識経験者：3名 漁業関係者：2名 遊漁関係者：3名 海洋性レクリエーション関係者：1名	・遊漁のひき縄釣に関するルールの検討 ・遊漁のまき餌釣に関するルールの周知
英虞湾地区海面利用協議会 (設置：平成19年度)	学識経験者：3名 漁業関係者：5名 遊漁関係者：4名 海洋性レクリエーション関係者：1名	・英虞湾における釣筏等の設置に関するルールの検討

### ○ 遊漁船業者の登録状況

本県における遊漁船業者の登録業者数は475件、登録隻数は612隻であり、市町別では南伊勢町、鳥羽市の順に多い。

営業所所在地	業者数	隻数
津管内（木曾岬町～明和町）	16	18
伊勢管内（伊勢市～大紀町）	342	441
尾鷲管内（紀北町～紀宝町）	117	153
計	475	612

(平成31年1月末時点)

(8) 漁業取締業務の状況

- ・ 漁業法の規定により漁業監督吏員を任命し、海上における漁業関係法令の励行に努めるため、漁業取締船3隻（はやたか、神島、伊勢）を県内3箇所（津、鳥羽、尾鷲）に配置している。
- ・ 県内の漁業関係法令違反に係る注意・指導件数は、年間約50から100件で推移しているが、平成29年度は前年度より50件増加し、145件となった。また、平成29年度の検挙件数は前年度より4件減少し、2件となった。
- ・ 全国調査では、非漁業者による漁業関係法令違反は年々増加し、平成16年には、非漁業者件数（634件）が漁業者件数（620件）を上回った。平成28年は非漁業者件数が1,276件、漁業者件数330件となっている。
- ・ 県内においては、いせえび等の磯根資源の密漁や、遊漁者等が「じょれん」を使用してはまぐりやあさり等を採捕する漁業関係法令違反が多い。



項目		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
延べ取締日数		438	426	418	450	434
検挙件数	県内漁業者等	4	0	4	5	2
	県外漁業者等	2	1	1	1	0
注意・指導件数	県内漁業者等	43	63	65	65	94
	県外漁業者等	7	11	10	30	51

## (9) 魚食普及の推進

- ・平成29年度版水産白書によると、食用魚介類の1人当たり年間消費量は、平成13年度（2001年）の1人当たり40.2kgをピークに減少を続け、平成28年度（2016年）には1人当たり24.6kgまで落ち込んでいる。
- ・魚介類の消費量が大きく減少している原因の一つとして、「魚の調理が面倒なイメージ」、「料理の際の臭いが気になる」といった、魚料理は調理することが「面倒なもの」という印象を持たれていることが背景にある。

### ○平成30年度の主な取組

消費者に対して、魚の美味しさや、魚の料理方法、健康に関する機能性等の魚を食べることの重要性を伝え、主導的に魚食普及を実践する人材として、生産者、水産系統団体職員、流通業者等29名を三重県魚食リーダーとして認定した。これまでに認定した県魚食リーダーの人数は、合計80名となった。

認定された県魚食リーダーは、イオンリテール株式会社の県内店舗の鮮魚コーナーにおいて、三重県産水産物を使用した「湯煮」や「早煮」といった簡単に調理できる魚料理の実演やレシピ配布を行ったほか、南伊勢町おさかなフェスタにおける青魚の普及のためのサバ団子の試食提供や、県内ボランティア団体等の料理教室講師を引き受けるなど、多様な主体を対象に簡便な魚料理の情報発信を行うことにより、県内における魚食普及を推進した。

また、消費者に広く三重の魚を知ってもらうために、年間4回程度、フリーペーパー「ママごはん」に県産水産物や、その生産者及び加工・販売者等の情報を提供したほか、県産水産物や水産に係るイベント開催案内等の情報を、水産資源・経営課ホームページやFacebookページ等を通じて発信した。

### ○平成30年度の料理実演開催実績（平成31年2月末現在）

開催日	開催場所	レシピ・試食提供数	実演内容
H30年4月～ H31年2月末現在	イオン桑名店（桑名市） イオン四日市尾平店（四日市市） イオン明和店（明和町） イオン名張店（名張市）	のべ 1,625人	ゴマサバ、シイラ、ヒラソウダ、ブリ、マアジ、マイワシ、マサバ、マダイ等の湯煮、早煮、蒸し魚等
H30年10月27日	南伊勢町おさかなフェスタ （南伊勢町）	200人	ゴマサバを使ったサバ団子
H30年9月6日 H30年12月6日	名張楽食会 料理教室 （名張市）	のべ 50人	サンマの湯煮 マダイのさばき方、アラ汁

## (10) 県産水産物の輸出の推進

- ・国内の人口減少により水産物の内需の縮小が予想される中、国により2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大する国別・品目別輸出戦略が策定されている。また、和食が平成25年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、水産物の輸出には好機であることを生かし、海外のニーズに対応した水産物の輸出拡大が、今後の水産業の発展には必須となっている。
- ・水産物の輸出にあたっては、生産および加工施設におけるHACCP認証の義務化が世界の潮流となっており、輸出対象国から衛生管理への的確な対応が求められている。
- ・このため、販路の開拓や各国の輸出障壁への対応に取り組み、輸出拡大をめざす事業者を支援し、輸出促進を行うことで、本県水産物輸出の増大をめざしている。

### ○平成30年度の主な取組

#### ①県産水産物の海外市場への輸出拡大に係る動き

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会員による海外での販売促進活動の支援や海外の飲食店やスーパーマーケットのバイヤー等との商談会の開催などを通じ、県産水産物の輸出拡大の取組を促進した。

これまでの取組により、香港向けにカキとイセエビ、EU向けにアオサの輸出が開始された。

また、シンガポール政府から二枚貝衛生管理プログラムが承認されたことで、日本初のシンガポール向け活カキ輸出が実現した。

#### ②対EU・対米向けHACCP認証取得や衛生証明書発行等に係る動き

対EU向けに登録されている遠洋カツオ・マグロ漁船、クロマグロ養殖場に対する定期的な監視を実施するとともに、輸出証明書の発行及び水産食品輸出施設の登録についての事務手続きを行った。

#### (EU向け輸出水産食品登録施設)

登録施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
養殖場	0件	0件	0件	1件	1件
冷凍船	11件	10件	9件	8件	8件
生産漁船	0件	0件	0件	0件	0件

(資料：水産資源・経営課)

### 3 水産経営基盤の確保充実

#### (1) 漁協組織の再編

- ・本県の沿海漁協数は、漁協合併の進展等により、平成9年度末の109漁協から、平成30年度末には14漁協に減少している。沿海漁協の平成29事業年度の事業利益は、11漁協で赤字であり、事業利益の合計も80百万円の赤字となっていることから、引き続き事業収支を改善する必要がある。
- ・このような背景もふまえ、漁連等の漁協系統団体は、平成22年10月に開催された第8回三重県漁協大会において「三重県1漁協の実現」を大会決議し、平成24年5月には三重県漁協合併推進協議会が設立されるなど、県1漁協合併に向けた作業がスタートしたが、漁協間の規模格差が大きいことや合併後のサービス低下への懸念などから、合併協議に時間を要していた。
- ・こうした中、平成29年5月の組合長会議において、県1漁協の前段階となる県3漁協（伊勢湾、鳥羽磯部、外海）の構築に向け、伊勢湾地区と外海地区で、合併協議会を立ち上げることが了承された。なお、伊勢湾地区では、平成29年7月に白塚漁協が河芸漁協を吸収合併した。
- ・外海地区では平成29年7月に「外海地区漁協合併推進協議会」が設立され、平成30年9月には三重外湾漁協が海野、尾鷲、大曾根漁協を吸収合併した。また、伊勢湾地区では平成29年12月に「伊勢湾地区漁協合併推進協議会」が設立され、合併協議が行われている。

#### 漁協組織再編の経緯

年 度	合 併 等 の 経 緯	漁協数 (年度末)
平成9年度		109
平成10年度	津市漁協 (H11年2月 町屋漁協吸収合併)	108
平成11年度		108
平成12年度	くまの灘漁協設立 (6月 16漁協合併) 下之郷漁協解散 (H13年2月)	92
平成13年度	熊野漁協設立 (4月 6漁協合併)	87
平成14年度	松阪漁協設立 (6月 4漁協合併) 志摩の国漁協設立 (7月 18漁協合併) 鳥羽磯部漁協設立 (10月 22漁協合併)	46
平成15～17年度		46
平成18年度	伊勢湾漁協設立 (4月 5漁協合併) 米津浦漁協解散 (10月)	41
平成19年度		41
平成20年度	道瀬漁協解散 (6月) 大島漁協、伊倉津漁協解散 (H21年3月)	38
平成21年度	川越漁協解散 (4月) 古江漁協解散 (6月) 三重外湾漁協設立 (H22年2月 12漁協合併) 越賀漁協解散 (H22年3月)	24
平成22年度		24
平成23年度	尾鷲漁協設立 (7月 3漁協合併) 海野漁協設立 (H24年1月 2漁協合併)	21
平成24年度	楠町漁協解散 (6月)	20
平成25年度		20
平成26年度	津市漁協解散 (H27年3月)	19
平成27年度		19
平成28年度	三重外湾漁協が古和浦漁協を吸収合併 (5月)	18
平成29年度	白塚漁協が河芸町漁協を吸収合併 (7月)	17
平成30年度	三重外湾漁協が海野、尾鷲、大曾根漁協を吸収合併 (9月)	14

(2) 漁家経営の安定化

- ・漁家経営は、魚価の低迷および資材価格の上昇等により非常に厳しい状況にある。
- ・操業の効率化、収益性の向上につながる漁船の導入や省力・省コスト化に資する漁業用機器の導入等により経営の合理化を図るとともに、漁業共済制度を活用し、経営の安定化を進める必要がある。

○ 水産制度資金の活用

資 金 名	承認・貸付金額及び件数									
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	百円	件	百円	件	百円	件	百円	件	百円	件
漁業近代化資金（利子補給）										
一般資金	828	70	747	83	619	91	687	129	667	96
個人施設資金										
共同利用施設資金	9	2	0	0	0	0	173	2	126	6
特定資金										
災害資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業経営維持安定資金（利子補給）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沿岸漁業改善資金（貸付）										
経営等改善資金	29	4	0	0	6	2	0	0	0	0
生活改善資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青年漁業者等養成確保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫資金 （農林水産事業）	0	0	200	2	0	0	900	1	770	2

(資料：水産資源・経営課)

○ 漁業共済制度の活用

(漁業共済制度加入実績)

年度別加入実績（引受共済金額）		平成29年度加入実績（引受共済金額）	
平成24年度	14,163百万円	漁獲共済	5,119百万円
平成25年度	18,109百万円	養殖共済	13,155百万円
平成26年度	18,804百万円	特定養殖共済	1,521百万円
平成27年度	19,048百万円	施設共済	1,349百万円
平成28年度	19,186百万円	地域共済	9百万円
平成29年度	21,153百万円	合計	21,153百万円

(資料：漁業環境課)

○ 漁業経営安定対策事業（通称：積立ぶらす）

(引受実績)

事業種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
漁獲共済	105件	122件	125件	118件	116件
養殖共済	55件	101件	130件	110件	101件
特定養殖共済	130件	135件	131件	136件	148件

(資料：漁業環境課)

### (3) 漁業の担い手確保育成

- ・ 漁村地域の多くは、高齢化や後継者不足等から漁業就業者が減少し、特に、若者等の新規就業率が低いため、漁村の活力低下が懸念され、担い手の確保・育成が重要となっている。
- ・ 地域のリーダーとなる漁業士や青壮年・女性漁業者の組織強化等により、漁業生産の中心となる優れた担い手を育成する。
- ・ 水産技術に対する漁業者のニーズは高度化、多様化し、経営改善・地域振興策・食育への対応など、広範囲な普及指導が求められている。
- ・ 試験研究機関との密接な連携のもとに、地域に密着した技術助言、後継者育成、6次産業化等を総合的に推進する普及指導の充実強化を図っている。
- ・ 水産業と福祉分野の連携（水福連携）を多様な担い手が地域の水産業を支える取組の一つとして位置づけ、福祉事業所等による漁業参入を促進するとともに、漁労作業委託の掘り起こしとマッチング、漁協職員や市町職員等の意識啓発を進めている。

#### ○ 新規就業者の年次別推移 [単位:人]

	平成 25 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新規学卒就業者	7 ( 2 )	4 ( 3 )	7 ( 4 )	8 ( 4 )	11 ( 9 )
Uターン就業者	6 ( 2 )	2 ( 0 )	2 ( 0 )	4 ( 2 )	3 ( 0 )
新規参入者	35 (20)	38 (15)	33 (22)	30 (17)	33 ( 8 )
合 計	48 (24)	44 (18)	42 (26)	42 (23)	47 (17)

( ) 内の数値は法人等への就業者数で内数

#### ○ 漁協青壮年部活動組織数、三重県漁業士および三重県漁村女性アドバイザー数の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
青壮年部	13 組織	13 組織	13 組織	13 組織	12 組織
	418 人	436 人	435 人	434 人	422 人
漁業士	94 人	95 人	96 人	91 人	89 人
漁村女性アドバイザー	15 人	15 人	15 人	15 人	13 人

※ 平成 29 年度の漁業士認定は、青年漁業士 1 名、指導漁業士 3 名

#### ○ 水産体験学習等の開催状況

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数	24 回	34 回	39 回	39 回	37 回
実施箇所	・ 桑名市(4) ・ 鈴鹿市(1) ・ 津市(8) ・ 松阪市(1) ・ 伊勢市(1) ・ 紀北町(3) ・ 尾鷲市(6)	・ 桑名市(3) ・ 鈴鹿市(3) ・ 津市(7) ・ 松阪市(1) ・ 明和町(1) ・ 伊勢市(3) ・ 鳥羽市(5) ・ 志摩市(2) ・ 紀北町(3) ・ 尾鷲市(6)	・ 桑名市(10) ・ 津市(1) ・ 松阪市(2) ・ 伊勢市(3) ・ 鳥羽市(1) ・ 志摩市(2) ・ 南伊勢町(3) ・ 紀北町(2) ・ 尾鷲市(3)	・ 桑名市(10) ・ 四日市市(1) ・ 鈴鹿市(1) ・ 津市(11) ・ 松阪市(1) ・ 伊勢市(4) ・ 鳥羽市(1) ・ 志摩市(1) ・ 南伊勢町(3) ・ 紀北町(4) ・ 尾鷲市(2)	・ 桑名市(3) ・ 津市(10) ・ 松阪市(1) ・ 明和町(1) ・ 伊勢市(2) ・ 鳥羽市(1) ・ 志摩市(3) ・ 南伊勢町(4) ・ 大紀町(1) ・ 紀北町(3) ・ 尾鷲市(6) ・ 御浜町(2)
延べ人数	954 人	1,292 人	2,065 人	1,815 人	1,574 人

○ 新規就業者の確保育成に向けて、平成 30 年度は、早田漁師塾の 1 ヶ月間の研修(2 名参加)、熊野市

遊木漁師塾と紀南漁師塾の短期研修を支援（計4名参加）したほか、漁業インターンシップ（高校生7名、大学生2名が参加）を開催した。

- 「三重県漁業担い手対策協議会」において、平成30年度は、担い手確保に向けた情報共有や連携の強化を図るとともに、漁業就業フェアでの情報発信や新規就業者等を対象とした座学講座、水産高校での出前授業を実施した。
- 水福連携を進めるため、平成30年度は、水福連携の普及啓発を目的とする研修会の開催等に取り組むとともに、漁業者が福祉事業所に委託する漁業関連作業を斡旋する体制の整備、障がい者が海上作業を安全かつ効率的に実践できるまでの育成プログラムの開発に取り組んだ。その結果、1件の新たな作業委託等が開始された。
- 普及指導について、平成30年度は、主に以下の活動に取り組んだ。  
水産出前教室、漁業者による漁業体験イベント等支援、漁業者による魚食普及活動支援、二枚貝類の資源調査・養殖試験支援、黒ノリ養殖振興対策、青ノリ類の養殖試験、ヒロメ養殖試験、6次産業化取組支援、新規就業者の定着に向けた支援

○ 平成30年度三重県青年・女性漁業者交流大会発表状況

発表題名	発表者・発表団体名
香良洲地区漁業の構造転換をめざしたアオノリ養殖導入の取組	近藤 典也 香良洲漁業協同組合アオノリ研究会
産地市場の自主運営に取り組んで ～究極の朝獲れを届けます～	伊藤 幸子 四日市市漁業協同組合富洲原支所市場運営グループ
黒ノリ養殖 未来への道筋 —答志黒ノリ漁師の働き方改革—	川原 栄策 鳥羽磯部漁業協同組合答志黒海苔養殖研究会
若手が自ら考え担う、定置漁業の未来	中井 恭佑 株式会社早田大敷

○ 全国青年・女性漁業者交流大会の発表・参加状況

年度	発表題名	発表団体名	備考
26	「漁師の心」と「主婦の技」で浜に元気を届けます！ —松阪漁協女性部の地域貢献—	松阪漁業協同組合女性部	—
	受け継がれる技術 —畔志賀漁師塾の取り組み—	あしか 畔志賀漁師塾	JF全国女性連・JF全国漁青連会長賞
27	零細養殖業者による新しい生産・販売モデルの構築—「伊勢まだい」のブランド化をきっかけに—	三重県海水養魚協議会 伊勢まだい生産者部会	農林水産大臣賞

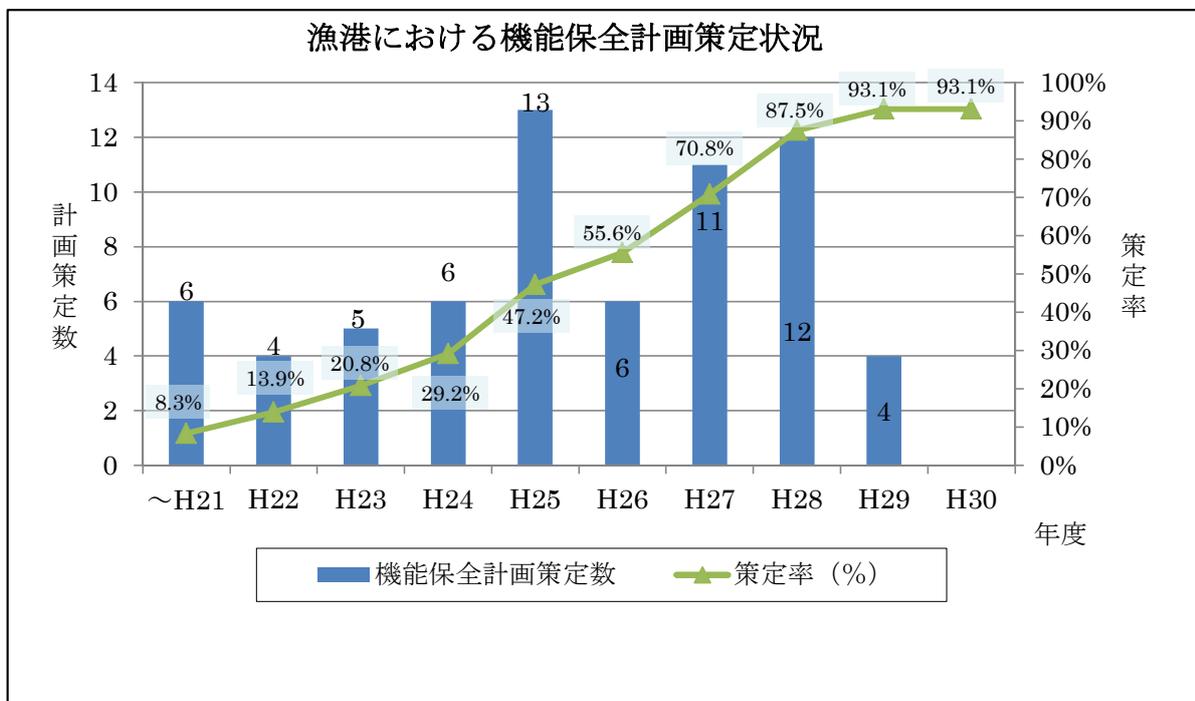
28	未利用資源活用の取組 ～鳥羽・菅島の漁師の挑戦～	合同会社風の島フーズ	農林中央金庫理事 長賞
	伝統ある梶賀のあぶりで地域の活性化を	梶賀まちおこしの会	水産庁長官賞
29	三重のアサクサノリ養殖復活に向けた取組	伊勢あさくさ海苔保存会	農林水産大臣賞
	真珠で輝く女子部の挑戦 ～その輝きは手 仕事により海から生まれる～	立神真珠養殖組合女子部	水産庁長官賞
30	産地市場の自主運営に取り組んで ～究極の朝獲れを届けます～	四日市市漁業協同組合 富洲原支所市場運営グル ープ	農林水産大臣賞
	黒ノリ養殖 未来への道筋 —答志黒ノリ漁師の働き方改革—	鳥羽磯部漁業協同組合 答志黒海苔養殖研究会	水産庁長官賞

#### 4 水産生産基盤の整備

##### (1) 漁港の整備

- ・漁港は、地域漁業の生産・流通の基盤であるだけでなく、漁村生活の拠点や都市住民との交流の場としての機能を有している。
- ・県民のニーズに対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化を図るため、安全で使いやすい漁港の整備を進めている。

- 漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・削減を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能保全計画の策定を進め、平成 29 年度までに策定をほぼ終え、平成 30 年度には、当該計画に基づく保全工事を和具漁港（志摩市）はじめ 14 港において実施している。
- 錦漁港（大紀町）などにおいて、大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、漁港の防波堤、護岸の改良や岸壁の耐震化等の整備を進めている。



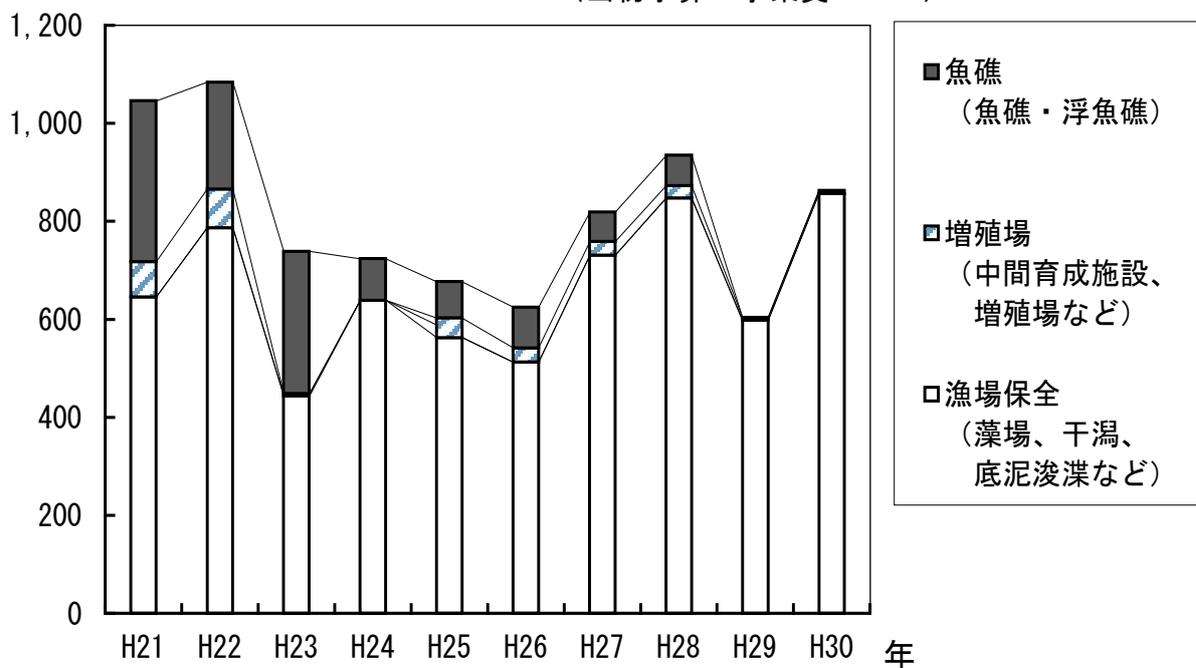
(資料：水産基盤整備課)

## (2) 漁場の整備・漁場の保全

- ・水産資源の生息環境を保全・創造していくため、干潟・浅場・藻場の造成および再生、底質改善などの漁場保全を進めている。
- ・水産資源を持続的に利用し、安定的に提供するため、魚礁などの漁場整備を進めている。

- 伊勢湾において、アサリなどの生息環境を改善するため、干潟の造成及び再生を進めている。
- 熊野灘沿岸において、アワビやイセエビなどの生息環境を改善するため、アラメやカジメなどの藻場造成を進めている。
- 真珠やアオノリ養殖の漁場環境を改善するため、英虞湾において底泥の浚渫を進めている。
- 熊野灘沿岸において、イセエビを対象とした増殖場の造成を進めている。

(百万円) 水産基盤整備事業（漁場関係）の実施状況  
(当初予算・事業費ベース)



(資料：水産基盤整備課)

### (3) 漁業関連施設等の整備

・持続的漁業生産体制を構築するために必要な漁業生産基盤や水産物供給基盤としての共同利用施設等を整備している。

○ 安全・安心な水産物の提供、漁業資源の維持・増大、担い手の育成などを図るため、市町、漁業協同組合等が実施する製氷・貯氷施設、つきいそなどの整備を支援している。

#### 強い水産業づくり施設整備事業および市町営農山漁村地域整備事業の実施状況

年度	事業名	場 所	事業主体	施設名	規 模	事業費 (千円)
27	強い水産業づくり施設整備事業	鳥羽市 (菅島)	鳥羽磯部 漁協	大型ノリ自動乾燥機・大型ノリ自動乾燥機に必要な上屋	大型ノリ自動乾燥機 10 連 (9,000 枚/h) × 2 台 鉄骨造平屋建 2 棟	550,850
	市町営農産漁村地域整備事業	紀北町 (海野)	紀北町	つきいそ	自然石 1,050m <sup>3</sup>	
28	強い水産業づくり施設整備事業	鳥羽市 (舟越)	鳥羽磯部 漁協	製氷・貯氷施設	製氷 15 トン/日×2基、貯氷 100 トン	364,317
29	強い水産業づくり施設整備事業	大紀町 (錦)	大紀町	つきいそ	自然石 2,030 m <sup>3</sup>	63,761
		紀北町 (長島)	紀北町	つきいそ	自然石 1,100 m <sup>3</sup>	
		松阪市 (獺師)	松阪漁協	漁業用作業保管施設	鉄骨平屋 1 棟 162 m <sup>2</sup> (アオノリ集荷施設)	
30	強い水産業づくり施設整備事業	桑名市 (伊曾島)	伊曾島漁 協	鮮度保持施設 (ノリ網冷凍保管庫の改築)	冷凍機 22.5kw × 2 基	160,956
		大紀町 (錦)	大紀町	給油施設 (耐震化・耐浪化)	軽油 30kl × 1 基、重油 30kl × 1 基	
		大紀町 (錦)	大紀町	つきいそ	自然石 7,500 m <sup>3</sup>	
		御浜町 (阿田和)	御浜町	つきいそ	自然石 2,080 m <sup>3</sup>	

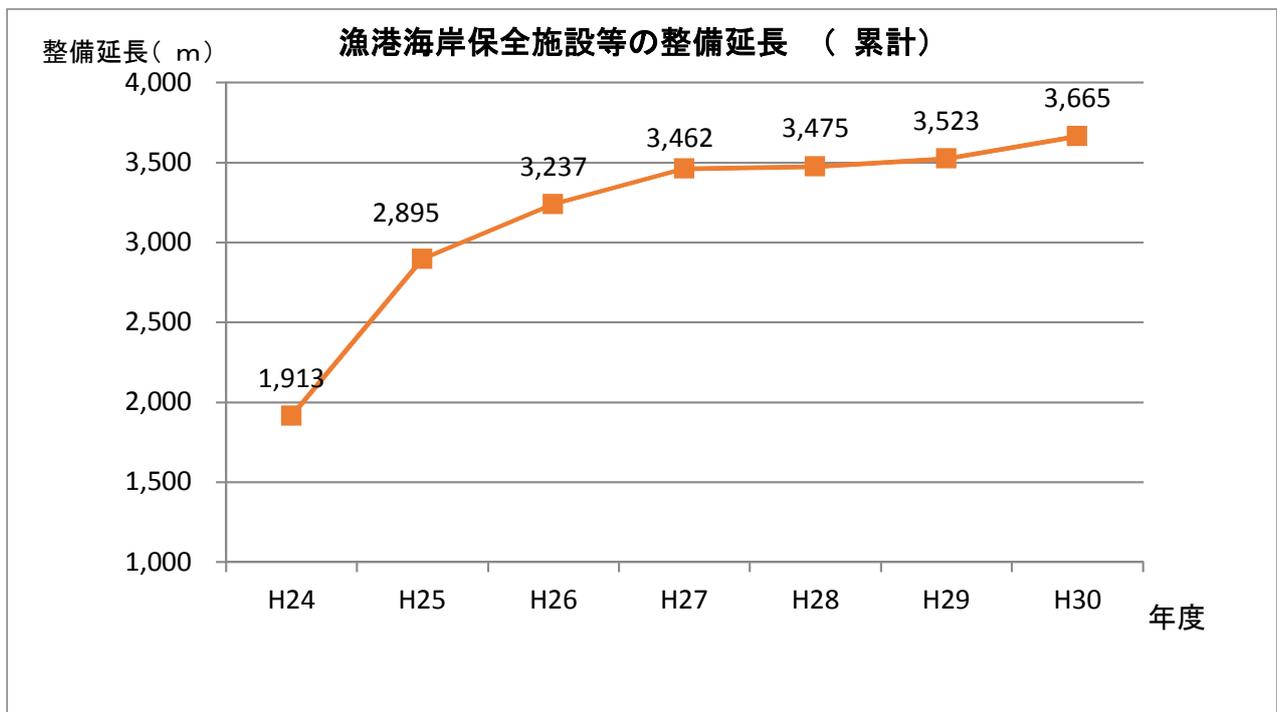
\*事業費は、附帯事務費を含む

(資料：水産基盤整備課)

#### (4) 海岸保全施設の整備

- ・津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するため、海岸保全基本計画に基づき施設整備を進めている。
- ・特に老朽化の著しい護岸・堤防について、大規模地震による施設の崩壊や沈下により、津波・高潮等からの浸水被害が拡大することを防止するため、緊急度の高い地区から海岸保全施設の整備を進めている。

- 三浦漁港海岸（紀北町）などにおいて、津波、高潮、波浪等の災害から、背後の漁業集落に住む人の生命及び財産を防護するため、堤防や護岸等の整備を進めている。

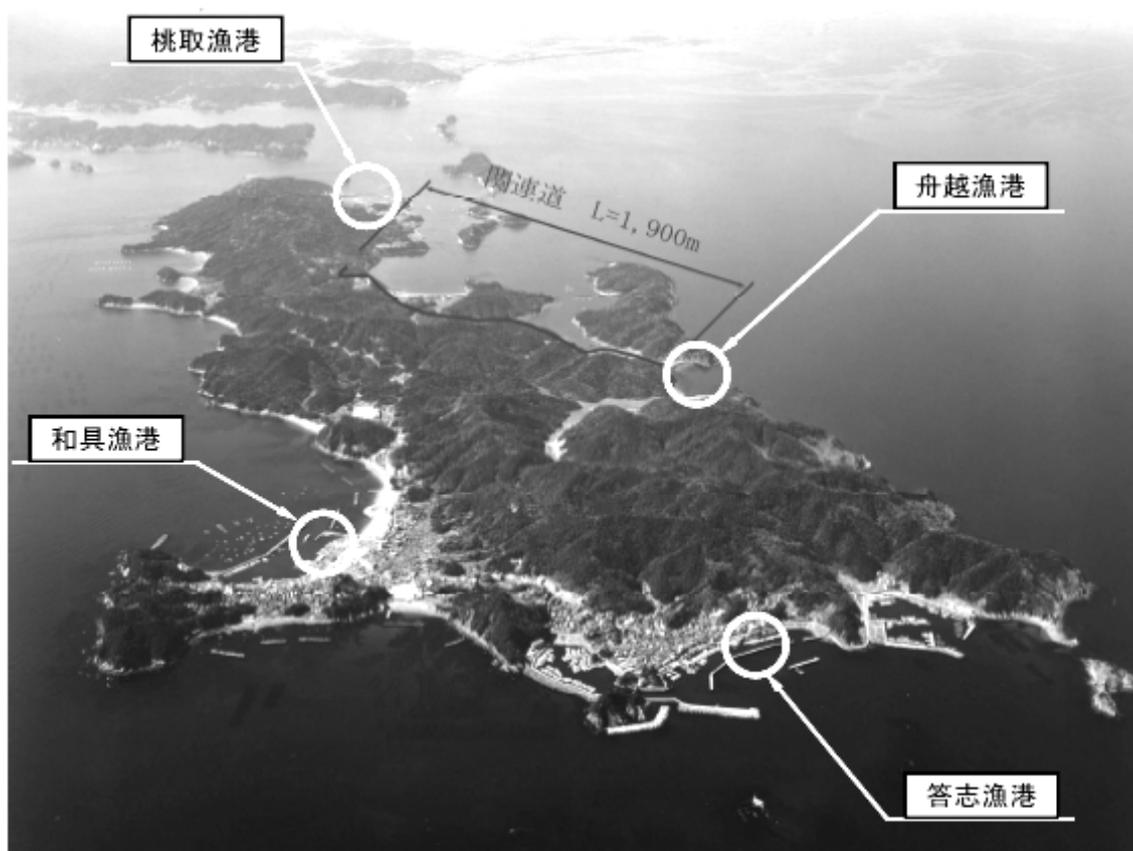


(資料：水産基盤整備課)

## (5) 漁村環境の整備

- ・漁村の生活環境は、地形上の制約等から都市部に比べ低水準となっており、若者の流出等、漁村の活力を低下させる一因となっている。
- ・漁業の振興と生活環境の改善を図り、活力ある漁村を形成するため、漁港施設の整備と漁業集落環境の整備を一体的かつ総合的に実施している。

○ 漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって、漁港施設の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図るため、桃取地区（鳥羽市答志島）において、漁港関連道整備事業を実施した。（平成28年度完成）



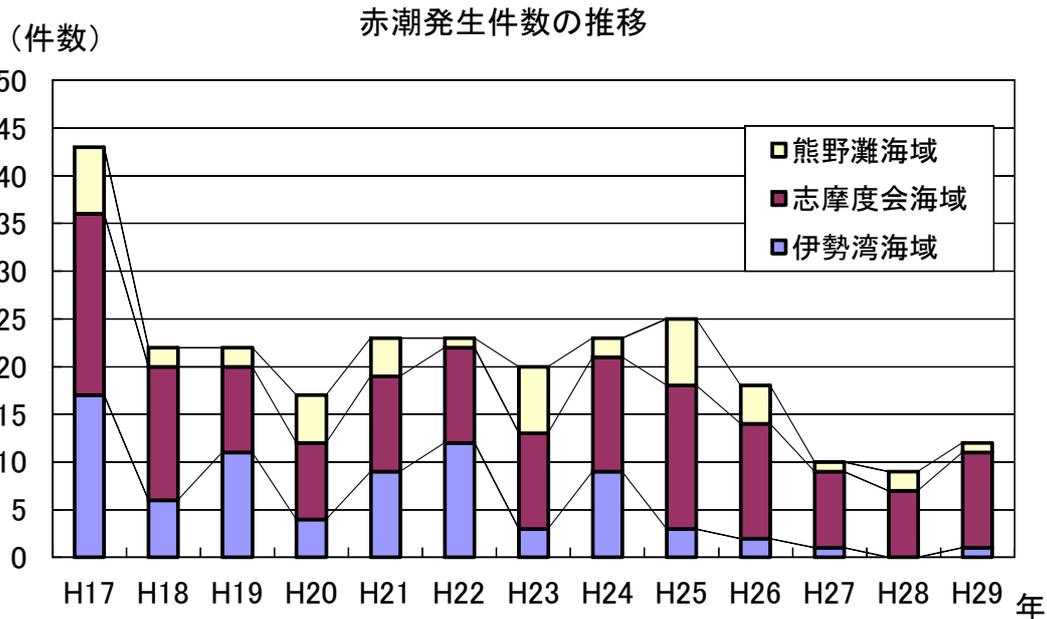
(資料：水産基盤整備課)

## 5 水産業の多面的機能の発揮

- ・沿岸の漁場環境は、地域開発や都市化による干潟・藻場の減少等により、自然の浄化機能が低下した結果、内湾域では赤潮や貧酸素水塊等が発生するなど、漁場環境の悪化が継続している。
- ・定期的に漁場環境調査を行い、赤潮発生による漁業被害を軽減するとともに、漁場監視体制の強化を図る。
- ・水産業や漁村の持つ多面的機能を発揮するため、漁業者や地域住民等、多様な主体で構成される活動組織が実施する、藻場・干潟の保全、内水面域の環境保全等の活動に対して支援を行う。

### 漁場環境保全のための取組状況

取組	区分	取組内容
貝毒安全対策事業	継続	赤潮による漁業被害の防止、軽減により漁業経営の安定を図るとともに、消費者に安全・安心な水産物を安定的に供給するため、プランクトン調査、貝毒成分のモニタリング調査を行い、迅速な情報収集・発信ができる体制を整備している。
漁場油濁被害救済基金負担金	継続	原因不明の油濁により被害を被った漁業者を救済するため、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構へ負担金を拠出し、救済金支給や海浜清掃への支援をしている。



### ○水産多面的機能発揮対策交付金による取組状況

漁業者や地域住民等、多様な主体で構成される活動組織が実施する以下の活動項目に対して支援を行うとともに、市町、三重県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携して、活動組織間の情報共有や活動が円滑に行えるよう指導・助言を行う。

平成30年度は、桑名市、津市、松阪市、大台町、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、大紀町、名張市、紀北町、尾鷲市、熊野市の13市町で29の活動組織が、藻場・干潟の保全、内水面域の環境保全等の活動に取り組んだ。

## 6 水産業を支える技術開発の推進

### (1) 養殖漁業の振興に貢献する技術開発

<ul style="list-style-type: none"> <li>競争力ある養殖業を確立するため、養殖魚の生産性向上や生産コストの低減、経営リスクの低減、付加価値の高い養殖水産物の生産が求められている。</li> <li>マダイ等の飼料コスト削減や高品質・均質な養殖魚の生産につながる技術開発、複合養殖の対象種として期待されているマハタやハギ類などの養殖技術の高度化、高品質な真珠を効率的に生産するピース貝や真珠養殖技術の開発、漁場環境の変化に対応したクロノリ新品種の開発やアオノリの養殖技術の改良など、養殖業の経営安定化に向けた技術開発と普及に取り組んでいる。</li> </ul>
--

### ○養殖漁業の振興に貢献する技術開発

事業名	事業概要	実施期間
三重県産魚類養殖技術の高度化	高品質養殖魚の安定生産体制の確立を図るための技術として、養殖コスト削減のための飼料組成と給餌方法の開発、養殖魚の脂質含量など品質の安定化を図る養殖技術の開発、環境変動に対応した養殖手法の改善に取り組む。	平成 29～ 31 年度
地場種苗・健康診断・経営戦略でピンチをチャンスにかえるマガキ養殖システムの確立	地場採苗によるマガキの養殖試験をはじめ、新たに共同研究機関が開発する養殖技術や知見を活用して、高品質なシングルシードマガキ養殖手法を検討する。	平成 30～ 32 年度
黒ノリ生産体制の構築	低塩分など、伊勢湾の環境変化に対応した優良品種を作出し、現場普及を行うとともに、養殖漁場の栄養塩等の情報を発信し、漁場環境の変化に対応した生産者の養殖管理を支援する。	平成 27～ 31 年度

### (2) 水産資源の管理・増殖に関する技術開発と操業の効率化に関する研究

<ul style="list-style-type: none"> <li>水産資源の適切な管理や栽培漁業など資源の増殖に貢献する技術の開発、人工衛星情報などの活用による海洋環境の解析と提供などにより、漁業生産の持続性、安定性、効率性の向上に寄与する。</li> </ul>
--

### ○水産資源の管理・増殖に関する技術開発と操業の効率化に関する研究

事業名	事業概要	実施期間
三重県沿岸域における水産資源の資源評価体制構築事業	本県沿岸の水産資源の持続的な資源利用に資するため、イセエビ、アワビ、カサゴ、ヨシエビ、ハマグリ、アサリ等の水産資源の評価を行う。操業の効率化に資する漁海況情報の提供や、漁船漁業の経営分析を行い、漁業者が取り組む資源管理の支援を図る。	平成 27 年度～
日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業	マグロ類やカツオなどの高度回遊性魚類について、国際的な資源管理体制の確立が必要となっている。そのため、国立研究開発法人水産研究・教育機構と連携し、漁獲データ等の収集・解析を行う。	平成 13 年度～
資源評価調査事業	イワシ類・アジ類・サバ類等の回遊資源について、全国的な資源量評価を行うため国立研究開発法人水産研究・教育機構にデータを提供するとともに、三重県沿岸への来遊資源動向予測を行う。	平成 12 年度～
アワビ種苗放流技術高度化事業	海女漁業の収益性向上のため、コンクリート板漁場において、単価の高いクロアワビの種苗放流試験を行う等により、アワビ類の放流技術の高度化に取り組む。	平成 29～ 31 年度

アサリ漁業復活のための大規模漁場整備・維持管理手法の開発	これまでに開発した砕石覆砂の漁場整備技術を活用して、大規模な漁場整備技術を確立するとともに、アサリの生残・成長が良好な漁場の維持管理手法の開発に取り組む。	平成 27～ 32 年度
イセエビ種苗生産・放流技術の高度化	低コストかつ安定して飼育できるイセエビの種苗生産技術および中間育成技術の高度化に取り組む。また、生産した稚エビの海域における行動把握のため、小規模な放流試験を実施する。	平成 29～ 31 年度

### ○操業の効率化に資する漁海況情報提供の状況

平成 8 年度から継続して人工衛星 NOAA（米国気象衛星）の高性能信号を直接受信し、海表面水温の分布状況を詳細に観測している。また、平成 16 年度からは人工衛星 Tera/Aqua のデータ処理を開始し、海色（クロロフィル濃度）の分布状況を把握している。平成 20 年度からは、千葉県～和歌山県の水産研究機関が共同し「関東・東海海況速報」を作成、日々の高精度海況図を提供している。

平成 26 年度からは人工衛星 MetOp の高性能信号の直接受信を開始し、さらに平成 29 年度からは「ひまわり」による海表面水温の分布画像の提供も開始している。

これらの海況情報は、漁場形成条件の解明など研究目的に利用すると共に、漁業者や関係機関に Fax や水産研究所のホームページを通じて提供している。平成 20 年以降、海況情報のホームページへのアクセス件数は、季節による変動はあるものの、月間で約 10,000～30,000 件に達し、多くの漁業関係者によって利用されている。

### （3）環境保全に向けた技術開発

<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場環境の保全による漁業生産の安定化のために、英虞湾等養殖漁場の環境モニタリングと情報提供を行うとともに、赤潮被害を軽減するための研究、河川でのアユの減少要因の解明に取り組んでいる。</li> <li>・海域の自然浄化機能を増進させる藻場や干潟を効果的に造成するための技術開発や、その技術を普及させるための調査を行い、漁場環境の改善に貢献する。</li> </ul>
---

### ○ 環境保全に向けた技術開発の取組状況

事業名	事業概要	実施期間
英虞湾漁場環境基礎調査	英虞湾・的矢湾において、真珠やカキ養殖における赤潮被害防止や生産管理、湾内の富栄養化防止を目的とした海洋環境調査と情報提供を実施する。	平成 25～ 34 年度
熊野灘沿岸域における有害プランクトン優占化機構に関する研究	伊勢湾や熊野灘沿岸の広域的な有害赤潮プランクトン分布調査を実施する。有害赤潮の予察に向け、有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境、その輸送・供給メカニズムを解明する。	平成 20 年度～
人工藻礁におけるヒジキ増殖に関する研究	人工藻礁を利用したヒジキ資源の増大のため、ヒジキの増殖に適した付着基質等の検討を行う。	平成 25～ 30 年度
アユ資源回復のための放流効果向上対策事業	アユの減少要因であるカワウや冷水病の被害対策に取り組むことにより、アユ種苗の放流効果の向上を図る。	平成 28～ 30 年度

#### (4) 研究交流の推進

- ・水産研究所では、国立研究開発法人、大学、他県の試験研究機関との連携強化を図るとともに、施設の整備、人材の育成など、試験研究体制の充実強化を図っている。
- ・産学官共同研究への積極的な参画等により、研究者の資質の向上と高度な技術の開発を効果的に進めるとともに、開発した成果の積極的な導入を図っている。

#### ○ 他県の研究機関、独立行政法人等とのプロジェクト研究の取組状況

年度	研究項目	研究内容	担当機関
平成29～31年度	高DHA含有ブリの養殖実用化技術開発事業	DHAを強化した餌料によるブリの飼育試験を行い、DHAを効率よく増加させるための技術開発を行う。	水産研究所、高知大学など
平成29～30年度	広域漁場整備調査実証事業	伊勢湾のアサリ資源について、成長段階における生息場所、移動分散経路等を調査し、生活史の循環を阻害する要因を除去、緩和するための水産環境整備手法を提案する。	水産研究所、国立研究開発法人水産研究・教育機構、愛知県など
平成27～30年度	二枚貝の養殖等を併用した高品質なノリ養殖技術の開発	二枚貝養殖によるノリへの栄養塩供給量の推定手法とノリの生理状態評価手法の開発に取り組む。	水産研究所、国立研究開発法人水産研究・教育機構、熊本県など
平成28～32年度	耐病性や真珠品種にもとづくアコヤガイ選抜技術と育種素材の開発	赤変病への耐病性や、光沢や干渉色などの真珠品質に優れたアコヤガイを作出する。	水産研究所、東京大学、愛媛大学、豊橋技術科学大学、愛媛県など

## 7 日本農業遺産の認定

- ・平成29年3月、国が創設した「日本農業遺産」に、鳥羽市・志摩市を対象地域とする「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業 -持続的漁業を実現する里海システム-」の取組が認定された。
- ・日本農業遺産を保全するために策定した計画に基づいて、認定地域の関係団体が連携してシステムの保全のための取組やPR活動を進めている。

### ○認定された取組の概要

名称：鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業 -持続的漁業を実現する里海システム-
地域名：鳥羽・志摩地域
主体名：鳥羽・志摩の海女漁業・真珠養殖業世界農業遺産推進協議会
組織構成：海女振興協議会、三重県真珠振興協議会、鳥羽磯部漁業協同組合、三重外湾漁業協同組合、三重県真珠養殖連絡協議会、鳥羽市、志摩市、三重県
取組概要：リアス海岸地形が育む豊かな藻場や豊富な植物プランクトンを利用し、アワビなどを漁獲する海女漁と世界に先駆けて発達した真珠養殖が持続的に営まれる里海システム。

### ○平成30年度の取組内容

各種イベントにおいて協議会が取り組む、日本農業遺産の認定や鳥羽・志摩地域の海女漁業と真珠養殖業のPRのための活動を支援した。

#### イベント等の実績

開催日	内容
H30.8.1～8.2	東京都で開催された農林水産省「こども霞が関デー」で日本農業遺産をPR
H30.11.2～3	東京都で開催された第57回農林水産祭「実りのフェスティバル」で日本農業遺産をPR
H30.11.3～4	石川県で開催された「海女サミット2018 in わじま」で日本農業遺産をPR
H30.12.1	志摩市で開催された「三重県真珠品評会」で日本農業遺産をPR
H31.2.10	三重テラスで開催された三重県・石川県主催の「海女トーク」で日本農業遺産をPR
H31.2.23～24	名古屋市で開催されたイベント「真珠職人物語」で日本農業遺産をPR



「こども霞が関デー」での真珠養殖の説明



イベントでの海女磯着試着体験

(資料：水産資源・経営課)



平成29年度農林水産関係表彰受賞者一覧(1)

表彰者名	受賞者名	受賞理由又は業績
第47回日本農業賞 【 <b>集団組織の部 三重県代表</b> 】	御浜町 JA三重南紀カラ部会	年3回程度の役員による園地巡回や3重袋掛けにより他県産を上回る高品質で知名度を上げるとともに、ICT技術の活用や若手役員の登用による産地存続の取組等が評価された。
第77回中日農業賞 【 <b>優秀賞</b> 】	名張市 福田 力也	観光ぶどう組合の若手リーダーとして新規栽培技術の導入のほか、誘客につながる取組による、経営改善や地域農業の維持・発展へ貢献していることが評価された。
平成29年度農事功績者表彰 【 <b>緑白綬有功章</b> 】	いなべ市 松葉 里美	肥育3,000頭の養豚経営を実現し、敷地内に精肉・加工施設を整備して直接販売するとともに、女性経営者の視点で女性の働きやすい職場づくりの実現等が評価された。
全国優良経営体表彰 【 <b>農林水産省経営局長賞</b> 】	津市 (有)よこや製茶	茶栽培・加工から販売までの一貫した茶業経営を行い、消費者ニーズを捉えつつ、積極的な販路拡大を進めるとともに、地域課題の解決に尽力していることが評価された。
第33回三重県産業功労者表彰	志摩市 森川 まさる	加工所「芋の館」を立ち上げ、地域雇用や新たな加工品開発などに取り組むとともに、「きんこ推進委員」として、干し芋「きんこ」の技術普及やPR、食文化伝承等による地域農業の振興に貢献していることが評価された。
第70回関西茶品評会 深蒸し煎茶【 <b>農林水産大臣賞</b> 】 深蒸し煎茶【 <b>農林水産省生産局長賞</b> 】	吉田 英希 吉田 珠蘭子 *吉は土に口	香味、滋味、外観等の各茶質の特性に優れた茶として評価された。
第30回三重県いちご共進会 【 <b>農林水産大臣賞</b> 】	久保 貴典	外観、玉揃い、糖度、食味等の項目について優れたいちごとして評価された。
第7回三重県トマトほ場共進会 【 <b>農林水産大臣賞</b> 】	水谷 均	樹勢、果実状況、ほ場衛生等の項目について優れたトマトほ場として評価された。
平成29年FBC花壇コンクール 【 <b>大賞</b> 】 【 <b>農林水産大臣賞</b> 】 【 <b>知事賞</b> 】	紀北町立 紀北中学校 鳥羽市立 加茂小学校 亀山市立 神辺小学校	FBC事業により参加校に配布した種子をもとに花壇の管理、出来映えおよび教育上の利用度と校外美化への取組が優れた学校として評価された。
第53回県民功労者表彰	桑名市 伊藤 さなゑ	三重長島農協女性部長に就任以来、JAみえ女性連絡会議会長やJA全国女性協議会理事・副会長・会長を務めるなど、長年にわたり、JA女性部を牽引し、農業振興に尽力したことが評価された。
第67回関東東海花の展覧会 【 <b>農林水産大臣賞</b> 】	加藤 隆雄	出品した花きの品質および商品性の高さ等が認められた。
第67回関東東海花の展覧会 【 <b>農林水産省生産局長賞</b> 】	伊藤 敏広	出品した花きの商品性や揃いの良さ等が認められた。
第67回関東東海花の展覧会 【 <b>知事賞</b> 】	松尾 廣文	出品した花きの品質および商品性の高さ等が認められた。
平成29年度花のまちづくりコンクール 団体・個人部門【 <b>知事賞</b> 】	個人部門 三好一弘、友子 団体部門 特定非営利活動法人たんぼぼ	花による景観美化や快適な環境づくりへの取組みが評価された。
平成29年度三重県花き品評会 【 <b>農林水産大臣賞</b> 】	松尾 廣文	草勢、花の形質、商品性等に優れた出品物として表彰された。
平成29年度三重県花き品評会 【 <b>農林水産省生産局長賞</b> 】	平成30年3月22日決定	
黄綬褒章	松阪市 西井 玉枝	集落の女性らによる「ささゆり会」を発足し、会長として集落ぐるみの集客交流拠点「うきさとむら」の整備や運営を通じた地場産品・地域文化の振興により、地域住民や次世代の女性農業者を牽引し、先駆的に取り組んできた功績が評価された。

平成29年度農林水産関係表彰受賞者一覧(2)

表彰者名	受賞者名	受賞理由又は業績
平成29年度豊かなむらづくり全国表彰【農林水産大臣賞】	上ノ村環境保全プロジェクト	「人と農を核に村をデザイン」をコンセプトに、地域内の活動の場づくりを進めてきたことで、活動主体が多く存在し、地域に大きな投資がなくとも活動の継続に大きな成果を上げていることが、今後の新たな村づくりとして評価された。
平成29年度「獣害につよい集落」等優良活動表彰【知事表彰】	高座原地区獣害対策協議会・農事組合法人高座原生産組合(津市)多気町丹生地区(多気町) 農事組合法人飛雪の滝百姓塾・浅里地区環境保全協議会(紀宝町)	獣害につよい集落づくりを実践し、優良な成果をあげるとともに、その拡大に貢献したことが評価された。
平成28年度全国山林苗畑品評会入賞【林野庁長官賞】	田山 久	林業用苗木を生産する畑について、品質、経営の両面で優れた経営を行っている。
第52回山林苗畑品評会入賞【知事賞】	松岡 剛司	林業用苗木を生産する畑について、品質、経営の両面で優れた経営を行っている。
第71回愛鳥週間野生生物保護功労者表彰【公益財団法人日本鳥類保護連盟会長褒状】	近藤 義孝	長年にわたる県民への野生生物保護に係る普及啓発やチュウヒ(希少種)の調査活動等を継続実施してきた優れた功績が評価された。
平成29年度第52回全国野生生物保護実績発表大会【文部科学大臣賞】	四日市西高等学校自然研究会	巣箱架けによるフクロウの子育て支援やフクロウの生態研究、県民への情報発信、普及啓発等の野生生物保護活動に係る取り組みが評価された。
平成30年度愛鳥週間用ポスター原画コンクール【公益財団法人日本鳥類保護連盟会長賞】	千代崎中学校3年東浦 杏奈	愛鳥週間用ポスター原画コンクールにおいて、優れた画力が評価された。
第18回シーフード料理コンクールプロを目指す学生部門【審査員特別賞】	鈴鹿大学短期大学部食物栄養学専攻1年前出 麻衣	調理技術の高さ、調理の手際の良さ、それに見合う味の良さが評価された。
第18回シーフード料理コンクールプロを目指す学生部門【大日本水産会会長賞】	相可高校3年長田 実季	料理の形のアイデアが素晴らしく、子どもにも喜ばれる料理を作ったことと味の良さが評価された。
平成29年度三重県おさかな料理コンクール【知事賞】	相可高校3年長田 実季	料理の形のアイデアが素晴らしく、子どもにも喜ばれる料理を作ったことと味の良さが評価された。
平成29年度三重県青年・女性漁業者交流大会【知事賞】	立神真珠養殖組合女子部	今後の真珠養殖経営の安定化や、真珠養殖業が魅力ある地域産業としてめざすべき姿の手本となり得ることが期待できるなど、着実に事業を進めている点が評価された。
第23回全国青年・女性漁業者交流大会【水産庁長官賞】		
第23回全国青年・女性漁業者交流大会【農林水産大臣賞】	伊勢あさくさ海苔保存会	大量生産ではない付加価値向上をめざし、産学官が連携し地域全体でアサクサノリ復活に取り組んだ点が、全国へ波及できる有益な活動として評価された。
第10回海洋立国推進功労者表彰海洋に関する顕著な功績分野水産振興部門【内閣総理大臣表彰】	赤須賀漁業協同組合青壮年部研究会	絶滅危機に瀕していた「桑名のハマグリ」を復活させ、こうした漁業者の努力を市民に理解してもらうための干潟観察会や操業・漁場見学会等の啓発活動を展開するなどして、地域の活性化に貢献した。
平成28年度輸出に取り組む優良事業者表彰【農林水産大臣賞】	尾鷲物産株式会社	台湾、シンガポール、中国等に対し、養殖ブリ等を輸出。台湾(2015年開始)、ベトナム(2016年開始)に生鮮水産物を空路で定期輸出。
浜の活力再生プラン優良事例表彰【全国漁業協同組合連合会会長賞】	早田地域水産業再生委員会	漁業者等が取り組む資源管理対策、担い手対策、漁業所得の向上対策等が画期的なものであり、県内外の取組の範となっている点が評価された。

平成30年度農林水産関係表彰受賞者一覧(1)

表彰者名	受賞者名	受賞理由又は業績
第48回日本農業賞 【集団組織の部 三重県代表】	松阪市 農事組合法人コスモス	地域の特色を活かして、イチゴハウスの団地化等の圃場整備やブロックローテーション化による効率的な農地利用を行うとともに、食育活動など、地域へ貢献した取組が評価された。
第78回中日農業賞 【優秀賞】	津市 太田 誠	米生産を中心とした経営に他事業者等との連携による業務用キャベツの生産を組み入れる等、経営の発展を図ってきたとともに、JAの初代青年部長に就任するなど、若手農業者をけん引する取組が評価された。
平成30年度農事功績者表彰 【緑白綬有功章】	伊賀市 南出 紀光 南出 和美	家族経営協定を締結し、夫婦で役割分担して周年出荷・周年雇用を実現するとともに、様々な取組で地域活動の活性化に貢献していることが評価された。
全国優良経営体表彰 【全国担い手育成総合支援協議会長賞】	鈴鹿市 (有)ドリームファームスズカ	稲WCSの革新的な生産技術体系を確立し、作業の省力化・効率化や酪農家が求める高価値な稲WCS生産を実現したことが評価された。
第34回三重県産業功労者表彰	いなべ市 日紫喜 淳	農産物直売所を運営する「農事組合法人うりぼう」を発足し、代表理事として地域農業や地場産品の振興発展に寄与した功績が評価された。
	名張市 渕矢 美壽代	「名張緑のふれあいグループ」の初代会長や女性農業委員として農業の振興発展に取り組むとともに、女性農業者の地位向上に寄与した功績が評価された。
	松阪市 田中 善彦	集積効果と連結効果が最大限に発揮できる松阪木材コンビナート「ウッドピア松阪」の開設に尽力し県産材や国産材の利用を促進することにより、林業や木材産業の振興発展に貢献していることが評価された。
第54回県民功労者表彰	熊野市 仲森 廣光	熊野市農業委員会会長、三重県農業会議会長、全国農業会議所理事を歴任し、農業の振興発展に寄与したことが評価された。
第71回関西茶品評会 深蒸し煎茶の部 【農林水産大臣賞】 【農林水産省生産局長賞】	吉田製茶 * 吉は土に口 吉田珠蘭子 吉田圭吾	関西の茶産地から出品される品評会において、香味、滋味、外観等の各茶質の特性に優れた茶として評価された。
第71回関西茶品評会 かぶせ茶の部 【農林水産大臣賞】 【農林水産省生産局長賞】	有限会社萩村製茶 萩村重美 萩村浩史	関西の茶産地から出品される品評会において、香味、滋味、外観等の各茶質の特性に優れた茶として評価された。
第31回三重県いちご共進会 【農林水産大臣賞】	中林 尚也	外観、玉揃い、糖度、食味等の項目について、優れた生産物として評価された。
第8回三重県トマトほ場共進会 【農林水産大臣賞】	白木 勝治	樹勢、果実状況、ほ場衛生等の項目について優れた生産ほ場として評価された。
平成30年度FBC花壇コンクール 【大賞】 【知事賞】	亀山市立神辺小学校 紀北町立紀北中学校	FBC事業により参加校に配布した種子をもとに花壇の管理、出来映えおよび教育上の利用度と校外美化への取組が評価された。
第68回関東東海花の展覧会 【農林水産大臣賞】	伊藤 敏広	出品した花きの品質および商品性の高さ等が認められた。
第68回関東東海花の展覧会 【知事賞】	佐野 拓也	出品した花きの商品性や揃いの良さ等が認められた。
平成30年度花のまちづくりコンクール 個人・団体部門 【知事賞】	個人部門／藤田 幸一 団体部門／清し有田佐田沖環境保全会	花による景観美化や快適な環境づくりへの取組みが評価された。
平成30年度三重県花き品評会(秋季) 【農林水産大臣賞】	増田 康典	草勢、花の形質、商品性等に優れた出品物として表彰された。
平成30年春叙勲(旭日双光章)	津市 赤塚 充良	マイクロン苗による洋蘭の増産技術の確立や三重県における花木産地の発展に向けて貢献してきたとともに、(株)フューチャー・ファーム・コミュニティ三重の代表取締役として、農を起点とした地域活性化に取り組んだ功績が評価された。
平成30年度春の褒章 【黄綬褒章】	山寄 保	高品質のシイタケづくりに尽力し、良質生産及び生産量の拡大に取り組む他の生産者の指導的役割を担っている。荒廃した森林や伐採跡地に原木苗木を植栽するなど、森林の循環利用及び再生にも大きな役割を果たし、環境に負荷を与えないシイタケ栽培を確立している。

平成30年度農林水産関係表彰受賞者一覧(2)

表彰者名	受賞者名	受賞理由又は業績
平成30年度豊かなむらづくり全国表彰 【東海農政局長賞】	勝田大地の絆会	農業の多面的機能を維持する活動やイベント等の開催を通じて、住民が地区を盛り上げている。また、果物を使った農産加工や販売を行い、地元の野菜を使った料理を提供するレストランで商品開発を行うなど、絆会が中心となって複数の組織が活動し、地域の活性化に貢献する取組を行っている。
平成30年度 三重県多面的機能の維持・発揮活動優秀活動表彰 【知事表彰】	柏町みのり会(伊勢市)	地域ぐるみで農地・農業用水路等の農村資源や自然豊かな農村環境を良好に保全し、地域の活力となっている取組や、他地域の模範となるような活動に取り組むことが評価された。
	牧・集落営農部会、地域資源保全会(多気町)	
	清し有田佐田沖環境保全会(玉城町)	
	大野木環境保全会(伊賀市)	
新茶屋すみよい環境を守る会(明和町)		
平成30年度 「獣害につよい集落」等優良活動表彰 【知事表彰】	伊勢寺地域環境保全向上活動をする会(松阪市)	獣害につよい集落づくりを実践し、優良な成果をあげるとともに、その拡大に貢献したことが評価された。
第19回シーフード料理コンクール プロを目指す学生部門 【農林水産大臣賞】	相可高校3年 山本 純輝	カマスとマスカット、バルサミコ酢、のりの組合せによる味わいとアイデアが評価された。
平成30年度三重県おさかな料理コンクール 【知事賞】	相可高校3年 吉田 凜	網脂とのりをニジマスに巻く発想や、味の良さが評価された。
平成30年度農林水産祭 林産部門 【天皇杯】	速水亨、速水紫乃	尾鷲ヒノキ林業地域において、自己所有山林に経営を受託する森林を加えた1,189.3haを対象に林業を行い、日本で初めてのFSC認証取得や高性能林業機械の導入による生産性の向上、育林の低コスト化に取り組み、その成果を多方面に普及啓発する活動を行ってきたことが評価された。
平成30年度全国林業経営推奨行事 【農林水産大臣賞】	速水林業 代表 速水亨	地域ブランド「尾鷲ヒノキ」の生産者として、地域のオピニオンリーダーとして、極めて優良な林業経営を行っている。
平成29年度全国山林苗畑品評会入賞 【林野庁長官賞】	鵜飼 薫	林業用苗木を生産する畑について、品質、経営の両面で優れた経営を行っている。
第53回山林苗畑品評会入賞 【知事賞】	辻 和彦	林業用苗木を生産する畑について、品質、経営の両面で優れた経営を行っている。
ウッドデザイン賞2018 【優秀賞(林野庁長官賞)】	宮川森林組合	受賞作品「odai」は、広葉樹を食品やアロマ雑貨等に活用するという独創的な商品開発の視点と、立地に応じた多様な樹種の生産を行う林業を実現するための新たなビジネスモデルを提案するとともに、デザインを通じて地域材の良さを広めようとする先進的な取組である点が評価された。
平成30年度水産功績者表彰	浅井 利一	漁業協同組合の広域合併、トラフグの資源管理やブランド化の取組が評価された。
平成30年度 三重県青年・女性漁業者交流大会 【知事賞】	鳥羽磯部漁業協同組合 答志黒海苔養殖研究会	漁村における人手不足が問題となる中、関係者が一丸となって黒ノリ養殖の委託加工に取り組むことで、生産効率の向上のみならず、作業時間の短縮等の働き方改革を実現した点が評価された。
第24回全国青年・女性漁業者交流大会 【水産庁長官賞】		
第24回全国青年・女性漁業者交流大会 【農林水産大臣賞】	四日市市漁業協同組合 富洲原支所市場運営グループ	漁村における産地市場の存続が厳しい中、グループが自主運営することで、水産物の集約機能や地元消費者への供給機能を維持・継続させている点等が評価された。
浜の活力再生プラン優良事例表彰 【水産庁長官賞】	大紀町地域水産業再生委員会	伊勢まだいの取組等による経営の安定、移動販売車の導入による中山間地域への地元水産物の提供等の取組が評価された。

## 農 林 水 産 関 係 団 体 一 覧 ( 1 )

(全般)

団 体 名	郵便番号	住 所	T E L
三重市長会	514-0003	津市桜橋2丁目96 (自治会館内)	059-225-1376
三重県町村会	514-0003	津市桜橋2丁目96 (自治会館内)	059-225-2138
全国山村振興連盟三重県支部	514-0003	津市桜橋2丁目96 (自治会館内)	059-225-2138
(公財)三重県農林水産支援センター	515-2316	松阪市嬉野川北町530	0598-48-1225
三重県食品産業振興会	514-8570	津市広明町13	059-224-2458
三重県農林水産物・食品輸出促進協議会	514-8570	津市広明町13	059-224-2458

(農業)

団 体 名	郵便番号	住 所	T E L
(一社)三重県農業会議	514-0004	津市栄町1丁目891 (合同ビル内)	059-213-2022
三重県農業協同組合中央会	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-229-9004
全国農業協同組合連合会 三重県本部	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-229-9065
三重県信用農業協同組合連合会	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-229-9023
三重県米麦協会	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-229-9123
みえの米ブランド化推進会議	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-229-9084
三重県園芸振興協会	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-229-9058
(公社)三重県青果物価格安定基金協会	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-229-9124
三重県花植木振興会	514-8570	津市広明町13 (農産園芸課内)	059-224-2808
三重県茶業会議所	514-0003	津市桜橋1丁目649 (農業共済会館内)	059-226-8551
三重県土地改良事業団体連合会	514-0006	津市広明町330	059-226-4824
三重県農業共済組合	514-0003	津市桜橋1丁目649 (農業共済会館内)	059-228-5135
(一社)三重県植物防疫協会	515-2316	松阪市嬉野川北町530	0598-42-4349
(一社)三重県畜産協会	514-0003	津市桜橋1丁目649 (農業共済会館内)	059-213-7512
三重県酪農業協同組合連合会	515-2354	松阪市嬉野下之庄町753番地	0598-42-6800
三重県食肉事業協同組合連合会	515-0505	伊勢市西豊浜町655-18 (牛虎本店内)	0596-37-5501
三重県牛乳協同組合	514-0004	津市栄町1丁目960 (JA三重ビル内)	059-224-8466
三重県養豚協会	514-0003	津市桜橋1丁目649 (農業共済会館内)	059-213-7512
三重県養鶏協会	514-0003	津市桜橋1丁目649 (農業共済会館内)	059-213-7513
三重県鶏卵販売農業協同組合	514-0041	津市八町3丁目6-3 (増栄ビル内)	059-225-2205
三重県水産物消費拡大促進協議会	514-0004	津市栄町2丁目211 (鈴木ビル内)	059-228-1205
(株)三重県四日市畜産公社	510-0064	四日市市新正4丁目19-3	0593-51-2224
(株)三重県松阪食肉公社	515-0031	松阪市大津町上金剛993-1	0598-51-1411
三重県家畜商組合連合会	518-0123	伊賀市猪田3617	0595-21-3896
三重県獣医師会	514-0033	津市丸之内24-16 (タカノビル2階)	059-226-3215
三重県指導農業士連絡協議会	515-2316	松阪市嬉野川北町530 (中央農業改良普及センター内)	0598-42-6715
三重県青年農業士連絡協議会	515-2316	松阪市嬉野川北町530 (中央農業改良普及センター内)	0598-42-6716
三重県農村女性アドバイザーネットワーク	515-2316	松阪市嬉野川北町530 (中央農業改良普及センター内)	0598-42-6715
三重県農村青少年クラブ連絡協議会	515-2316	松阪市嬉野川北町530 (中央農業改良普及センター内)	0598-42-6716
三重県農業信用基金協会	514-0006	津市広明町122-1 (JA三重ビル別館内)	059-229-9213
(一社)三重県猟友会	514-0003	津市桜橋1-104 (林業会館内)	059-228-0923
三重県農薬商業協同組合	514-0003	津市桜橋1丁目649 (農業共済会館内)	059-225-7617
三重県肥料商業組合	514-0003	津市桜橋1丁目649 (農業共済会館内)	059-225-5341

## 農 林 水 産 関 係 団 体 一 覧 ( 2 )

(林業)

団 体 名	郵便番号	住 所	T E L
三重県林業団体連絡協議会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-227-7355
三重県木材市売連盟	510-0264	鈴鹿市徳居町 46-2	059-372-2808
(一社)三重県森林協会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-0924
三重県森林組合連合会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-227-7355
三重県木材協同組合連合会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-4715
三重県林業経営者協会	519-2703	大紀町滝原 870-34 (ひのき家内)	0598-86-3709
三重県林業種苗協同組合連合会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-7387
三重県森林土木建設協会	515-0005	松阪市鎌田町 277-10	0598-51-7145
(公社)三重県緑化推進協会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-224-9100
三重県林業技術普及協会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-0924
三重県水源林造林推進協議会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-0924
三重県木材青壮年団体連合会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-4715
林業・木材製造業労働災害防止協会三重県支部	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-4715
三重県林業研究グループ連絡協議会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-0924
(一社)三重県猟友会	514-0003	津市桜橋 1-104 (林業会館内)	059-228-0923

(水産業)

団 体 名	郵便番号	住 所	T E L
三重県漁業協同組合連合会	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-228-1200
三重県信用漁業協同組合連合会	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-227-3181
三重県漁業共済組合	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-226-6141
共水連三重県事務所	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-226-9191
全国漁船保険組合三重県支所	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-226-6521
全国漁業信用基金協会三重支所	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-226-6441
三重県内水面漁業協同組合連合会	519-2732	度会郡大紀町野添 163	0598-83-2293
三重県真珠養殖連絡協議会	516-0037	伊勢市岩渕 1丁目 3-19	0596-28-4140
(公財)三重県水産振興事業団	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-228-1291
三重県水産物消費拡大促進協議会	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-228-1205
三重県漁協青壮年部連絡協議会	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-228-1205
三重県漁協女性部連合会	514-0006	津市広明町 323-1 (水産会館内)	059-228-5445
三重県漁業士会	514-8570	津市広明町 13 (水産資源・経営課内)	059-224-2606

## 農林水産業関係現行計画・方針等一覧(1)

計 画 名 等	策 定 年 月	目 標 年 度
みえ県民カビジョン・第二次行動計画	平成28年3月	平成31(2019)年度
三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画	平成28年3月	平成37(2025)年度
三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画・行動計画	平成28年3月	平成31(2019)年度
市民農園の整備に関する基本方針	平成3年6月	
三重県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	平成23年11月	平成33(2021)年度
作物別農業経営指標	平成23年11月	平成33(2021)年度
協同農業普及事業の実施に関する方針	平成28年1月	5年間
農業改良普及活動計画	平成27年4月	平成30(2018)年度
第3次三重県食育推進計画	平成28年7月	平成32(2020)年度
三重県における特定高性能農業機械の導入に関する計画	平成26年3月	5年間
三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針	平成26年3月	平成35(2023)年度
三重県果樹農業振興計画	平成23年3月 (平成27年12月改定)	平成32(2020)年度
三重県卸売市場整備計画(第10次)	平成28年8月	平成32(2020)年度
三重県酪農・肉用牛生産近代化計画	平成28年3月	平成37(2025)年度
三重県茶業振興指針	平成23年3月	平成32(2020)年度
三重県花き花木振興計画	平成29年3月	平成37(2025)年
新しい「三重の米(水田農業)」戦略	平成26年3月	平成33(2021)年度
三重県農業振興地域整備基本方針	昭和45年1月 (平成28年3月改定)	平成37(2025)年度
三重県農業農村整備計画	平成28年3月	平成37(2025)年度
三重県農村地域工業等導入基本計画	昭和47年3月 (平成9年9月改定)	
農山漁村滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関する基本方針	平成10年3月	
三重まるごと自然体験構想	平成28年2月	平成31(2019)年度
三重県食の安全・安心確保基本方針	平成15年1月 (平成27年7月改定)	
みえの安全・安心農業生産推進方針	平成21年3月 (平成28年3月改定)	平成30(2018)年度

本表には、三重県が策定した主要な計画・構想・方針等のうち、現在有効なものを記載した。

## 農林水産業関係現行計画・方針等一覧(2)

計 画 名 等	策 定 年 月	目 標 年 度
三重の森林づくり基本計画2019	平成31年3月	平成40(2028)年度
みえ公共建築物等木材利用方針	平成22年12月	
三重県林業労働力の確保の促進に関する基本計画	平成28年3月	平成37(2025)年度
三重県林業人材育成方針	平成29年3月	
林業経営基盤の強化並びに木材の生産及び流通の合理化に関する基本構想	平成15年4月	
三重県自然環境保全基本方針	平成16年3月	
みえ生物多様性推進プラン	平成28年3月	平成31(2019)年度
第12次鳥獣保護管理事業計画	平成29年4月	平成33(2021)年度
伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020	平成28年12月	平成32(2020)年度
三重県水産業・漁村振興指針	平成28年3月	平成37(2025)年度
第7次三重県栽培漁業基本計画	平成27年8月	平成33(2021)年度
特定漁港漁場整備計画	平成24年	平成33(2021)年度
海岸保全基本計画	三河湾・伊勢湾:平成27年12月、熊野灘:平成28年3月	
三重県資源管理指針	平成23年3月(平成27年11月改訂)	

本表には、三重県が策定した主要な計画・構想・方針等のうち、現在有効なものを記載した。



平成30年度三重県農林漁業の動き  
(三重県農林漁業動向報告書)

平成31年 3月発行  
三重県農林水産部農林水産総務課  
〒514-8570 三重県津市広明町13番地  
電話 (059) 224-2476